



サステナビリティ Webサイト 2026

目次

Index

スズキのサステナビリティ 3

トップメッセージ	4
基本的な考え方・推進体制	5
マテリアリティ	8
各ステークホルダーとの関わり	11
サステナビリティに関する外部評価	13

環境 14

中長期目標と実績	16
環境方針とマネジメント	22
気候変動/エネルギー	25
資源の有効利用	39
生物多様性の保全	49
TCFDに基づく気候関連財務情報開示	60
環境パフォーマンスデータ	63

社会 72

人権の尊重と人への配慮	73
製品の安全・品質・サービス	81
一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営	112
従業員の健康と安全	119
強靱なサプライチェーン	131

ガバナンス 135

コーポレートガバナンス・コンプライアンス	136
情報セキュリティ	158

データ集 162

スズキ国内工場の社会貢献活動	163
会社データ	169
GRIガイドライン（スタンダード版）対照表	173
TCFD対照表	180
バックナンバー	181
編集方針	183



Sustainability

スズキのサステナビリティ

トップメッセージ	4
基本的な考え方・推進体制	5
マテリアリティ	8
各ステークホルダーとの関わり	11
サステナビリティに関する外部評価	13



代表取締役社長

鈴木 俊宏

創業者の鈴木道雄が「母の仕事を楽にしたい」という思いから織機を作り、それを周辺の人々にも使ってもらうことから祖業をスタートさせ、二輪、四輪、マリンと事業を拡げてまいりました。これまでも常にスズキは、お客様の立場になって、最適な商品・サービスを提供するために、お客様に寄り添い、製品に込めた想いをお客様へ伝えることで、スズキの価値を高め、スズキの製品を選び続けていただくことを目指してきました。

モビリティへと領域を拡げながらも、「小・少・軽・短・美」の理念を貫き、移動する手段としてちょうど良いサイズのクルマ、軽くて燃費が良いクルマ、安全で必要十分な装備のクルマ、言い換えれば、必要エネルギーが極少となる安全な小さいクルマを作ってきました。

さらにお客様に寄り添いながら、サステナブルな企業へと進化するため、スズキは「マルチパスウェイ」の考え方のもと、内燃機関の高効率化やカーボンニュートラル燃料への対応を進めるとともに、丁度いい電動技術とそれらの組み合わせであるハイブリッド技術の開発を進めます。—そうした技術を地域や暮らしに合わせ、最適に組み合わせることで、カーボンニュートラルの達成を目指します。限りある資源を次世代へつなぐため、挑戦の歩みを進めていきます。

また、適切なガバナンス基盤のうえで、お客様、株主様、お取引先様、従業員、地域社会、すべてのステークホルダーとともに持続的に成長していくために、環境対応のみならず、人権尊重など、あらゆる社会要求に真摯に取り組んでいます。

中期経営計画で発表したコーポレートスローガン「By Your Side」は、スズキの創業の精神・社是・行動理念を端的に表現したものです。お客様、社会にとって身近で、頼りになる存在であり続けるために、今までの事業の延長線、同じやり方のアップデートだけでなく、新しい取り組みを行い、非連続へ挑戦し、会社も個人も成長していきます。今後、私たちは『生活に密着したインフラモビリティ』を目指していきます。

ステークホルダーの皆様には、私たちの活動をしっかり見守っていただき、スズキファンとして今後のスズキにご期待くださればと思います。

基本的な考え方・推進体制

▼ サステナビリティに関する基本的な考え方 ▼ 推進体制

サステナビリティに関する基本的な考え方

スズキは、経営基盤の強化に向けた取組みとして、カーボンニュートラル、人財育成などに積極的に取り組んでいきます。
社は、行動理念に基づいたスズキらしい解決策で様々な社会課題に取り組み、お客様の立場になった製品・サービスづくりで進出国・地域とともに成長していきます。

原点

1908年、創業者である鈴木道雄が、“母を楽にしてあげたい”との想いから織機を手作りしたことが、鈴木式織機製作所の創業につながりました。この“お客様の課題を解決したい”という想いがスズキの原点です。織機事業から始まり、複数の事業を展開してきました。



1909年創業当時の鈴木式織機製作所

モビリティ事業

1952年に発売した、自転車にエンジンを取り付けた「パワーフリー号」は、“楽に遠くまで走れる”とお客様に大変喜ばれ、当社の二輪の歴史がスタートしました。
その3年後には、日本初の量産軽自動車「スズライト」を発売し四輪事業に進出。その後、船外機、電動車いすの発売により現在の事業展開に至っています。



パワーフリー号

グローバル展開

長らく二輪車と四輪車の両方を扱ってきたという特長を持つ当社は、二輪車の持つ利便性や経済性を活かして、世界中でモータリゼーションの機会をいち早く捉えてきました。そうしてお客様との接点を増やし、その国や地域の経済成長とともに、二輪車から四輪車への普及と拡大の道を歩んできました。
グローバル展開における特に大きな転機は、1979年の「アルト」誕生です。常識を破る低価格で発売したアルトは大ヒットとなり、日本の軽自動車の市場を築くことができました。これが契機となり、ゼネラルモーターズとの業務提携の実現や、インド国民車構想のパートナーに選ばれ合弁会社を設立するなど、海外進出という大きな飛躍につながりました。さらに、インドでの評判がハンガリーに伝わり、欧州への工場進出を果たしました。



マルチ・スズキ・インドシア社でスズキ四輪車生産開始

人々の豊かな暮らしのために

これまでも“進出国・地域とともに成長する”ため、海外での現地生産を進め、その地域のニーズに合った製品・サービスを提供することにより、市場を拡大し、経済発展に貢献してきました。
インドでは、1983年に現地で四輪生産工場の稼働を開始し、現在は年間235万台まで生産能力を拡大しています。また、工場進出の歴史はお取引先様との歴史でもあり、一緒に成長しながら歩みを進め、強固な調達網と9割を超える高い現地調達率を築き上げてきました。さらに、販売網・サービス網の拡大にも取り組み、地方の農村部まで広がったネットワークはスズキ最大の強みとなっています。近年では、現地での研究開発も加速させており、優秀な技術者の採用を積極的に進めています。このように、裾野が広い自動車産業において、生産、調達、販売、開発を通じて現地でたくさんの雇用を生み出しながら、インドの経済成長に貢献しています。2023年3月末にはインド国内累計販売3,000万台を達成しました。市場状況を見ながら適切なタイミングで生産能力を年間400万台まで引き上げる計画です。



スズキ・モーター・グジャラート社

人々の生活に寄り添って地域を支える

当社のものづくりの根幹である「小・少・軽・短・美」に基づいて生み出された製品は、コンパクトながら使い勝手が良く高性能で、お求めやすい価格を実現しています。多くの人々に移動の自由を提供することで、世界中で地域の生活を支えています。

日本では、特に公共交通機関が利用しにくい地方部において、使い勝手が良く経済性に優れた軽自動車、生活の足としてなくてはならない存在となっています。さらに、軽トラックの荷台に食料品や地元の特産品、雑貨などの商品を陳列し、商店街に集まって販売する「軽トラ市」が全国の地方都市で毎年開催されています。少ないコストでたくさんのお客様を集めることができ、地方経済の活性化に貢献しています。

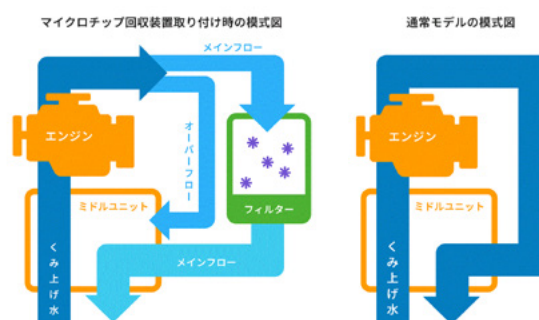
また、新興国では、当社が得意とするお求めやすく高性能なコンパクトカーが、初めて自動車を購入するお客様のニーズにマッチし、たくさんのお客様が自動車のある快適で豊かな暮らしを手に入れることができます。



軽トラ市の様子（静岡県浜松市）

スズキらしい解決策で

2022年7月に量産を開始した、世界初の船外機用マイクロプラスチック回収装置は、複雑で高価な装置ではなく、とてもシンプルな構造で部品代も抑えているという特長があります。水辺の清掃活動での雑談から始まった、誰でも思い付きそうで、誰もやらなかった装置のアイデアでしたが、「とにかくやってみよう」と積極的に挑戦し、試行錯誤を重ね、短期間で製品化に結び付けました。一人でも多くの人に使ってもらいたい、そのためには船外機の性能はそのままに、いかに簡単に、いかに安く作るか。「小・少・軽・短・美」に裏打ちされたスズキらしい創意工夫と想いを込めて作った製品を、楽しく使ってもらいながら、お客様と一緒に社会の課題を解決していきたいと考えています。



なくてはならない存在であり続ける

自動車産業が直面している諸課題の中でも、特に重視しているのがカーボンニュートラル達成に向けた電動化への取り組みです。カーボンニュートラルの達成には、走行時だけではなく、総合的なCO₂排出量の削減が求められており、車両の生産、電気などの燃料の精製の際に発生するCO₂についても考える必要があります。

そうした考えのもと、当社はCO₂の総合的な削減には、BEVに加えて、HEV、CNG（CBG）車、エタノール混合燃料対応車（FFV、E20）等のモビリティを、それぞれの地域・市場に合わせ組み合わせながら進めること、「マルチパスウェイ」による進め方が重要と考えます。

当社が得意とするコンパクトカーは、お求めやすさが支持されて多くの人々にご愛用いただいています。EV化による製品価格の上昇は、こうしたコンパクトカーのメリットを減らすことにつながりかねません。人々の生活になくてはならない存在であり続けるために、「小・少・軽・短・美」の思想を活かし、コストと航続距離や装備をバランスさせ、お客様のニーズと利用スタイルに対応した、いわば適所適材のEVを開発し市場に投入していく計画です。

また、当社独自の取り組みとして、インド農村部に多い酪農廃棄物である牛糞を原料とする、カーボンニュートラルなバイオガス燃料の製造・供給事業に挑戦しています。このバイオガス燃料は、インドCNG車市場シェアの約70%を占めるスズキのCNG車に使用することができ、実現すればお求めやすい価格で自動車の提供を続けることができます。インドのみならず、アフリカやASEANなどの新興国や、日本の酪農地域でも展開が可能な技術です。

これからも四輪車を中心に、二輪車、船外機、電動車いすなどのモビリティ事業を展開し、お客様の生活を支える製品・サービスを提供することで、社会課題の解決と企業の成長の両方を実現させ、人と社会に必要なとされ続ける会社を目指します。

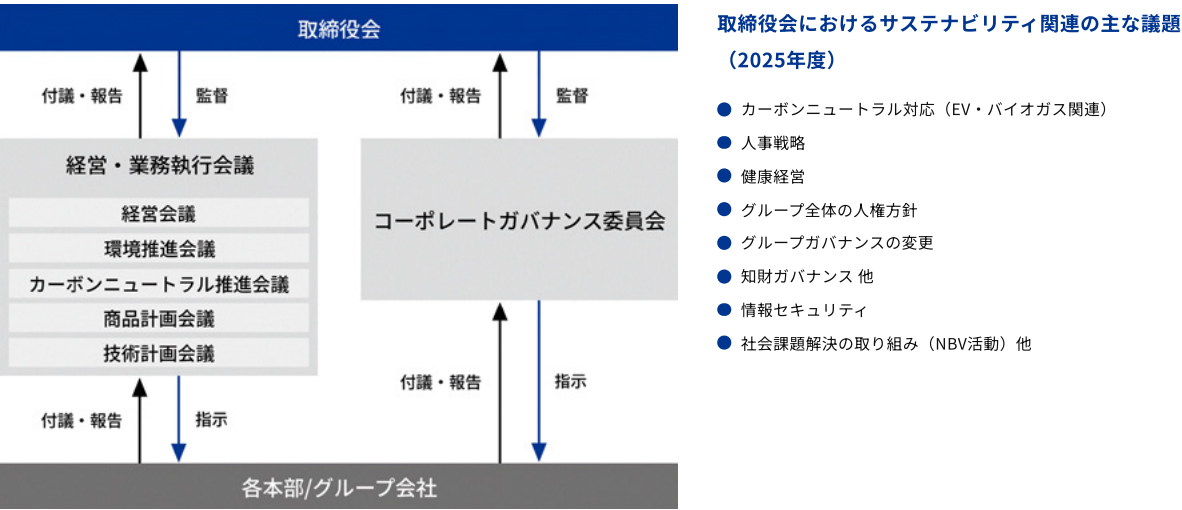


バイオガス・プラント「BANAS SUZUKI BIOGAS PLANT」



推進体制

サステナビリティ推進体制



代表取締役および関係役員が出席する「経営・業務執行会議」と「コーポレートガバナンス委員会」において、サステナビリティ（環境・社会・ガバナンス）に関する課題や方針、対策などについて議論しています。特に重要な議題については取締役会に上程・報告します。経営と一体となった、実効性のある活動の推進を目指しています。

具体的な施策については、経営企画本部に設置したサステナビリティ推進の専門部署を中心に、社内各本部／グループ会社と連携し、社会課題の解決に向けた取り組みを社内横断的に推進しています。

新エンブレムを採用

>

マテリアリティ

▼ マテリアリティ（重要課題） ▼ SDGsへの取り組み

マテリアリティ（重要課題）

2025年2月に発表した中期経営計画の策定に伴い、マテリアリティを見直しました。社は「お客様の立場になって」を念頭に、当社の事業活動が環境や社会に与える影響と、環境や社会の変化が当社に与える財務的な影響の両面から重要性を検討しました。また、全ての本部からの意見も集約して総合的に評価し、経営層を交えた議論を重ね、取締役会での審議、承認を経て決定しました。特定したマテリアリティを当社のサステナビリティに関する考え方の中心に据え、取り組みをより一層推進していきます。また、事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、定期的にマテリアリティの見直しを行う予定です。

特定のプロセス

ステップ 1	GRIスタンダード、SASBマテリアリティ・マップなど、ESGガイドラインが定める各種指標を参考に、事業リスクや課題項目を抽出。
ステップ 2	経営企画部門を中心とするサステナビリティ関連部門において中期経営計画で取り組む課題との整合性を確認。
ステップ 3	ESG投資家や環境NGO、ESG評価機関とのエンゲージメントを通じて、ステークホルダーから見た重要度を検討し、その妥当性や網羅性を確認。
ステップ 4	経営会議において課題項目の妥当性や網羅性を審議しマテリアリティを特定。重要度については課題の性質によって整理し開示する方法を確認。
ステップ 5	取締役会の審議、承認を経て決定。

スズキのマテリアリティ

			主な取り組み
環境・社会への貢献	自然環境のために	気候変動／エネルギー	車両の軽量化やマルチパスウェイの技術開発を通じた製品使用段階のGHG排出量削減 省エネルギー活動の推進、地域や用途に応じた最適なエネルギー・技術の選択と導入を通じた事業活動におけるGHG排出量削減
		資源の有効利用	製品のライフサイクル全体を通じた省資源化、再利用、適正処理の推進 各拠点やお取引先様における水リスクの評価、取水量の削減
		生物多様性の保全	自然資本への依存と影響を理解し、資源やエネルギーの使用を抑えた効率的なものづくりを推進し、環境負荷を低減することによる生態系への影響抑制 製品の排出ガス低減や生産工程での環境負荷低減などによる環境保全への貢献
	人々のより良い生活のために	人権の尊重と人への配慮	国際基準に則った人権方針の周知と、サプライチェーン全体における人権リスクの評価・是正（不当な差別、強制労働、児童労働の防止を含む） ハラスメント防止対策および相談窓口の運用・救済措置の実施
		製品の安全・品質・サービス	商品企画から販売・サービスに至る各段階での厳格な品質保証体制の整備・運用 製品の安全・品質の向上と、市場で発生した不具合への迅速な対応・再発防止の徹底
持続的な企業価値の向上	人財の基盤づくり	一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営	階層別研修の実施や、多様な変化・課題に対応する能力開発・リスクリソング支援の拡充 多様な人財が活躍できる環境整備と、エンゲージメント向上に向けた職場環境の改善
		従業員の健康と安全	リスクアセスメントや安全教育等の徹底による労働災害の未然防止 職場環境の改善と健康経営の推進による、心身ともに働きやすい職場づくり
	体制・仕組みづくり	コーポレートガバナンス・コンプライアンス	社外役員の知見活用や任意委員会の設置による経営の透明性・監督機能の強化 内部統制・コンプライアンス体制の徹底
		情報セキュリティ	グループ全体の管理体制整備と、不正アクセス・サイバー攻撃に対する防御強化 社員へのセキュリティ教育の徹底と、個人情報・機密情報の厳格な管理
		強靱なサプライチェーン	お取引先様とのサステナビリティに関する考え方の共有と、継続的な改善の提案・支援 脱炭素をはじめとする環境負荷の低減と、責任ある鉱物調達などの社会的責任・人権配慮の徹底

SDGsへの取り組み

スズキグループはSDGs※を支持し、事業活動を通じて目標達成に貢献できる課題について、積極的にその責任を果たしていきます。

環境に配慮した小さな車の開発・普及や、新興国における雇用の創出など、スズキはこれまでもSDGsに貢献してきました。今後もスズキの特長を活かした事業活動を通じて、収益を伴いながら社会課題の解決に取り組んでいきます。持続可能な社会への貢献と収益成長の両立を目指します。

※SDGs：2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」



環境・社会への貢献



自然環境のために

- 気候変動／エネルギー
- 資源の有効利用
- 生物多様性の保全

人々のより良い生活のために

- 人権の尊重と人への配慮
- 製品の安全・品質・サービス

持続的な企業価値の向上



人財の基盤づくり

- 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営
- 従業員の健康と安全

体制・仕組みづくり

- コーポレートガバナンス・コンプライアンス
- 情報セキュリティ
- 強靱なサプライチェーン

地域貢献活動



- 森林保全活動
- 交通安全の取り組み
- 教育支援活動
- 災害支援対策他

各ステークホルダーとの関わり

▼ 各ステークホルダーとの関わり ▼ ステークホルダーとの対話・コミュニケーションの取り組み例

各ステークホルダーとの関わり

主なステークホルダー	考え方	対話・コミュニケーション方法
お客様	お客様の満足のために 人びとの暮らしに役立ち、心を満たす真の「価値」ある製品づくりのため、時代の足音に耳を傾け、人の心に寄り添いながら、技術と真心を持って挑み続けます。また、迅速で確実、気持ち良い販売・アフターサービス活動を心がけ、お客様の満足のためにベストを尽くします。	● 営業活動（販売・アフターサービス） ● お客様相談室 ● お客様イベント ● 安全運転講習会の開催 など
お取引先様	共存共栄を目指して 「価値ある製品づくり」のために、お取引先様と対等な立場で相互に協力し、信頼関係を構築するとともに、法令遵守・人権尊重・環境保全についての取り組みを実践し、パートナーとしてともに繁栄できる関係を構築します。	● 購買方針説明 ● 調達活動 ● 共同開発 ● マネジメントや実務担当者による意見交換会 など
従業員	働きやすく、働きがいのある職場づくり 従業員が自己の向上に努め、常に意欲的に前進することができるよう、次のことに取り組みます。 ①従業員が安全・安心かつ健康に働ける職場づくり ②高い目標に挑戦する人財を評価・支援する体制づくり ③良好で安定した労使関係づくり	● 安全衛生委員会 ● 相談窓口 ● 目標チャレンジ制度 ● 自己申告制度 ● 社内教育・研修プログラム ● 職場対話（社長がすべての本部を訪問） ● 労使協議会 など
株主・投資家の皆様	企業価値の向上を目指して 迅速かつ適切、公平な情報開示を推進していくとともに、株主・投資家の皆様との対話に努め、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組みます。	● 定時株主総会 ● 機関投資家向け説明会 ● 個人投資家向けIRイベント ● 各種報告書発行 など
地域社会	地域に愛される企業を目指して 積極的な地域社会とのコミュニケーション活動や社会貢献活動により、地域の一員としての責務を果たし、地域社会の発展に貢献します。	● 国内外各事業拠点における地域貢献活動 ● 教育支援活動 ● スズキ歴史館 など
環境	地球環境保全への取り組み 地球環境保全への取り組みは、経営上の最重要課題であることを認識し、持続的発展が可能な社会の実現に向けて「スズキ地球環境憲章」に基づき、すべての事業活動および製品における環境保全を推進します。	● 環境計画の策定・推進・報告 ● 各種環境イベントの開催・参加 ● 環境教育・講習会 など

ステークホルダーとの対話・コミュニケーションの取り組み例

主なステークホルダー	取り組み例
お客様	お客様相談室に寄せられたお申し出は社内各部門に伝え、商品開発、製造、品質、販売及びアフターサービス等の改善や向上につなげています。これらの情報は、重要度に応じて即時に社内展開する体制づくりも行っています。また、集められた情報を精査することにより、お客様の潜在的な要望を抽出してまとめ、担当部門に情報提供する場合もあります。
お取引先様	スズキのお取引先様を対象に毎年1回「購買方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく購買方針を伝え、相互理解に努めています。
従業員	2022年の春闘から、会社の発展に向け、労使が同じ方向を目指して、相互に意見をぶつけ合い、議論を重ねるやり方に変更しました。労組三役と社長・副社長との情報交換会を毎月実施し、その様子はすべての従業員に発信されています。また、スズキ株式会社のすべての本部・工場・拠点に社長が直接訪問し、法令遵守や新たな業務の取り組みについて従業員と意見を交わす職場対話を実施しています。
株主・投資家の皆様	四半期ごとの決算アナリスト説明会に加え、インベスターズ・カンファレンス等への参加や、成長戦略説明会、技術戦略説明会、新車発表会等へのアナリストの招聘も随時、実施しています。IRミーティングでは投資家からの要望に応じ、対面またはオンラインツールも活用した柔軟な対話を積極的に実施しています。また、個人投資家向け説明会も定期的に開催しており、株主総会後には、スズキ歴史館の見学会を2008年より毎年開催しています（新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、2020～2022年の見学会は中止としました）。
地域社会	国内の四輪組立工場では、社会科校外学習の一環として、工場見学の受け入れを行っています。また、地元の皆様と情報交換を行う交流会や、従業員とその家族及び地域住民の方々との親睦を図る秋祭りを通じて、地域社会とより深い相互理解を図っています。

サステナビリティに関する外部評価

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを強化し、その情報をわかりやすく開示することを心がけ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、持続的な企業価値の向上を着実に進めています。

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社が開発したESGの観点から優れていると判断された企業の株式で構成された指数で、ESGに着目した投資ファンドや金融商品の作成、評価に広く利用されています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/ftse4good>

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2026/0731/>



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russell社が開発した日本企業に特化したESG投資指数で、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資にあたり採用しています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan>

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2026/0731/>



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社が開発したESGに主眼を置いた指数で、各セクターにおいて相対的に環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映し、GPIFがESG投資にあたり採用しています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan>

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2026/0731/>



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定するインデックスで、複数の年金基金・機関投資家に採用されている運用プロダクト「サステナブル運用」に用いられています。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/>



S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数

<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html>

Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

<https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp>

JPX日経インデックス人的資本100

人的資本に関する評価が高い100社で構成する株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」について、31銘柄を入れ替えが発表され、スズキが採用されました。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2026/0911a/>

2025年プラチナくるみん認定を取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」の認定を受けました。「プラチナくるみん」は、「くるみん」認定企業のうち、子育てなどの両立支援制度導入や利用が進み、高い水準の取り組みを継続して行うなど、一定の基準を満たした場合に受けることができる認定です。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0115/>



「健康経営優良法人2026（ホワイト500）」に認定

スズキは、優良な健康経営を実施している法人が認定される「健康経営優良法人」の中でも上位500法人に冠される「ホワイト500」に認定されました。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0310a/>



「DX認定事業者」に認定

経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。

DX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/1219/>





Environment

環境

中長期目標と実績	16
環境方針とマネジメント	22
気候変動/エネルギー	25
資源の有効利用	39
生物多様性の保全	49
TCFDに基づく気候関連財務情報開示	60
環境パフォーマンスデータ	63

中長期目標と実績

▼ 環境ブランド ▼ スズキ環境ビジョン2050 ～小さく、少なく、軽く、短く、美しく～ ▼ 環境計画

環境ブランド

SUZUKI GREEN

環境に対する理念や基本方針を定めた『スズキ地球環境憲章』の実現に向けて、環境方針、次世代環境技術および環境活動などの取り組みを明確にし、社内外に広くアピールする環境ブランドSUZUKI GREENを導入しています。

SUZUKI GREEN Policy

スズキの環境に対する政策や方針を表す環境計画や各種ガイドラインなど

SUZUKI GREEN Technology

スズキが開発し、製品に活かしている次世代環境技術

SUZUKI GREEN Activity

スズキの環境に対する理念を実現するための取り組み、活動

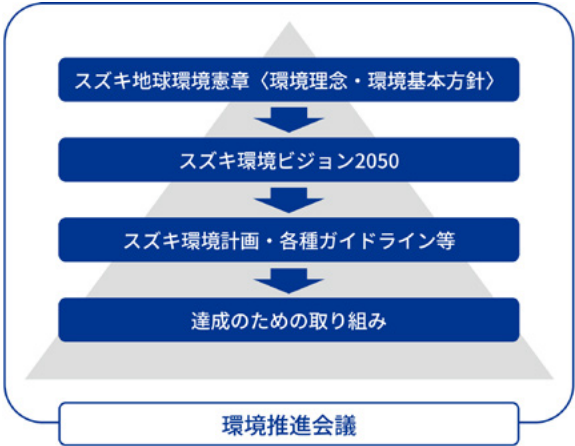
スズキ地球環境憲章（2002年策定、2006年改訂）

環境理念

美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いでいくために、一人ひとりの行動が地球の未来を左右する大きな力を持つことを自覚し、地球環境保全に取り組んでいきます。

環境基本方針

- 環境法規を遵守し、自主基準の運用を推進します。
- 事業活動および製品の環境負荷を積極的に低減します。
- 環境管理体制を整備し、継続的に改善していきます。
- 環境コミュニケーションを積極的に推進します。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動/エネルギー | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

スズキグループの環境組織

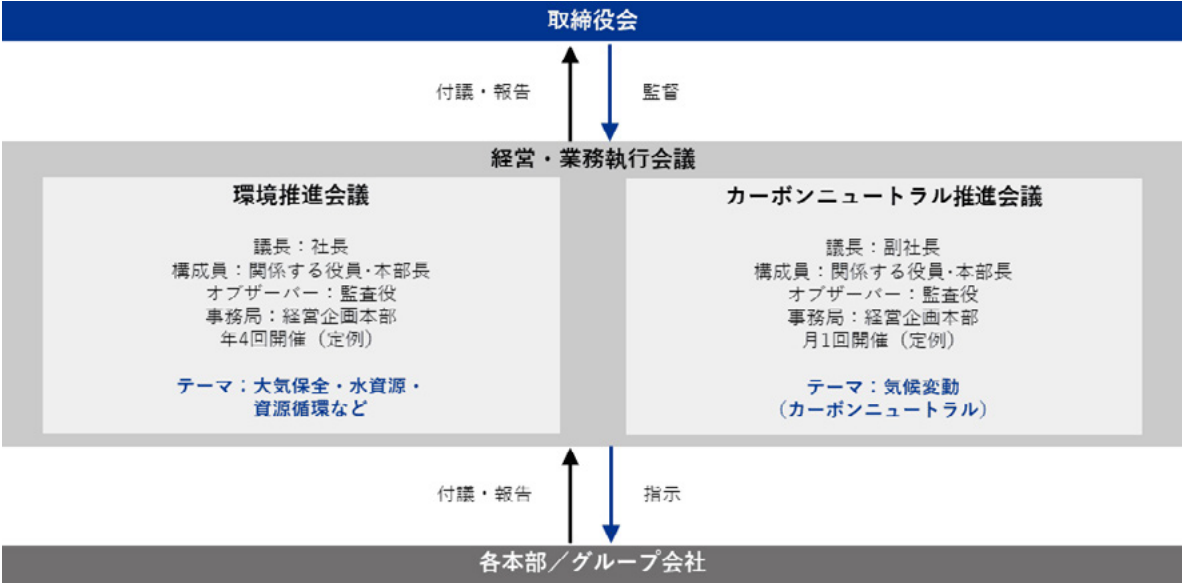
スズキは、グループ全体の環境管理を目的として、取締役会直下に経営・業務執行会議である「カーボンニュートラル推進会議」「環境推進会議」を設置しています。

取締役会は「カーボンニュートラル推進会議」「環境推進会議」に対して監督を行うとともに、これら会議体からの報告を受け最終的な意思決定を行います。

「カーボンニュートラル推進会議」は気候変動（カーボンニュートラル）にテーマを絞り、脱炭素に向けた集中審議を行っています。「環境推進会議」は、カーボンニュートラル以外の環境問題、すなわち資源の有効利用や生物多様性の保全などをテーマに審議を行っています。

二つの会議体のテーマを明確に分けることで会議の実効性を高め、気候変動への対応や資源の有効利用、生物多様性の保全に向けた意思決定を一層加速させています。

（2026年3月現在）



スズキ環境ビジョン2050 ～小さく、少なく、軽く、短く、美しく～

「小・少・軽・短・美」は、スズキが1990年代はじめて掲げるものづくりの根幹を表す標語です。気候変動や水不足、資源の枯渇などといった地球規模の環境課題に対する取り組みにも、「小・少・軽・短・美」の理念が当てはまると考えます。

2020年に創立100周年を迎えたスズキは、次の100年も社会に貢献し、世界中で愛され、信頼されるスズキを目指して、2050年に向けた羅針盤となる「スズキ環境ビジョン2050」を定めました。

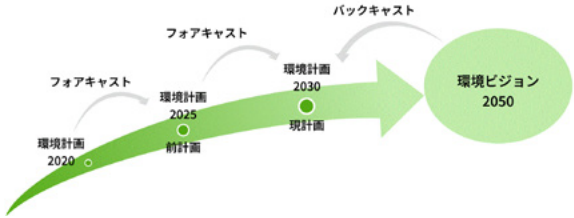
事業活動から生じる環境影響を「小さく」「少なく」し、地球環境に与える負荷を「軽く」していくこと。さまざまな環境課題の解決に費やす時間を「短く」すること。そして、地球がいつまでも豊かで「美しく」あること。「小・少・軽・短・美」の理念に基づき、スズキが描く未来の実現を目指していきます。

スズキの環境戦略の全体像

これまでスズキでは、5年ごとに環境目標として「スズキ環境計画」を策定し、環境への取り組みの推進とPDCAを通じた継続的な改善を行ってきました。

また、今年度は次の5年間における取り組みの推進に向けて「スズキ環境計画2025」に代わる「スズキ環境計画2030」を策定しました。

今後も引き続き「スズキ環境ビジョン2050」の達成に向け、バックキャストで短期目標を設定し取り組みを推進していきます。



環境計画

環境計画2030

スズキは「スズキ地球環境憲章」に基づき、美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継ぐため、2012年度に「スズキ環境計画2015」、2016年度に「スズキ環境計画2020」を策定し、それぞれの目標達成に向けて取り組んできました。2021年度からは「スズキ環境計画2025」を策定し、「スズキ環境ビジョン2050／マイルストーン2030」の実現に向け、環境負荷低減および環境に配慮した製品開発を推進してきました。

そして今回、社会環境ならびに事業環境の変化を踏まえ、「スズキ環境計画2025」に代わる次なる5年間の環境目標として、「スズキ環境計画2030」を策定しました。本計画では、これまでの「マイルストーン2030」の考え方を継承しながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立に向け、気候変動への対応や資源の有効利用、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進していきます。

スズキの環境目標

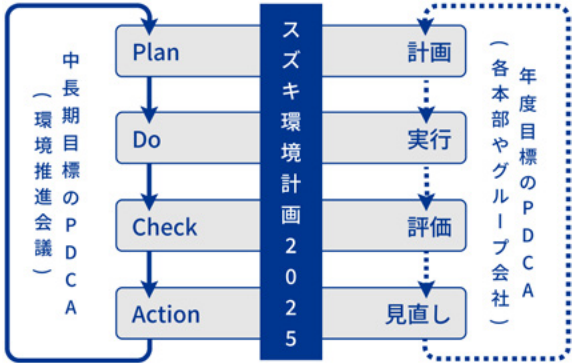
テーマ		スズキ環境計画2030	スズキ環境ビジョン2050
気候変動／エネルギー	製品CO ₂	● Well to Wheel ^{※1} で新車四輪車が排出するCO ₂ 原単位「2010年度比▲40%」 ^{※2}	● 2050年までに、Well to Wheelで新車四輪車が排出するCO ₂ 原単位「2010年度比▲90%」を目指す
	事業活動CO ₂	● 事業活動から排出されるCO ₂ 総量 2022年度比▲42%	● 2050年までに、事業活動から生じるCO ₂ を販売台数あたり原単位で「2016年度比▲80%」を目指す
資源の有効利用	資源循環	● サステナブルマテリアルの使用率30% ^{※3} ● 循環型製品設計の推進 ● 使用済み自動車の資源価値最大化 ● 事業活動から発生する廃棄物の極少化	● 2050年までに、日本で培ったリサイクル技術やシステムをグローバル展開し、生産活動および製品から生じる廃棄物の削減と再生利用、適正処理を推進する
	水資源	● 水リスクの高い地域において、設備・操業改善により取水量極少化を追求し、水資源の持続的利用に貢献 ● 効率的な水利用と地域特性に応じた適切な水管理を通じ、周辺環境への負荷低減 ● 取水量原単位 2022年度比▲18.5%	● 2050年までに、水環境への負荷を最小化し、持続可能な水資源利用を実現する
生物多様性の保全	汚染	● 製品排ガスや製造時の排水・排ガス等の環境負荷を低減し、周辺地域や社会の環境保全に貢献 ● 規制を上回る自主基準による管理を徹底し、事業活動に伴う排水・排ガス等の環境リスクを極少化	● 2050年までに、事業活動や製品から排出される大気汚染物質を最小化する
	生物多様性	● 企業活動（バリューチェーン含む）による自然（＝生物多様性）へのインパクト・依存を評価特定 ● 生物多様性に関連する重要なリスクと機会に対しての緩和対策の実施とその財務影響を評価	

※1 Well to Wheel：自動車の走行時にテールパイプから直接排出されるCO₂に、燃料の採掘・精製、電気の発電段階で排出されるCO₂を加える考え方
※2 事業環境の変化を踏まえ、本目標を起点として、四輪・二輪・マリンを含めた目標体系の見直しを検討中
※3 2030年以降に日本と欧州で生産する新型乗用車に順次適用
インドについては日本と欧州で培った知見を展開し、現地調達環境の整備とあわせて採用拡大を推進

スズキ環境計画2025

2025年度はスズキ環境計画の最終年度にあたり、これまでの取り組みの総括を行うとともに、今後に向けた課題の整理を行いました。計画期間を通じて多くの目標を達成した一方で、塗装工程のVOC排出量削減および水資源保全における水使用量低減については目標未達となりました。これらの課題を真摯に受け止め、原因分析を進めるとともに、さらなる環境負荷低減に向けた取り組みの強化を図っていきます。

今後は、本計画で整理された課題を踏まえ、次期環境計画の策定および取り組みの強化を進めていきます。あわせて、次の100年に向けて持続可能な企業であり続けるため、国内外の関連会社を含めた「チームスズキ」で環境課題への対応を一層強化していきます。



気候変動

中項目	具体的な実施事項・目標	環境計画2025 最終実績
製品からのCO ₂ の削減	【四輪車】 ● 2010年度比 30%削減（販売台数当たり）	● 2010年度比 31%削減達成
	【二輪車】 ● 2010年度比 15%削減（販売台数当たり）	● 2010年度比 15%削減達成
	【船外機】 ● 2010年度比 15%削減（単位出力当たりのCO ₂ 排出量）	● 2010年度比 18%削減達成
事業活動からのCO ₂ の削減	【生産活動】 ● 2016年度比 25%削減（生産台数当たり）	● 2016年度比 26.5%削減達成（0.247t-CO ₂ /台）
	【開発／販売活動など】 ● カーボンニュートラルに向けた省エネ設備や太陽光パネルの導入などによる省エネ活動の積極的な推進	開発・販売拠点において、省エネ設備導入およびエネルギー使用量管理を推進 ● 各開発拠点における、設備の高効率化、照明のLED化を推進 ● 国内の非製造会社8社、販売会社53社※において「地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進する」の共通目標のもと、エネルギー使用量の把握と省エネ活動を推進 ※非製造会社8社：スズキ輸送梱包株式会社、株式会社スズキ納整センター、株式会社スズキビジネス、株式会社スズキエンジニアリング など 販売会社53社：株式会社スズキ自販東京など直営国内販売代理店52社、株式会社スズキ二輪
	【物流活動など】 ①取り組み ● 輸送ルート／荷姿の見直しなどによる輸送効率の向上 ● エコドライブ支援機器の導入や輸送車両の燃費向上 ● 鉄道輸送の利用促進（モーダルシフト） ②取り組み ● スズキ国内輸送活動全体のCO ₂ 削減 売上高当たりのCO ₂ 排出量 2016年度比9%削減	①結果 モーダルシフトおよび輸送効率向上により物流由来CO ₂ 排出量を削減 ● トラック輸送の一部を船舶輸送にモーダルシフト ● 海外向け製品の内陸輸送距離短縮 ● 国内向け製品の出荷ルート最適化と積載率向上 ②結果 ● 売上高当たりのCO ₂ 排出量：2016年度比 39%削減達成

大気保全

中項目	具体的な実施事項・目標	環境計画2025 最終実績
再エネの利用拡大	【生産活動／非生産活動】 太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入推進	- 生産活動における電力使用については、太陽光発電の導入およびCO₂フリー電力の購入を推進し、総電力使用量の44%を再生可能エネルギー由来へ転換（参考：国内100%、インド20%、その他海外1%） - 直営国内販売代理店29拠点へ太陽光発電システム導入（参考：2025年度単年実績11拠点）
大気汚染の抑制	【四輪車／二輪車／船外機】 各国／各地域の状況に応じたクリーンな製品の導入と普及を通じて大気環境の改善に貢献する。	【四輪車】 各国・各地域の排出ガス規制に対応した製品を導入 - インド：エタノール含有燃料（E20）認証取得 - 欧州：新排出ガス規制Euro 6e対応 - 日本：車載式燃料測定装置（OBFCM）搭載 【二輪車】 - 排出ガス低減への取り組みと、最新排出ガス規制（欧州EURO5規制および平成32年（令和2年）国内排出ガス規制）への対応 25年度実績としては、スズキの二輪車におけるBEV世界戦略車第一弾「e-ACCESS（e-アクセス）」を2026年1月よりインドでの販売開始 【船外機】 - すべての4ストローク船外機における、日本マリン事業協会排気ガス自主規制、米国EPA^{※1}規制、米国CARB^{※2}規制および欧州RCD^{※3}規制への適合 - 米国CARB規制における最高評価区分の3-STAR達成 ※1 Environmental Protection Agencyの略：米国環境保護庁 ※2 California Air Resources Board の略：カリフォルニア州大気資源局 ※3 Recreational Craft Directive の略：欧州ボート指令
VOCの抑制	【四輪車】 - 車室内VOCの低減 【生産活動】 - 国内工場塗装工程におけるVOCの削減 塗装面積当たりVOC排出量 2000年度比 50%以上削減	- 日本生産の新型車およびインド生産・日本販売の新型車において、部品レベルでのVOC低減を実施。車室内VOC濃度の自動車業界自主目標値を達成（参考：インド生産・日本販売車の2025年度実績としてはeピタラ） 2000年度比 41.4%削減(2026年3月実績)で目標未達 - 水性塗料化および塗装手法改善によるVOC削減に取り組んだが、2トーン塗装の生産比率増加および品質向上取り組みに伴う塗料・洗浄シンナー使用量が増加、今後も水性塗料化および塗装手法改善を継続

水資源

中項目	具体的な実施事項・目標	環境計画2025 最終実績
水資源の保全	【生産活動】 《水量》 - 各国各地域の水環境を考慮し、水使用量を低減する グローバル四輪生産台数当たり使用量 2016年度比10%削減 - 国内生産拠点における水リスクの把握と対策を実施する 《水質》 - 規制よりも厳しい自主基準値の排水管理を継続する - 河川に排水するすべての国内生産拠点で周辺河川の生物多様性評価を実施する	《水量》 2016年度比 8.5%削減で目標未達 新塗装工場の立ち上げ等により、一時的な水使用量増加となり目標（10%削減）に対し未達となったが、一時的な増加のため、2026年度の目標達成に向け取り組みを継続 ● 国内拠点における水リスク評価および重大な水リスク非該当の確認 《水質》 - 規制よりも厳しい自主基準値による排水管理の継続 ● 工場周辺河川における環境・生態系状況を確認、排水による環境負荷低減の取り組みおよび工場周辺の生態系保護に向けた適切な管理を継続

資源循環

中項目	具体的な実施事項・目標	環境計画2025 最終実績
環境配慮設計の促進	【四輪車／二輪車／船外機】 ● リサイクルに配慮した開発・設計を継続する。 - ー 解体性の向上 - ー リサイクル材を使用した設計 - ー 材料リデュースを目指した設計 - ー 熱可塑性樹脂部品の採用拡大 - ー リサイクルが容易な材料の採用拡大	【四輪車】 リサイクル性に配慮した開発・設計の継続 ● 解体性向上：樹脂材料の統合化、材料刻印の大型化・複数化 ● リサイクル材活用設計：リサイクル材の段階的採用 ● 材料リデュース設計：バンパーグリルへのバイオマス樹脂採用拡大および発泡成形の採用拡大 ● 熱可塑性樹脂：インパネ、内装トリムにリサイクル容易な熱可塑性樹脂採用拡大
		【二輪車】 ● 外装・カウリング部品に加え、エンジン周辺等の機能部品へのリサイクルが容易な熱可塑性樹脂を採用拡大（参考：2025年度実績GSX-8T/8TT、DR-Z4S/4SM）
		【船外機】 ● 分解性および材料再資源化の観点からの設計改善の継続、熱可塑性樹脂の採用およびアルマイト処理の適用による再資源化可能材料への置換とアルミ材料のリサイクル性向上 ● マイクロプラスチック回収装置搭載モデルにおける締結構造見直しによる分解性および材料分別性の向上（スクリュ・ボルトナット構造への統一）
自動車リサイクルの推進	【自動車リサイクルシステム】 ● 各国事情に応じた廃車適正処理のスキームづくりを目指す・インドにおいて、廃車適正処理のモデル施設を稼働する	● 各国の法規や実情に合わせた廃車処理（回収・リサイクル）を推進 ● インドにおける廃車適正処理体制を構築 - ー 2021年10月にモデル施設の稼働を開始し、2025年度末までの累計適正処理台数は2万台以上 - ー 2025年度処理実績：約8,000台（四輪、三輪、二輪、商用車を含む） - ー インド北部に50拠点以上の廃車集荷拠点を整備
電池3Rの推進	【使用済みリチウムイオンバッテリー】 ● グローバルでの電動車普及を見据え、安全・効率的な電池回収・リサイクルのスキームを構築する ● 自動車用小型電池のリユース実証実験を行い、安全・効率的な小型電池のリユースを推進する	● 使用済みリチウムイオン電池の回収・リサイクル体制を構築（eビターラ販売に対応、EU電池規則等各国法規に準拠） ● 廃車から回収した小型リチウムイオン電池のリユース技術を開発 - ー ソーラー街灯電源として累計22基に活用 - ー サイネージを1基設置し実証完了（スズキ自販浜松アリーナしのはらプラザ）
廃棄物の低減	【生産活動】 ● 廃棄物の再資源化を推進する ● 廃棄物発生量の削減を推進する	● 産業廃棄物の再資源化を継続 ● 産業廃棄物発生量のモニタリング継続と塗装効率改善等による削減活動を推進
プラスチック梱包材の削減	【物流活動／販売活動】 《梱包材》 ● プラスチックの海洋投棄を防止するため、船外機を中心にプラスチック梱包材の使用量削減を進める 船外機関連資材のプラスチック使用量削減 2020年度比 12t削減	● 2020年度比 43t削減達成 ● 船外機完成品梱包におけるプラスチック材使用ゼロ達成 ● プラスチック資材使用の極小化および代替としての生分解性資材の導入
	【マリン】 ● 船外機においては、スズキクリーンオーシャンプロジェクトの3つの柱（水辺の清掃活動、梱包資材の脱プラ活動、海洋マイクロプラスチックの回収活動）をグローバルに推進する	スズキクリーンオーシャンプロジェクトの3つの柱をグローバルに推進 ● 清掃活動：2021年度～2025年度累計参加人数21,157人 ● 脱プラ活動：国内工場における船外機本体の主要梱包の脱プラスチック化達成 2021年度～2025年度累計184t削減 ● マイクロプラスチック回収装置：船外機全5機種へのマイクロプラスチック回収装置を標準搭載

中長期目標と実績 | **環境方針とマネジメント** | 気候変動/エネルギー | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

環境方針とマネジメント

- ▼ 環境マネジメントシステムの推進
- ▼ 環境教育・啓発
- ▼ 環境法令に関する状況
- ▼ 情報公開
- ▼ 外部団体などへの参画
- ▼ 同業他社との協力
- ▼ 事業活動における環境への影響・取り組み

環境マネジメントシステムの推進

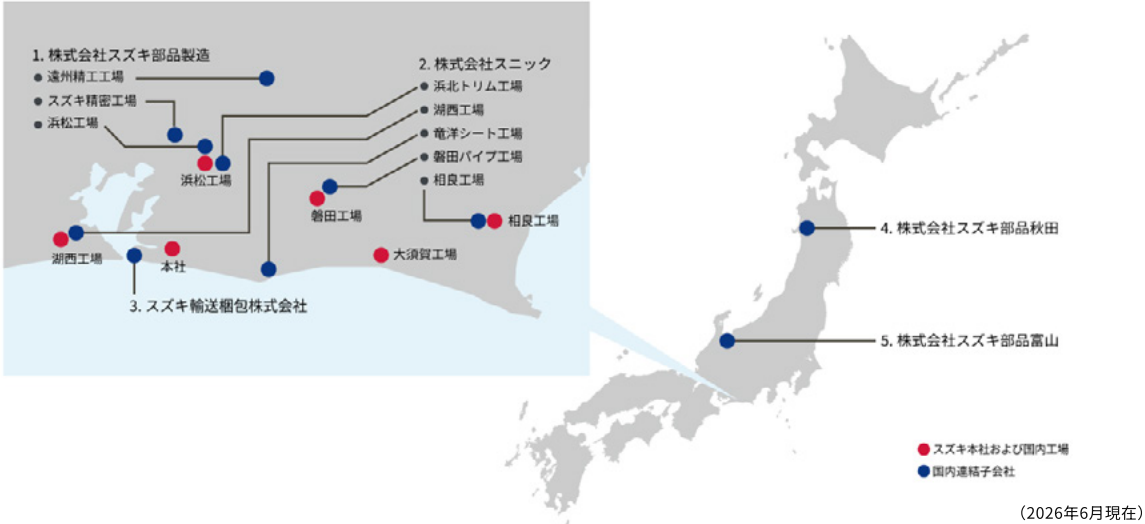
スズキグループの環境保全活動への取り組みの一つとして、ISO14001の導入を推進しています。ISO14001は環境マネジメントシステムにおける国際標準規格であり、スズキはこのシステムの認証取得を通して、環境法令の遵守や環境負荷低減を図っています。

スズキ株式会社とスズキグループ国内・海外製造子会社を合わせた全工場の94%※に当たる拠点（製造におけるグローバルCO₂排出量の99%以上を占める拠点）で、ISO14001の認証取得を完了しています。

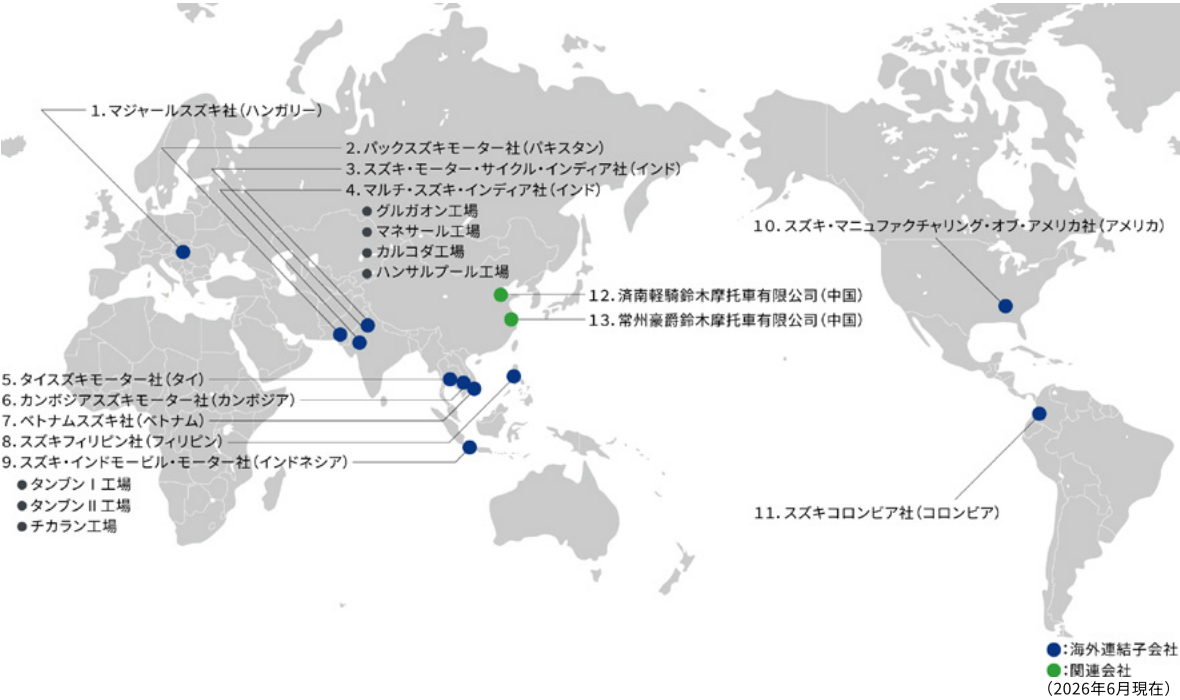
※全18社33工場中16社31工場が取得済

1998年4月、マジェールスズキ社がグループの中で初めてISO14001を認証取得しました。国内工場では2003年3月までにすべての工場がISO14001の認証を取得しています。国内製造子会社では、4社10工場がISO14001の認証取得をしています。また、海外製造子会社では11社16工場が、海外関連会社で2社2工場が、ISO14001の認証取得をしています。2023年1月、オフィス・開発エリアを含めた本社事業所のISO14001の認証を取得しました。その他、国内のオフィス・開発拠点などにおいても、順次ISO14001の導入を進めていきます。また、本社においては、毎年1回、審査機関による外部審査と、内部監査を行うことで環境への取り組みをより確実なものにしています。

ISO14001 認証取得 スズキおよび国内連結子会社



ISO14001 認証取得 海外連結子会社および関連会社



環境教育・啓発

社員教育

従業員育成プログラムの一環として、新入社員教育にスズキの環境理念や環境方針、環境課題、エコドライブ推進などの基本的な環境教育を取り入れています。また、それぞれの業務や役職に合わせた環境教育を行っています。国内工場では、環境事故などを未然に防ぐため、各工場独自に環境上重要な工程の作業者への教育を中心に、新入社員への導入教育、役職者教育、そして全体教育などを実施しています。

環境法令に関する状況

2025年度において、環境上の重大な漏出※は6件、苦情は4件あり、いずれも適切に対応しています。また、これらの重大な漏出に伴う行政指導や罰金、制裁金の支払いはありません。

【集計対象範囲】
本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場
※重大な漏出：排水、排ガス、臭気、化学物質（油を含む）、廃棄物に関する法規制値超過、土壌汚染および地下水汚染など、組織による漏出と記録されているもの。

情報公開

環境への取り組みをステークホルダーの皆様へ認知・理解いただくため、ウェブサイト、冊子などの媒体および環境関連の展示会やイベントなどへの参加を通じて環境技術を公開しています。



イベントの様子

外部団体などへの参画

各種経済団体や業界団体との協働

スズキは日本経済団体連合会や日本自動車工業会などの団体に加盟して、各団体と協働して持続可能な社会に向けた各課題に取り組んでいます。日本自動車工業会では、各種委員会、分科会、ワーキンググループへスズキから委員を派遣して総合的に活動しています。とりわけ、気候変動への対応については重要課題として捉え、燃費向上、次世代自動車の開発、交通流の改善、エコドライブの普及など、CO₂排出量削減に向けて日本自動車工業会と連携して活動しています。

TCFD ※への賛同

スズキは、TCFD※のサポーターとして提言に賛同・署名し、ステークホルダーにわかりやすい情報開示を進めています。気候変動に対する強靱性をより強化するため、シナリオ分析の高度化や開示情報の充実化に努めています。

※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。気候関連財務情報開示タスクフォース
Web： <https://www.fsb-tcfd.org/supporters/>

GXリーグ※への参画

スズキは2023年4月に経済産業省が推進する「GXリーグ」に参画しました。「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学とともに協働する場です。

※GXリーグの詳細はこちらをご参照ください。
<https://gx-league.go.jp/>



GXフューチャー・リーグ※への参画

スズキは「GXリーグ」に引き続き、経産省が推進する「GXフューチャー・リーグ」に参画しました。「GXフューチャー・リーグ」は、業種・業態・排出量の多寡にかかわらず、GX等に関する「需要創出」「ルールメイキング」「ルールの発信」「ルールの浸透」を行うことを目的に官・民ともにさまざまなテーマでのWGを実施する場です。スズキは同リーグへの参画を通じた各業種・業態等との連携により、カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組みを加速させていきます。

※GXフューチャー・リーグの詳細はこちらをご参照ください。
<https://gx-future-consortium.go.jp/gxfl-general/>

同業他社との協力

トヨタ自動車株式会社とのアライアンス

トヨタ自動車株式会社とは、互いに切磋琢磨する競争者であり続けながら、イコールパートナーとして協業に取り組んでいます。技術領域、生産領域、車両の相互供給などの協業を通じて、マルチパスウェイでのカーボンニュートラル社会の実現を目指し、両社で活動を進めています。

技術領域

- 衝突被害軽減ブレーキなどの先進安全技術
- BEVユニットとプラットフォームの共同開発

生産領域

- スズキ開発機種種の「グランドビターラ」をTKM^{※1}で生産し、インド／中東／アフリカへ供給



©Dentsu Creative ©Toyota Kirloskar Motor Private Ltd.

車両の相互供給

各市場（インド／アフリカ／欧州／日本など）における車両相互供給^{※2}

[スズキ→トヨタ]

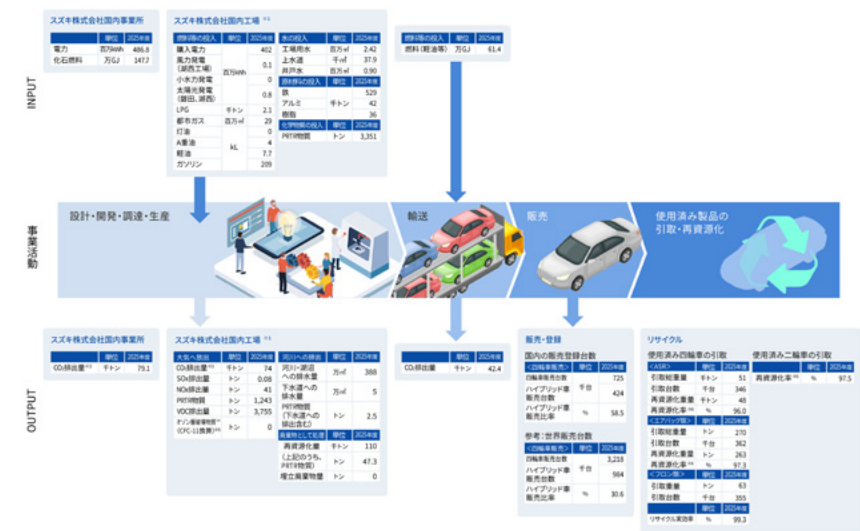
「e ビターラ」（共同開発したBEVユニットとプラットフォームでスズキが開発した車両）

「パレーノ」「エルティガ」「フロンクス」「セレリオ」

[トヨタ→スズキ]

「ランディ」「インビクト」「アクロス」

事業活動における環境への影響・取り組み



気候変動／エネルギー

- ▼ 基本的な考え方
- ▼ 製品使用に対する取り組み
- ▼ 事業活動における取り組み
- ▼ 非製造会社・販売会社における取り組み
- ▼ サプライチェーンなどにおける取り組み
- ▼ バイオガス事業

基本的な考え方

近年、地球温暖化に伴う異常気象の激甚化・頻発化が、世界各地で深刻な影響を及ぼしています。こうした中、世界ではパリ協定のもと、気温上昇を1.5℃に抑える努力と、温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けた取り組みが加速しています。

スズキは、「小・少・軽・短・美」の理念に基づき、環境負荷の少ない製品を提供するとともに、生産におけるエネルギー使用の効率化・低炭素化を進めてきました。さらに、「エネルギー極少化」を技術戦略として掲げ、製品のライフサイクル全体に必要なエネルギーを最小化することで、CO₂排出の削減に取り組んでいます。

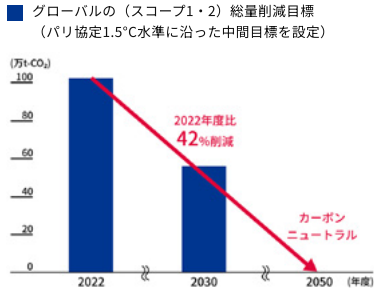
今後は、軽量化や高効率技術、電動化、カーボンニュートラル燃料への対応、再生可能エネルギーの活用拡大などを通じて取り組みをさらに進化させ、気候科学と整合した目標のもと、1.5℃目標の達成に貢献していきます。

カーボンニュートラル達成目標

スズキは、気候変動への対応を経営の最重要課題の一つと位置付け、2050年までにグローバルでスコープ1・2におけるカーボンニュートラルの達成を目指しています。従来は、2023年1月に発表した成長戦略において、インドでのカーボンニュートラル達成時期を政府目標を踏まえ2070年としていましたが、社会的要請や国際的な動向を踏まえ、グローバル全体で2050年までに排出量を実質ゼロとする目標へとアップデートしました。

この目標はパリ協定の1.5℃目標に沿ったものであり、2030年度までに2022年度比でCO₂排出量を42%削減するという中間目標も設定しています。また、スズキはスコープ1・2にとどまらず、引き続き、原材料の調達や物流、販売、廃棄など、バリューチェーン全体で発生するその他の間接排出（スコープ3）についてもCO₂削減に取り組んでいきます。

スズキは、グローバルでの事業展開を通じて、各地域の特性や社会課題に応じた最適な施策を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



製品使用に対する取り組み

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示

スズキは、原材料・部品の購買や製品の製造・販売を通じた事業活動に伴い排出される温室効果ガスの低減に向け、温室効果ガス排出量の把握・開示が必要であると考え、事業活動に伴い排出される温室効果ガスだけではなく、バリューチェーン※1全体の温室効果ガス排出量を把握する取り組みを2013年度より行っています。

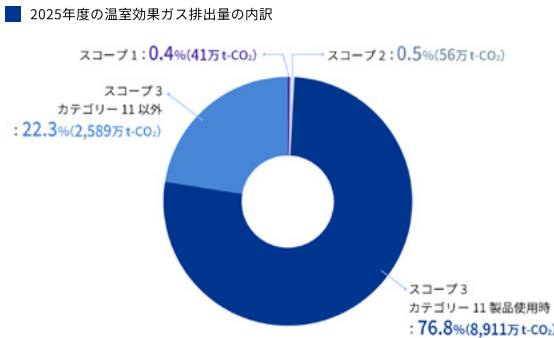
2025年度にバリューチェーン全体が排出した温室効果ガス排出量11,597万t-CO₂のうち11,499万t-CO₂がスコープ3（その他の活動に伴う間接排出）※1に相当し、中でも「カテゴリ11 スズキが販売した製品の使用」※2による排出量が8,911万t-CO₂とバリューチェーン全体の76.8%を占めています。

このことからスズキは、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を低減させるには製品の使用に伴う排出量を低減させることが重要であると考え、引き続き燃費向上を重視した製品の開発・改良に取り組んでいきます。

※1バリューチェーン：事業のすべての活動が最終的な価値にどのように貢献するかを、体系化する手法。算定基準である「GHGプロトコル※3」に従って算定されるスコープ1、スコープ2及びスコープ3から構成される。バリューチェーンに含まれる事業活動は、部品や原材料の調達、製造、出荷、販売、お客様サービスや、これらの活動を支えるための管理業務、技術開発業務など。

※2 カテゴリ11の排出量は、当該年度に販売したスズキ製品が将来廃棄されるまでの使用に伴う排出量。

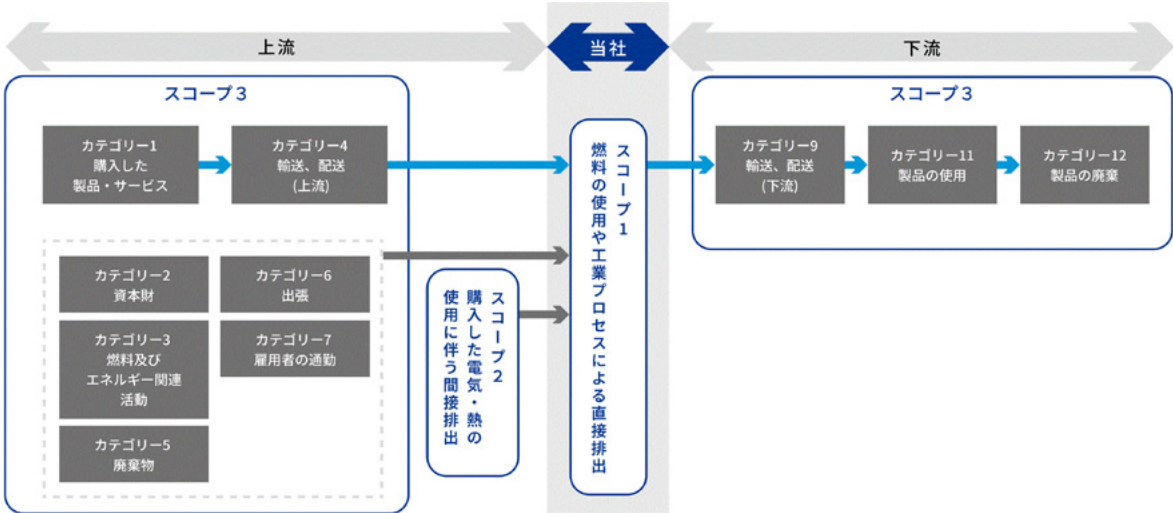
※3 GHGプロトコル：米国の環境シンクタンクWRI（世界資源研究所）と、持続可能な発展を目指す企業連合体であるWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）を主体とした、GHG（温室効果ガス）の算定・報告基準を開発するための方法。



バリューチェーン全体が排出した温室効果ガス排出量：11,597万t-CO₂
【算定範囲】 スズキ株式会社及び国内製造・非製造子会社68社、海外製造・非製造子会社44社
【算定期間】 2025年4月～2026年3月

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動/エネルギー** | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFD に基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

■ 当社対応のスコープ1・2及びスコープ3各カテゴリーの区分



※カテゴリー8（リース資産（上流））はスコープ1・2に含めているため除外。カテゴリー10（販売した製品の加工）、カテゴリー13（リース資産（下流））、カテゴリー14（フランチャイズ）、カテゴリー15（投資）は算定対象外につき除外。

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 スコープ1・2・3

✓ は第三者保証を受けた項目（単位：万t-CO₂）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
バリューチェーン全体（スコープ1・2・3の合計）	10,370	10,871	11,091	11,597	
企業活動による直接排出（スコープ1※1）	42	41	41	41	✓
国内	15	15	14	13	
海外	27	26	27	29	
エネルギー起源の間接排出（スコープ2※1）	72	54	49	56	✓
国内	28	11	3	3	
海外	45	43	46	54	
企業活動による排出（スコープ1・2の合計）	114	95	90	98	
製品の使用による排出（スコープ3 カテゴリー11）※2	8,270	8,558	8,633	8,911	✓
その他の排出（スコープ3 カテゴリー11以外）	1,986	2,217	2,368	2,589	
その他の間接排出（スコープ3の合計）	10,256	10,775	11,001	11,499	

【2025年度排出量の算定条件・報告規準】

※1《スコープ1・2》

●算定範囲

ー国内：スズキ株式会社及び国内製造・非製造子会社68社

ー海外：海外製造・非製造子会社44社

●対象ガス：温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7つのガス）

●算定方法：スコープ2は、GHGプロトコルのマーケット基準にて算定。

●排出係数

ー電力：国内は電気事業者別の最新の基礎排出係数（令和6年度実績、令和8年8月3日公表値）、海外はIEA Emissions Factors 2025の2023年値

ー燃料：国内は算定・報告・公表制度における排出係数（Ver6.1）、海外はIPCCガイドライン2006。なお、都市ガスの単位発熱量は供給会社の公表値。

※2《スコープ3_カテゴリー11》

●算定範囲：スズキグループ

●算定対象製品：四輪車、二輪車、船外機、電動車いす他の自社製品を対象

●算定方法概要

ー当該年度に販売した製品の想定される生涯走行距離に、機種別の排出原単位を乗じて算出。

ー年間走行距離、使用年数については、主にIEA SMP Model等の公表情報を基に設定。

ー機種別の排出原単位は、原則として各国規制に基づく認証値を採用し、WTW（Well to Wheel）に換算したものを設定。

スズキグループのエネルギー消費量

（単位：GWh）

	2023年度	2024年度	2025年度
グローバル合計	3,475	3,490	3,662
国内	1,377	1,315	1,282
海外	2,098	2,175	2,380

算定範囲：スズキ株式会社、及び国内製造・非製造子会社68社、海外製造・非製造子会社44社
（拠点内で発電した再生可能エネルギーの消費分を含む）

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動/エネルギー** | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

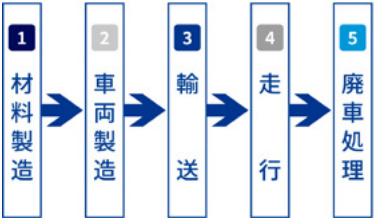
LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いた製品のCO₂排出量の算出

スズキは、製品の環境への影響を把握するため、走行段階だけではなく原材料の製造から廃車処理までのライフサイクル全体を対象に、具体的な数値で評価することのできるLCA^{※1}の手法を採用しています。このLCAの結果^{※2}を製品開発^{※3}や事業活動に活用することで、環境負荷の低減を推進しています。

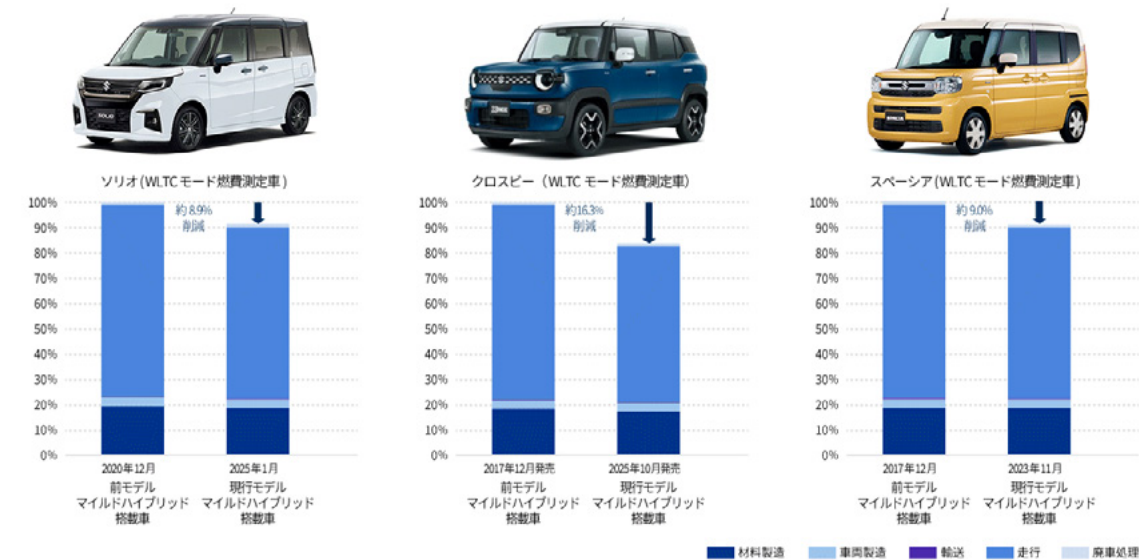
※1 Life Cycle Assessment。製品が、原材料の製造から廃棄されるまでの各段階において、環境に与える影響の可能性を算出して全体を評価する手法です。
※2 相対的な環境改善効果を確認するため、評価結果は指数で示しています。
※3 自動車のCO₂排出量は走行段階が多くを占めています。スズキでは、走行段階のCO₂排出量を削減する研究開発を進めています。例えば、クロスビーでは、従来型より約16.3% CO₂を削減しています。スズキの次世代テクノロジーについては、こちらをご覧ください。

スズキの次世代テクノロジー [>](#)

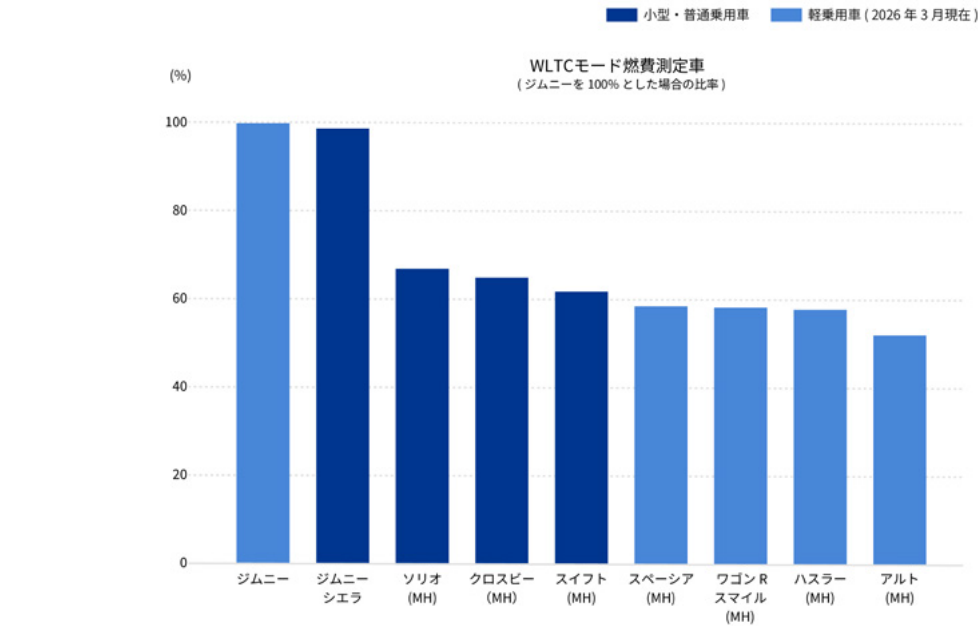
■ スズキのLCA評価段階



スズキ車のライフサイクル段階別CO₂排出量割合



車種ごとのCO₂排出量比率



設計・開発における取り組み

四輪車における取り組み

電気自動車などの開発

カーボンニュートラルの実現に向け、世界各国の状況やお客様の使い方に合わせた電気自動車（BEV）の開発を進めています。

2026年1月にBEV世界戦略第一弾の「e ビターラ」を日本で発売しました。「e ビターラ」は2025-2026 日本カーオブザイヤー「10ベストカー」に選出されました。また、2026年3月には軽商用BEVの新型「e エブリイ」を発売しました。さらに、2025年10月、11月に開催された「Japan Mobility Show 2025」において、お客様の生活に寄り添う“ちょうど良い”軽乗用BEVのコンセプトモデル「Vision e-Sky」を出展しました。軽乗用BEVの新型「e SKY」は2026年秋に日本での発表を予定しています。

今後も「By your side」のスローガンのもと、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進していきます。

BEVの導入初年度となった2025年度は、約8千台の販売を記録しました。



スズキ初のBEV「eビターラ」



軽商用BEV「eエブリイ」



軽乗用BEVコンセプト「Vision e-Sky」

バッテリーEVの新型「e ビターラ」を日本で発売



農家と共同でBEV軽トラックの実証実験を開始



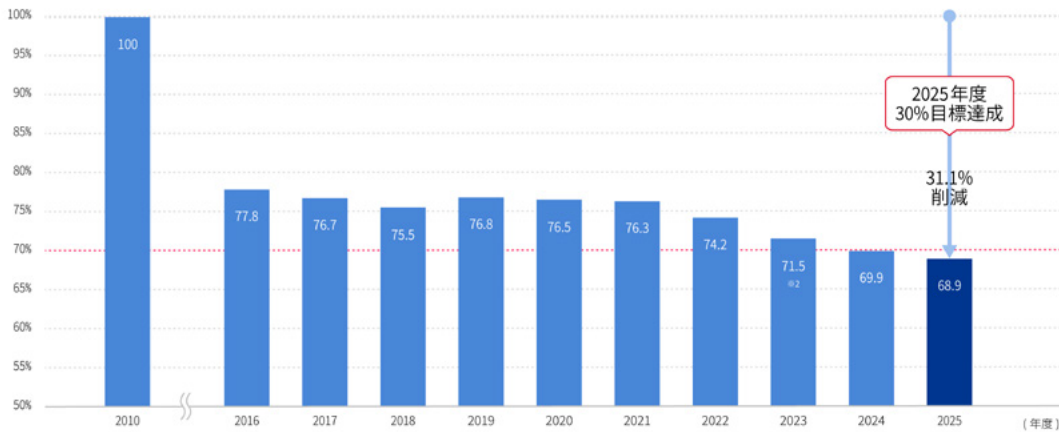
初の軽乗用EV新型「e SKY」の先行情報を公開



グローバル新車平均CO₂排出量※1

- スズキは気候変動の要因とされるCO₂排出量削減のため、「スズキ環境計画2025」において四輪製品を対象とした“グローバル新車平均CO₂排出量30%削減（2010年度実績比）”の目標を策定し、環境負荷低減に取り組みました。
- 2025年度は2010年度実績比で31.1%の削減を達成しました。引き続き、より一層の電動化・CO₂低減技術の開発と普及を進め、CO₂排出量削減に貢献していきます。

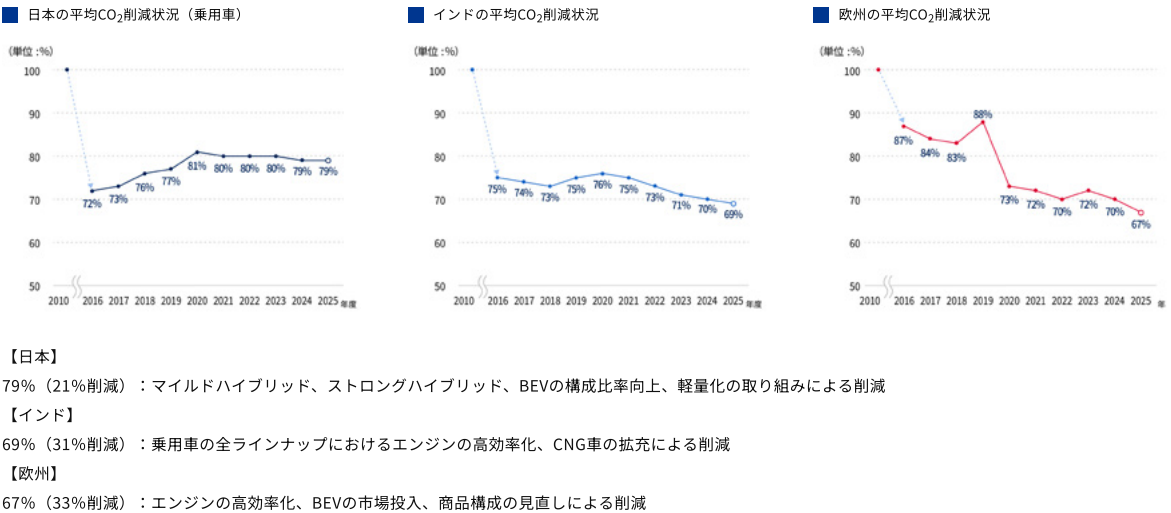
■ グローバル新車平均CO₂排出量の削減率推移



※1：当社が世界各国で販売した新車（乗用車）を対象とした、1台当たりの平均CO₂排出量。社内で規定された方法により算出。各国で定められた試験方法に基づく燃費値（CO₂排出量）の使用、および燃料の生産から車両使用に至るまでの全過程（Well to Wheel）を考慮。また、各車種の販売台数を反映し、販売数量に応じた加重平均による算出。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動/エネルギー** | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

主要市場における平均CO₂削減状況

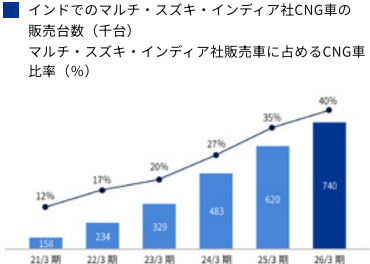


CNG※¹車の開発

近年、インドでは地球温暖化や都市部の大気汚染が問題視されています。CNG車の燃料である天然ガスの主成分はメタン（CH₄）であり、燃焼時に発生する二酸化炭素（CO₂）や窒素酸化物（NOx）の排出量が石油や石炭に比べて少ない※²ため、マルチ・スズキ・インディア社ではCNG車の製造・販売を促進しています。

商用車含む全19車種中15車種にCNG仕様を設定しています。（2026年3月末時点）

※1 CNG（Compressed Natural Gas）：圧縮天然ガス
※2 出典：一般財団法人 日本エネルギー経済研究所「平成26年度石油産業体制等調査研究（昨今の国際情勢等を踏まえた天然ガス利用拡大に関する調査）報告書」、平成27年3月



■ CNG車とガソリン車の比較例（ワゴンR LXi 5MT比較）

	末端価格	燃費	燃料価格	1万キロ 走行時	
				燃料代	CO ₂ 排出量
ガソリン車	498.9千Rs	24.35km/L	102.12Rs/L	42千Rs	974kg
CNG車	593.9千Rs	33.47km/kg	83.09Rs/kg	25千Rs	819kg
差	+95.0千Rs	-	-	-17千Rs	-155kg
差異率				-41%	-16%

初のフレックス燃料四輪車をインドで発表



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動/エネルギー** | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

四輪ハイブリッドシステム・CNG搭載車販売状況

- 2025年度のスズキ販売における、HEVとCNG車を合わせた比率は54%となりました。
- 将来的なバイオガスの活用も含め、カーボンニュートラル達成に向け全方位戦略が浸透中です。



■ 四輪ハイブリッドシステム・CNG搭載車販売台数推移^{※1}

(単位：千台)										
	地域別	2023年度			2024年度			2025年度		
		総販売台数	搭載台数	比率	総販売台数	搭載台数	比率	総販売台数	搭載台数	比率
HEV	日本	674	358	53.1%	718	406	56.5%	725	424	58.5%
	インド	1,794	266	14.8%	1,795	246	13.7%	1,862	229	12.3%
	欧州	236	214	90.7%	220	210	95.5%	187	180	96.3%
	その他	464	41	8.8%	411	112	27.3%	444	151	34.0%
	合計	3,168 ^{※2}	879	27.7%	3,144 ^{※2}	974	31.0%	3,218 ^{※2}	984	30.6%
CNG	インド	1,794	483	26.9%	1,795	620	34.5%	1,862	740	39.7%
HEV+CNG	総合計	3,168 ^{※2}	1,362	43.0%	3,144 ^{※2}	1,594	50.7%	3,218 ^{※2}	1,724	53.6%

※1日本、欧州、その他地域はハイブリッド車のみ。その他地域のハイブリッド車販売台数は日本、インドからの輸出台数。
※2「合計」と「総合計」は、いずれも総販売台数を示しているため、数値は同一です。

全固体電池の取り組み

カナデビア株式会社からの全固体電池事業の譲受について

スズキは、カナデビア株式会社（本社：大阪府大阪市、取締役社長兼CEO 桑原道、以下「カナデビア」）より全固体電池事業を2026年7月1日に譲受すること（以下「本事業譲受」）について、カナデビアと事業譲渡契約を締結しました。

カナデビアは、2006年に全固体電池の開発を開始しました。同社製全固体電池は、独自に開発した乾式製法により、液漏れがないなどの高い安全性や耐環境性、広い温度域での稼働などを実現し、宇宙や高温・真空状態などの特殊用途向けに強みを有しています。

本事業譲受によって、スズキはカナデビアが培ってきた全固体電池技術を継承・発展させてまいります。

地球温暖化係数の小さいエアコン冷媒への転換

フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律（通称：フロン排出抑制法）に基づき、日本向けに出荷される乗用車用エアコン冷媒は、2023年度以降、地球温暖化係数が小さい冷媒への転換が求められています。スズキは、今までカーエアコンに使用されてきたHFC-134a冷媒の地球温暖化係数が大きいため、地球温暖化係数が極めて小さいHFO-1234yf冷媒を使用したエアコンを開発し、日本向けに出荷されるすべての乗用車に対してHFO-1234yf冷媒への転換を2022年度末までに完了しました。

二輪車における取り組み

電気自動車などの開発

スズキの二輪車におけるBEV世界戦略車

新型「e-ACCESS」はスズキの二輪車におけるBEV世界戦略車の第一弾であり、ちょうど良い航続可能距離と洗練された外観をもつ実用性に優れたスクーターです。

長年培ってきた「走る、曲がる、止まる」といった基本性能を追求した作り込みや高負荷なテストにより品質を高めました。

従来の二輪車と同様にライダーの意思に忠実な走行フィーリングを提供します。

2026年1月よりインドにて生産、販売を開始しており、順次輸出を開始する予定です。



新型「e-ACCESS」(e-アクセス)

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動/エネルギー** | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

CNG・バイフューエル二輪車の開発

2025年10月、11月に開催された「Japan Mobility Show 2025」にて、CNG（圧縮天然ガス）とガソリンの両燃料に対応したスクーターのコンセプトモデルを発表しました。

ガソリンと比較してCO₂排出量が約20%少ないCNGは、これまでも環境負荷低減の手段として活用されてきました。近年、インドではランニングコストの低さが支持され、自動車用燃料として広く普及しています。しかし、車格の大きい四輪車と比較して、二輪車では搭載できるタンク容量に厳しい制約があるため、航続距離の確保が技術的な課題でした。そこで本モデルは、CNGとガソリンを併用できる「バイフューエル車」として開発することで、実用的な航続距離の確保を図りました。

加えて当社は、インドにおいてカーボンニュートラル燃料であるCBG（圧縮バイオガス）の普及も推進しています。メタンを主成分とするCBGは、既存のCNGインフラを活用してそのまま置き換えることが可能です。短期的にはインドで広く普及しているCNGを活用してCO₂排出量を削減しつつ、長期的にはインフラ整備を含むCBGの実用化に向けた取り組みを推進します。これらを通じて、将来的に二輪車における実用的な脱炭素ソリューションとして確立することを目指しています。



CNG・バイフューエル二輪車

鈴鹿8時間耐久ロードレースに「チームスズキCNチャレンジ」で参戦

スズキは、7月3日（金）から7月5日（日）に三重県鈴鹿サーキットで開催された「2026 FIM世界耐久選手権“コカ・コーラ”鈴鹿8時間耐久ロードレース 第47回大会」のエクスペリメンタルクラス（実験的クラス）に「チームスズキCNチャレンジ」として参戦しました。

スズキの社員で構成される「チームスズキCNチャレンジ」は、本年も社内公募で選ばれた新たなメンバーを加え、環境負荷低減のさらなる推進と走行性能の向上を高いレベルで両立することを目指し、サステナブルアイテムの適用範囲を拡大しながら、8時間耐久レースに挑戦しました。

今回得られた知見は、将来の製品開発への技術フィードバックにつなげていきます。

また、車両開発の深化につなげること、および社内公募で集められた新たなメンバーがレースに必要なスキルを習得することを目的に、昨年に引き続き全日本ロードレース選手権にも参戦しています。



2026チームスズキCNチャレンジGSX-R1000R

■ 使用したサステナブルアイテム

燃料	トタルエナジーズ Excellium Racing 100 ^{※1} （100%サステナブル燃料）
タイヤ	ブリヂストン 再生資源・再生可能資源比率を向上したタイヤ
オイル	MOTUL バイオ由来ベースオイル
カウル、艀装類	トラス Bcomp ^{※2} （前後フェンダー、サイドカウル、シートカウル） エコ不織布カーボン（燃料タンクカバー）
前ブレーキ	サンスター技研 熱処理廃止鉄製ディスク サンスター技研／東海カーボン ロードスタッド
バッテリー	エリーパワー 車載LFPバッテリー、ビット電源供給用蓄電池
マフラー／排気管	日本製鉄／ヨシムラジャパン 環境配慮型チタンTranTixxii [®] -Eco材
フューエルタンク	日本製鉄 環境配慮型チタンTranTixxii [®] ^{※3} -Eco材
ドライブチェーン	アールケー・ジャパン カーボンブラックフリーのシール材を使用
ユニフォーム	アールエスタイチ 100%再生生地ของทีมポロシャツ

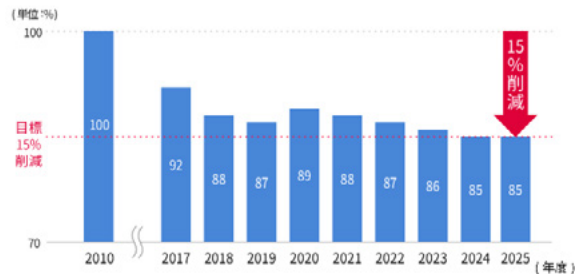
※1Excellium Racing 100は、EU公認の認証機関により適用されるマスバランスシステムに基づき認証された100%サステナブルな製品です。
※2「Bcomp」は、「スイスBcomp社（Bcomp Ltd.）」の登録商標です。
※3「TranTixxii」は、「日本製鉄株式会社」の登録商標です。

グローバル新車平均CO₂排出量

燃焼改善、フリクションロス低減、軽量化等を進め、燃費の向上およびCO₂排出量低減に取り組んでいます。

2025年度は15%（2010年度比）の削減を達成しました。

■ グローバル新車平均CO₂排出量の削減推移



船外機における取り組み

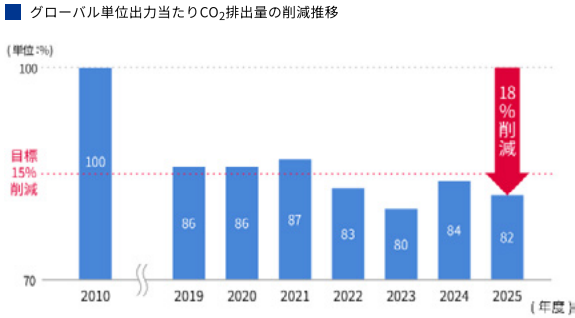
電動船外機などの開発

船外機のカーボンニュートラル化に向けて、小型モデルでは比較的少ない電池搭載量で対応可能なため、電動船外機（BEV）の市場投入に向けて準備を進めています。一方で、中大型モデルについては、当面、バイオエタノールなどのカーボンニュートラル燃料の活用を通じて、カーボンニュートラルの実現を目指します。

グローバル単位出力当たりCO₂排出量



「DF350AMD」



エンジン用アルマイト処理－Suzuki Edge e-Coat－によるCO₂排出量削減

スズキは、船外機のエンジン部品であるシリンダーブロック、シリンダーヘッド、クランクケースに対し、高温環境でも耐え得る耐食性を備えたアルマイト処理技術を開発しました。2025年8月には、DF140B、DF115B、DF100Cの全仕様に当該技術を拡大採用しています。今後は、他機種への順次展開も進めていきます。

船外機はエンジン冷却のため、海水などを大量に汲み上げながら運転されることから、冷却水路に対して腐食防止処理を施す必要があります。本技術では、冷却水が通過するエンジン部品に均一にアルマイト処理を施すことで耐食性の向上を実現しています。さらに、従来の塗装工程と比較して低温での処理が可能であり、製造時のCO₂排出量を68%削減することができ、カーボンニュートラルの実現に貢献しています。



事業活動における取り組み

生産における取り組み

CO₂排出量の削減

地球温暖化の抑制に向けて温室効果ガス削減のための新たな国際枠組み「パリ協定」が発効され、世界の平均気温上昇を「2℃未満」に抑える目標の達成を目指した温室効果ガス排出量低減の取り組みが、グローバルで各国政府や各企業により進められています。

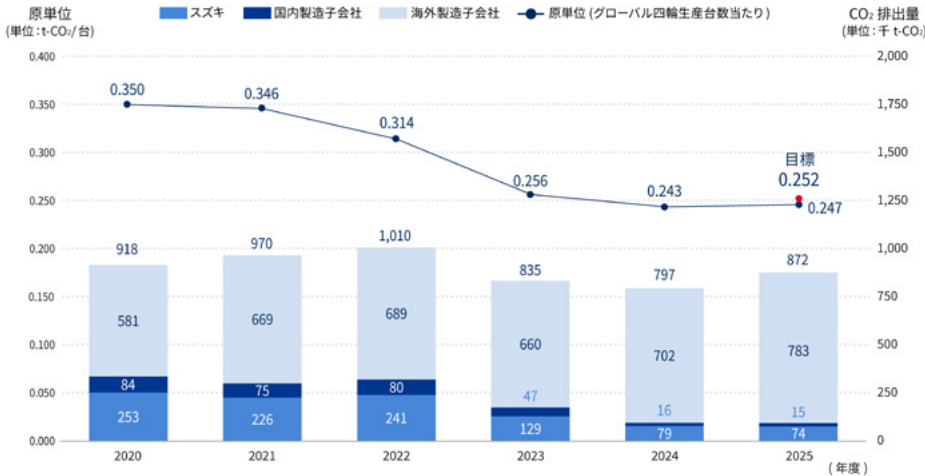
スズキは温室効果ガス排出量を削減していくうえで、工場でのCO₂排出量削減をグローバルで進めることが重要であると考え、「スズキ環境計画2025」において、生産活動におけるスズキグローバル生産台数（四輪生産台数）当たりのCO₂排出量を2025年度までに2016年度に対し25%削減することを目標として取り組んできました。

生産活動における2025年度のCO₂排出量は、スズキグローバル全体では872千t-CO₂/年、国内では89千t-CO₂/年、海外では783千t-CO₂/年となりました。生産台数当たりのCO₂排出量は0.247t-CO₂/台となり、目標達成となりました。

削減の取り組みとして、省エネやムダ取りなどの改善活動に加え、国内外で太陽光発電の拡大を進めています。また、国内全生産拠点において、2023年7月から順次CO₂フリー電気を導入しました。

今後ともエネルギーの使用の効率化を一層推進し、原単位削減に取り組んでいきます。

■ グローバルCO₂排出量実績



【集計対象範囲】
スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場）、国内製造子会社5社、海外製造子会社14社

【CO₂換算係数について】
燃料（都市ガスを除く）はIPCC_2006ガイドライン、都市ガスは環境省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」による
電力は、国内は温対法（電力会社公表値のうち調整後排出係数）、海外はIEA2019版～2024版による

■ 工場別CO₂排出量

	CO ₂ 排出量（千t-CO ₂ ）
磐田工場	9.3
湖西工場	37.0
大須賀工場	4.5
相良工場	21.7
浜松工場	1.5

工場の省エネ活動

日常的な活動として、エア漏れ削減や休み時間の消灯、工場非稼働時の電源OFFなどの地道な活動も全員参加で取り組み、毎年着実な成果を上げています。

老朽化した生産設備の更新時や、新機種生産のための新規設備導入時には、重力の利用や設備の小型軽量化、LED照明、トップランナー機器（モーター、変圧器）の高效率機器の採用により、従来よりも省エネ化された工場づくりを進めています。

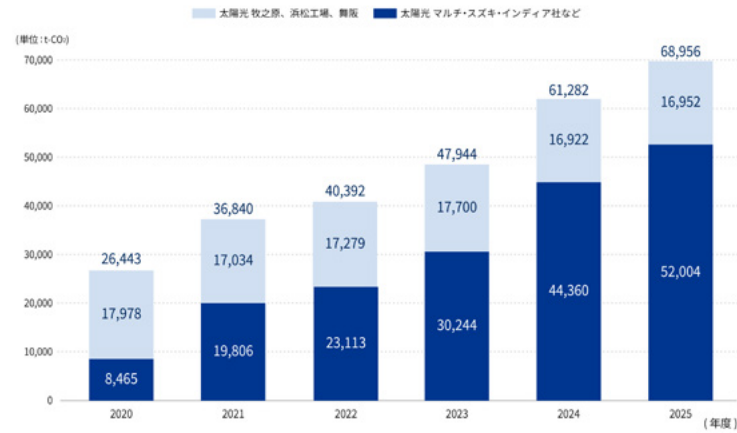
また、スズキ国内のCO₂削減の取り組みの一つとして、大須賀工場や磐田工場ではLPGから都市ガスへの燃料転換など、供給エネルギーの見直しを実施しており、2024年度より相良工場への展開を始め、計画通り、2026年度に完了しました。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動/エネルギー** | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

再生可能エネルギーの推進

地球温暖化対策の一環として、再生可能エネルギーの推進を行っています。
国内外工場で太陽光発電の設置を進めており、国内ではFIT売電太陽光も含めて23MW、また海外では主にインドで自家消費太陽光として59MWを導入しています。
今後も国内外を問わず、再生可能エネルギーの積極的な利用を進めていきます。

再生可能エネルギーCO₂削減量



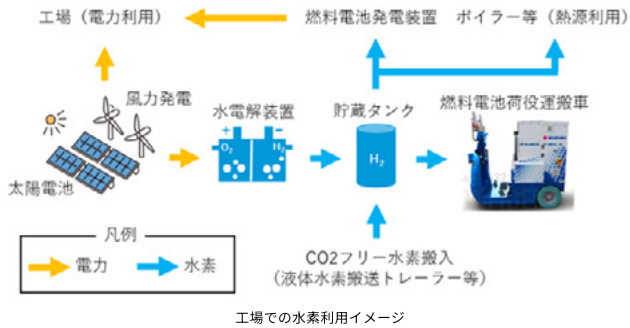
再生可能エネルギー発電量

	発電量 (MWh)
太陽光発電（牧之原、浜松工場、舞阪、磐田工場、湖西工場）	39,794
太陽光発電（マルチ・スズキ・インディア社、スズキ・モーター・サイクル・インディア社等）	69,617

※発電実績の数値にはFIT売電やオフサイトPPAによる発電量を含む

荷役運搬車の工場実証を通じた燃料電池システム開発

スズキは、カーボンニュートラルの実現に向けたマルチパスウェイの一つとして、燃料電池モビリティの技術開発に取り組んでいます。
湖西工場では、太陽光発電由来のCO₂フリー水素を活用し、自社開発の燃料電池荷役運搬車による実証に取り組み、得られた知見を燃料電池の効率向上や耐久性向上に活用しています。
今後も、実証で蓄積した技術を基に、さまざまな燃料電池システムの実用化に向けた開発を継続していきます。



湖西工場の水素充填設備

オフィス活動などにおける取り組み

データセンターにおける取り組み

解析、演算、AIなどIT技術の利用拡大による省エネを推進するとともに、増加するIT機器を効率良く運用することで、消費エネルギーの低減を図っています。

IT機器の適材適所化と見える化推進による省エネルギー

AIや3D解析に代表される高負荷サーバをクラウド等、集中と効率的な熱回収等により、エネルギー消費を抑えて運用できる環境へと移行することで、2025年度は自社データセンター単体として、昨年度比で約18%、90万kWhを超える消費電力削減となりました。

自社データセンター内では、システム安定化と省エネを両立すべく、個々の消費電力のモニタリングと気流等のデジタル解析を取り入れることで、運用改善しています。

また、事業所内駐車場へカーポートタイプの太陽光パネルを敷設し、2025年4月より発電を開始し、消費電力の約8%に当たる30万kWh強を自社内のクリーンエネルギーに代替することができました。

オフィスにおける取り組み

全社員一丸となってオフィスの省エネルギーやCO₂排出量削減を推進しています。

社員の行動基準

夏季の省エネ運動を5月から10月までの期間で実施し、全社員に向けて通達を発信し推進しています。

クールビズの活用を促進するとともに、冷房運転の開始基準を「室温28℃以上または湿度60%以上」と設定し、周知徹底を図ることで省エネルギーに取り組んでいます。

さらに、11月以降は暖房運転の開始基準を「室温20℃以下」と定め、引き続き省エネルギーの推進に努めています。

また、業務において使用するエネルギーを可能な限り削減し効率的に活用するため、人が不在の場所の空調の停止や照明のこまめな消灯、電化製品の省エネ設定の徹底、帳票の電子化による印刷削減など、省エネルギー施策を推進しています。

省エネ設備の導入

オフィスの省エネ推進の一環として、2012年度よりLED照明への更新を進め、全てのオフィス照明のLED化が完了しました。

建築物の省エネルギー化への取り組み

省エネルギー推進の活動として、建築物の省エネルギー性能を示すZEB[※]基準への適合に取り組んでいます。

現在進行中の事例として、スズキの歴史やものづくりを紹介する施設である「スズキ歴史館」では、Nearly ZEBの省エネ性能として改築が進んでおり、2026年末に稼働予定です。また、社員食堂棟の新築で、基準に適合した設計で建築を進めている事例もあります。

今後とも建築物の増改築に合わせ、省エネ性能を考慮したオフィスづくりを進めていきます。

[※]Net Zero Energy Building 建築物の省エネルギー性能や太陽光発電等の創エネルギー設備の導入を示す指標で、省エネにより従来建築物より50%以上の省エネと創エネ設備によるエネルギー創出で従来のエネルギー消費の100%削減を達成する「ZEB」、省エネ50%以上に加え、創エネで従来の25%以下まで削減する「Nearly ZEB」、省エネにより50%以上の省エネを達成する「ZEB Ready」などといった指標がある。



スズキ歴史館

リモートワーク環境の提供による移動の削減

社内リソースへのリモートアクセスやWeb会議システムなどリモートワークができるIT環境を提供することで、移動によるエネルギー消費量の削減に取り組んでいます。

パートナー企業の方々のリモートワークの利用も増加しており、遠隔地から出勤しなくても業務に従事できるような環境を整えています。

パートナー企業リモートワーク利用状況（カッコ内は前年）

月間利用者数： 12,873人（7,642人）
稼働日当たりの平均利用者数： 575人（376人）

[※]2026年6月の実績に基づく

非製造会社・販売会社における取り組み

国内の非製造会社8社、販売会社53社※では、事業活動におけるエネルギー使用量の削減、環境にやさしい店舗の設計など、気候変動に向けた活動に取り組んでいます。

※非製造会社8社：スズキ輸送梱包株式会社、株式会社スズキ納整センター、株式会社スズキビジネス、株式会社スズキエンジニアリング など
販売会社53社：株式会社スズキ自販東京など直営国内販売代理店52社、株式会社スズキ二輪

日本

国内販売代理店

省エネルギーの推進

日頃より、店舗内の空調・照明・情報機器の効率的な使用や連絡車・営業車を使用した店舗間やお取引先様への移動でエコドライブを行うなど、省エネルギーを意識して積極的に取り組んでいます。

ITを利用した取り組み

お客様との商談や従業員間のコミュニケーションのツールとしてインターネットなどのITを利用しています。お客様や従業員の時間の有効活用や移動による負担を軽減するとともに、エネルギー使用量の削減やCO₂削減に努めています。

環境にやさしい店舗設計

LED照明機器や高効率空調など省エネ機器の店舗への設置を推進しています。一部の店舗には、屋上の緑化や太陽光発電パネルを設置するなど、環境にやさしい店舗づくりに取り組んでいます。

2025年度 太陽光発電システム設置拠点

代理店	拠点
株式会社スズキ自販宮城	アリーナ古川
株式会社スズキ自販群馬	アリーナ藤岡立石
株式会社スズキ自販埼玉	アリーナ熊谷
株式会社スズキ自販静岡	アリーナ富士宮東
株式会社スズキ自販三重	アリーナ津
株式会社スズキ自販三重	アリーナ白子
株式会社スズキ自販長野	アリーナ信州飯田
株式会社スズキ自販長野	アリーナ信州上田
株式会社スズキ自販兵庫	アリーナ姫路東
株式会社スズキ自販島根	アリーナ益田
株式会社スズキ自販長崎	アリーナ長崎みなど



株式会社スズキ自販長野 アリーナ信州飯田

株式会社スズキ自販兵庫 アリーナ姫路東

サプライチェーンなどにおける取り組み

調達における取り組み

「カーボンニュートラルに向けたサプライチェーンとの取り組み」

2050年カーボンニュートラルを達成するには、製造時に発生するCO₂排出量のうち、約9割を占めるサプライチェーンにおけるCO₂排出量削減の取り組みが不可欠です。

スズキでは、2021年よりサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルに向けた活動を開始しました。2022年からはお取引先様から報告を受け、お取引先様ごとに年度別および部品別のCO₂排出量の見える化に取り組んでいます。

また、お取引先様に2030年におけるCO₂排出量削減目標およびロードマップを作成いただき、これをもとに、製造現場を訪問し、「減らす活動」を実施しました。具体的には、削減アイテムの実現性や取り組み改善事例の確認、カーボンニュートラル対応への課題抽出、困りごとの聴き取りなどです。2024年度からは、地場中小企業のお取引先様を対象に削減事例発表会などを行い、カーボンニュートラル活動の推進を図っています。

さらに、2022年度から、カーボンニュートラルに向け優れた活動を実施いただいている地場中小企業のお取引先様を対象に、「CN貢献企業」として感謝状を贈呈し、モチベーションの向上にも努めています。

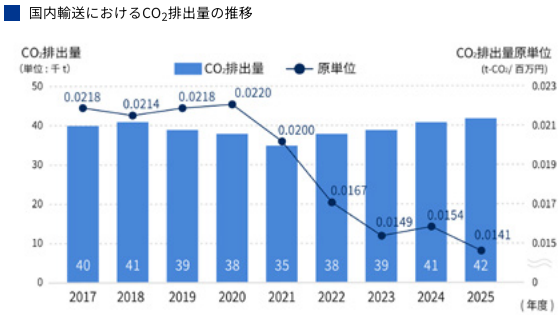
今後も、カーボンニュートラル達成のため、お取引先様と協力して活動を進めていきます。

国内輸送における取り組み

国内輸送におけるCO₂削減活動（2025年度取り組み結果）

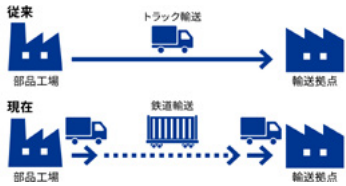
国内輸送におけるCO₂排出量の削減活動として、輸送ルートの見直しによる輸送距離の短縮やモーダルシフト、輸送車両の燃費の向上などの輸送の効率化に努めています。

これまでの輸送効率化の取り組みの結果、2025年度の売上高当たりの輸送に係るCO₂排出量は、2016年度に対して、39.4%の改善となりました。



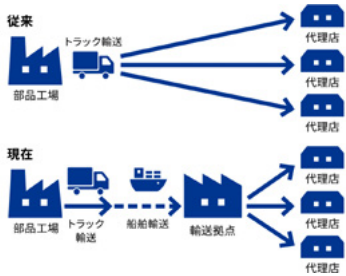
トラック輸送の一部を鉄道輸送にモーダルシフト

静岡県湖西市の部品工場から九州の輸送拠点への定期便を、トラック輸送から輸送エネルギー使用効率の高い鉄道輸送へモーダルシフトすることで輸送に伴うCO₂排出量を削減しました。



輸送拠点の開設と、拠点までの輸送の一部を船舶輸送にモーダルシフト

2022年12月に北海道への部品・用品の輸送拠点となるスズキ部品センター苫小牧の稼働を開始しました。この輸送拠点の新設に伴い、静岡県湖西市の部品工場から北海道へのトラック輸送の約80%を船舶輸送にモーダルシフトすることで、輸送に伴うCO₂排出量を削減しました。



インドにおける四輪車鉄道輸送の取り組みがカーボンクレジット認証機関より世界初のモーダルシフト、輸送プロジェクトとして登録

バイオガス事業

スズキは、カーボンニュートラルの実現をはじめとする社会課題の解決への貢献に向け、インドの乳業協同組合と連携し、牛糞を原料としたバイオガス事業に取り組んでいます。

インドでは酪農業が農村経済の重要な基盤となっており、多くの牛が飼育されています。牛糞・尿などの酪農廃棄物は、適切に処理されない場合、CO₂の約28倍の温室効果を持つメタンを大気中に放出します。

本事業では、これらの牛糞を回収し、自動車用燃料（バイオガス燃料）として精製・供給します。本燃料はバイオマス由来であり、燃焼時に発生するCO₂は大気中の炭素循環の一部とみなされるためカーボンニュートラルと位置付けられます。さらに、牛糞の回収によりメタン排出を抑制できることから、製造プロセスを含めた観点で脱炭素への貢献が期待されます。

同燃料は、スズキのインド販売台数の約40%（2025年度）を占めるCNG車を改造することなく使用可能であり、既存の車両・インフラを活用した普及が見込まれます。

また、本事業では牛糞を農村部の酪農家から購入するため、農家の収入向上に寄与します。さらに、発酵後のスラリーは有機肥料として活用され、化学肥料の代替を通じて農業分野の環境負荷低減にも貢献します。

これらの取り組みにより、農村経済の活性化、脱炭素、エネルギー安全保障、食料安全保障といった、インドにおける複合的な社会課題の解決への寄与を目指しています。

加えて、インドの酪農においては女性が重要な役割を担っており、本事業を通じた収入機会の創出は、女性の経済的自立の促進に貢献します。

スズキは、100%子会社であるSuzuki R&D Center India Private Limited（SRDI）を通じ、National Dairy Development Board（全国酪農開発機構）およびBanar Dairy（乳業組合）と連携し、グジャラート州バナスカンタ地区にて4基のバイオガスパラントの建設を推進しています。このうち2基は、2025年より「BANAS SUZUKI BIOGAS PLANT」として稼働を開始しました。

さらに5基を追加し合計9基とする計画です。また、インド全土への展開に向けた取り組みとして、アッサム州におけるプロジェクトについて、2026年7月に National Dairy Development Board および North East Dairy & Foods Limited (NEDFL) と覚書を締結しました。

また、海外展開として、パキスタンにおいても取り組みを開始しています。2024年9月にファイサラバード農業大学と共同研究に関する覚書を締結し、2025年4月にはバイオガス精製プラントの建設に着手しました。

このような地域の社会課題や環境問題を解決する取り組みを通じて、スズキ中期経営計画（2025～2030年度）で掲げたお客様、社会にとって身近で、頼りになる存在であり続ける『生活に密着したインフラモビリティ』を目指して挑戦していきます。

インドでバイオガス・プラント「BANAS SUZUKI BIOGAS PLANT」の開所式を開催

パックスズキモーター社、バイオガスプラントおよび太陽光発電設備を稼働開始

資源の有効利用

- ▼ 基本的な考え方
- ▼ 製品使用に対する取り組み
- ▼ 使用済み製品に対する取り組み
- ▼ 事業活動における取り組み
- ▼ サプライチェーンなどにおける取り組み

基本的な考え方

世界的な人口の増加と経済の発展により、天然資源と水資源の需要は高まり続けています。それに伴い、資源の枯渇や廃棄物の増加、水資源の逼迫といった課題が顕在化しています。さらに、脱炭素社会への移行や地政学的リスクの高まりにより、資源の安定調達は世界的な課題となっています。限りある資源を将来世代へつないでいくためには、資源の使用量を抑えるとともに、循環利用を促進することが重要です。

スズキは原材料から使用後に至るまでの製品のライフサイクル全体を通じて省資源化、再利用、適正処理を推進しています。拡大生産者責任の考え方に基づき、インドにおいて使用済み自動車の解体・資源回収事業に参画し、同国の資源循環の仕組みづくりに取り組んでいます。水についても重要な投入資源と捉え、各拠点やお取引先様における水リスクを評価し、取水量の削減など効率的な利用に努めています。スズキは、「小・少・軽・短・美」の行動理念に基づき、資源を有効に使い、持続可能な社会の実現に貢献します。

製品使用に対する取り組み

設計・開発における取り組み

四輪車における取り組み

材料リデュースを目指した設計の継続

“3R”で最初に推進すべき項目は、リデュース（排出量削減）です。このため、スズキは「小・少・軽・短・美」の行動理念のもと、徹底した使用材料低減・軽量化に取り組みリデュースを推進しています。例えば、外装部品では、フロント／リアバンパーやフロント／リアフェンダーライニングの薄肉化を実施しています。



植物性樹脂（バイオポリカーボネート）の利用

スズキでは、植物由来のイソソルバイドが主原料であるバイオポリカーボネート樹脂（以下、バイオPC）を自動車部品に採用することで、脱石油原料の利用による資源の有効利用に貢献しています。バイオPCは、発色性が良く、樹脂材料を着色することで、塗装並みの外観を有しています。そのため、塗装工程の廃止によるCO₂、およびVOCの削減が可能です。

2014年の初代「ハスラー」の内装カラーパネルを皮切りに、「ラパン」「スペーシア」「ワゴンR」「ジムニー」「スイフト」「クロスビー」、2代目「ハスラー」、「スペーシア」の内装部品に採用されました。初代の「ハスラー」に採用されてから、耐衝撃性を改善した第二世代、耐衝撃性と外観性を両立した第三世代の材料を開発して、採用機種を拡大してきました。2021年には、ヨーロッパで販売される「S-CROSS」のフロントグリル、2024年度には、「ソリオ」と「ピターラ」のフロントグリルなど外装部品に採用されました。2026年5月に発売されたハスラーには、二色のバイオPCを一体成形したメッキレスのエンブレムが採用されました。全機種合わせると2025年度実績で1,115t/年使用されています。

スズキは、今後着色樹脂材料、成形、金型技術を使い、採用機種を拡大していきます。



内装部品使用例（スペーシア）



外装部品使用例（ソリオ）



二色成形 エンブレム

「スイフト」「スペーシアカスタム」「フロンクス」のバンパーグリルが「バイオマスマーク」に認定



スズキの「スイフト」「スペーシア カスタム」「フロンクス」に採用しているバンパーグリルが「バイオマスマーク^{※1}」に認定されました。また、スズキはバイオマス製品の普及推進に優れた功績を挙げた取り組みとして、日本バイオマス製品推進協議会より、第14回バイオマス製品普及推進功績賞を受賞しました。

バンパーグリルの樹脂材料はバイオマスポリカーボネート（デュラビオ^{※2}）を使用し、植物由来の工業用でんぷんであるイソソルバイドを53%配合した環境に配慮した材料です。さらに高輝度着色材料のため塗装が不要となり、製造時に排出されるCO₂や大気汚染の原因となるVOCの削減に貢献します。

スズキでは、バイオマス材料の自動車部品への採用を2014年に発売した「ハスラー」（内装カラーパネル）をはじめ採用車種を拡大しました。石油由来の材料を使用した場合と比べ、CO₂排出量を975t-CO₂eq/年、VOC 排出量を50t/年（2023年11月～2024年10月）削減^{※3}しました。また、純正用品として2024年6月にはセルロースを使用したジムニーデザインのマグカップを発売するなど、自動車部品以外にも植物由来材料を積極的に採用しています。

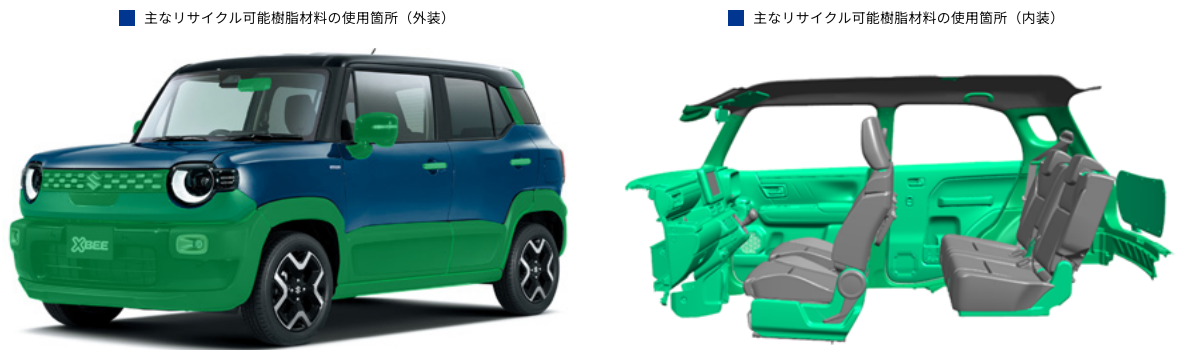
※1 バイオマスマーク：バイオマスマークは、生物由来の資源（バイオマス）を活用している環境商品の目印です。
※2 DURABIO™（デュラビオ™）：三菱ケミカル株式会社が開発した植物由来のイソソルバイド（イソソルビド）を主原料としたバイオエンジニアリングプラスチックです。一般的な石油由来のポリカーボネート樹脂とは異なる種々特性を有しており、特に耐候性や表面特性などに高い機能を有した、植物由来の透明エンジニアリングプラスチックです。
※3 削減量は、「スイフト」「スペーシアカスタム」のみの数値です。

リサイクルにおける取り組み

リサイクル可能な樹脂材料の採用

リサイクルのことまで配慮したクルマづくり（リサイクル設計）は、自動車の設計を行ううえで大切な取り組みです。

スズキは樹脂製の外装部品や内装部品にリサイクルしやすい材料を使用するなど、環境に配慮したクルマづくりに日々取り組んでいます。



リサイクル材の適用拡大による資源有効活用の推進

スズキは、持続可能な社会の実現を目指し、お取引先様と連携した再生材料の積極的な採用を推進しています。

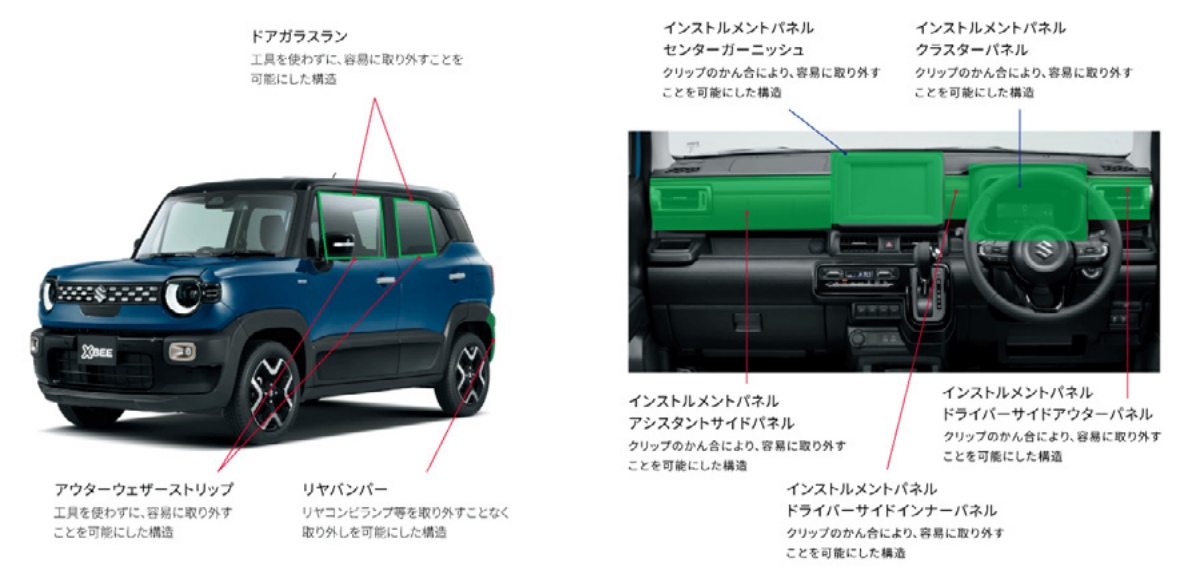
従来、リサイクルが困難とされてきたゴム材料においても、プレコンシューマ材[※]を再利用することで使用材料を削減し、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現しています。

※製造工程で生じた本来の製品にならなかった材料を資源として有効活用したもので、同一工程内で再投入される再加工作品やスクラップを除く再生材料です。



リサイクルを考慮した設計

新車の設計開発段階よりリサイクル性を考慮し、解体および分離が容易な車両づくりに取り組んでいます。



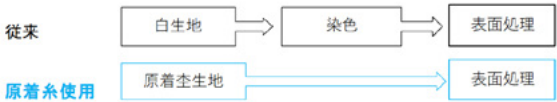
環境にやさしいシートの使用

染料廃液や水使用量を削減したシート表皮の採用

2021年12月販売開始の「アルト」へ、表皮に原着糸※1を使用したシートを採用しています。
原着糸を使用することで、従来のシート表皮の製造に対して染料使用量を42%、水使用量を19%削減することを可能にしました。※2
限りある資源の有効活用、環境へ配慮したものづくりを行っています。

※1 原着糸：原料を融かして繊維にする工程で、顔料を加えて着色することのできる糸。
※2 スミノエティンテクノ株式会社調べ

工程概念



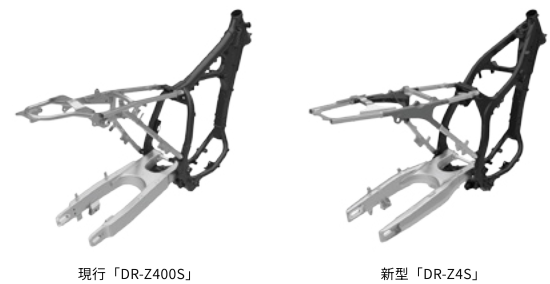
使用箇所（例：アルト HYBRID X）



二輪車における取り組み

軽量化を考慮した開発・設計

新型「DR-Z4S」は、法規対応のために現行「DR-Z400S」よりも骨格形状を大きく変更しましたが、「小・少・軽・短・美」を追求し、構造の簡素化や板厚適正化により重量増を5%に抑えました。



リサイクル可能な樹脂材料の採用

二輪車の設計開発においてリサイクルに配慮した取り組みを行っています。新
型「GSX-8T/8TT」では、リサイクルが容易なPP樹脂材料を右記外装部品で採
用しています。



使用済み製品に対する取り組み

使用済み製品の引取・再資源化における取り組み

リユースにおける取り組み

補修用リビルト部品※（再生部品）

資源の有効利用とお客様の経済的負担軽減のため、オートマチックトランスミッション、CVTのリビルト部品の取り扱いを行っています。

※リビルト部品は、交換修理の際に取り外された部品を回収し、消耗・故障部分の交換および完成検査を行って再生した部品です。

使用済みリチウムイオンバッテリーのリユース技術開発

2012年9月発売の「ワゴンR」以降、マイルドハイブリッド車に搭載されてい
るリチウムイオンバッテリー（写真左上）のリユースを推進するため、廃車か
ら回収した使用済みリチウムイオンバッテリーをソーラー街灯用電源に二次利
用（リユース）する技術を開発しました。

これまで使用済みとなったリチウムイオンバッテリーは余寿命を残したまま処
分されていましたが、この技術開発により廃車10台分のバッテリーを1基のソ
ーラー街灯の電源としてリユースすることを可能としました。

現在、本街灯をグループ内6拠点（本社、湖西工場、マリン技術センター、横
浜研究所、スズキ歴史館、大須賀工場）及び静岡県磐田市のアミューズ豊田
（写真左下）に設置しています。また、本街灯の技術を応用し、廃車12台分の
使用済みリチウムイオンバッテリーをリユース活用したサイネージ（看板）を
スズキ自販浜松のスズキアリーナしのはらプラザに設置しています（写真
右）。

今後もサーキュラーエコノミーの実現に向け、使用済みリチウムイオンバッテ
リーのリユース活用を推進していきます。



リサイクルにおける取り組み

国内のリサイクル法の取り組み

自動車リサイクル法の取り組み

2005年1月に施行された自動車リサイクル法※1に従って、使用済み自動車より発生するシュレッダーダスト（ASR※2）・エアバッグ類・フロン類の3品目を引き取
り、再資源化などを行っています。

2025年度（2025年4月～2026年3月）は次のとおり実施しました。

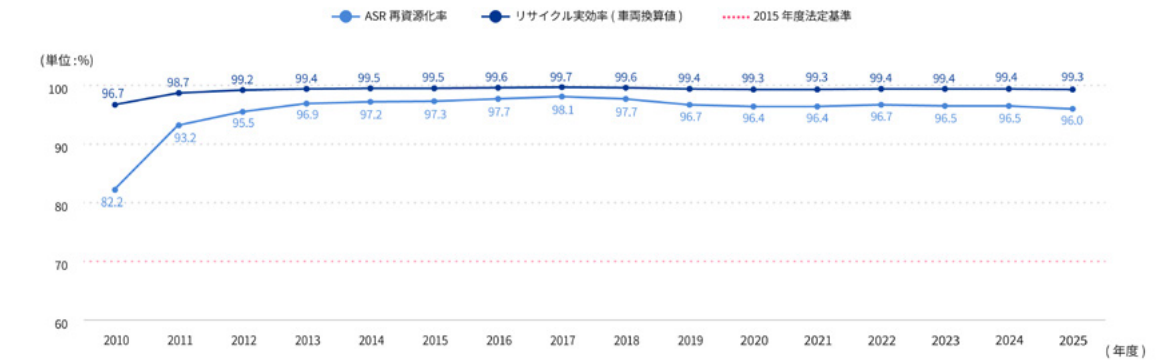
※1 自動車リサイクル法：正式名称 使用済み自動車の再資源化等に関する法律
※2 Automobile Shredder Residue：自動車破砕残さ

ASRの引き取りと再資源化

ASR再資源化率は96.0%で、2015年度以降の法定基準値「70%以上」を2008年度より継続して達成しています。また、車両換算したリサイクル実効率は99.3%※3を達成しています。

ASRの引き取りと再資源化は、日産自動車株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社をはじめとする自動車メーカーなど12社（2026年3月31日現在）で結成した自動車破砕残さリサイクル促進チーム「ART※4」を通じて、法規要件の遵守、適正処理、再資源化率の向上、処理費用の低減を目標に全国のリサイクル事業者と連携しつつ取り組んでいます。

■ ASR再資源化率とリサイクル実効率の推移※5



※3 解体・シュレッダー工程までで再資源化される比率約83%（2003/5合同会議報告書より引用）に残りのASR比率17%×ASR再資源化率96%を合算して算出
※4 Automobile shredder residue Recycling promotion Teamの略。自動車リサイクルに関する取り組みや再資源化などの実績状況は、下記ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/recycle/index.html>
※5 2023年度以前のリサイクル実効率は算定方法の見直しに伴い、さかのぼって修正

エアバッグ類・フロン類の引き取りと再資源化など

エアバッグ類再資源化率は97.3%で法定基準値「85%以上」を2004年度より継続して達成しています。フロン類は62.6tを引き取り、破壊しました。エアバッグ類の引き取りと再資源化、およびフロン類の引き取りと破壊は、全メーカーなどと共同で「一般社団法人自動車再資源化協力機構」を設立し、全国のリサイクル事業者と連携しつつ取り組んでいます。今後も、使用済み自動車のリサイクルを一層推進するため、リサイクルが容易な製品づくり、省資源化と資源の有効利用、廃棄物の削減、リサイクル費用の低減、安定的なリサイクル体制の構築に向け、継続して取り組んでいます。

海外のリサイクルの取り組み

インドでは、マルチ・スズキ・インディア社が使用済み自動車を適正に解体・リサイクルするため、法制化に先立って豊田通商グループと合弁会社MSTI（Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limited）を設立しました。2021年10月からモデル施設の稼働を開始し、2025年度末までに四輪車を主体として累計2万台以上の使用済み自動車を適正処理しました。また、2026年7月からは第二工場の稼働を開始し、適正処理体制の強化に取り組んでいます。

本取り組みを通じて車両や部品の不法投棄を減らし、資源循環や地球温暖化・土壌汚染・水質汚濁といった環境問題にも対応していきます。

EUでは、ELV（End-of-Life Vehicle）指令（2000/53/EC）や2023年8月に発効された電池規則（（EU）2023/1542）に基づき、各国の法規や実情に合わせて廃車やバッテリーなどの回収・リサイクルを含め、対応を推進しています。

また、自動車メーカーが共同で構築した国際解体情報システムIDIS（International Dismantling Information System）を通じて新型自動車の解体情報をタイムリーに処理業者へ提供しています。EUの「リサイクル可能率等による車両認証に関する指令（RRR指令：2005/64/EC）」では、リサイクル可能率95%以上を達成することが自動車の型式認証要件となっています。本指令の要求事項を満足させるため、材料データ収集や環境負荷物質確認などのシステムや体制について権限のある機関の監査を受け、2008年8月に適合証明（COCom:Certificate of Compliance）を取得し、欧州で販売するすべての車についてRRR指令の認可を取得しました。その後、改訂欧州RRR指令（2009/1/EC）に基づき権限のある機関の監査を受け、新適合証明（新COCom）を2011年10月に取得、以後2年ごとに更新し、新型車から改訂欧州RRR指令の認可を取得しています。



MSTI

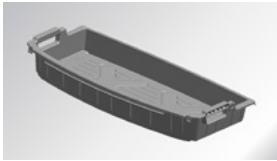
リサイクルの自主取り組み

バンパーリサイクルの取り組み

資源使用量の抑制と循環型経済の実現のため、代理店での修理・交換後に発生する使用済みバンパーの回収・リサイクルに取り組んでいます。2025年度は約7万4千本の使用済みバンパーを回収しました。

輸送効率向上のため、全国の代理店（一部を除く）にバンパー破砕機を設置しています。これにより輸送容積を約6分の1に削減し、回収・輸送に伴うCO₂排出量を低減しました。回収したバンパーはリサイクルし、ラゲッジボックスやカップホルダーなどの自動車部品に使用しています。

■ 修理交換バンパー由来のリサイクル材を使用した部品の例



クロスビー
ラゲッジフロアボックス



ハスラー
フロアコンソールカップホルダー

バッテリーリサイクル

国内の「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクル

低燃費化技術エネチャージ、S-エネチャージ、マイルドハイブリッド、ハイブリッド搭載車にはリチウムイオンバッテリーが採用されています。

スズキは、一般社団法人自動車再資源化協力機構を窓口としたリチウムイオンバッテリー無償回収システムの運用開始時に加入し、使用済みリチウムイオンバッテリーの回収・適正処理を行っています。2025年度までの使用済みリチウムイオンバッテリー累計回収個数は6万個になりました。

「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクルの詳細については、下記ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/recycle/traders/#area2>

海外の「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクル

スズキでは、リチウムイオンバッテリーを採用したマイルドハイブリッドシステム「SHVS」、ハイブリッドシステムを搭載した車種を販売してきており、2026年からバッテリーEV（BEV）の新型「e ビターラ」の販売を開始しました。スズキは、EUの電池規則（（EU）2023/1542）をはじめ、各国の法規や実情に合わせて使用済みリチウムイオンバッテリー回収・リサイクル体制を構築しています。

インドにおいても「e ビターラ」をはじめ、リチウムイオンバッテリーを搭載した車種を販売しており、使用済みリチウムイオンバッテリー回収・リサイクル体制をマルチ・スズキ・インドア社が構築しています。

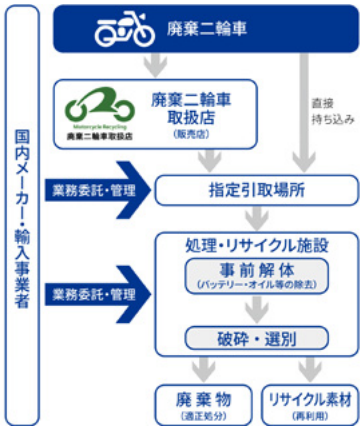
「二輪車リサイクル自主取り組み」について

「二輪車リサイクル自主取り組み」は2004年10月より開始し、国内二輪車メーカー4社および輸入事業者3社（2025年4月現在）が参加して、日本における二輪車の流通実態に即したリサイクルシステムを構築し、使用済み二輪車の廃棄・処理・リサイクルを行っています。また、2011年10月から、廃棄時無料引取を開始しています。廃棄二輪車はユーザーの利便性を考慮して全国の「廃棄二輪車取扱店」や「指定引取場所」で引き取っています。その後、全国13カ所の「処理・リサイクル施設」に収集され、解体・破碎・選別を行い、可能なものはリサイクル素材として再利用され、廃棄物については適正処分されます。2025年度スズキのリサイクル率は重量ベースで97.5%となり、リサイクル率95%の目標を達成しています。

詳細は下記の各ウェブサイトをご覧ください。

スズキ二輪車リサイクル自主取り組みについて（詳細）
<https://www1.suzuki.co.jp/motor/recycle/index.html>

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
（二輪車リサイクルについて）
<https://www.jarc.or.jp/motorcycle/>



■ スズキ二輪車製品のリサイクル率推移（2010～2025年度）



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動/エネルギー | **資源の有効利用** | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

「FRP※船リサイクル自主取り組み」について

一般社団法人日本マリン事業協会が自主的に取り組む「FRP船リサイクルシステム」に主要製造事業者7社とともに積極的に参画をしています。

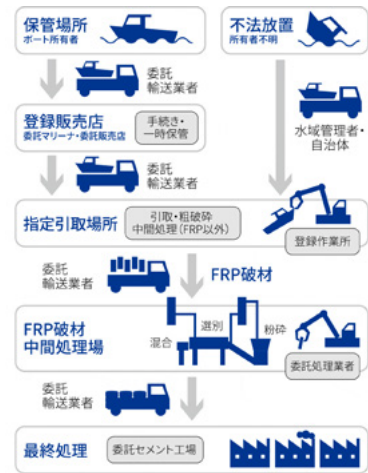
高強度で大きい、寿命が長い、全国に広く薄く分布するなどの製品特性による不適切な廃船処理を防止し、希望するユーザーの廃船処理を容易にするため「FRP船リサイクルシステム」は2007年から全国展開をしています。FRP船リサイクルシステムは、指定引取場所に収集された廃FRP船を粗解体した後、FRP破材を中間処理場に輸送し、破碎・選別などを行い、最終的にセメント焼成することによりリサイクル（マテリアル・サーマルリサイクル）を行うものです。本システムは国土交通省の実証実験で検証されており、FRP船の収集・解体・破碎を広域的に行うことにより、低コストでリサイクルシステムを実現しています。

※FRP（ガラス繊維強化プラスチック）

詳細は下記の各ウェブサイトをご覧ください。

スズキFRP 船リサイクルシステム自主取り組みについて
<https://www1.suzuki.co.jp/marine/marinelife/recycle/index.html>

一般社団法人日本マリン事業協会 FRP 船リサイクル事業
<https://www.marine-jbia.or.jp/recycle/index.html>



事業活動における取り組み

生産における取り組み

■ 廃棄物など※の流れ（単位：千t/年）



※廃棄物など：廃棄物と有価発生物を合わせたものをいう。

【集計対象範囲】
本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場

廃棄物の削減

廃棄物など総排出量

スズキおよび国内製造子会社の廃棄物など総排出量は146千t（前年度比92%）となりました。

■ スズキグループ廃棄物など総排出量の推移



【集計対象範囲】
スズキ（本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社

埋立廃棄物量

スズキおよび国内製造子会社の2025年度埋立廃棄物量は1.0tでゼロレベル化※を達成、今後も埋立廃棄物量ゼロレベルの維持を推進していきます。

※ゼロレベル化の定義
・国内工場+全型工場：埋立廃棄物量が1990年度（24,675t）の0.5%未満であること。
・国内製造子会社：埋立廃棄物量が2002年度（1,370t）の0.5%未満であること。

オフィス活動などにおける取り組み

スズキ本社では、発生した紙類の廃棄物は焼却しサーマルリサイクル（熱エネルギーとして再利用）していましたが、2005年7月以降「事務書類」「新聞・雑誌類」「段ボール」の分別回収を徹底することでマテリアルリサイクルへと変更しました。2025年度は紙類を145tリサイクルしました。

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律への対応

スズキではプラスチック使用製品産業廃棄物等は2001年より100%再資源化等を行っており、今後も再資源化等100%の取り組みを継続します。
今後は、排出量の削減の取り組みに合わせ、分別徹底によりマテリアルリサイクルを推進し、原材料としてまたスズキ製品に活用できるような循環スタイルを目指します。

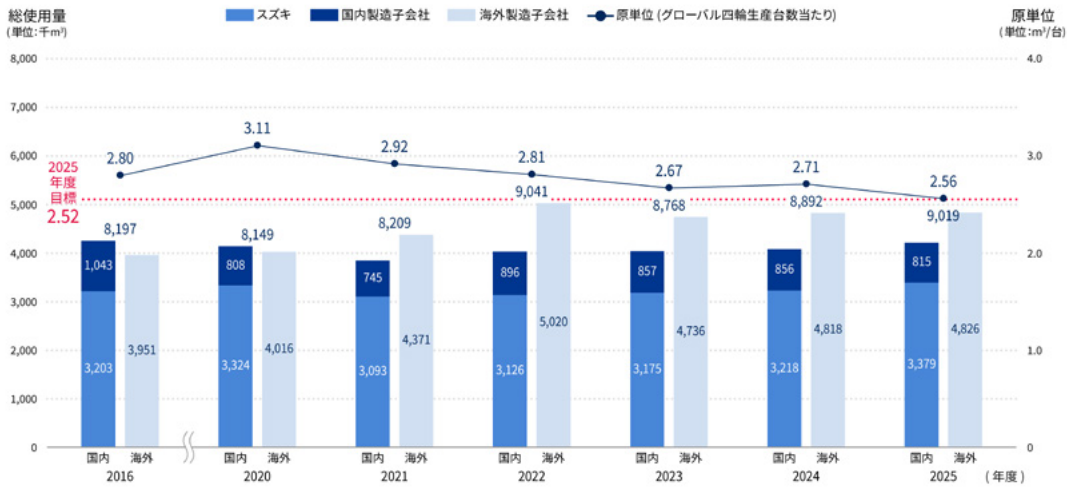
水資源の有効活用

スズキグループでは、節水活動や水の再利用を通じて取水量および排水量の削減を進めるとともに、水循環の促進による水資源の有効活用に取り組んでいます。

生産における徹底した節水と水循環の推進

スズキ環境計画2025では水の使用量削減の取り組みとして、グローバル四輪生産台数を原単位分母とし、2016年を基準年度として水使用量原単位を2025年度までに10%削減することを目標として掲げ、活動を進めて参りました。
スズキグループでは、国内外の工場において節水活動を推進しています。新工場建設や老朽設備の更新時には、水の使用量を大幅に削減できる乾式塗装ラインのほか、密閉式冷却塔や小型空調機の空冷化などを順次採用しています。
また、特に水リスクの高いインドでは、節水に加え、逆浸透膜（RO膜）を用いた排水再生設備を導入し、排水の生産工程への再利用を進めています。さらに、敷地内のラグーンに貯留された雨水の工場内利用や、構内緑地への散水などにも活用することで、水の循環利用を推進し、取水量および排水量の削減につなげています。
2025年度の水使用量は、国内が419万㎡（前年度比2.9%増）、海外製造子会社が483万㎡（前年度比ほぼ横ばい）となりました。四輪車生産台数当たりの水使用量原単位は2.56㎡/台となり、前年度の2.71㎡/台から5.5%改善しましたが、目標である2.52㎡/台の達成には至りませんでした。今後も節水や水の再利用を推進し、水資源の有効活用と水使用量の削減に継続して取り組んでいきます。

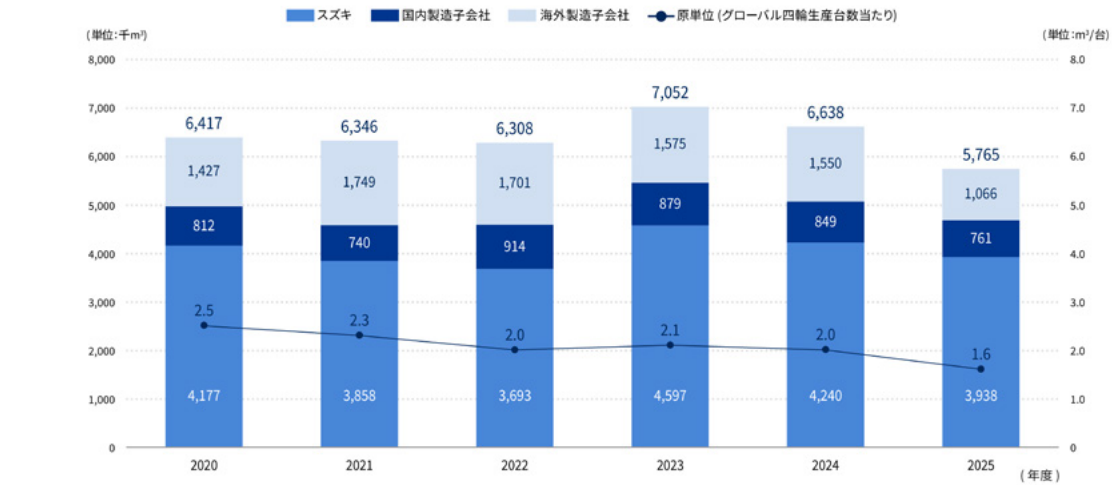
■ グローバル水使用量の推移



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動/エネルギー | **資源の有効利用** | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

工場から発生する生産排水および生活排水は、自社の排水処理施設で浄化してから河川または公共下水道に放流しています。
水の循環利用により排水量も減少し、2025年度のグローバル排水量は576万㎡となり、四輪車生産台数当たりの排水量原単位は1.6㎡/台となりました。

■ グローバル排水量の推移



【集計対象範囲】
スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社14社

事務所、従業員寮における節水の徹底

水の使用量を積極的に削減するため、トイレ、給湯室などに節水を呼び掛ける掲示を行うとともに、具体的な対策を案内するなど、啓発活動に取り組んでいます。
また、手洗いの自動水栓化、節水タイプの機器を導入するなど、水使用量の削減に努めています。

サプライチェーンなどにおける取り組み

調達における取り組み

お取引先様における水リスク情報の把握（国内）

スズキは、調達金額の多い国内のお取引先様に対し、毎年水リスクに関する情報を調査しています。当調査により、お取引先様の水消費量の推移、水リスクの評価状況などを把握しています。2025年度の調査では自社の洪水・漏水などの物理的リスクを評価しているお取引先様は85.3%、水使用にかかる規制や自社の評判などの規制・評判リスクを評価しているお取引先様は79.8%でした。今後もこの取り組みを継続的に実施するとともに、順次海外のお取引先様にも拡大していきます。

輸送における取り組み

リデュースにおける取り組み

事業活動から生じるプラスチックごみを削減するため、2020年に船外機の製品および補給部品梱包からプラスチックを削減する活動を開始しました。この活動は、プラスチック梱包を①やめられないか②減らせないか③環境負荷の少ない材料にできないか、の優先順序で進められ、製品梱包資材および補給部品梱包資材をプラスチック材からレイヨン、紙、生分解性素材に変更しています。
活動開始から2026年3月までの累計プラスチック削減量は、約187tに達しています。

出荷用梱包資材の削減

リターナブル容器の利用 ダンボール箱のリユース
＜補給部品出荷用ダンボールなどの梱包材重量削減＞

補給部品の国内出荷用に、リターナブル容器の使用を進めています。また、国内部品センター向け使用ダンボールのリユース（再利用）を図りました。2025年度は、全体の約35.3%に使用し、約201.9tのダンボールを削減しました。



リユース・リサイクルにおける取り組み

廃棄資材の再利用

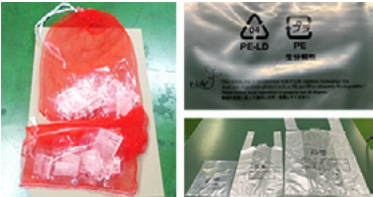
補給部品の輸送中の破損を防ぐため、工場で発生する廃材を再利用し、緩衝材を製作しています。2025年度は、約0.5tの廃ダンボールを再利用しました。



ダンボール再利用

梱包資材プラスチックの削減

補給部品の出荷で使用する梱包ポリ袋を国内部品センター向けはリターナブル袋の使用により脱プラスチック化。また、石油由来のポリ袋を生分解性素材の袋へ移行し地球環境保護に取り組んでいます。2025年度は約9.8tの石油由来のポリ袋使用重量を削減しました。



全製品の補給部品梱包用まとめ袋を生分解性プラスチックへ変更



生物多様性の保全

▼ 基本的な考え方 ▼ 生物多様性への取り組み ▼ 製品使用に対する取り組み ▼ 事業活動における取り組み

基本的な考え方

地球上の生物多様性は、大気、水、土壌などの健全な環境に支えられており、事業活動に伴う環境負荷はそのバランスに影響を及ぼします。特に、新興国を中心とした工業化の進展により、地域の環境負荷低減と生態系への配慮が一層重要となっています。

スズキは、生物多様性の保全を重要な経営課題の一つと認識し、「小・少・軽・短・美」の行動理念のもと、資源やエネルギーの使用を抑えた効率的なもののづくりを推進しています。これにより、製品の開発から生産・使用に至るまでの環境負荷を低減し、生態系への影響抑制に努めています。

また、製品における排出ガス低減や生産工程での環境負荷低減などを通じて、地域の環境保全にも貢献しています。さらに、お取引先様や地域社会などのステークホルダーと連携し、自然環境と調和した事業活動を推進することで、生物多様性の保全と持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

生物多様性への取り組み

スズキは、「スズキ地球環境憲章」の理念を実現するため、環境ブランド**SUZUKI GREEN**を導入し、その中の環境方針として「スズキ生物多様性ガイドライン」を発表しました。

「スズキ生物多様性ガイドライン」は、人類の誕生以来、私たちの生活に多大な自然の恵み（生態系サービス）をもたらしている「生物多様性」に事業活動などが影響を及ぼす可能性を認識し、その影響の低減に取り組み、持続可能な利用に努める指針となるものです。

スズキは、事業活動や社会貢献活動において、すでに生物多様性への影響を低減する多くの取り組みを行い、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」にも賛同しています。

このガイドライン発表によって生物多様性に関する理解の社内浸透を図り、お取引先様や地域社会の人たちともコミュニケーションを図りながら、スズキグループは自然と共生する持続可能な社会の発展を目指します。

スズキ生物多様性ガイドライン

スズキ生物多様性ガイドライン ➤

生物多様性の重点取り組み

事業活動および製品における環境負荷の低減

- ① 「製品開発」から「リサイクル」に至る事業段階において、省エネ・省資源・3Rを推進します
- ② 温室効果ガス低減のために、燃費向上と次世代車の研究開発を推進します
- ③ サプライチェーンを通して、環境負荷物質の使用削減に努めます

環境コミュニケーションの推進

- ① 地域社会と連携・協力して、環境美化・環境保全活動を推進します
- ② 全社員へ生物多様性に関する理解と行動の浸透に努めます
- ③ 環境情報や自主保全活動を広く社会へ公表することに努めます



具体的な取り組み事項

事業活動および製品における環境負荷の低減		環境コミュニケーションの推進	
①	事業所ごとの省エネ実績を社内公表 リサイクル設計による資源の有効利用 埋立廃棄物ゼロレベル継続、節水の徹底 輸送効率の向上と梱包資材の削減 使用済み製品のリサイクル率向上 太陽光発電の推進	①	地域や自治体の清掃活動への参加 事業所周辺のクリーンアップ活動 「スズキの森」植林ボランティア活動 下川コース「FSC森林認証」の継続 「法人の森林制度」への参加 スズキの「森林環境貢献度」の把握・公表
②	グローバルな平均燃費の向上 小さな車に適した次世代車の開発推進 軽量、低コストな空冷燃料電池の開発 フロン排出抑制法への対応 各国排出ガス規制への対応	②	社内ホームページ掲載による認識の向上 新入社員研修や職場教育で地球温暖化や SUZUKI GREEN Policy を説明 社内エコドライブ講習会の継続 地域NPO環境教育イベントへの参加・協力
③	各国環境負荷物質使用規制への対応 塗装工程や車室内のVOC削減の技術開発 高懸念物質の代替推進 「スズキグリーン調達ガイドライン」に基づくお取引先様との連携 事業所立地などにおける周辺環境への配慮	③	「スズキサステナビリティWebサイト」の公開 生産と製品について各種環境情報の公表 環境イベントへの参加・出展 工場見学による環境に配慮した生産工程の紹介 工場周辺住民との交流会、意見交換会 「スズキ歴史館」に環境コーナー設置

周辺地域の環境生態系

2018年と2020年に、国内5事業所からの放流水が河川年間平均水量の5%以上を占める水域とその水域に生息する動植物の調査を実施しました。その結果、213種の動植物が生息し、そのうち、12種が絶滅危惧種であることを確認しました。



排水の放流先および影響水域

対象地点	放流河川	影響水域※1	確認された絶滅危惧種など※2
本社	堀留川	なし	該当なし（影響水域がないため）
湖西工場	笠子川	笠子川 →浜名湖合流点	ヒクイナ（鳥）、ハイツカ（鳥）、コシアカツバメ（鳥）、カシラダカ（鳥）、ニホンアカガエル（両）、ニホンウナギ（魚）、ホトケドジョウ（魚）、ミナミメダカ（魚）、ハマグリ（貝）、ツツイトモ（種）・計10種
磐田工場	安久路川	安久路川 →今之浦川合流点	ハイツカ（鳥）、ニホンウナギ（魚）、ミナミメダカ（魚）・計3種
大須賀工場	西大谷川	西大谷川 →井財天川合流点	ハマグリ（貝）、コシアカツバメ（鳥）・計2種
相良工場	蛭ヶ谷川	蛭ヶ谷川 →萩間川白井川合流点	ヒクイナ（鳥）、サシバ（鳥）、コシアカツバメ（鳥）、ニホンウナギ（魚）、ミナミメダカ（魚）・計5種
浜松工場	河川放流なし	なし	対象外

※1 スズキからの排水が河川の年間平均水量の5%以上を占める水域
※2 国際自然保護連合レッドリスト、環境省・レッドリスト、県・市のレッドリスト・条例等で絶滅が危惧される種



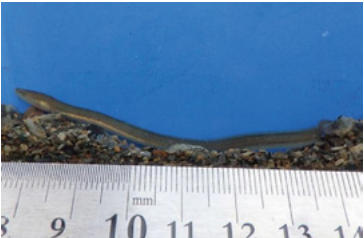
ヒクイナ



コシアカツバメ



ニホンアカガエル



ニホンウナギ



ミナミメダカ



ツツイトモ

森林保全活動

スズキの森（浜松市）

林野庁天竜森林管理署と「ボランティアの森」協定を結び、2006年3月に浜松市浜名区引佐町の「スズキの森」で森林保全活動をスタートし、毎年従業員やその家族により、植樹・下草刈り作業、シイタケの菌打ち体験などの森林活動を行っています。

当活動は累計で37回（植樹19回、下草刈り18回）を行い、延べ約1,700人のボランティアが参加しています。



「スズキの森」植林活動

スズキ下川コースの森林（北海道）

スズキの下川コース（テストコース）は、森林が総面積の約90%を占める北海道北部の上川郡下川町にあります。下川町は2003年に北海道で初めて国際的なFSC®認証（下川町森林組合・下川町・上川北部森林管理署 FSC®C015134）を取得し、2011年には国から豊かな森林資源を活かした地域づくり「環境未来都市」のモデル自治体に選定されて「人が輝く森林未来都市」を目指しています。

スズキのテストコース敷地に含まれる約300haの森林も、FSC®認証制度の厳しい森林管理基準に適合していると認められ、2006年から下川町のFSC®グループ認証（FSC®C015134）に追加登録されました。また、スズキはイベントへの参加や農産物の販売を通じ、今後も自然を大切にする地域社会との共存共栄を推進していきます。

「法人の森林」制度への参加（北海道）

スズキは環境・社会貢献活動の一環として、国有林を活用した「法人の森林」※制度の趣旨に賛同し、1996年から2028年まで国（林野庁）と分収林契約を結んで森づくりに協力しています。下川町内の国有林約4.3ha（樹木約3,000本）について、スズキは北海道森林管理局を通して地元森林組合に作業を委託して「分収育林」を行っています。水源のかん養・土砂流出防止・二酸化炭素の吸収貯蔵など、国土の保全に長期間にわたり貢献し、分収の際には純収益をさらに次代の森づくりなどに役立てることにしています。

※林野庁：「法人の森林」「分収育林」
https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kokumin_mori/katuyo/kokumin_sanka/hojin_mori/index.html

これらスズキの森林による2025年度環境貢献度は以下のように評価されました。

■ スズキの森林による環境貢献度（2025年度）

測定項目	「スズキ下川コースの森林」 FSC®グループ認証 (FSC®C015134)	「法人の森林」 林野庁森林管理局
①水源かん養への貢献	155,609m ³ /年	1,494m ³ /年
②土砂流出防止への貢献	5,557m ³ /年	51m ³ /年
③二酸化炭素の吸収・固定への貢献	1,298t-CO ₂ /年	17.5t-CO ₂ /年

※林野庁で採用している事業評価方法により計算しています。
「スズキ下川コースの森林」「法人の森林」合わせて以下の数値となります。
① ペットボトル (2ℓ) 7,855万本分 ② 10ℓタンブ (5.5mℓ/台) 1,020台分 ③ 一人が年間に排出するCO₂ (t-CO₂/年) 4,110人分

浜松市および天竜林材業振興協議会、ソミック石川と森林由来J-クレジットの地産地消サイクル構築に、
向けた基本合意を締結

スズキクリーンオーシャンプロジェクト

スズキクリーンオーシャンプロジェクトの実施

「スズキクリーンオーシャンプロジェクト」は、2011年より継続している1.「CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN（水辺の清掃活動）」、2020年より始動した2.「船外機の製品及び補給部品梱包からのプラスチック削減活動」、および3.「船外機用マイクロプラスチック回収装置を用いた海洋マイクロプラスチック回収活動」からなるスズキの環境活動です。このプロジェクトは、SDGsが示す社会課題の解決に向けたスズキの具体的な取り組みであり、スズキマリンがブランドスローガンに掲げる「THE ULTIMATE OUTBOARD MOTOR（究極の船外機）」を環境面においても追求していく姿勢を表しています。スズキはこれら3つの活動のもと、船外機ユーザーをはじめ、販売店、ポートビルダー、お取引先様、スズキグループ関係会社、従業員やその家族を含め、世界中のパートナーと力を合わせて世界中の海をクリーンアップしていきます。

なお、我々の活動は、環境省が進める「プラスチック・スマート」の趣旨とも合致することから、2018年よりこの活動に登録し、スズキの取り組み内容は環境省ホームページにも掲載されています。



スズキクリーンオーシャンプロジェクトシンボルマーク



<https://plastics-smart.env.go.jp/>

CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN（水辺の清掃活動）

2010年に国内で活動を始め、翌2011年からは「CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN」として、スズキグループの世界的な活動として実施してきた水辺の清掃活動は、2026年で17年目を迎えました。2025年度は7月12日に世界一斉清掃活動を行い全世界で34の国と地域から、2,800名以上の方に参加いただき、水辺の清掃による地域貢献活動に取り組みました。

また活動以来の累計参加者数は、2025年度で累計2.8万人を数えており、年々活動を拡大しています。



船外機用マイクロプラスチック回収装置を用いた海洋マイクロプラスチック回収活動

従来の水辺の清掃活動に加えて海洋に漂うマイクロプラスチックの回収活動を開始しました。この回収活動はスズキが開発した「船外機用マイクロプラスチック回収装置」を使用して水面付近のマイクロプラスチックを回収するものです。この装置は2022年7月生産より一部の船外機に標準装備され、世界中で販売されています。

また、2025年度にはマイクロプラスチック回収装置に関する34件の特許を無償開放いたしました。スズキとして特許の無償開放をするのは初めてです。これらの特許の開放により、国内外の同じ課題意識を持つ企業・団体の皆さまとともに、海洋環境改善の取り組みを一層加速させることを目指します。

清掃活動

スズキマナーアップ活動

従業員のマナーアップおよび環境美化意識向上を目的として2004年9月に「浜松市道路・河川里親制度」※に登録し、「スズキマナーアップ活動」と題し清掃ボランティア活動を行っています。毎月社内ボランティアにより、本社周辺の道路および高塚地下道の清掃を行っており、2026年3月までに255回、延べ18,400人以上が参加し、軽トラック115台分の可燃・不燃ごみを回収しました。2023年、この活動が国から認められ、令和5年度における道路愛護団体等の国土交通大臣表彰を受けました。

※里親を希望する団体が自らの区域および活動内容を定め、市長に申し出て道路内の清掃などを行う制度。



スズキマナーアップ活動

製品使用に対する取り組み

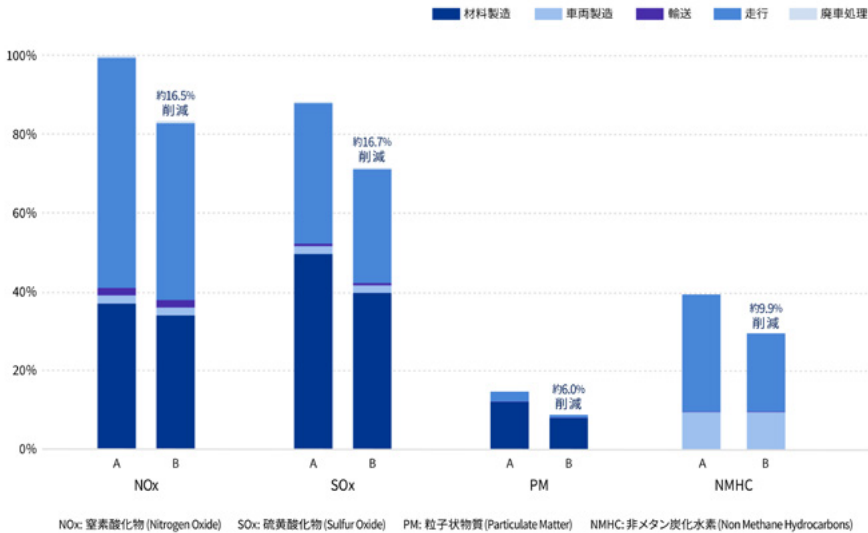
LCA（ライフサイクルアセスメント）※1手法を用いた製品の大気汚染物質排出量の算出

スズキでは、CO₂以外にも大気汚染物質に関するLCA算定を行っています。
 現行クロスビー(マイルドハイブリッド搭載車)は、ライフサイクルを通じ、NO_x、SO_x、PMおよびNMHC※2を前モデルより削減することができました。
 スズキでは引き続き、CO₂以外の物質についても低減のための取り組みを推進していきます。

※1 Life Cycle Assessment。製品が、原材料の製造から廃棄されるまでの各段階において、環境に与える影響の可能性を算出して全体を評価する手法です。相対的な環境改善効果を確認するため、評価結果は指数で示しています。
 ※2 NMHC：非メタン炭化水素。大気中に存在する炭化水素類のうち、光化学反応をほとんど起こさないメタンを除いた揮発性有機化合物（VOC）の総称

「クロスビー」の実施結果
前モデルの「クロスビー」（マイルドハイブリッド搭載車）のNO_xを100%とした場合の比率

A：前モデル（マイルドハイブリッド搭載車）（2017年12月発売）
 B：現行モデル（マイルドハイブリッド搭載車）（2025年10月発売）

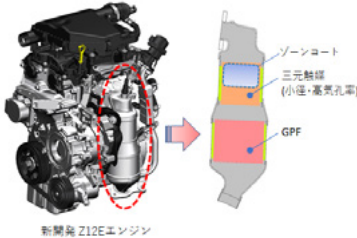


設計・開発における取り組み

排出ガス低減における取り組み

（四輪車）排出ガスの低減

マルチパスウェイの取り組みとして、環境負荷の低減や触媒に使用する貴金属の削減に貢献するエンジンの燃焼技術の改善と排出ガスの浄化性能向上に注力しています。
 新型「スイフト」、「ソリオ」、「クロスビー」には、新開発したZ12Eエンジンを搭載しました。Z12Eはエンジン本体の改良で世界トップレベルの高速燃焼を実現。これに高効率の触媒とGPF（すす捕集フィルタ）を組み合わせることで、出力性能を維持しつつクリーンな排出ガス性能を達成しています。
 2026年にマルチ・スズキ・インディア社が、スズキ初となるフレックス燃料四輪車「ワゴンR FFV」を発表しました。フレックス燃料車は、エタノールとガソリンの混合比を問わず走行できる車両です。環境面では排出ガス中の粒子状物質（PM）の排出低減が可能であり、地域の大気環境改善にも寄与します。



（二輪車）排出ガスの低減

排出ガス低減技術向上を推進し、欧州EURO5規制および平成32年(令和2年)国内排出ガス規制に対応しています。
 新型スクーター「アドレス125」では、触媒、カムプロフィール、インジェクタ、吸気管等を最適化し、最新の排出ガス規制に適合しています。



新型スクーター「アドレス125」

（船外機）排出ガスの低減

スズキの4ストローク船外機は、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の2008年排出ガス規制、米国環境保護庁（EPA）の第2次排出ガス規制、欧州のレクリエーションクラフト指令（RCD II：Directive 2013/53/EU）に基づく排出ガス規制、ならびに一般社団法人日本マリン事業協会の2011年マリンエンジン排出ガス自主規制（第2次規制）に適合しています。

化学物質低減における取り組み

車室内 VOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物※1）の低減

お客様に安全・安心な製品を提供するため、内装部品の材料や接着剤などにVOC発生量の少ないものを使用し、四輪車の車室内VOCの低減に取り組んでいます。海外で生産される車両であっても、国内で販売するすべての新型四輪車について、車室内VOC濃度の日本自動車工業会目標※2を達成しており、2025年度は「eビターラ」などの新型車について達成しました。また、今後は欧州でも新たな規制が施行されるため、遵守できるように対応を進めています。

それに加えて、内装部品からの臭いを低減し、車室内臭気を低減する取り組みも継続して行っており、今後もお客様がさらに快適にご利用いただける車室内環境づくりを進めていきます。

※1：VOCは、シックハウス症候群（頭痛や喉に刺激を感じるなどの症状）の原因の一つとして考えられており、人体への影響が注目されています。

※2：（一般社団法人）日本自動車工業会では、2007年4月以降発売の新型乗用車および、2008年4月以降発売の新型商用車に対して、厚生労働省が定めた指定物質の車室内濃度を、すべて指針値以下とする自主取り組みを進めています。



「eビターラ」車室内VOC測定の様子

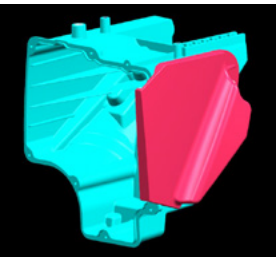
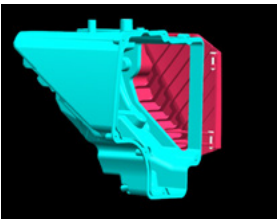
騒音低減における取り組み

（二輪車）製品事例の紹介

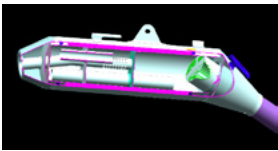
「DR-Z4SM」では、最新の騒音規制を満足するために、消音性の高い構造を多く採用するとともに、重量の増加を最小限にとどめるように設計されています。



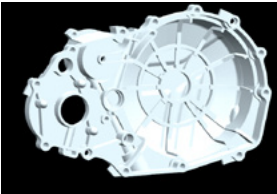
① エアクリーナは、十分な容量を確保し吸気音の低減を図ると共に、両サイドケース内壁にリブを配置して剛性を高めることで壁面からの放射音の低減を図りました。



② マフラーは、十分な容量を確保、消音効果の高い構造とし、内壁にグラスウールを配置することで減衰性能の向上、壁面からの放射音の低減を図りました。



③ クラッチカバーは、CAEを用いて最適化した補強リブを内壁に配置して、剛性を高めることで壁面からの放射音の低減を図りました。



海洋マイクロプラスチック回収装置（以下、MPC）開発における取り組み

スズキが開発したMPCは、正しく回収されずに海に流れ込んだプラスチックが、自然環境下で微細に破砕されてマイクロプラスチックとなったものを回収可能とした装置です。2022年7月から、DF140B、DF140BG、DF115B、DF115BG、DF100Cの5機種にMPCの標準装備を開始しました。

MPCにおいて、回収されたプラスチックの分別・分析の精度・効率向上を課題としていることから、国立大学法人静岡大学農学部中村研究室と共同で、タンパク質のプラスチックへの吸着特性を活用したマイクロプラスチック判別技術の研究を進めています。

また、スズキは、2026年3月にMPCの関連特許を無償開放しました。今後もスズキクリーンオーシャンプロジェクトを通じて、海洋環境保全への取り組みのさらなる拡大につなげていきます。



船外機用マイクロプラスチック回収装置の関連特許を無償開放

グリーン調達への推進

2003年9月に「スズキグリーン調達ガイドライン」を制定し、環境保全活動に積極的に取り組むお取引先様から、環境負荷の少ない部品・原材料を調達することを基本方針としています。あわせて、お取引先様には本ガイドラインの趣旨にご賛同いただいた証として、「スズキグリーン調達推進同意書」をご提出いただいています。

さらに、2026年4月にはガイドラインを改訂し、従来の自主チェックシートに代えて、一般社団法人日本自動車工業会および一般社団法人日本自動車部品工業会が策定した業界標準ツールである「自己診断シート」を採用しました。これにより、業界全体での取り組みとの整合性を高めつつ、お取引先様にご提出をお願いしています。

量産部品に関しては、91%以上のお取引先様においてISO14001等の外部認証を取得いただいております。その他、「欧州ELV指令」や「欧州化学物質管理規則（REACH）」をはじめとする既存の環境関連法規への対応に加え、今後新たに制定される各種規制につきましても、お取引先様と連携しながら適切に遵守してまいります。

また、お取引先様の事業活動においては、以下の環境負荷低減への取り組みをお願いしています。

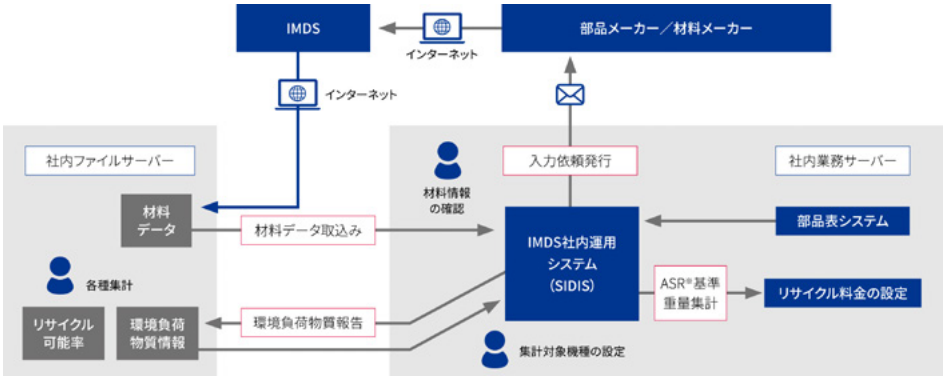
①CO₂排出量の低減、②VOC排出量の低減、③廃棄物発生量の低減、④水使用量の低減、⑤省エネルギーの推進

今後もお取引先様とともに環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境負荷物質の管理

昨今、グローバルで環境負荷物質に関する新たな規制が相次いで導入されており、世界中のお客様に製品を提供させていただいているスズキでは、その目まぐるしい規制の変化に迅速に対応しなければなりません。そこで、スズキは自動車業界向けの材料データ収集システムであるIMDS（International Material Data System）を2003年より導入し、さらにそれを利用した独自の社内環境負荷物質管理システム（システム名：SIDIS=Suzuki IMDS Data Inhouse System）も構築して、各部品に使用される材料や化学物質の情報を効率良く収集しています。この情報を使って、欧州の車両型式認証要件であるリサイクル可能率などの算出や、各種の規制対象物質の管理をグリーン調達の一環として実施しています。2025年度には、新たに四輪車、二輪車、船外機合わせて39機種について、環境負荷物質規制に適合することを確認したうえで、お客様にそれらの製品を提供することができました。今後、欧州ELV規則などの新たな規制において、リサイクル材料の使用割合などの新たな集計が必要になるため、現在、集計方法やSIDISの仕様を検討しながら対応を進めています。スズキでは確実にそれらの規制を遵守していくとともに、お客様への環境負荷の低い製品の提供に努めています。

■ 社内環境負荷物質管理システム



※Automobile Shredder Residue（自動車破砕残さ）

海外拠点における環境負荷物質管理体制構築の推進

グリーン調達ガイドライン運用監査

海外主要生産拠点においては環境負荷物質管理の柱となる「グリーン調達ガイドライン」を2011年以降順次制定・運用を開始し、運用確認を目的とした監査を実施しています。

アスベスト管理規程運用監査

アスベストはスズキの技術規格において全面使用禁止としていますが、特にスズキの海外生産工場に納品される部品などに対する使用禁止の徹底強化を目的として「アスベスト管理規程」を各拠点で新設しました。当規程ではスズキの海外生産工場におけるお取引先様へのアスベスト全面使用禁止の周知、社内関係者に対する定期的な教育の実施などを義務付けており、スズキによる運用確認監査を行っています。

<2025年度実績>

出張監査（5拠点）

- マルチ・スズキ・インドニア社（インド）
- スズキ・モーター・サイクル・インドニア社（インド）
- スズキ・モーター・グジャラート社（インド）
（現在はマルチ・スズキ・インドニア社）
- スズキコロンビア社（コロンビア）
- スズキフィリピン社（フィリピン）

お取引先様における環境負荷物質管理体制構築の推進

自動車業界における環境負荷物質情報は、お取引先様の協力によりIMDSデータとして収集していますが、過去にIMDSデータに不備があったことから、お取引先様に正確なIMDSデータ入力依頼を含めた環境負荷物質規制動向のWeb説明会の開催やグリーン調達ガイドライン遵守に関する監査および指導を行い、サプライチェーン全体での環境負荷物質管理体制の構築を推進しています。

<2025年度実績>

監査および指導：15社

化学物質規制への対応

POPs条約で廃絶物質に指定されたDP（デクロランプラス）、UV-328の製品への非含有切り替えについて、当社お取引先様と協力して取り組みを進め、全製品非含有を2025年2月までに確認しました。現在、POPs条約で廃絶物質に指定されたMCCP（中鎖塩素化パラフィン）、LC-PFCA（長鎖ペルフルオロカルボン酸）の非含有切り替えの対応を進めています。なお、規制物質の非含有確認のための取り組みとして、規制物質の切り替えを確実に実施することを目的に、規制対応手順を2023年4月に社内規程化し、非含有切り替え部品の抜取分析確認の実施など、量産後管理の強化を進めています。

また、廃棄物枠組み指令（EU）により、製品含有化学物質データの登録（SCIP）[※]が開始されており、スズキはIMDSデータを活用し、EU域内販売製品について順次データ登録を行っています。

[※]SCIP（Substances of Concern In articles as such or in complex objects（Products））
循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行を目的にリサイクル材に含まれる化学物質情報を利用しやすくするための仕組み。有害物質を含有しているリサイクル材はそのまま活用せずに有害物質を除去するなどリサイクル材の安全利用向上を図ることができる。

<2025年度実績>

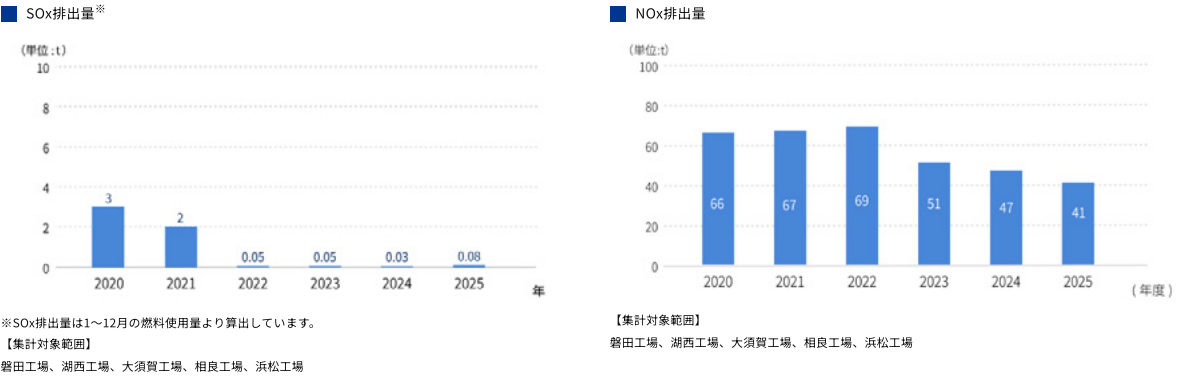
- DP（デクロランプラス）、UV-328の非含有確認を完了
- MCCP（中鎖塩素化パラフィン）、LC-PFCA（長鎖ペルフルオロカルボン酸）の非含有切り替えの推進
- 重金属4物質を含む重点管理物質に対する抜取分析の実施

事業活動における取り組み

排出ガス低減における取り組み

SOx・NOx 排出量の管理

大気汚染を防止するため、ボイラーなどから排出されるSOx（硫黄酸化物）とNOx（窒素酸化物）に対して規制値よりも厳しい自主基準値を定めて維持管理しています。



汚水の流出防止における取り組み

スズキグループでは、生産活動に伴う環境負荷を低減するため、水質管理の徹底に取り組んでいます。

化学物質の事前評価によるリスク管理

新たな材料や化学物質を導入する際には、事前に環境リスク評価を実施しています。適用される法令の確認やリスクアセスメントを行うとともに、必要に応じて産業廃棄物の処理方法や排水処理方法を検討し、汚染物質の流出防止に努めています。

排水処理施設による適切な水質管理

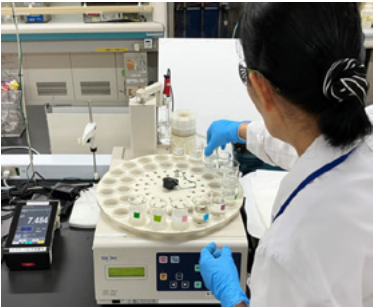
工場から発生する生産排水および生活排水は、自社の排水処理施設において適切に処理した後、河川または公共下水道へ放流しています。放流にあたっては、法令で定められた排水基準に加え、より厳しい自主基準値を設定し、環境負荷の低減に努めています。また、排水処理設備の各工程において運転状況や水質を管理するとともに、放流口での水質監視を実施しています。

分析による水質管理

社内の環境分析部門において、事業所の排水・地下水・工程水・工業用水などの環境測定を定期的の実施し、汚染物質の流出防止と適切な水質管理・維持に努めています。
さらに、計量法における「濃度の環境計量証明事業所」の登録（1994年）を行っており、スズキグループ各社の事業所の排水や産業廃棄物などの計量証明を実施し、汚染物質の流出防止活動をスズキグループ全体で推進しています。

緊急時対応の強化

水質異常や設備故障などの環境リスクに備え、緊急時の連絡系統や対応手順を整備しています。異常発生時には関係部門へ速やかに情報共有を行い、原因究明や流出防止措置を実施できる体制を構築しています。また、定期的に教育・訓練を実施し、迅速かつ適切な対応ができるよう備えています。



分析作業風景

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動/エネルギー | 資源の有効利用 | **生物多様性の保全** | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | 環境パフォーマンスデータ

化学物質低減における取り組み

塗装工程におけるVOCの低減

塗装工程で使用するVOC溶剤の排出量削減に取り組んでいます。

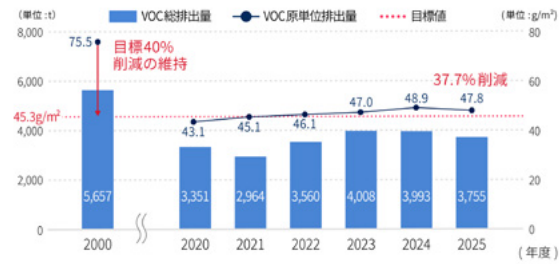
2025年度の四輪車体、バンパー、および二輪車の総VOC排出量は3,755 t/年となり、VOC原単位排出量は47.8 g/m²でした。

2025年度は湖西新塗装工場が6月に稼働を開始し、スズキ国内2工場目となる水性塗料を導入し、VOC排出量を168 t削減しました。

2026年度は湖西新塗装工場が年間を通じて稼働するため、さらなるVOC排出量の削減が見込まれます。

また、各工程に最適な塗装条件の検証による塗着効率最適化、洗浄廃液の回収装置の導入等により、VOC排出量削減の取り組みを継続します。

■ 塗装工程におけるVOC 排出量



【集計対象範囲】
四輪車体、二輪、バンパーの各塗装工程がある国内工場（磐田工場、湖西工場、浜松工場、相良工場）



新規購入物質

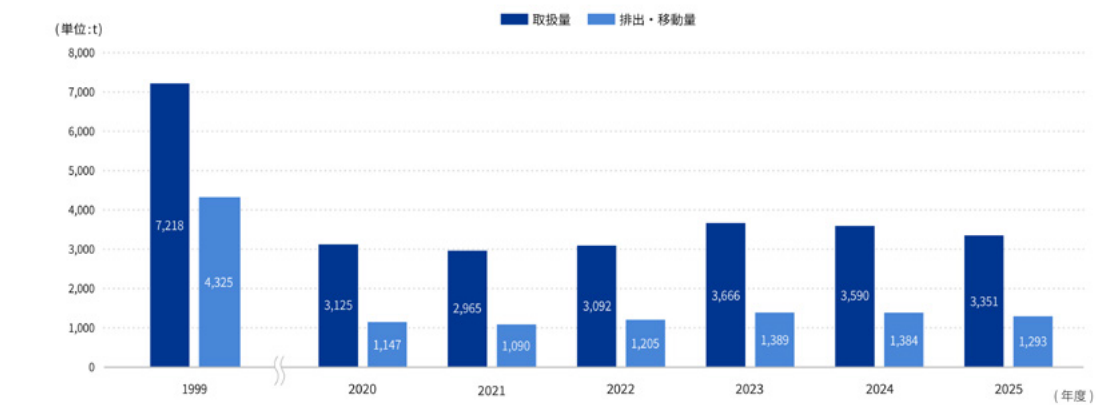
国内事業所では、塗料、油脂、洗浄剤などの原材料を新規に使用する場合には、その含有化学物質の有害性、使用量、使用方法および保管方法などについて、環境管理部門が審議し、使用可否を判定します。この際に得られた物質のデータはPRTR（環境汚染物質排出移動登録）のデータとして管理し、その後の使用量削減に向けての取り組み対象とします。また、原材料のSDS※は、最新情報を維持するよう管理しています。

※ SDS（安全データシート：Safety Data Sheet）：化学物質の名称、物理化学的性質、危険有害性（ハザード）、取り扱い上の注意などについての情報を記載したシート。

PRTR（環境汚染物質排出移動登録）対象物質

環境負荷低減のため、PRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。2025年度の排出・移動量は、1,293tとなりました。

■ PRTR対象物質の取扱量と排出・移動量



【集計対象範囲】
本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場（相良コース含む）、浜松工場、二輪技術センター（竜洋コース）、マリン技術センター、下川コース（2020年度から）

PCB（Polychlorinated Biphenyl：ポリ塩化ビフェニル）の処分計画

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法で、古いコンデンサー等に含まれるPCB廃棄物を2027年3月31日までに適切に処分することが定められています。スズキではこれらのPCB廃棄物を処分完了するよう進めています。スズキ国内工場では2026年3月末時点で、累計2,884台のPCB廃棄物を処分しました。

臭気の低減における取り組み

臭気などは法令を遵守していても地域の皆様に不快感を与えてしまうことがあります。サステナビリティの基本となる法令遵守は私たちの最低限の責任であり、地域から信頼される工場を目指して、今後も発生源対策や脱臭の対策を進めていきます。

土壌・地下水の汚染防止における取り組み

地歴調査をもとに、土壌汚染のリスクがある土地の形質変更を行う際には、土壌調査を実施し、土壌汚染が見つかった場合、適切に浄化・除去する取り組みを行っています。

2025年度は、国内事業所で17件の土壌調査を実施し、3件で土壌汚染が確認されました。土壌汚染が確認された土地については、土壌汚染対策法に則り、適切に管理または浄化を行っています。

地下水汚染の浄化の取り組み

1999年1月に本社および旧高塚工場敷地内で、有機塩素化合物（トリクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン）による地下水汚染が判明して以降、地下水の浄化と敷地境界での測定を継続しています。また、2015年3月から早期に浄化を完了するため、微生物による地下水浄化（バイオレメディエーション）を開始しました。このバイオレメディエーションの効果により、地下水汚染の浄化完了を目指します。

TCFDに基づく気候関連財務情報開示

▼ TCFD提言に基づく開示 ▼ 財務戦略

TCFD提言に基づく開示

ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織体制

スズキは、グループ全体の環境管理を目的として、取締役会直下に経営・業務執行会議である「カーボンニュートラル推進会議」「環境推進会議」および「コーポレートガバナンス委員会」を設置しています。

取締役会は「カーボンニュートラル推進会議」「環境推進会議」および「コーポレートガバナンス委員会」に対して監督を行うとともに、これら会議体からの報告を受け最終的な意思決定を行います。

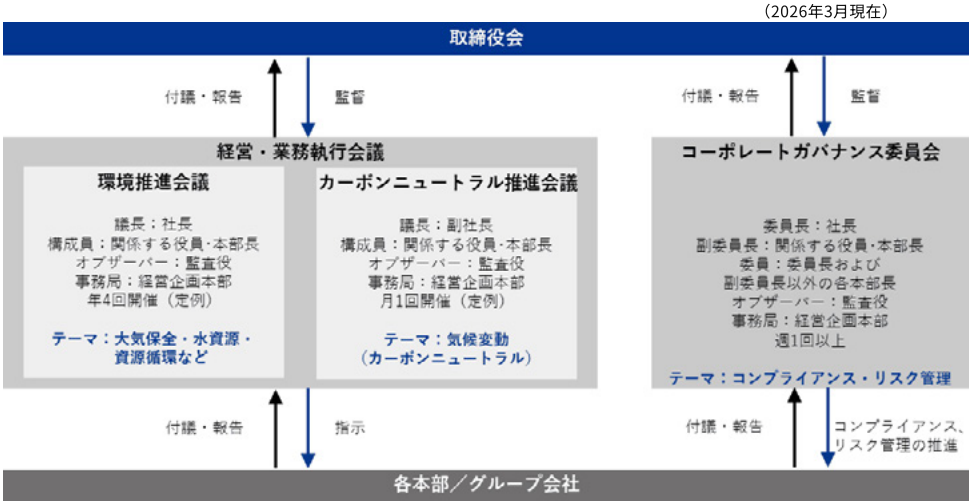
「カーボンニュートラル推進会議」は気候変動（カーボンニュートラル）にテーマを絞り、脱炭素に向けた集中審議を行っています。

「環境推進会議」は、カーボンニュートラル以外の環境問題、すなわち資源の有効利用や生物多様性の保全などをテーマに審議を行っています。

「コーポレートガバナンス委員会」は、コンプライアンスの徹底やリスク管理などに関する事項を検討し、関係部門と連携しながら組織横断的な課題への対策や施策を推進しています。

三つの会議体のテーマを明確に分けることで会議の実効性を高め、脱炭素に向けた意思決定を一層加速させています。

TCFD提言に基づく開示・ガバナンス



戦略

TCFD 提言への対応

2020年4月に「TCFD※」の趣旨に賛同・署名しました。ステークホルダーにわかりやすい情報開示を進めるとともに、気候変動に対する強靭性を高めるため、シナリオ分析の高度化や開示情報の充実化に努めていきます。



※気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）：Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。2015年に金融市場の安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）が設立。

気候関連リスクと機会、シナリオ分析

当社は、持続可能な事業活動を進めるために事業リスクや機会の特定を進めています。特に、気候変動の影響は根源的に不確実であるため、将来の変化を幅広く捉えたうえでリスク・機会の影響度を評価し、適切に対応することが重要であると認識しています。

この認識のもと、気候変動の物理影響が顕著になる「4℃シナリオ」と、パリ協定の実現に向けて気候変動対策が加速する「1.5℃/2℃シナリオ」の2つのシナリオを想定し、リスクと機会の影響を評価しました。リスクの種類として、政策規制などの「移行リスク」と自然災害などの「物理リスク」の2つの観点からリスクと影響を考察しています。シナリオの想定にあたっては、IEA※1やIPCC※2などの科学的知見に基づく外部シナリオを参照しました。

※1 IEA：International Energy Agencyの略。国際エネルギー機関。
※2 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル。

スズキの気候関連リスクと機会

気候変動の緩和策として、排出ガスやCO₂・燃費規制などさまざまな法規制の強化が進められる中、これらの規制を遵守するための開発費用の負担増加は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。一方で、当社が得意とする「小さなクルマ」は、生産に必要な材料やエネルギーが少なく、また使用時のCO₂排出量も抑えることができます。こうした当社独自の強みを活かし、リスクに適切に対処していくことで機会の創出につなげていくことができると考えます。

また2023年度から、すでに開示している気候変動に伴うシナリオ分析をベースとした財務インパクト分析に着手しています。気温上昇による台風や洪水、高潮など自然災害リスクの影響度をグローバルベースで評価し、リスクの低減や回避、事業継続につなげることを目的とした取り組みです。先行して、国内およびインドの自社拠点に加えて国内1次お取引先様の影響度評価を実施しています。

気候変動によるリスクの低減や回避、将来の機会獲得や競争力強化に向けて、今後も引き続き十分な検討を重ね、事業戦略への反映を進めていきます。

当社の気候関連リスクの一覧とシナリオ別の影響差異

■ 移行リスク　ー 1.5℃/2℃シナリオで拡大が想定される主なリスク　ー

分類	リスク	当社事業への影響
政策規制 技術	①自動車のCO ₂ ・燃費規制の強化	罰金発生や販売機会の逸失など
	②炭素税などの導入・強化	操業コストの増加など
評判	③消費者の嗜好、投資家行動の変化	企業価値の低下など

■ 物理リスク　ー 4℃シナリオで拡大が想定される主なリスク　ー

分類	リスク	当社事業への影響
慢性	④平均気温の上昇	エネルギーコストの増加など
	⑤水資源リスクの変化	サプライチェーンの停滞や生産コストの増加など
急性	⑥自然災害の頻発・激甚化	事業拠点の被災、事業活動の停止など

※下線は特に重要度の高いリスク

特に重要なリスク項目の詳細と創出機会、当社の対応状況

	リスク	機会	スズキの対応状況
① 自動車のCO ₂ ・燃費規制の強化	- カーボンニュートラル技術（電動化など）・コストの対応遅れによる市場シェア消失 - カーボンニュートラル技術の開発投資の増加 - カーボンニュートラル技術の生産設備投資（電池など）の増加 - 規制未達による罰金発生や販売機会の逸失	- ライフサイクルでCO₂排出が少ない「小さなクルマ」による競争力の維持・強化、企業価値の向上 - お求めやすい電動車およびカーボンニュートラル燃料対応車の開発による販売機会の獲得 - インドや新興国で電動化およびカーボンニュートラル燃料対応を牽引することによる、サステナブルな経済発展への貢献	- 電動化技術を集中的に開発、ハイブリッドシステムの搭載拡大、軽自動車EV・小型車EVの開発の推進 - インドの電動化の推進（電動車市場投入、電池工場投資など）インドにてBEV「eビターラ」の販売を開始 - トヨタとの提携の深化 - インドや新興国でバイオガス実証事業を開始 バイオガス生産プラントの設置についてNational Dairy Development Board、Banas Dairy社、スズキ（SRDI）の3者で合意 バイオガス生産プラントを計9基設置する計画（2025年より2基稼働開始）パキスタンにおいても、バイオガス生産プラントの建設に着手（2025年4月）
②炭素税などの導入・強化	- カーボンニュートラル技術を実装した生産設備投資の増加 - 炭素税や排出枠取引、国境炭素調整措置などによる操業コストの増加	「小・少・軽・短・美」の特長を活かした省エネ技術をグループ・お取引先様へ展開 - インドや新興国で再生可能エネルギー利用などを牽引することによる、サステナブルな経済発展への貢献	- 実行中のCO₂削減施策の推進 - カーボンニュートラルなエネルギー創出 - インドで再生可能エネルギー由来電力を調達 - 本社および静岡県内工場などに再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気「静岡Greenでんき」を導入（静岡県内のスズキ拠点はすべてCO₂フリー電気を使用し、電力使用によるCO₂排出量はゼロ）
⑥自然災害の頻発・激甚化	- 事業拠点の被災による事業活動の停止 - お取引先様の被災による部品調達途絶	被災時に電動車をライフラインとして活用することによる需要増加	- 気候変動に伴うシナリオ分析をベースとした財務インパクト分析に着手 まずは日本およびインドの自社拠点、国内1次お取引先様を対象として影響度評価を実施（気温上昇による台風や洪水、高潮など自然災害リスクの影響度をグローバルベースで評価し、リスクの低減や回避、事業継続につなげる） 影響度評価の結果、リスクが高い拠点については固定資産に対する定量評価を実施 - 想定浸水深に応じた水災対策の見直し 影響度評価によって算出した想定浸水深に応じて、移転計画やBCPの見直し、止水板の設置などの対策に着手 災害対策本部訓練の企画、運営、業務復旧対策の行動基準の改訂に着手

リスク管理

リスク管理体制

気候関連のみならず、各部門で発生または認識した課題の審議、ならびに潜在リスクの洗い出し、把握をコーポレートガバナンス委員会で実施しています。環境関連リスクについては、テーマに応じてカーボンニュートラル推進会議や環境推進会議で集中検討し、各部門への指示や管理を行っています。

各会議体の扱うテーマ

- コーポレートガバナンス委員会：
各部門で発生または認識したリスクを把握し、審議のうえ各部門へ指示を出し解決につなげる。
- カーボンニュートラル推進会議：
環境関連リスクのうち、気候変動（カーボンニュートラル）に関するリスクと機会を審議し、解決ならびに推進を行う。
- 環境推進会議：
水資源や生物多様性など、気候変動以外の環境関連のリスクと機会を審議し、解決ならびに推進を行う。

指標と目標

基本的な考え方

近年、地球温暖化に伴う異常気象の激甚化・頻発化が、世界各地で深刻な影響を及ぼしています。こうした中、世界ではパリ協定のもと、気温上昇を1.5℃に抑える努力と、温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けた取り組みが加速しています。

スズキは、「小・少・軽・短・美」の理念に基づき、環境負荷の少ない製品を効率的に提供するとともに、生産におけるエネルギー使用の効率化・低炭素化を進めてきました。さらに、「エネルギー極少化」を技術戦略として掲げ、製品のライフサイクル全体に必要なエネルギーを最小化することで、CO₂排出の削減に取り組んでいます。

今後は、軽量化や高効率技術、電動化、カーボンニュートラル燃料への対応、再生可能エネルギーの活用拡大などを通じて取り組みをさらに進化させ、気候科学と整合した目標のもと、1.5℃目標の達成に貢献していきます。

スズキでは気候関連の目標と指標を複数設定し、推進ならびに進捗管理しています。

指標にはCO₂排出量のほか、気候変動に関連するその他環境課題についても設定しています。

指標はターゲットに応じて大きく2つ設定しており、それぞれ目標達成を目指しています。

- 長期：スズキ環境ビジョン2050
- 短中期：スズキ環境計画2030、中期経営計画

指標と目標の詳細は[こちら](#)をご参照ください。

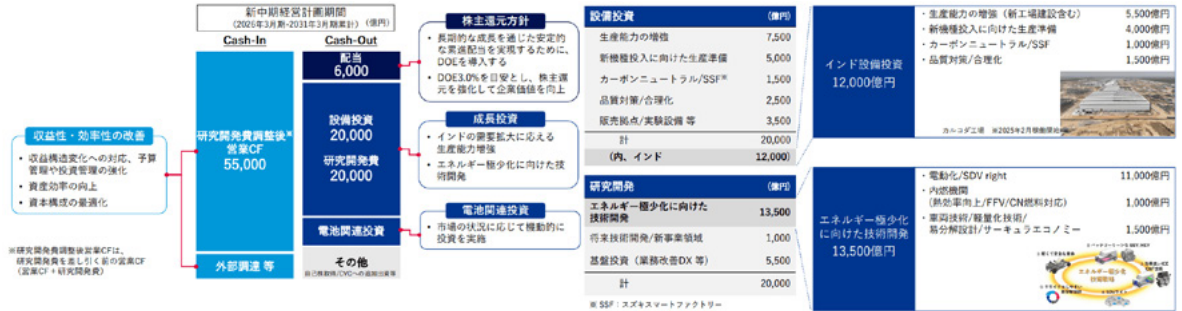
財務戦略

研究開発・設備投資

今後は、収益性・効率性を改善させ投資資金を最大限確保し、積極的に成長投資を実行していきます。また、企業価値を最大化できるように、外部状況に応じて柔軟に経営資源を適材適所に配分していきます。成長投資は主にインドの需要拡大に応える生産能力増強とエネルギー極少化に向けた技術開発に取り組みます。

具体的には、成長投資として、2030年度までに、設備投資に2兆円、研究開発費に2兆円、合わせて4兆円を計画しており、設備投資のうちインド関連で1兆2,000億円、研究開発費のうちエネルギー極少化に向けたもので1兆3,500億円を計画しています。

■ 2025年度～2030年度の資源投入



環境パフォーマンスデータ

▼ パフォーマンスデータ

▼ 環境取り組み問題

▼ 第三者保証

パフォーマンスデータ

環境マネジメント

事業活動における環境への影響・取り組み

スズキ株式会社国内事業所

INPUT			
	2023年度	2024年度	2025年度
電力（単位：百万kWh）	503.2	480.5	486.8
化石燃料（単位：万GJ）	163.3	153.9	147.7

OUTPUT			
	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量※（単位：千t-CO ₂ ）	306.9	78.1	79.1

スズキ株式会社国内工場

INPUT		2023年度	2024年度	2025年度
電力・化石燃料	購入電力（単位：百万kWh）	417	393	402
	風力発電（湖西工場）（単位：百万kWh）	1.6	0.8	0.1
	小水力発電（単位：百万kWh）	0.06	0.02	0
	太陽光発電（磐田、湖西）（単位：百万kWh）	0.9	0.8	0.8
	LPG（単位：千トン）	10.9	6.7	2.1
	都市ガス（単位：百万m ³ ）	23	26	29
	灯油（単位：kL）	0	0	0
	A重油（単位：kL）	0.3	1	4
	軽油（単位：kL）	7.9	7.1	7.7
	ガソリン（単位：kL）	152	211	209
水	工業用水道（単位：百万m ³ ）	2.18	2.13	2.42
	上水道（単位：千m ³ ）	40.9	37.7	37.9
	井戸水（単位：百万m ³ ）	0.92	1.02	0.90
原材料	鉄（単位：千トン）	580	556	529
	アルミ（単位：千トン）	51	45	42
	樹脂（単位：千トン）	39	38	36
PRTR対象物質（単位：トン）		3,666	3,590	3,351

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動/エネルギー | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFDに基づく気候関連財務情報開示 | **環境パフォーマンスデータ**

OUTPUT

		2023年度	2024年度	2025年度
大気へ放出	CO ₂ （単位：千t-CO ₂ ）	129	79	74
	SOx（単位：トン）	0.05	0.03	0.08
	NOx（単位：トン）	51	47	41
	PRTR対象物質（単位：トン）	1,368	1,361	1,243
	VOC排出量（単位：トン）	4,008	3,993	3,755
	オゾン層破壊物質（CFC-11換算）（単位：トン）	0.001	0	0
排水	河川・湖沼への排水（単位：万㎡）	602	419	388
	下水道への排水（単位：万㎡）	6	5	5
	PRTR物質（単位：トン）	2.6	4.2	2.5
処理	再資源化量（単位：千トン）	109	118	110
	上記のうち、PRTR物質（単位：トン）	18.2	18.5	47.3
	埋立廃棄物量（単位：トン）	0	0	0

【集計対象範囲】
磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、金型工場、浜松工場（PRTR物質は本社、竜洋コース、マリン技術センター、下川コース、相良コースを含む、金型工場除く、オゾン層破壊物質はスズキ（株）国内事業所）
※温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における排出係数（電力は電気事業者別の基礎排出係数）による

輸送

INPUT

	2023年度	2024年度	2025年度
燃料（軽油等）（単位：万GJ）	57.4	59.5	61.4

OUTPUT

	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量※（単位：千t-CO ₂ ）	39.5	41.1	42.4

※温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における排出係数（電力は電気事業者別の基礎排出係数）による

販売・登録

国内の販売登録台数

		2023年度	2024年度	2025年度
四輪車	四輪車販売台数（単位：千台）	674	718	725
	ハイブリッド車販売台数（単位：千台）	358	406	424
	ハイブリッド車販売比率（単位：%）	53.1	56.5	58.5

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動/エネルギー | 資源の有効利用 | 生物多様性の保全 | TCFD に基づく気候関連財務情報開示 | **環境パフォーマンスデータ**

■ リサイクル

使用済み四輪車の引取

		2023年度	2024年度	2025年度
ASR	引取総重量（単位：千トン）	55	51	51
	引取台数（単位：千台）	384	353	346
	再資源化重量（単位：千トン）	52	48	48
	再資源化率（単位：%）	96.5	96.5	96.0
エアバッグ類	引取総重量（単位：トン）	239	243	270
	引取台数（単位：千台）	366	355	362
	再資源化重量（単位：トン）	233	236	263
	再資源化率（単位：%）	97.3	97.0	97.3
フロン類	引取重量（単位：トン）	70	64	63
	引取台数（単位：千台）	373	353	355

再資源化率は重量ベースで算出

使用済み二輪車の引取

	2023年度	2024年度	2025年度
再資源化率（単位：%）	97.8	97.8	97.5

再資源化率は重量ベースで算出

環境会計

環境保全コスト

（単位：億円）

分類	内容		推移		2025年度		
			2023年度	2024年度	投資	経費	計
事業エリア内コスト	公害防止	大気汚染、水質汚濁防止などの公害対策等	15.0	19.2	9.0	7.0	16.0
	環境保全	温暖化防止、オゾン層保護等	6.9	7.9	1.3	5.4	6.7
	資源循環	資源有効利用、廃棄物減量化・削減・リサイクル・適正処理等	10.7	15.4	19.3	14.8	34.1
	計		32.6	42.5	29.6	27.2	56.7
上・下流コスト	廃製品や容器包装の回収・リサイクル・適正処理等		0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
管理活動コスト	社員教育、環境ISO等		9.8	10.9	0.0	10.9	10.9
研究開発コスト	製品の研究開発・環境負荷低減、製造・物流・販売段階の環境負荷抑制の研究開発		840.1	982.4	153.0	930.4	1083.4
社会活動コスト	自然保護・緑化、地域交流、寄付基金、情報公開		1.1	1.1	0.0	0.7	0.7
環境損傷コスト	土壌・自然修復		0.1	0.7	0.0	0.1	0.1
合計			884	1037.7	182.6	969.3	1151.9

環境保全効果

		(単位：億円)		
項目		2023年度	2024年度	2025年度
経済効果	エネルギー費削減	2.6	6.9	2.0
	廃棄物処理費削減	0.1	0.2	0.3
	省資源（リサイクル・有価物売却を含む）	57	61.8	44.3
	合計	59.7	68.9	46.6

気候変動

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 スコープ1・2・3

✓は第三者保証を受けた項目（単位：万t-CO ₂ ）					
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
バリューチェーン全体（スコープ1・2・3の合計）	10,370	10,871	11,091	11,597	
企業活動による直接排出（スコープ1※1）	42	41	41	41	
国内	15	15	14	13	
海外	27	26	27	29	
エネルギー起源の間接排出（スコープ2※1）	72	54	49	56	✓
国内	28	11	3	3	
海外	45	43	46	54	
企業活動による排出（スコープ1・2の合計）	114	95	90	98	
製品の使用による排出（スコープ3 カテゴリー11）※2	8,270	8,558	8,633	8,911	
その他の排出（スコープ3 カテゴリー11以外）	1,986	2,217	2,368	2,589	
その他の間接排出（スコープ3の合計）	10,256	10,775	11,001	11,499	

【2025年度排出量の算定条件・報告規準】

※1《スコープ1・2》

●算定範囲

ー国内:スズキ株式会社及び国内製造・非製造子会社68社

ー海外：海外製造・非製造子会社44社

●対象ガス：温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7つのガス）

●算定方法：スコープ2は、GHGプロトコルのマーケット基準にて算定。

●排出係数

ー電力：国内は電気事業者別の最新の基礎排出係数（令和6年度実績、令和8年8月3日公表値）、海外はIEA Emissions Factors 2025の2023年値

ー燃料：国内は算定・報告・公表制度における排出係数（Ver6.1）、海外はIPCCガイドライン2006。なお、都市ガスの単位発熱量は供給会社の公表値。

※2《スコープ3_カテゴリー11》

●算定範囲：スズキグループ

●算定対象製品：四輪車、二輪車、船外機、電動車いす他の自社製品を対象

●算定方法概要

ー当該年度に販売した製品の想定される生涯走行距離に、機種別の排出原単位を乗じて算出。

ー年間走行距離、使用年数については、主にIEA SMP Model等の公表情報を基に設定。

ー機種別の排出原単位は、原則として各国規制に基づく認証値を採用し、WTW（Well to Wheel）に換算したものを設定。

スズキグループのエネルギー消費量

(単位：GWh)			
	2023年度	2024年度	2025年度
グローバル合計	3,475	3,490	3,662
国内	1,377	1,315	1,282
海外	2,098	2,175	2,380

算定範囲：スズキ株式会社、及び国内製造・非製造子会社68社、海外製造・非製造子会社44社
（拠点内で発電した再生可能エネルギーの消費分を含む）

四輪ハイブリッドシステム（HEV）・CNG搭載車販売台数推移^{※1}

(単位：千台)

	地域別	2023年度			2024年度			2025年度		
		総台数	搭載台数	比率	総台数	搭載台数	比率	総台数	搭載台数	比率
HEV	日本	674	358	53.1%	718	406	56.5%	725	424	58.5%
	インド	1,794	266	14.8%	1,795	246	13.7%	1,862	229	12.3%
	欧州	236	214	90.7%	220	210	95.5%	187	180	96.3%
	その他	464	41	8.8%	411	112	27.3%	444	151	34.0%
	合計	3,168 ^{※2}	879	27.7%	3,144 ^{※2}	974	31.0%	3,218 ^{※2}	984	30.6%
CNG	インド	1,794	483	26.9%	1,795	620	34.5%	1,862	740	39.7%
HEV+CNG	総合計	3,168 ^{※2}	1,362	43.0%	3,144 ^{※2}	1,594	50.7%	3,218 ^{※2}	1,724	53.6%

※1 日本、欧州、その他地域はハイブリッド車のみ。その他地域のハイブリッド車販売台数は日本、インドからの輸出台数。ハイブリッド車はマイルドハイブリッド、S-エネチャージ、SHVSを含む。
※2 「合計」と「総合計」は、いずれも総販売台数を示しているため、数値は同一です。

＜四輪車＞グローバル新車平均CO₂排出量の削減率推移

(単位：％)

	目標	2023年度	2024年度	2025年度
グローバル新車平均CO ₂ 排出量 [※] の削減率推移（2010年度比）	30	28.5	30.1	31.1

※グローバル新車平均CO₂排出量は各国で定められた測定方法で計測したCO₂排出量（燃費値）に基づき社内規程の方法にて計算しています。

＜四輪車＞主要市場における平均CO₂削減状況

(単位：％)

	2023年度	2024年度	2025年度
日本の平均CO ₂ 削減状況 [※] （乗用車）（2010年度比）	80	79	79
インドの平均CO ₂ 削減状況（2010年度比）	71	70	69
欧州の平均CO ₂ 削減状況（2010年比）	72	70	67

※10.15モード及びWLTCモードのCO₂排出量をJC08モードに換算

＜二輪車＞グローバル新車平均CO₂排出量の削減率推移

(単位：％)

	目標	2023年度	2024年度	2025年度
グローバル単位出力当たりの削減率推移（2010年度比）	15	14	15	15

＜船外機＞グローバル単位出力当たりCO₂排出量の削減率推移

(単位：％)

	目標	2023年度	2024年度	2025年度
グローバル単位出力当たりCO ₂ 排出量の削減率推移（2010年度比）	15	20	16	18

グローバルCO₂排出量実績

(単位：千t-CO ₂)				
	目標	2023年度	2024年度	2025年度
スズキ		129	79	74
国内製造子会社		47	16	15
海外製造子会社		660	702	783
合計		835	797	872
原単位 (単位：t-CO ₂ /台)	2025年度に 0.252	0.256	0.243	0.247

【集計対象範囲】 スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場）、国内製造子会社5社、海外製造子会社14社

再生可能エネルギーCO₂削減量

(単位：t-CO ₂)			
	2023年度	2024年度	2025年度
太陽光発電 マルチ・スズキ・インディア社、バックスズキモーター社など	30,244	44,360	52,004
太陽光発電 牧之原、浜松工場など	17,700	16,922	16,952
合計	47,944	61,282	68,956

国内輸送におけるCO₂排出量

	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量 (単位：千t-CO ₂)	39	41	42
売上高当たりのCO ₂ 排出量 (単位：t-CO ₂ /百万円)	0.0149	0.0154	0.0141

大気保全

SOx・NOxの排出量

(単位：t)			
	2023年度	2024年度	2025年度
SOx排出量※	0.05	0.03	0.08
NOx排出量	51	47	41

※SOxは1～12月の燃料使用量より算出しています。

【集計対象範囲】 磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

塗装工程におけるVOC排出量

	目標	2023年度	2024年度	2025年度
VOC総排出量 (単位：t)		4,008	3,993	3,755
VOC原単位排出量 (単位：g/m ²)	45.3※	47	48.9	47.8

※管理のための目標値、2000年度比40％削減値

【集計対象範囲】 四輪車体、二輪、バンパーの各塗装工程がある国内工場（磐田工場、湖西工場、相良工場、浜松工場）

水資源

グローバル水使用量

	目標	2023年度	2024年度	2025年度
スズキ（単位：万m ³ ）		317	322	338
国内製造子会社（単位：万m ³ ）		86	86	82
海外製造子会社（単位：万m ³ ）		474	482	483
合計（単位：万m ³ ）		877	890	902
グローバル四輪生産台数当たりの使用量（単位：m ³ /台）	2.52 [※]	2.67	2.71	2.56

【集計対象範囲】 スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社14社
※2016年度比△10%

グローバル排水量

	2023年度	2024年度	2025年度
スズキ（単位：万m ³ ）	460	424	394
国内製造子会社（単位：万m ³ ）	88	85	76
海外製造子会社（単位：万m ³ ）	158	155	107
合計（単位：万m ³ ）	705	664	577
グローバル四輪生産台数当たりの排水量（単位：m ³ /台）	2.1	2.0	1.6

【集計対象範囲】 スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社14社

資源循環

グローバル原材料投入量

	（単位：千t）		
	2023年度	2024年度	2025年度
鉄	1,326	1,340	1,255
アルミニウム	181	179	161
樹脂	101	93	91
再生樹脂	0.5	0.5	0.5

【集計対象範囲】 スズキ、国内製造子会社5社、海外連結子会社15社

<四輪車>ASR再資源化率とリサイクル実効率

	（単位：%）			
	基準 ^{※1}	2023年度	2024年度	2025年度
ASR再資源化率	70以上	96.5	96.5	96.0
リサイクル実効率（車両換算値）		99.4 ^{※2}	99.4	99.3

※1 2015年度法定基準
※2 2023年度以前のリサイクル実効率は、算定方法の見直しに伴いさかのぼって修正

<二輪車>スズキ二輪車製品のリサイクル率

(単位：％)

	目標※	2023年度	2024年度	2025年度
リサイクル率（再資源化割合）	95以上	97.8	97.8	97.5

※2015年度目標

グループ廃棄物等総排出量

(単位：千t)

	2023年度	2024年度	2025年度
スズキ	131	138	130
国内製造子会社	20	20	16
合計	151	158	146

【集計対象範囲】 スズキ（本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社

グループ埋立廃棄物量

(単位：t)

	2023年度	2024年度	2025年度
スズキ	0	0	0
国内製造子会社	0.04	0.04	1
合計	0.04	0.04	1

【集計対象範囲】 スズキ（本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社

化学物質

PRTR対象物質の取扱量と排出・移動量

(単位：t)

	2023年度	2024年度	2025年度
取扱量	3,666	3,590	3,351
排出・移動量	1,389	1,384	1,293

【集計対象範囲】 本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場（相良コース含む）、浜松工場、二輪技術センター（竜洋コース）、マリン技術センター、下川コース（2020年度から）



Social

社会

人権の尊重と人への配慮	73
製品の安全・品質・サービス	81
一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営	112
従業員の健康と安全	119
強靱なサプライチェーン	131

人権の尊重と人への配慮

- ▼ 基本的な考え方
- ▼ 人権デューディリジェンス
- ▼ スズキグループの取り組み
- ▼ ステークホルダーエンゲージメント
- ▼ 苦情処理（グリーバンス）メカニズム
- ▼ 労使関係

基本的な考え方

スズキグループは、四輪車や二輪車をはじめとする商品やサービスを通じて、多くのお客様、お取引先様、地域社会の皆様を支えられながら成長してきました。また、その歩みは、従業員、お客様、お取引先様、地域社会など、多くの人々とのつながりによって支えられてきた歴史でもあります。こうした人と人とのつながりは、これまでも、そしてこれからも変わることのないスズキの大切な財産です。

私たちは、スズキで働く従業員をはじめ、企業活動を通じて関わるすべての人が、健康で安全に、安心して豊かな生活を送ることを願っています。人権尊重の取り組みは、法規制や国際的な要請に対応するためだけに行うものではありません。

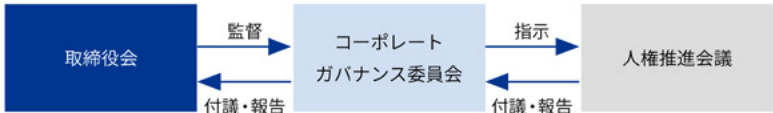
企業活動を通じて関わる一人ひとりを大切に、その人権を尊重することは、私たちが果たすべき責任であると考えています。

人を想い、人を大切に。その積み重ねによって築かれる信頼こそが、スズキの成長を支えてきた原動力です。

私たちはこれからも、人権尊重の取り組みを通じて事業に関わるすべての皆様とともに歩み、スズキが大切にしてきた「共存共栄」の実現につなげてまいります。

推進体制

スズキでは、人権の尊重を持続的に推進するため、人権推進会議を発足し、責任者を任命することで、グループ全体の方針の策定および実行の統括を行う体制を整備しています。あわせて各部門・関係会社と連携し、人権に関するリスクの把握・対応および取り組みの進捗管理を実施しています。



スズキグループの人権尊重についての基本方針の改定

2025年「スズキグループの人権尊重についての基本方針」（以下、人権方針）を改定し、ステークホルダーの対象を拡大し、改めて明確化するとともに重点的に取り組むべき人権課題を整理・明確化して人権方針を更新しました。

人権方針の社内への浸透

2025年9月社長メッセージとして公表した人権方針をもとに、社内周知を行い、人権尊重に対するスズキグループの考え方の共有、ならびに人権尊重を日々の判断・行動として定着させる取り組みを推進していきます。

また、スズキグループ全社員への定期的な人権尊重に関する教育を進め、グループ全体の従業員への浸透を図っていきます。

人権デューディリジェンス

目指す姿

スズキグループは、「人権方針」に基づき、人権尊重の責務を果たしていきます。また単なる方針にとどめず、事業活動の中で実効的に運用するため、人権デューディリジェンスを推進しています。

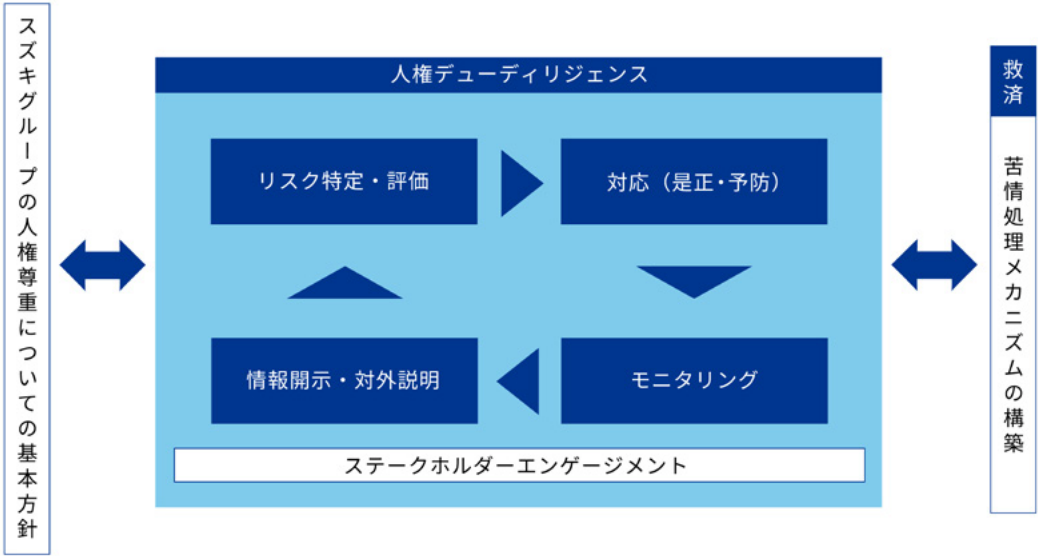
本取り組みの目的は、グループの事業活動およびバリューチェーンにおける人権リスクを体系的に特定・評価し、防止・軽減および是正・救済を継続的に実施することで、人権リスク管理の高度化と持続的な企業価値の向上を実現することです。

また、調査・評価にとどまらず、各部門・各現場において具体的な改善行動につなげることで、スズキグループ全体で人権尊重の取り組みを定着させていきます。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

概要

人権DDの全体像



重点人権課題（スズキグループの事業活動において重点的に取り組む人権課題）

スズキグループとして、国際的な人権規範や自社の企業活動及びバリューチェーンの特性などを踏まえ、以下をスズキグループの事業活動において重点的に取り組む人権課題と位置付け、人権尊重の取り組みを進めていきます。これらの人権課題に限らず、スズキグループの事業に関わるバリューチェーン上で潜在的または顕在化した人権に対する負の影響が特定された場合には、人権方針の「2.人権リスクへの対応」に則って必要な対応を行います。

ステークホルダー拡大による人権課題の整理と重点課題

人権方針の改定にあたり、多様なステークホルダーを人権方針の対象に含め、課題を整理したうえで、重点的に取り組むべき人権課題を定めました。

		ステークホルダー			
		従業員	取引先 従業員	お客様	地域社会
重要な人権課題	差別・ハラスメント	○	○	○	○
	強制労働・児童労働	○	○		
	労働環境	○	○		
	労働時間	○	○		
	賃金	○	○		
	ステークホルダーとの対話	○	○	○	○
	プライバシー	○	○	○	○
	製品・サービスとお客様			○	
	地域社会への影響				○

リスク特定・評価

特定

スズキグループでは、人権方針に基づき整理した人権課題を対象にバリューチェーン全体における人権への負の影響の特定を実施しています。

具体的には、原材料調達から製造、販売、使用、廃棄に至るまでの各工程について、従業員、お取引先様、お客様、地域社会などのステークホルダーへの影響を整理し、各工程において発生し得る人権リスクを網羅的に洗い出しています。

本プロセスにおいては、セクターリスク、地理的リスク、製品リスク等を考慮し、バリューチェーン上の潜在的な人権への負の影響を分析しています。

評価

特定した人権リスクについては、国際基準に基づくリスクベースアプローチに従い、「深刻性」と「発生可能性」の2つの観点から評価を実施しています。

深刻性は、「影響の規模（Scale）」「影響の範囲（Scope）」「救済困難度（Irremediability）」の観点から評価し、発生可能性は、国別および業種別の人権リスク指標を基に評価しています。

これらを総合的にスコアリングし、各人権課題のリスクレベルを定量的に把握しています。

本評価結果を基に、優先的に対応すべき人権リスクを特定し、重点人権課題の選定につなげています。

対応

予防

- 人権方針・行動規範の整備と社内外への周知徹底
- 従業員およびお取引先様向けの人権教育・研修の実施
- お取引先様サステナビリティガイドラインの改訂（人権方針の内容と整合し、反映）
- 高リスク領域に対する重点的なモニタリング体制の構築

是正・改善

- 特定されたリスクに対して優先順位を設定し、具体的な改善計画を策定
- お取引先様へ是正要求・フォローアップを実施中
- 重大リスクに対する迅速な対応プロセスを整備

救済

苦情処理メカニズム

- 社内外のステークホルダーが利用可能な通報窓口の整備
- 社内および連結子会社向け：[スズキグループ内部通報窓口](#)（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン）
- お取引先様および地域住民向け：サプライチェーン相談窓口

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

スズキグループの取り組み

強制労働・児童労働

スズキグループは、人権方針に基づき、事業活動及びサプライチェーン全体で強制労働、児童労働及び人身取引等のあらゆる形態の現代奴隷制を禁止しています。お取引先様サステナビリティガイドラインを制定し、お取引先様に対しても人権尊重や強制労働・児童労働の禁止を求め、人権デューディリジェンスを実施し、原材料調達や製造工程等における人権リスクの把握と低減に取り組んでいます。

また、スズキグループでは、英国現代奴隷法^{※1}、オーストラリア現代奴隷法^{※2}及び各国の法令に基づき、強制労働の根絶に向けた自社の取り組みを報告しています。

※1 UK Modern Slavery Act 2015

※2 Australian Modern Slavery Act 2018

労働時間

従業員の労働時間や休日を適切に管理し、長時間労働や時間外労働の低減に取り組んでいます。日本国内の間接部門では、PC稼働時間を活用した労働時間の管理（見える化）、毎週の最終稼働日におけるノー残業デーの設定、フレックスタイム勤務制度の導入及び有給休暇の取得促進等を通じて長時間労働の抑制を図っています。また、web会議や在宅勤務制度を導入し、移動時間や通勤時間の削減にも取り組んでいます。

賃金

スズキは、スズキ従業員を代表するスズキ労働組合と、相互信頼に基づく良好な労使関係を築いています。労働組合の目的の一つに、従業員の雇用の安定と働く環境（労働条件）の維持改善があり、この目的を達成するには会社の安定的な発展が不可欠です。企業活動の成果配分としての給与・賞与・労働時間などに関しましては、労使交渉を通して会社と労働組合という立場で議論しながら、会社を安定的に発展させようとする基本的なベクトルを共有し、決定しています。

従業員一人ひとりが安心して働き、生活の安定を図ることができるよう、各国・地域の法令を遵守した適正な賃金の支払いをするとともに、生活賃金の考え方も踏まえながら処遇の向上に取り組んでいます。

また、社会保険制度や休業補償制度を整備し、従業員が安心して働き続けられる職場環境づくりを推進しています。

■ 日本における初任給一覧

最終学歴		初任給（円）	最低賃金 [※] との比較（％）
高校		229,000	129％
大学	実務職	240,000	135％
	実務職・技術職・営業職	294,000	165％
大学院（修士）		317,700	178％

※最低賃金は静岡県の最低賃金(1097円/時)より1か月20.3日、8時間労働として算出。なお資格別の給与制度となっており、同一職能資格での男女別、人種、地域別格差はありません。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話

スズキでは、株主・投資家、お客様、お取引先様、社員、地域の方々など、さまざまなステークホルダーからの声を大切にしています。定期的にアンケートやミーティングを開いて要望やアイデアについて直接対話し、その内容は社内でも共有して事業やサービスの改善に活かしています。こうした双方向のコミュニケーションを通じて、より身近で開かれた企業づくりを目指しています。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

苦情処理（グリーンバンス）メカニズム

スズキグループでは、ステークホルダーからの懸念や苦情を受け付けることができる窓口を用意しています。人権への負の影響への関与が明らかになった場合には、適切な手法により是正・救済に努めます。

サプライチェーン（地域住民および一般の方）を対象とした相談窓口

スズキは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、対話と救済の実効性向上を目的として、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）が提供する「対話救済プラットフォーム」に正会員として加盟しています。

本プラットフォームを通じて、自社のみならずバリューチェーン上のすべてのステークホルダー（お取引先様、地域社会等）を対象に、国際的な行動規範や各国の法令等への違反、またはその疑いに関する通報を受け付けています。

第三者機関を窓口とすることで、苦情処理における公平性・透明性の確保を図るとともに、当事者間の建設的な対話を促進し、人権に関する本質的な課題の解決に取り組みます。

また、通報にあたっては、通報者の匿名性および通報内容の機密性を適切に保護し、不利益な取扱いを防止する仕組みを整備しています。

従業員相談窓口

職場内でのハラスメントを含む人事上の問題や安全衛生・メンタルヘルスに関する相談に特化した相談窓口として、「人事・総務 相談窓口」を開設しています。さらに、これらの相談窓口に加え、食堂や事務棟などに「改善提案箱」を設置し、より一層、相談・提案が行いやすい風通しの良い職場づくりを目指しています。

また、精神科医・臨床心理士による「心の相談室」を開設しているほか、外部カウンセリングサービス（EAP）も導入しています。

カウンセリングサービス

スズキでは、従業員一人ひとりのキャリア形成および働きやすい職場環境づくりを支援するため、「キャリアカウンセリング窓口」を設置しています。

本窓口では、キャリアに関する相談に加え、職場風土、人間関係、処遇、ハラスメント、さらには職場・家庭・プライベートに関する悩みなど、幅広い相談を受け付けています。

お客様・一般の方向け窓口

スズキの製品に関するお問い合わせ

スズキの製品に関するお問い合わせは、お客様相談室でも承ります。

スズキ(株)お客様相談室

お電話の場合

電話番号：フリーダイヤル 0120-402-253

オープン時間：9:00～12:00、13:00～17:00

- インターネットでのお問い合わせ
- お客様相談室における個人情報の取り扱いについて（お読みください）
- お客様からのアイデア等のご提案の取扱いについて
- カスタマーハラスメントに関する考え方について

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

労使関係

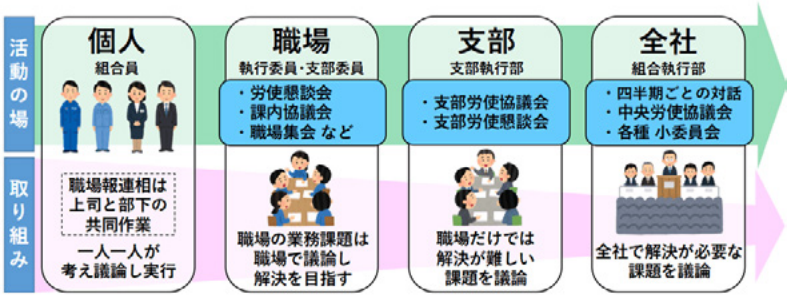
スズキは、スズキ従業員を代表するスズキ労働組合と、「相互信頼」に基づく、良好な労使関係を築いています。2025年度末時点の組合員数は18,008名で、管理職や労働協約で定めた非組合員を除いた正規従業員の組織率は100%です。

課題を共有し、ともに解決していく労使関係へ

労使交渉については、年1回の春季労使交渉（いわゆる春闘）の場が主となっていましたが、昇給・賞与に主眼が置かれてしまい、それ以外の課題については、労使間での情報共有・意見交換が尽くされず、お互いの主張を伝える形式的な場になりがちでした。こうした状況を踏まえ、労使の信頼関係の根幹である職場単位での上司・部下コミュニケーションを活性化させ、層別で議論をしていくことを目指し、2022年の春季労使交渉では、これを実現させるための施策を実施しました。2023年以降も継続して取り組んでいます。

春季労使交渉での取り組み

会社から組合に対して、将来に向けての取り組みを伝え、課題を共有し、労使でベクトルを合わせながら解決に向けて話しあう「対話の場」としました。組合員と管理職が一体となって労使の対話に臨むことが効果的と考え、オンラインで管理職を含めた全従業員に参加してもらい、社長から管理職全員へのメッセージも発信しています。



労使交渉後の継続的な取り組み

職場の課題はまず職場で解決すべく、部門単位の「労使懇談会」を定期的に開催し、コミュニケーションを活性化させています。職場だけでは解決が難しい課題は、毎月1回開催する「支部労使協議会」「中央労使協議会」の場に加えて、2026年からは四半期ごとの労使対話を行い、3月の春季労使交渉まで継続的に議論することで、春季労使交渉を労使対話の集大成の場とすることを目指しています。

	開催頻度
中央労使協議会	月1回
支部労使協議会	月1回

組合員意識調査の実施

スズキ従業員を代表するスズキ労働組合では、スズキ労連（スズキグループの労働組合が加盟するスズキ関連労働組合連合会）と連携し、全組合員を対象とした意識調査を実施しています。この調査を通じて内側から見たスズキグループ全体の強みと弱みを把握することによって、自発的なより良い会社・職場づくりにつなげるため2018年から毎年実施しています。調査結果で見えた課題は組合員に報告し、組合活動へ反映すると同時に労使で共有し、職場課題の解決に向けた労使一体の活動につなげ、労使関係を安定的に維持しています。

2025年調査結果の概要

- 調査対象： 全組合員
調査時期： 2025年6月
回答率： 有効回答率78.7%
設問分野： 1. 戦略・風土
2. マネジメント
3. コミュニケーション・モチベーション
4. 労働環境
5. 組合活動

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

スズキグループの安定した労使関係構築のために

スズキには、国内外121社のグループ企業（製造会社・非製造会社・販売会社）があります。スズキは、121の企業がそれぞれの国・それぞれの地域で、そこに住む人々・社会・お客様から、信頼される企業であり続けたいと考えています。

スズキは、海外企業の労働組合役員と人事労務担当者を受け入れ、労使間の信頼関係とコミュニケーションの重要性、公平・公正な人事制度の必要性などについて研修をしています。また、スズキは、スズキ労働組合とともに、国内外のグループ企業とのグローバルな人財交流を進めることにより、121社約7万人の従業員が創造性豊かに活き活きとして働く闊達な職場風土と、安定した労使関係を構築できるように取り組んでいます。

インド マルチ・スズキ・インディア社

労使関係を取り巻く環境

効果的なコミュニケーション、重要な意思決定への従業員の参加、およびさまざまな従業員福利厚生プログラムを通じて、安定した友好的な労使関係の確保に努めています。社長が主導し、さまざまな職位の従業員と定期的に双方向のコミュニケーションを行うことで、経営状態全体について常に情報を発信し、意見交換のための強力なプラットフォームを提供しています。

労働組合や現場従業員との対話機会	
実施内容	開催頻度
社長と労働組合代表者とのミーティング	月1回
生産・人事担当上級管理職と労働組合代表者とのミーティング	
生産・人事部門と労働組合代表者とのミーティング	
生産・人事部門と現場従業員とのミーティング	継続的に開催
専門ヘルプデスク「サマダン」「サマンヴァイ」による現場従業員からの苦情聞き取り	週1回

結末の自由と団体交渉

結社の自由を尊重し、団体交渉を推進しています。4つの労働組合があり、団体交渉を認めるとともに、すべての労働組合と積極的に連携しています。2026年1月にはマネサール四輪車体工場、2026年4月にはグルガオン工場で労働組合選挙が実施され、いずれも高い参加率のもと、平穏かつ秩序ある形で行われました。



グルガオン工場で実施された労働組合選挙

長期賃金協定

ハンサルプール工場の従業員を対象とする賃金協定が2025年度に妥結し、2028年度まで有効となっています。また、グルガオン工場およびマネサール四輪車体工場で労働組合が代表する従業員を対象とする賃金協定は2024年度に妥結し、2026年度まで有効となっています。

報酬

業界トップクラスの福利厚生と、業界平均を上回る給与水準を提供しています。報酬方針は男女の差別なく、生産性の向上と事業目標の達成を指標として、すべての階層の従業員を対象とした体系的な成果連動型の報酬制度を導入しています。さらに、非正規従業員についても、賃金および福利厚生制度の包括的な見直しに加え、掛金拠出型の団体定期生命保険制度を導入し、雇用区分を問わず従業員の福祉と経済的安心の向上に努めています。

従業員の福利厚生制度

従業員の福利厚生のために専用の基金を設けています。この基金は、住宅ローン補助、従業員の子どもの教育支援、従業員住宅プロジェクトにおける共用インフラ整備などの福利厚生施策に加え、従業員本人およびその配偶者に対する退職後医療給付などの社会保障施策にも活用されています。ハリヤナ州ダルヘラで進めている住宅プロジェクトでは、289戸の住宅が従業員に引き渡されました。

能力向上とキャリア開発

従業員に高等教育プログラムを提供するためにさまざまな学術機関と提携しています。このプログラムでは、現場従業員は3年間の高専コースに参加することができます。高等教育プログラムを修了した従業員は、より高い職責に就くための昇進が検討されます。

コース	対象者	これまでの高等教育プログラム修了者数
高専コース（機械）	現場従業員	801名

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

工場従業員のスズキ本社研修

生産現場で働く従業員の技能向上を図るため、スズキ本社への訪問を通じた研修を継続しています。この取り組みにより、従業員は最新の業界知識や好事例を習得する機会を得ています。



従業員のウェルビーイングと家族とのつながり

従業員の身体的、精神的、経済的、社会的なウェルビーイングの維持・向上を重視しています。2025年度は、ウェルネス施策の対象が18,000人を超える従業員に広がり、7,000人を超える従業員とその家族が「マラソン2026」に参加しました。また、従業員の精神的な悩みに対応するための専用ヘルプラインを導入し、年度中に1,500件を超えるカウンセリングを実施しました。利用した従業員の94%が有用であったと回答しています。健康に関する講話では、健康的な生活、生活習慣病、食習慣、飲酒や喫煙に関するリスク意識の向上に取り組んでいます。

また、従業員のウェルビーイングは家族の支えと密接に結びついているとの考えのもと、マラソン、工場拠点での月例の家族向けイベント、従業員の子弟に対する表彰制度などを通じて、従業員および家族とのつながりを強化しています。従業員家族とのコミュニケーションにおいては、社内誌や特別な機会に発信される社長メッセージが重要な役割を果たしています。



マラソン2026



ハンサルプール工場でのファミリーデー

ジェンダーの多様性と包括性

ジェンダー多様性を推進し、すべての人に平等な機会を提供しています。2025年度は、正規従業員全体に占める女性比率が約5.2%となり、前年までの上昇傾向を維持しました。また、生産現場に従事する女性従業員の配置を着実に拡大しています。インドにおいて、特に生産現場に必要な技能を持つ女性人材に限られていることを考慮すると、この取り組みは重要な意味を持ちます。近年、女性従業員が現場に必要な技能を身につけるための育成施策を進めています。



苦情対応体制

派遣労働者を含む従業員から報告された苦情や相談に対応するため、体系的な体制を整備しています。従業員の問題に対処するため、定期的な聞き取り実施をしています。

受賞・表彰

マルチ・スズキ・インドシア社の人事施策は、2025年度も外部から高い評価を受けました。受賞分野は、従業員エンゲージメント、能力開発、学習など多岐にわたります。人を中心に据えた人事施策が評価され、「Golden Peacock HR Excellence Award 2025」を受賞したほか、従業員エンゲージメント施策において「Brandon Hall Excellence Award 2026」および「ET Human Capital Award 2026」を受賞しました。さらに、従業員フィードバックの活用や学習・能力開発の分野でも、「Financial Express HR Award」、「TISS LeapVault CLO Award 2025」、「L&D Confex and Awards 2025」などを受賞しました。

人権の尊重と人への配慮 | **製品の安全・品質・サービス** | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

製品の安全・品質・サービス

- ▼ 基本的な考え方 ▼ 推進体制 ▼ 製品品質対策 ▼ 教育 ▼ 相談窓口 ▼ 第三者評価 ▼ 安全技術への取り組み ▼ 交通安全 ▼ 商品を通じた推進
- ▼ 地域の課題解決への取り組み ▼ 教育支援による推進 ▼ スポーツを通じた支援 ▼ さまざまな学術機関との共創 ▼ さまざまなビジネスパートナーとの共創
- ▼ スズキ歴史館における取り組み ▼ スズキの財団活動等 ▼ 事業を通じた地域経済への貢献 ▼ 地域社会への支援 ▼ 受賞・表彰

基本的な考え方

スズキはものづくり企業として、新たな技術開発に挑戦していますが、どんなに優れた技術であっても、品質が良く、お求めやすい価格でなければ、製品としてお客様に認めていただけません。お客様に買っていただき、使ってご満足をいただいて、初めてスズキの事業が成り立ちます。お客様の立場になって、品質が良くお求めやすい価値ある製品をつくっていきます。

品質方針

お客様の立場になって価値ある製品を作ろう

社是、行動理念、スズキグループ行動指針に基づき、品質の高い製品・サービスを提供するよう取り組んでいます。

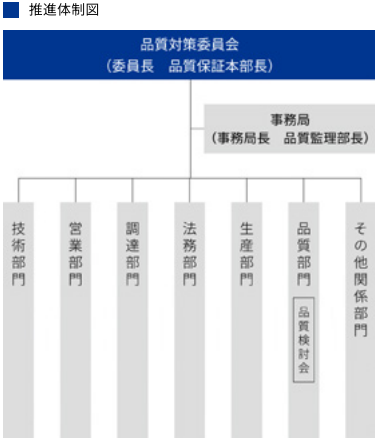
1962年3月に制定した社是の第一を、2003年よりスズキの品質方針としています。社是の第一は企業としての社会的使命を果たすことへの努力目標です。より良い製品の生産、価値ある製品づくりは、スズキにおける企業の最高目標であり、社会的存在理由と認識しています。この目標達成のため、お客様の立場に立ち、品質、改善などを意識の根底に持って、製品づくりに取り組んでいます。

また、行動理念の「小・少・軽・短・美」における「美」には、すべての活動がお客様のためにあるという意味が込められており、性能、品質、コスト、信頼、安心・安全、コンプライアンス、すべてを満たして初めてお客様満足が得られるという考えにつながっています。

さらに、スズキグループの役員および従業員が職務を遂行するための指針として「スズキグループ行動指針」を制定しています。この指針では、第一に「価値ある製品・サービスの実現」、第二に「品質への取り組み」を掲げ、グループ一丸となって、“お客様の安全・安心を最優先に考えた高品質でお客様に安心して使っていただける製品の開発・生産・アフターサービスを提供”、そして、“お客様の期待を超える製品とサービスを提供”の考えにもつながっています。

推進体制

品質問題への対応の長期化によりお客様に多大なご迷惑をお掛けし対策費用も増大する事態を回避するため、迅速な原因究明と対策を行う体制の強化に取り組んでおり、週次および月次の定例会議などで品質問題の最新状況を常に把握するようにしています。なお、リコール等の市場措置については、関係する役員、本部長、部長等で構成する品質対策委員会で審議のうえ決定しています。



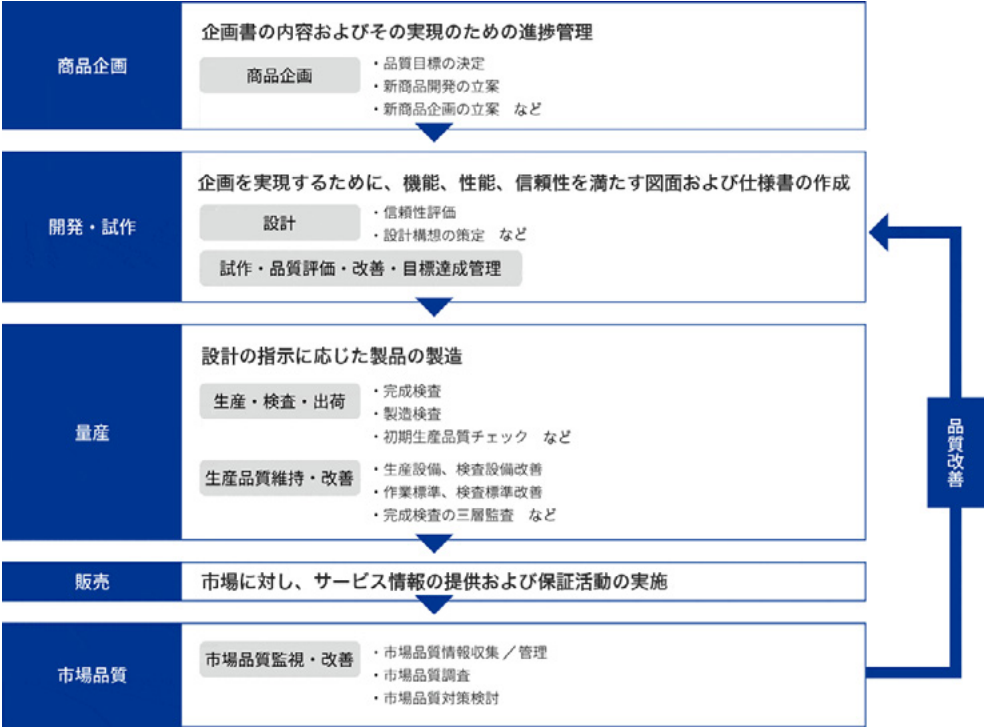
人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

製品品質対策

各段階における取り組み

お客様に対して製品の品質を保証するため、商品企画から販売・アフターサービスに至る各段階の品質保証業務について定め、各業務の責任を明確にすることで、一貫した品質保証活動を推進しています。

■ 主な製品品質体系図



人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

監査

製品不具合の未然防止のため、定期的に生産段階および完成検査段階で監査を実施しています。

監査で不適合や不具合を確認した場合には、関連部門にその状況を報告するとともに改善の勧告および指導などして改善処置を行い、品質の信頼を確保するよう努めています。

■ 監査実施内容

		監査名称	監査内容	頻度	対象
内部品質監査 (システム監査)		製造品質責任部長監査	製品の製造品質についての監査	年1回	● 製造本部の各工場直接部門 〔磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場〕
			間接部門の業務品質についての監査	3年に1回以上	● 製造本部の間接部門、生産技術本部の各部門 〔各部門を3年で1巡する〕 ● 品質保証本部の品質監理部
		品質監理部長監査	製品の完成検査と部品検査についての監査	年1回	● 各工場の検査部門 〔磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場〕
			間接部門の業務品質についての監査	3年に1回以上	● 製造、生産技術、各工場の検査を除く間接部門 〔購買、営業、サービス、商品企画、デザイン、設計、実験、法規認証、技術管理、品質保証などを3年で1巡する〕 ● 製造本部の製造品質責任部
		部門長自主監査	自部門に対して自主的に行う監査	年1回	● 製造本部の各工場直接部門 〔磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場〕 ● 製造本部の間接部門、生産技術本部の各部門 ● 各工場の検査部門 〔磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場〕 ● その他間接部門 〔購買、営業、サービス、商品企画、デザイン、設計、実験、法規認証、技術管理、品質保証など〕
完成検査監査	一層監査	自主監査 (工場検査部長)	完成検査業務の自主監査	月1回	● 完成検査部門 〔湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場〕
	二層監査	完成検査内部監査 (品質監理部長)	検査部門が行う完成検査業務および自主監査などに対する監査	年2回	● 完成検査部門 〔湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場〕
	三層監査	内部監査 (内部監査部 技術・生産課)	一層、二層監査結果を踏まえた完成検査業務における内部統制の有効性についての監査	3年に1回以上	● 完成検査部門 〔湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場〕 ● 品質保証本部 〔検査部、品質監理部〕
お取引先様品質監査		定期品質監査	お取引先様の品質管理体制と品質管理の実施状況等の監査	6ヵ月～ 4年に1回※	● スズキと取引関係にあるお取引先様

※お取引先様および部品の内容などにより監査の頻度は異なります。

人権の尊重と人への配慮 | **製品の安全・品質・サービス** | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

お取引先様への取り組み

製品の品質の安定と向上および原価の低減を図ることを目的に、お取引先様と一体になり良好な品質を維持できる部品の調達のため、部品の設計段階から品質の管理に取り組んでいます。

新たに取引を開始する場合には、お取引先様から入手した資料に基づき、調達部門、品質部門、技術管理部門などがお取引先様へ出向き、必要な調査を実施し、スズキが要求する基準を満たしていることを確認します。

既存のお取引先様に対しては、お取引先様の品質管理体制の確立を図り、常に良品を納入いただくことを目的に、お取引先様の品質ランクから監査の実施回数を決めて、お取引先様の品質管理活動を監査させていただいています。不具合を確認した場合には、その場でお取引先様と協議し、後日、改善計画を提出、および改善実績を報告していただきます。改善が見受けられた場合には継続してお取引させていただきます。

また、毎年1回「調達方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく調達方針を伝え、お取引先様と方針を共有して品質の向上に努めています。

品質マネジメントシステム

スズキグループでは、国際標準規格であるISO9001シリーズを品質マネジメントシステムとして導入しています。国内5工場をはじめ、インド、インドネシア、パキスタン、ハンガリーなどの海外主要工場でも認証を取得しています。

2025年度のスズキグループ四輪車世界生産台数は3,533千台であり、全ての生産工場でISO9001シリーズ認証を取得しています。今後もスズキグループ全体で品質マネジメントを推進し、品質の向上に取り組んでいきます。

■ 主な生産拠点のISO9001シリーズ取得状況

	国・地域名	会社名/工場名	
1	日本	スズキ株式会社	湖西工場
2			大須賀工場
3			相良工場
4			磐田工場
5			浜松工場
6	インド	マルチ・スズキ・インディア社	
7		スズキ・モーターサイクル・インディア社	
8		TDSリチウムイオンバッテリーグジャラート社	
9	パキスタン	パックスズキモーター社	
10	インドネシア	スズキ・インドモビル・モーター社	

	国・地域名	会社名/工場名
11	タイ	タイスズキモーター社
12	ベトナム	ベトナムスズキ社
13	フィリピン	スズキフィリピン社
14	ハンガリー	マジャールスズキ社
15	アメリカ	スズキ・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ社
16	コロンビア	スズキコロンビア社
17	中国	済南輕騎鈴木摩托車有限公司
18		常州豪爵鈴木摩托車有限公司
19	台湾	台鈴工業股份有限公司

※ISO9001シリーズにはIATF16949を含む

作業分析AI「Ollo Factory」を国内工場に導入



人権の尊重と人への配慮 | **製品の安全・品質・サービス** | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

アフターサービス

アフターサービスの取り組み

お客様にお車を安全に、安心してお使いいただくために点検や整備を行うこと、分かりやすい整備説明やアドバイスをを行うことを重要と考え、アフターサービス（以下、サービス）活動に取り組んでいます。

また、製品の使われ方やお客様の製品に対する要求・要望を知ること、「お客様の立場になった製品づくり」にとても大切なことと考えており、市場の情報をいち早く入手・分析し、製品の企画・開発に結びつけ、万一の不具合に対して早期に対策を行うように努めています。

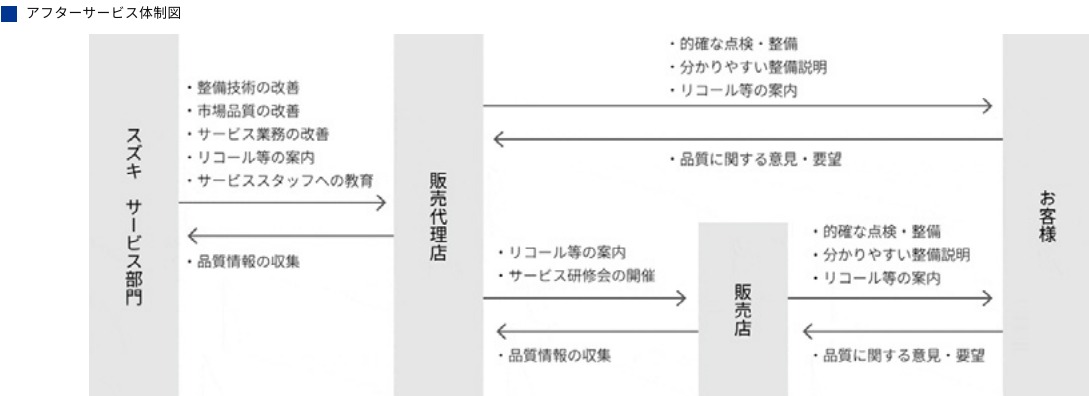
- サービスの目的
- お客様に安全、安心を提供すること。

- サービスのあるべき姿
- お客様のご意見・ご要望、品質不具合を迅速に入手して不具合改善を図る。
 - お客様の都合が良い場所、お約束した時間で確に整備を完了する。
 - お客様の車両情報をすべて把握して、的確な整備説明を行い、信頼関係を構築する。

代理店・販売店とのコミュニケーション

スズキは販売代理店との情報の共有および収集を行うため、日頃からコミュニケーションを図るとともに、サービス責任者会議を実施して意思の疎通に取り組んでいます。

また、適宜、販売代理店のサービス会議に参加して情報の共有と収集を行い、販売代理店とともに販売店へ訪問し、品質およびサービスに関するご意見、ご要望を直接聴取して迅速な改善に結びつける活動を行っています。



リコール

重大な品質不具合発生時の対応

- 製品に品質不具合が発生し、リコール等が必要と決定した場合は、迅速に関係官庁へ届出を行います。
- また、お客様の安全確保を最優先とし、以下を実施して迅速な修理を行っています。
- ホームページに情報を掲載。
 - 対象車両のお客様へダイレクトメールなどでお知らせ。必要に応じて販売代理店より直接連絡。

■ リコール等実績

(四輪)

	グローバル		国内		海外	
	件数	台数	件数	台数	件数	台数
2023年度	8	224,134	4	67,945	4	156,189
2024年度	13	677,539	8	180,978	5	496,561
2025年度	5	117,716	3	64,196	2	53,520

(二輪)

	グローバル		国内		海外	
	件数	台数	件数	台数	件数	台数
2023年度	5	6,702	2	686	3	6,016
2024年度	10	477,143	5	19,944	5	457,199
2025年度	11	93,582	5	20,736	6	72,846

(マリン) 2023～2025年度において、グローバルでリコールを行っていません。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

教育

品質保証に関わる従業員のスキルアップを目的にレベルに応じた教育や資格の取得、また、品質の重要性を啓発する品質学習室による教育などを実施しています。

従業員への教育

市場品質教育

市場品質対応として必要な手法や考え方のできる人財を養成するため、従業員を対象に品質教育を実施しています。

講座	内容
市場品質の基礎講座	市場品質対応業務にこれから携わる従業員が対象。市場品質対応業務に求められることは何か、必要な手法の基礎を学ぶ。
市場品質の中級講座	市場品質対応業務の中堅を担当する従業員が対象。市場品質対応業務で難しい判断が求められる問題・課題に対し、判断のよりどころとなる考え方や実践の手法を学び、業務のスキルアップを図る。

品質啓発活動（品質学習室の設置）

燃費不正、検査不正など、一連のリコール問題を風化させないことを目的として、品質学習室を2017年に本社に開室しました。その後、各工場でも個々に学習室を整備し、品質の重要性を全社員に周知徹底しています。

また、開室以降定期的に内容を更新し、全従業員が継続的に学べる場とするとともに、品質問題を自分事として捉え考えることができるよう、学習者からの意見を関係部門に展開し回答するなど、双方向のコミュニケーションを進めています。

2025年度参加実績：10,760人（本社品質学習室）

サービススタッフへの教育（販売代理店）

サービス研修制度

お客様に満足いただけるアフターサービスを提供するために、積極的に販売代理店サービススタッフの育成に取り組んでいます。

【主な研修】

- サービス技術研修（四輪部門・二輪部門・マリン部門）
- サービス応対研修（四輪部門）
- 工場長研修（四輪部門）

スズキサービス技能資格制度（四輪部門・二輪部門）

サービススタッフが、確かな知識と整備技術を取得し、お客様満足度をお店の信頼につなげ、同時にサービススタッフの自己啓発意欲の促進を図ることを目的に技能資格制度を設けています。また、四輪部門の実技課目には整備技術のほかに応対技術を組み入れています。

（四輪部門）（国内）3級→2級→1級 （海外）ブロンズ→シルバー→ゴールド

（二輪部門）（国内）3級→2級 （海外）ブロンズ→シルバー→ゴールド

スズキサービス技能競技会（国内四輪部門）

お客様に満足いただくためのサービス体制づくりを目指し、その基本となる整備技術の向上を目的として、サービス技能競技会を開催しています。



サービス技能競技会

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

相談窓口

お客様相談室

お客様相談室では、お客様とスズキが直接つながる窓口として、さまざまなお問い合わせやご相談に対し、お客様の立場に立った迅速で的確、丁寧な対応を心がけ、お客様に安心とご満足をいただけるよう日々CSの向上に努めています。

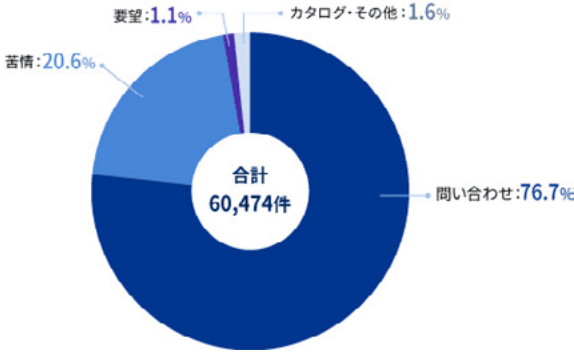
対応品質の向上の取り組み

近年急速に普及している先進運転支援システムをはじめ、ハイブリッドやネットワークと連携する車載情報機器など、自動車の構造はますます複雑化しています。こうした新技術へのお問い合わせに対して迅速で適切な説明を行えるよう、担当者への教育を適宜実施するとともに、お客様サポート支援システムなどのツール整備を図っています。その他、製品のご購入やメンテナンスなど、当地での対応が必要なご用件には、全国のスズキ販売代理店ネットワークと連携して、適切なサポートを実施しています。

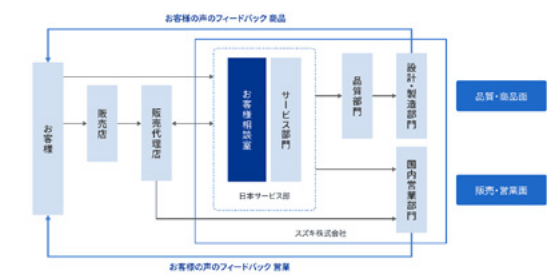
製品・サービス品質の向上の取り組み

お客様からいただいた貴重な声は、品質やサービスを向上させるための“大切な宝物”と捉え、お申し出を社内各部門に伝えて、製品開発、製造、品質、販売およびアフターサービスなどの改善や向上につなげています。これらの貴重な情報は、データを一元管理するシステムによって効率的に管理し、個人情報の保護に配慮したうえで社内イントラネットに掲載するほか、情報の重要度に応じて即時に社内展開する体制づくりも行っています。

■ ご相談件数（2025年度）



■ お客様の声のフィードバック



第三者評価

2025年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「自動車販売店」国産車カテゴリーで顧客満足2年連続第1位を獲得

安全技術への取り組み

スズキは、歩行者、自転車、二輪車、四輪車など、すべての人がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるよう、「安全技術への取り組み」を強化し、積極的に安全性を向上させています。

スズキの安全技術、それは、乗る人の毎日を想い、小さなクルマで大きな安心を届ける技術。

前方・後方の視界をしっかりと確保するための大きな窓や視認性の高いディスプレイ、操作しやすいスイッチ類など、誰もが安心して乗れる運転のしやすさを考えた基本安全。ヒヤリとする一瞬までも最小限に抑え、事故そのものを未然に防ぐ予防安全技術「スズキ セーフティ サポート」。衝撃吸収ボディーをはじめ、万一の衝突被害を軽減する衝突安全。

培い続けてきた安全技術の数々が、いつも、毎日の安心につながっていること。小さなクルマに、大きな安心をのせて。スズキは、人とクルマの楽しい毎日を支え、事故のない未来に向けて走り続けます。

毎日の安心と、クルマの楽しさを支える。

スズキの安全技術

スズキ セーフティ サポート		
基本安全	予防安全	衝突安全

基本安全技術（運転しやすく安心して乗れる技術）

- 視界性能 … 見渡しやすい、視界の広さ。
- 運転姿勢と操作系 … 運転しやすく、疲れにくいポジション。
- インターフェイス … 見やすく、操作しやすいレイアウト。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

予防安全技術（スズキ セーフティ サポート）

SUZUKI
Safety Support
スズキの予防安全技術

スズキ セーフティ サポートの製品展開例

(2025年5月現在)

対象車種						
	アルト	ラパン	ハスラー	スペースシア	フロンクス	スイフト
衝突被害軽減ブレーキ	デュアル センサー ブレーキ サポート II	デュアル センサー ブレーキ サポート II	デュアル カメラ ブレーキ サポート II	デュアル センサー ブレーキ サポート II	デュアル センサー ブレーキ サポート II	デュアル センサー ブレーキ サポート II
後退時ブレーキサポート	●	●	●	●	●	●
誤発進抑制機能	前後	前後	前後	前後	前後	前後
車線逸脱抑制機能	●	●	●	●	●	●
車線逸脱警報機能	●	●	●	●	●	●
ふらつき警報機能	●	●	●	●	●	●
アダプティブクルーズコントロール			● (全車速追従)	● (全車速追従)	● (全車速追従)	● (全車速追従)
標識認識機能	●	●	●	●	●	●
ヘッドアップディスプレイ	●			●	●	
ハイビームアシスト	●	●	●	●	●	●
先行車発進お知らせ機能	●	●	●	●	●	●
ブラインドスポットモニター			●		●	●
リヤクロストラフィックアラート			●		●	●
全方位モニター用カメラ	●	●	●	●	●	●
車線維持支援機能			●	●	●	●

※各機能の作動には一定の条件があります。詳しくは各車種のWebカタログをご覧ください。

※各機能は車種・グレード・仕様により異なります。詳しくは各車種のWebカタログをご覧ください。

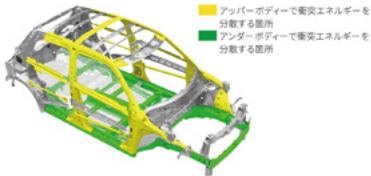
人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

衝突安全技術（万一の衝突被害を軽減する技術）

衝突事故による乗員や歩行者に対する傷害被害を軽減するため、車両に衝突安全機能を装備しています。

TECT

衝突時の衝撃を効率よく吸収・分散するボディー構造を採用。さらに、高張力鋼板や超高張力鋼板を広い範囲に採用したプラットフォームやコンピューターによる構造解析により、安全性向上と軽量化を両立しています。



ボディー構造のイメージ画像（車種：「スイフト」）

6つのSRSエアバッグ

運転席・助手席SRSエアバッグに加えて、フロントシートSRSサイドエアバッグ、SRSカーテンエアバッグを標準装備。6つのエアバッグで衝撃に備えます（一部の車種、グレードおよび仕様を除く）。



エアバッグ膨張時のイメージ画像（車種：「スイフト」）

フロント・リヤELR3点式シートベルト※

全席にフロント・リヤELR3点式シートベルトを採用。前席シートベルトには、衝突時、ベルトを瞬時に巻き取るプリテンショナー機構、胸への衝撃を緩和する可変フォースリミッター機構を装備。

※一部の車種、グレードおよび仕様を除く。



フロント・リヤELR 3点式シートベルト作動時説明画像

歩行者傷害軽減ボディー

ボンネットやフロントワイパー周辺、フロントバンパーなどに衝撃吸収構造を採用。万一の歩行者との接触時に、頭部だけでなく脚部へのダメージ軽減を図ります。



主な衝突安全機能の製品展開例

対象車種					
	アルト	ハスラー	スペーシア	フロンクス	スイフト
TECT	●	●	●	●	●
6つのSRSエアバッグ	●	●	●	●	●
フロント・リヤELR 3点式シートベルト	●	●	●	●	●
頸部衝撃緩和フロントシート	●	●	●	●	●
頭部衝撃軽減構造インテリア	●	●	●	●	●
ISOFIX対応チャイルドシート固定用アンカー（後席2名分）	●	●	●	●	●
歩行者傷害軽減ボディー	●	●	●	●	●

人権の尊重と人への配慮 | **製品の安全・品質・サービス** | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

安全に関する外部評価

スズキ初のバッテリーEV（BEV）量産モデル「e ビターラ」は、2024年11月にイタリア・ミラノで世界初公開し、2025年春よりインドで生産を開始したスズキのグローバル戦略車です。現在、日本をはじめ、欧州、インド、アジア、大洋州、中南米など、世界各国・地域で販売しています。

「e ビターラ」には、BEV専用に新たに開発したプラットフォーム「HEARTECT-e」を採用しています。軽量で高剛性な車体構造に加え、高電圧システムの保護性能や衝突安全性能を高いレベルで実現し、安全性と走行性能の両立を図っています。

また、各国・地域の新車安全評価プログラム（NCAP）において高い評価を獲得しています。インドの新車安全評価プログラムであるBharat NCAP（BNCAP）では最高評価の5つ星を獲得したほか、その他の市場においても高い安全性能が評価されています。

スズキは、安全で安心なモビリティを世界中のお客様に提供することで、交通事故による死傷者の低減に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。



スズキ緊急通報（ヘルプネット®）

スズキ緊急通報（ヘルプネット®）は、事故や急病、あおり運転被害などの緊急事態時にオペレーターに接続し、迅速に対処をサポートします。

スズキ緊急通報（ヘルプネット®）		
オペレーターサービス		ヘルプネット®※1 事故時緊急車両手配用コールセンター (D-Call Net®※2 対応)
通報方法	自動通報	事故による衝突などでエアバッグが展開するような衝撃を受けた場合、自動でオペレーターへつながります。
	手動通報	ドライバーによる車室内のSOSボタン押下によりオペレーターへつながります。
コールセンター接続方法		車両（車載通信機）からオペレーターに電話接続されます。
特徴		エアバッグが展開するような衝突時には、位置情報とともに衝撃度、衝突方向、シートベルト装着有無などの車両データをコールセンターに送信し、コールセンターでは車両データを基に死亡重症度を算出します。オペレーターは状況に応じ、適切な緊急機関と連携し出動を要請します。

※1 ヘルプネット®は、株式会社日本緊急通報サービスが提供する緊急通報サービスです。ヘルプネット®は同社の登録商標です。

※2 D-Call Net®は認定NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）の登録商標です。ドクターヘリが出動できるエリアには制限があり、時間帯、天候などにより出動できない場合があります。SOSボタンを押した場合は、D-Call Net®は対応しません。

緊急時対応フロー



人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

交通安全

従業員

交通安全

一人ひとりが四輪車・二輪車メーカーの従業員として自覚を持ち、社会の模範となる運転を心がけるよう、業務上や通勤途上の交通事故のみならず、私用での運転についても交通事故防止を図るため、以下の取り組みを積極的に実施しています。

- 通勤経路ヒヤリマップの作成
- 公道のみならず構内交通ルールの指導、徹底
- 運転適性検査による個別指導
- 同乗や、ドライブレコーダーを使用した運転指導
- 業務による外出時のアルコールチェック実施
- 小グループでの交通ヒヤリ・ハット、危険予知訓練活動
- 所轄警察署による交通安全教育
- 長期連休前の交通安全呼び掛け
- 新入社員を対象とした安全運転講習の実施

地域社会

四輪車における取り組み

日本 国内販売代理店

交通安全講習会

販売代理店では、お客様に商品を正しくご使用いただき、安全に注意して運転いただくため、各地で交通安全講習会や体験会などを実施しています。



株式会社スズキ自販山口

安全運転啓発活動

お客様や地域の皆様が交通ルールの遵守と正しい交通マナーを実践しておクルマを運転いただけることを望んでいます。スズキ販売代理店は交通事故のない社会づくりに協力していきます。



株式会社スズキ自販大分

ハンガリー マジャールスズキ社

「Bike Highway Code Park」プログラム

地域CSR活動として、2025年9月29日に「Bike Highway Code Park」プログラムを開催しました。この活動は子どもたちが交通ルールを楽しみながら学ぶことを目的としており、120人以上の子どもが参加しました。

応急手当普及を目的とした交通安全活動

過去5年間、教育や啓発が必要な交通安全分野に注力してきました。「Together on the Roads」キャンペーンでは毎年、社会全体で改善が必要なテーマを取り上げています。2025年は応急手当をテーマとし、ハンガリー赤十字と協力して応急手当実施への意識向上キャンペーンを実施しました。

フィリピン スズキフィリピン社

スズキ・キッズスカウト交通安全ワークショップ

子どもたちを対象とした地域密着型の教育ワークショップ「Suzuki Kid's Scout Road Safety Workshop」を継続的に実施しています。このプログラムは、幼い頃から歩行者としての基本的な安全意識と責任ある道路利用行動についての理解を促進することを目的としています。

プログラムでは、子どもたちの年齢に応じた学習セッションを提供し、正しい横断方法、交通信号への理解、安全な歩行習慣、公共の場で常に周囲に注意を払うことの重要性など、道路安全に関する基本的な知識や実践方法を学べるようにしています。

また、対話形式の説明や実践的なデモンストレーションを通じて、子どもたちが安全な行動習慣を身に付け、歩行者としての責任感をより強く育めるよう促しています。この活動は、地域社会への教育、子どもの安全確保、社会的責任に対するSPHの取り組みを示すものであり、将来におけるより安全な道路利用者の育成にも貢献しています。



人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

二輪車における取り組み

国内 国内販売代理店

二輪車安全運転講習

自動車産業に携わる人材として社会の模範となる運転を心がけるよう、従業員を対象とした安全運転講習を実施しています。2025年は「二輪車安全運転講習」を開催し、株式会社スズキ二輪の新入社員 11 名が受講しました。



二輪車安全運転講習

二輪車業界団体との協力による安全と防犯への取り組み

(一社)日本二輪車普及安全協会に参画し、二輪車安全運転推進委員会と協力して、二輪車の実技をともなう安全運転講習会Basic Riding Lesson (ベーシック ライディング レッスン)に指導員を派遣し、講習会の開催に努めています。また二輪車の盗難防止を目的に実施している「二輪車防犯登録」の普及推進にも協力しています。



(一財) 全日本交通安全協会が主催する「二輪車安全運転特別指導員養成講習会」や「特別指導員中央研修会」に専門員を派遣して、指導員の育成・普及推進に協力し、広く二輪車の安全運転啓発活動に取り組んでいます。
また 8 月 19 日は「バイクの日」として、(一社) 日本自動車工業会等の業界団体と協力し、バイクの楽しさと交通安全を P R するイベントの開催や We b コンテンツの配信等を行っています。

「アンダー30スズキセーフティスクール」の開催

スズキの二輪車をご購入いただいた30歳以下の初心者の方や、免許を取得したものの運転に自信が持てない方等を対象としたライディングスクールです。全国の主要都市にある教習所で開催し、重大事故を未然に防ぐための知識から装具の重要性、「走る・曲がる・止まる」といった基本を楽しくじっくり学ぶことができ、受講者が二輪車を安心して長く乗り続けられるようサポートしています。2025年度は2回開催、計 23 名が受講しました。



アンダー30スズキセーフティスクール

「スズキリターンライダースクール」の開催

二輪車から離れていた期間がある方や30歳以上の初心者の方を対象としたライディングスクールです。全国の主要都市にある教習所で開催し、身体の動きが二輪車の挙動に与える影響について実演を交えて解説し、基本の技術をじっくり学ぶことができます。また予測運転の必要性や、普段の運転において交通事故に遭わないためのポイントについても解説しています。2025年度は 3 回開催、計 43 名が受講しました。



スズキリターンライダースクール

今後もこれらのスクールを通じて二輪車を持つ魅力を伝えるとともに、安全運転に対する意識のさらなる向上に努めていきます。

フィリピン スズキフィリピン社

2025年6月15日にスズキフィリピン社50周年記念イベントの一部として、二輪ライダースクラブと協力し、約1,000台のスズキバイクのパレードランおよび参加者に対する交通事故防止教育を行いました。 フィリピンでは、交通事故による死亡が年間約1万2,000人以上とされており、二輪車の事故が全体死者数の主要因であるとも言われています。このような状況下、ライダーの集まるイベントでは都度機会を設けて交通ルール、危険予知、装備の重要性等を再認識してもらい二輪車の安全運転に関する意識向上を図る活動を行っています。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

インド

スズキ・モーターサイクル・インディア社

「Joy of Safety」：次世代の交通安全文化を創る取り組み

交通安全教育プログラム「Joy of Safety（安全の喜び）」を旗艦CSR活動として展開しています。本プログラムは、座学、シミュレーターを用いた体験型学習、市民参加型の啓発活動を組み合わせ、道路利用者の意識と行動の変容を促すことを目的としています。

大学・教育機関との連携

若年層のライダー育成を核とし、2025～2026年度は4都市30の教育機関と連携し、6,100名を超える学生へ実践的な安全教育を実施しました。講義では、リスク予測や回避スキルを伝達しており、プログラム前後で実施する知識評価テストでは、参加者の安全意識の向上がデータとしても確認されています。



大学・教育機関との連携

コミュニティに根ざした啓発

交通安全を地域社会全体の文化とするため、街頭劇やバイクラリーを通じ、3,000名以上の市民へ安全な道路利用を訴求しました。



コミュニティに根ざした啓発

交通安全教育公園の整備

より実践的な訓練の場として「交通安全教育公園」の運営・整備に注力しています。デリーでは既に運営を開始し、学生からドライバー、警察官まで幅広い層を対象にトレーニングを提供しています。また、グルグラムでも新施設の建設を進めています。



交通安全教育公園の整備

警察機関とのパートナーシップ

各地域の警察機関に対し、スピード表示レーダーやアルコール検知器などの取締り機器を提供しています。



警察機関とのパートナーシップ



交通安全に関するデジタルビデオ

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

ポーランド

スズキモーターポーランド社

スズキモトスクールの実施

このスクールは、スズキバイクユーザー向けのトレーニングプロジェクトです。
トレーニングでは、プロのインストラクターにより、運転技術だけでなく、安全運転の促進にも重点を置いた教育が行われています。
スズキモーターポーランドは、参加費用の補助を行い、ライダーが参加しやすいようにしています。
またトレーニングには試乗用のモデルも提供し、スズキのバイクを知っていただく場としても活用しています。
トレーニングは1日で行われ、実施する内容は以下のとおりです。

- 全体オリエンテーション、理論講習、ロードトレーニング、総括および修了証授与

2025年度はポーランド国内で2025年4月から翌年3月まで、9か所で、合計436名のライダーが参加しました。
参加者の内180名が当社製品に試乗しました。

詳細はスズキのウェブサイトをご覧ください。
<https://suzuki.pl/moto/suzuki-moto-szkola>



スズキモトスクール

マリンにおける取り組み

ポーランド

スズキモーターポーランド社

スズキマリンアカデミーとして、スズキ船外機オーナーのための教育プログラムを実施しています。2025年度は24回実施し、158名が参加しました。

電動車いすにおける取り組み

安全運転講習会“事故防止に向けて”

スズキは電動車いすを「より安全に」ご利用いただくため、担当者が対面で販売を行っています。販売時にはご自宅周辺での実車を使った取扱指導を実施し、安全な利用方法についてのご理解を深めていただくよう取り組んでいます。また、警察や交通安全協会などと協力し「電動車いす安全運転講習会」を全国で実施しています。講習会では講義と実技講習によって受講者の交通安全意識の向上を図り、交通事故などの防止に努めています。

2002年から始めた安全講習会の累計開催回数は2,200回を超え、参加者数は延べ約90,000人に上ります。

■ 電動車いす安全運転講習会 開催実績の推移



※コロナ禍により2020年度の講習会開催回数は大きく減少



電動車いす安全普及協会での活動

電動車いす安全普及協会（電安協）は、電動車いすの安全かつ健全な利用を推進することによりその普及を図り、道路交通の安全に寄与することを目的として電動車いすメーカーや販売会社などが発足させた団体です。スズキは、電安協の会員として、また、協会の事務局として電動車いすの安全利用のための活動に取り組んでいます。

スズキは電動車いすをご利用される方に電安協会が制作した安全利用のための冊子を配布し、安全運転の啓発を進めています。

冊子の内容は電動車いす安全普及協会のホームページでご覧いただけます。
<https://www.den-ankyo.org/guidance/safety.html>

電動車いす安全指導表彰制度について

電動車いす安全指導表彰制度は、電動車いすの安全利用方法などについて、交通安全教育、広報啓発活動を促進し、電動車いすが関係する交通事故を防止するための活動を積極的に実施している電動車いす関係者を、警察庁交通局が表彰する制度です。スズキの活動が認められ、2025年度もスズキ販売代理店が表彰されています。

警察庁 電動車いす安全指導表彰 実績		
2025年度	優良賞	株式会社スズキ自販鳥取

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

商品を通じた推進

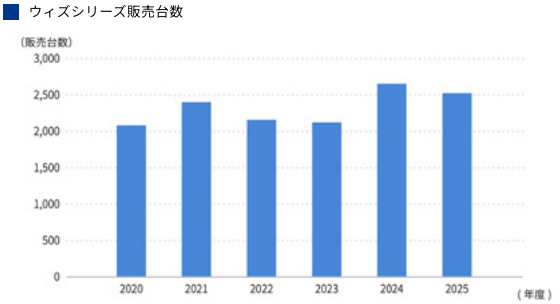
福祉車両（ウィズシリーズ）



スズキは身体に障がいのある方や高齢の方が容易に四輪車に乗降できるように設計した福祉車両（ウィズシリーズ）を1996年から提供し、累計約63,000台お届けしています。

現在は「車いす移動車」「昇降シート車」の2タイプ4車種を設定しています。目的や使用環境に合わせてお客様が選択しやすいように福祉車両の充実を図っています。

※1996～2025年度販売実績



車いす移動車

要介助者が車両後部から車いすに座った状態で乗降できる車両です。低床設計のため、介助者は容易に要介助者を乗降させることができます。この車両には手動車いすを載せることができ、「スペーシア」「エブリイワゴン」「エブリイ」に設定しています。



「エブリイワゴン」車いす移動車

昇降シート車

リモコンで助手席のシートを上昇、回転、降下させることができる車両です。要介助者が乗降する際、シートを乗降しやすい位置まで動かせるため、介助者の負担が軽減します。「ワゴンR」に設定しています。



「ワゴンR」昇降シート車

セニアカー

セニアカーは、1985年に販売を開始し買い物などの移動手段として主に高齢者や歩行の不自由な方にご利用いただいている、ハンドル形電動車いすです。発売開始以来、安全・安心を第一に開発を進め国内の工場で生産し、地方や郊外を中心に高齢者の足としての役割を担い続けています。時速1～6kmの範囲で最高速度の調節が可能で、充電はご家庭の100Vコンセントで行うことができます。現在の「セニアカー」には、障害物センサーが前方の障害物を検知すると運転者に警告し、自動で減速する「障害物検知サポート」を搭載しており、より安全な利用を実現しています。

※セニアカー（電動車いす）は道路交通法上、歩行者として扱われ、運転免許は不要です。



「ET4D」

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

地域の課題解決への取り組み

「軽トラ市」を応援

スズキは日本の全国各地で行われている「軽トラ市」を応援しています。

軽トラ市とは、トラック型の軽自動車（軽トラ）が集まって、その荷台に食料品や地元の特産品、雑貨などの商品を陳列して販売する臨時の市のことです。地域活性化の一つの手段として2005年に岩手県栗石町で始まり、今では全国120を超える地域で開催されています。

軽トラは荷台の高さが商品を並べて販売するのに最適で、移動可能な乗り物であることから、会場の設置と撤収がとても簡単です。多くの農家が軽トラを保有しているため、生産者がそのまま新鮮な商品を運ぶことが可能です。

軽トラ市は、商店街を中心とした地域を盛り上げるため、商店街の人など地域の人々が中心となり、商工会などとともに開催しています。各地域の特性が出るバラエティ豊かな品揃えによる話題性もあり、来場者は年々増加し、新たな開催地域も増えています。人口の都市集中が進む中で、地方の活性化、商店街の活性化につながっています。

スズキは、軽トラ市が地域を元気にすることに共感し、軽トラ市の運営支援などを通じて盛り上げ役となり、全国で行われる軽トラ市を応援していきます。



2025年度は「復興輪島朝市×全国軽トラ市in輪島」を開催

災害時における自治体への協力

スズキ株式会社は、自社製品を活用した支援活動を通じて地域社会へ貢献することを目的に、自治体と災害時応援協定を締結しています。この協定により、台風や地震などの大規模災害発生時、または発生の恐れがある場合に、スズキ販売代理店から協定締結自治体へ車両を無償で貸与し、被災地での物資運搬や支援活動に活用されます。さらに、外部給電機能を備えた電気自動車も無償貸与し、避難所などでの非常用電源として地域住民の安全確保に貢献します。スズキの電気自動車は、移動手段としてだけでなく、災害時の電力供給源としても活用可能であり、地域のレジリエンス強化や持続可能な社会づくりに貢献します。

■ 災害時応援協定を締結した自治体と協力販売会社

2026年7月現在

都道府県	協定締結自治体	協力販売会社
北海道	苫小牧市	(株)スズキ自販北海道
岩手県	盛岡市	(株)スズキ自販岩手
秋田県	秋田市	(株)秋田スズキ
		(株)スズキ自販東北秋田
福島県	郡山市	(株)スズキ自販福島
茨城県	つくば市	(株)スズキ自販茨城
群馬県	安中市	(株)トヨタナガ
埼玉県	川越市	(株)スズキ自販西埼玉
千葉県	千葉市	(株)スズキ自販千葉
神奈川県	横浜市	(株)スズキ自販神奈川
	平塚市	(株)スズキ自販湘南
新潟県	新潟市	(株)スズキ自販新潟
富山県	朝日町	(株)スズキ自販富山
石川県	能登町	(株)スズキ自販北陸
山梨県	甲府市	山梨スズキ販売(株)
岐阜県	大垣市	岐阜スズキ販売(株)

人権の尊重と人への配慮 | **製品の安全・品質・サービス** | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

2026年7月現在

都道府県	協定締結自治体	協力販売会社
静岡県	浜松市	(株)スズキ自販浜松
	湖西市	
	磐田市	
	牧之原市	
愛知県	豊橋市	(株)スズキ自販東海
	大府市	(株)スズキ自販中部
	岡崎市	愛知スズキ販売(株)
京都府	向日市	(株)スズキ自販京都
大阪府	大阪市	(株)スズキ自販近畿
	枚方市	(株)スズキ自販関西
兵庫県	神戸市	(株)スズキ自販兵庫
奈良県	奈良市	(株)スズキ自販奈良
和歌山県	和歌山市	(株)スズキモーター和歌山
鳥取県	鳥取市	(株)スズキ自販鳥取
島根県	松江市	(株)スズキ自販島根
広島県	広島市	(株)スズキ自販広島
山口県	下松市	(株)スズキ自販山口
徳島県	徳島市	(株)スズキ自販徳島
香川県	丸亀市	(株)スズキ自販香川
愛媛県	今治市	(株)スズキ販売愛媛
	松前町	(株)スズキ自販松山
高知県	高知市	(株)スズキ自販高知
佐賀県	佐賀市	(株)スズキ自販佐賀
熊本県	西原村	(株)スズキ自販熊本
	合志市	
	阿蘇市	
宮崎県	川南町	(株)スズキ自販宮崎

令和8年熊本地震による被害への支援について >

損保ジャパン、スズキ、SOMPOケアが連携し「誰一人取り残さない」地域防災実証イベントを実施 >

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

ハンガリー

マジャールスズキ社

環境に優しい移動手段の利用促進

「マリア・ヴァレリア・バイク」は、スロバキア・ハンガリー協力プログラム（Interreg V-A）の枠組みの中で、エステルゴム市とシュトゥーロヴォ市によって設立された公共レンタサイクルシステムです。2020年2月1日から両市の住民や観光客が利用できます。両自治体は環境に優しい移動手段の利用促進を目指しており、マジャールスズキは主要スポンサーの一角です。

インド

マルチ・スズキ・インディア社

STEMラボとティンカーラボの設置

ハリヤナ州の学校にSTEM（科学・技術・工学・数学）ラボおよびTinker ラボを設置し、生徒の概念理解と体験型学習を強化しました。

学校図書館を整備

ハリヤナ州の公立学校に図書館を整備し、読書習慣の促進と学習環境の向上を図りました。

村落開発

グジャラート州およびハリヤナ州で、医療、教育、水、衛生設備、地域共有資産整備など、さまざまな村落開発活動を実施しました。

パキスタン

パックスズキモーター社

公立学校建設・改修支援

2026年1月、ワゴダールのGovernment Boys Primary Schoolにおいて、公立学校の建設および改修プロジェクトが完了し、竣工式が実施されました。

教育支援による推進

教育支援活動

スズキ寄附講座

スズキは静岡大学 工学部において、2003年度から、研究者育成及び学術振興・社会貢献等を目的として、自動車の様々な要素技術研究に取組む寄附講座を開講しています。講座名称を「次世代モビリティ工学」として、次世代の移動手段につながる広域な分野での新技術の開発を目指しております。研究室では、「ものづくり」と「実験」、「解析」の一貫した研究を行っています。また、学生に向けて「自動車工学」、「次世代モビリティ工学概論」、「エネルギー・電子制御実験」等の講義や実験を実施し、技術者としてのものづくりに必要な知識を習得できる教育を進めています。

講座名称：

「次世代モビリティ工学」スズキ寄附講座

研究テーマ：

- V2HおよびV2Gの効果・運用に関する研究
- 電池のリユースに関連する研究

講師：スズキから社員2名を特任教官として派遣

期間：2003年4月～2027年3月末まで



「自動車工学」講義風景

自動車技術会におけるものづくり講座支援

小学生向け体験型ものづくり講座

公益社団法人自動車技術会が主催する「キッズエンジニア2025」に参加し、子どもたちが“自ら手を動かして学ぶ”体験型プログラムを提供しました。

体験講座「クリップモーターで動くクルマを作ろう」には小学3年生から6年生の59人、常設プログラム

「ぬりえを輪ゴムではしらせよう」には小学1年生から6年生の330人が参加しました。

家庭にありそうな身近な材料を用い、考えながらつくる楽しさの体験を目指した結果、「学校では教わらないことを楽しく学べた」「モノを作れるプログラムが良かった」などの感想が寄せられました。



キッズエンジニア2025

人権の尊重と人への配慮 | **製品の安全・品質・サービス** | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

学生フォーミュラ

学生フォーミュラ大会は公益社団法人自動車技術会が主催し、産学官連携のもと、学生が製作した車両により、ものづくりの総合力を競い合うことで、自動車技術ならびに産業の振興に資する人財の育成を趣旨として開催されています。

スズキは本大会に対し、運営協力に加えて、参加チームへの部品提供や学生への技術アドバイスを通じ、支援をしています。

2025年9月に愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)で開催された第23回大会では、4気筒エンジンで参戦した岐阜大学や、新型2気筒エンジンを採用した茨城大学が上位にランクインするなど、存在感を発揮しました。

今後も継続的な支援を通じて、ものづくりの魅力継承と次世代の技術人財育成に貢献していきます。



茨城大学



岐阜大学

京都大学×スズキ共同開発、小学生向け手書きプログラミング教材「ドロボビでプログラミングをはじめよう」無償提供開始

浜松が、大学生のクリエイティブ拠点になる。首都圏の学生が遠州・浜松を訪問し地元企業を学ぶ「スタディツアー」を開催

ソーラーボート都田チャレンジ

1995年に若手技術者の自主活動として始まった「ソーラーボート都田チャレンジ」は、太陽光エネルギーで走るオリジナルボートの製作と全国大会への出場を目指す社内プロジェクトです。設計から製作、改良までをメンバー自らが手掛け、ものづくりの楽しさや挑戦する心を育んでいます。活動開始から31年目を迎えた現在も、部門や世代を超えた交流の場として継続されており、スズキらしいチャレンジ精神とチームワークを体現しています。環境に配慮した技術への関心を高めながら、人材育成や社内活性化にもつながる取り組みとして受け継がれています。



はまなこ環境ネットワークへの参加・協力

スズキは従業員とその家族の環境教育の一環として、2005年の「はまなこ環境ネットワーク」設立以来、ネットワークへの積極的な参加・協力を行っています。

「はまなこ環境ネットワーク」は静岡県環境局の委託を受け、浜名湖の環境保全に関する教育プログラムの実施やアマモ・アオサの再利用プロジェクト、地域環境の情報発信などの活動を活発に続けており、市民グループや学校、NPO法人、各種事業団体や企業など52団体（2026年3月末時点）が登録している浜名湖の環境保全に関わる「集まりの場」となっています。

「はまなこ環境ネットワーク」は、毎年市民参加型の環境イベントを開催しています。2025年度は「浜名湖の環境を調査する体験学習会」が開催され、子どものいる家族を中心にスズキの従業員も多数参加し、アマモが群生する浜名湖の浅瀬にボートで移動して生き物の観察を行いました。幻の蟹といわれる大きな「ドウマンガニ」に遭遇する貴重な体験もできましたが、実際に海に足を入れると「温かい!」と感じるほど水温が高くなっていることを体感し、同行した漁師の皆さんからは海水温の上昇で漁業に深刻な影響が出ていることを学びました。

スズキは今後も一人でも多くの方が座学や生きもの観察・清掃・農作業などの体験を通して、地元の貴重な財産である汽水湖「浜名湖」の豊かな自然を認識できるよう、環境保全、生物多様性の保全活動や教育活動に参加・協力していきます。



日本 国内販売代理店

販売代理店では、年に数回、地域の皆様へ会社見学の機会を設けて見学会などのイベント※を実施しています。従業員からの業務の説明だけでなく、実際に業務を体験してもらうことで、スズキの自動車販売・修理業務についてご理解いただいています。

※イベントの実施状況については各販売代理店によって異なります。詳細は各販売代理店へお問い合わせください。



株式会社スズキ自販関東
中学生職場体験

人権の尊重と人への配慮 | **製品の安全・品質・サービス** | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

インド スズキR&Dセンターインディア社

家庭用小型バイオガスプラントの設置

2025年度、CSRプロジェクトの一環として、小規模農家および零細農家の調理用燃料需要に対応するため、家庭用小型バイオガスプラント334基を設置しました。



インドネシア スズキ・インドモーター・セールス社

チカラ工場見学を実施し、中学生から大学生までの学生7,382名が参加しました。

スポーツを通じた支援

陸上教室

スズキアスリートクラブは、オリンピックや世界陸上など国際大会で活躍できる選手の育成を目指し活動し、2004年のアテネオリンピックから2016年のリオデジャネイロオリンピックまで4大会連続で日本代表選手を輩出しています。2022年世界陸上オレゴン大会では男子4×100mリレーに鈴木 涼太選手、2024年パリオリンピックでは女子やり投げの斉藤 真理菜選手、2025年世界陸上東京大会では男子走幅跳に伊藤 陸（いとう りく）選手、男子やり投げに長沼 元（ながぬま げん）選手が日本代表メンバーにも選出されました。

中村 明彦監督（男子10種競技・リオ五輪日本代表）、新井 涼平コーチ（男子やり投げ・リオ五輪日本代表）などオリンピックを中心に国内外で活躍するトップアスリートたちは、さまざまな地域で行われる陸上教室や講演会に協力し、自身の経験を踏まえ、日本の陸上競技の普及と発展、児童の体力向上に寄与しています。

また、社内健康経営推進チームと連携しアスリートクラブ選手が考案したオリジナル体操（スズキW・UP体操）を従業員に普及する活動や地域自治体のイベント行事に参加し健康増進にも努めています。現役アスリートが競技生活で培ってきた経験や身体に対する知見、コンディショニングや食事管理などを役立てたいと考えます。

今後もスズキアスリートクラブでは陸上競技の楽しさや、スポーツを通して得られる感動や夢を、子どもたちに伝える活動を続けていきます。



エアロビック競技の支援・普及

スズキは公益社団法人日本エアロビック連盟を通じて、エアロビック競技を広く支援しています。

エアロビックは、アメリカで提唱された運動処方理論「エアロビクス」を起源として、その後に派生したエアロビックダンスやエクササイズを技術的に体系化して「スポーツ」に発展させたものです。

近年では体操競技と同様に表現スポーツや採点スポーツに位置付けられています。1984年には日本でも「第1回全日本フィットエアロビクス・チャンピオンシップ」（現在のスズキジャパンカップ）が開催されるなど世界中に広がっていきました。現在では、世界80カ国で行われているといわれ、国際体操連盟（FIG）の世界選手権大会など国際大会も開催されています。

スローエアロビック・アダプテッドエアロビック

エアロビックは、子どもから高齢者まで男女の区別なく手軽に楽しめる参加型のスポーツです。特に高齢化社会に対応した「スローエアロビック」、障がい者に対応した「アダプテッドエアロビック」など、SDGsの17の目標のうちの3（すべての人に健康と福祉を）に対応する社会貢献活動と位置付け、普及支援に努めています。



人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

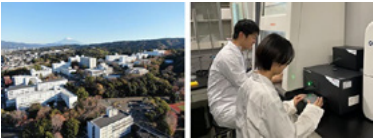
さまざまな学術機関との共創

共同研究を通じて、お互いが持つ資産を最大限に活用し、人財の育成、環境対応および技術開発で持続可能な未来を創造します。

マイクロプラスチック判別技術の共同研究を開始

国立大学法人静岡大学

目的：タンパク質のプラスチックへの吸着特性を活かしたマイクロプラスチックの判別技術



左より、静岡大学外観、研究が行われる研究室の様子
ともに静岡大学提供

Open SDV Initiative

国立大学法人名古屋大学

目的：「モビリティDX戦略」の実現に貢献するため、標準化の前段となるビークルAPIの策定

バイオガスの共同研究・開発

パキスタンファイサラバード農業大学

目的：バイオガスの技術と有機肥料の共同研究・開発、およびプロジェクトの商業可能性の検討、資源・情報の交流、先行研究



左より、パキスタン ファイサラバード農業大学副総長イクラル・アーマド・カーン博士とパックスキモーター社河村社長

「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」に参画

国立大学法人広島大学

目的：共創コンソーシアム※を通じて、スズキが出資・戦略協業している「Glydways」のオンデマンド型都市交通システムをはじめとする次世代モビリティを活用し、将来的な東広島市における社会実装を見据えた技術検証および事業化に関する調査・評価の実施

※共創コンソーシアムは、2022年に設立された産官学連携組織で、Society 5.0やカーボンニュートラル、デジタル田園都市国家構想などの持続可能な未来社会の実現を目的



人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

さまざまなビジネスパートナーとの共創

事業領域の拡大に必要な知見や技術獲得のため、スタートアップとの協業に体制を強化して取り組みます。スズキが事業を行う地域およびそこに住む人々とともに成長し、スズキと、社会・人々とのつながりをより太くし、共創人口を増やすため、本社がある静岡県浜松市やインドのルーラルエリアのスタートアップや地元企業を支援し、ともに成長していきたいと考えています。



スタートアップとの協業については、Suzuki Global Ventures（SGV）で行っていきます。

日米に拠点を置く有力 VC（ベンチャーキャピタル）である World InnovationLab（WiL）の協力を得て運営しています。

パートナーであるスタートアップの皆様と対等な立場で協業に取り組み、既存領域からの延長線では実現が難しい新領域の技術や知見に関する取り組みを加速させていきます。

また、インドの Next Bharat Ventures（NBV）では、地域およびそこに住む人々とともに成長していく取り組みを推進しています。インドにおける社会課題解決に取り組む社会起業家を育成・支援することで、スズキを育ててくれたインド社会のさらなる発展に貢献すること、インドの人々が職を得て、所得を向上させ、より豊かな生活が送れるように、活動しています。そうすることで、モビリティにまだまだ手が届かない 10 億人にもアプローチしていきたいと考えています。

Suzuki Global Ventures

米国：シリコンバレー

Mission

新領域の技術や知見獲得を加速、スズキの成長戦略達成をサポート

Partnered by **WiL**

代表的な協業企業

SORACOM

LOMBY

GLYDWAYS

SVAngel

Applied EV

SKYDRIVE

LINKWIZ

movus

peach cars

SUZUKI INITIATIVE Next Bharat Ventures

インド：グジャラート、ベンガルール、ハイデラバード

Mission

- インドにおける社会課題解決に取り組む社会起業家を育成／支援
- スズキを育ててくれたインド社会のさらなる発展に貢献
- モビリティを超えてインドの「次の10億人」とつながる



Next Bharat

A SUZUKI INITIATIVE

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

- 超電導リニアの設備検査ロボットの開発
- Air India、SkyDrive、スズキ、インドにおける医療航空物流に関する実現可能性調査に向けたMoUを締結
- 電動モビリティを活用した移動支援の実証実験を開始
- インドに多目的電動台車の共創拠点「Suzuki e-Micromobility Innovation Lab for Ecosystem (SMILE)」を設立
- Next Bharatが「Next Billion Forum 2025」を開催
- スズキのコーポレートベンチャーキャピタルファンド、静岡県認定ベンチャーキャピタルに認定

スズキ歴史館における取り組み

スズキ歴史館

<https://suzuki-rekishikan.jp/>

スズキは、1909（明治42）年に創業、1920（大正9）年に織機メーカーとして設立して以来、「価値ある製品を」の言葉のもとに、常にお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。世界各国で生産・販売する今日でも、“ものづくり”にかける情熱は変わりません。

スズキ歴史館は、2009年4月に開館したスズキの“歴史”や“ものづくり”を紹介する展示施設です。織機・二輪車・四輪車・船外機など、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と、現在のクルマづくりの様子が展示されています。開館以来、100万人以上のお客様にご来館いただいています。



スズキ歴史館

スズキ歴史館のご紹介

スズキの歴史フロア

1909年の織機から始まるスズキの歴史、二輪分野に進出した1952年発売のバイクモーター「パワーフリー号」、量産型軽自動車として日本初となる1955年発売の「スズライト」、1970年発売の「初代ジムニー」、1979年に47万円で発売された「初代アルト」など、懐かしいクルマを趣向をこらした演出で見ることができます。



創業当時の織機



パワーフリー号



スズライト

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

スズキのものづくりフロア

クルマづくりをテーマに、新しいクルマが誕生するまでの企画・開発から生産・販売までの過程を、順を追って展示しています。スズキのクルマが工場でどのようにつくられていくかを迫力のある3Dシアター「ファクトリーアドベンチャー」で見ることができます。さらに、実物大の組み立てラインの展示もあり、クルマの製造現場を疑似体験できます。工場で活躍するロボット、スズキの海外でのものづくりを紹介する映画「ワールドアドベンチャー」、地元・遠州地方を紹介するコーナーなど、多彩な仕掛けで、マニアだけでなくクルマに興味を持ち出す年頃の子どもたちにとっても楽しめる施設となっています。



デザインルーム



組み立てライン



遠州コーナー

社会科見学

スズキ歴史館は、自動車産業についての理解を深めるための小学校の校外学習の場として、多くの小学校にご活用いただいています。クルマができる工程を詳しく学習することができます。

2025年度は、地元の浜松市はもとより静岡県内外からも広くご来館いただき、128校9,998名の小学生をご案内しました。見学後には、スズキ歴史館と工場をオンラインでつなぎ、リアルタイムで工場担当者に質問ができる「オンラインQ&A」を実施しました。

多くの小学校の社会科見学を受け入れることで子どもたちに自動車産業について知識を深めてもらいたいと考えています。



ものづくりイベント

地域社会との交流の場として、“ものづくり”に対する興味を持ってもらうために子ども向けイベントを実施してきました。スズキの“歴史”や“ものづくり”にちなんだ体験学習を内容とし、子どもたちには教科書での勉強とは違った形で楽しんでいただいています。

2025年度も夏休み、冬休み、春休みに3回のものづくりイベントを実施し、延べ400名近い子どもたちに体験していただきました。

スズキ歴史館では、明日を担う子どもたちの“ものづくり”に対する興味を育むために今後も継続してイベントを行っていきたいと考えています。スズキ歴史館は地域の皆様からも喜ばれる施設となるようこれからも努力を続けていきます。



スズキの初代「アルト」が2024 日本自動車殿堂の「歴史遺産車」に選定



スズキの財団活動等

公益財団法人スズキ財団

スズキ株式会社は、1980年より公益財団法人スズキ財団（以下、スズキ財団）を通じて、研究者の科学技術研究に対する助成活動を行っています。

スズキ財団は、1980年にスズキ株式会社の創立60周年の記念事業として、関連企業とともに基金を寄託して「財団法人機械工業振興助成財団」として設立され、2011年4月1日「公益財団法人スズキ財団」となりました。

理念

今日、小型自動車産業は、エネルギー、地球温暖化などの問題が深刻化する中で、生産から使用、廃車までのライフサイクルでカーボンニュートラルを目指すことのみならず、交通事故ゼロを目指した先進安全技術の高度化など、これまでとは比較にならない高度で複雑な課題を解決することを期待されています。こうした期待に応えるためには、関連する工業の高度な発展と、優秀な技術者の確保が何よりも大切であり、技術開発に対する援助・助成と、これらの分野に携わろうと意欲を燃やす若い研究者に対する一層の奨励と援助を続けていきます。

そして、小型自動車をはじめとする国民生活における利便の増進に資する機械等の生産および利用・消費に関わる科学的研究の助成と、その成果の普及等を通じて我が国機械工業の総合的な発展と国民福祉の増進に寄与していきます。

財団の活動

科学技術研究に対する助成

環境や情報、制御、材料、生産などの技術に関する基礎的・独創的研究に対し、社会発展の基礎を築く研究に助成を行います。特に、若手の研究者を支援するため、一般枠に加えて35歳以下の若手枠を設けて公募しています。2025年度は、一般枠と若手枠を合わせて84件、1億7,301万円の助成を行いました。1980年度から2025年度までに、全国の大学・高専・研究機関の研究者に累計1,486件、総額22億4,425万円の研究助成を実施しました。

課題提案型研究に対する助成

安全問題や地球環境の保全やエネルギー資源節約等、自動車工学分野等が早急に取り組まなければならない課題に対し、研究者が知恵を集結し解決を目指す研究テーマに助成を行います。本助成は2003年度より開始し、毎年、現在解決が求められている、あるいは将来直面する問題等を課題として、提案形式により研究者から広く募り、優れた提案に対し研究助成を行います。2025年度は、5件、4,920万円の助成を行いました。2003年度から2025年度までに累計59件、総額5億4,821万円の助成を行いました。

研究成果普及助成および研究者海外研修助成

科学技術分野の基礎的・独創的研究成果のさらなる充実・発展を目的として、国内外で行われるシンポジウム・会議等の開催、或は海外で開催されるシンポジウム・会議への出席等にかかる経費を助成しています。2025年度は、122件、3,305万円の助成を行いました。2025年度までに累計928件、総額2億6,191万円の助成を行いました。

外国人の科学的研究・研修に対する助成

静岡大学とハンガリーブダペスト工科経済大学及びインド工科大学、豊橋技術科学大学とインドの各大学との研究者交流協定に基づき、1999年度からスズキ財団は研究者の日本への留学を支援しています。

2025年度は、ハンガリーブダペスト工科経済大学から静岡大学への研究留学助成と、インド工科大学から静岡大学および豊橋技術科学大学への研究留学を合わせて2名、818万円の助成を行いました。1999年度から2025年度までに、累計37名、総額1億7,687万円の助成を行いました。

人権の尊重と人への配慮 | **製品の安全・品質・サービス** | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

顕彰事業「やらまいか大賞」と「やらまいか特別賞」

スズキ財団は、2020年に財団設立40周年を記念して、我が国の機械工業技術のさらなる発展を目的とし、「何事もまずはやってみよう」という「やらまいか精神」で常に意欲的に挑戦し、優れた功績を上げた研究者を毎年顕彰する事業として「やらまいか大賞」と「やらまいか特別賞」を創設しました。

「やらまいか大賞」は、小型自動車をはじめとする国民生活における利便の増進に資する機械等の生産・利用・消費に係る科学研究に関する発展に顕著な功績のあった研究者について顕彰します。また、「やらまいか特別賞」は、過去にスズキ財団の科学技術研究助成、および課題提案型研究助成を受けたものの中から、その成果が将来にわたり、顕著である研究者について顕彰します。「やらまいか大賞」受賞者には賞状及び金杯、副賞として1,000万円、「やらまいか特別賞」受賞者には賞状及び金杯、副賞として300万円が贈呈されます。

第6回「やらまいか大賞」は、安部 正人 神奈川工科大学 名誉教授に、「やらまいか特別賞」は、菊池将一 静岡大学 准教授、窪田 紘明 東海大学 准教授に授賞しました。

第6回「やらまいか大賞」と「やらまいか特別賞」の贈呈式
左から鈴木俊宏 スズキ財団 理事長、安部 正人 神奈川工科大学 名誉教授（やらまいか大賞受賞者） 菊池将一 静岡大学 准教授、窪田 紘明 東海大学 准教授（やらまいか特別賞受賞者）



助成を受けられた研究者の皆様と小澤元樹 関東経済産業局産業部長（右から4人目） 鈴木俊宏 理事長（左から6人目）



助成を受けられた 一般枠の研究者の皆様



助成を受けられた 若手枠の研究者の皆様

総資産と助成件数と助成金額

- 総資産：171億1,648万円（2026年3月31日）
- 助成件数：2025年度 213件、1980年度から2025年度までの累計 2,510件
- 助成金額：2025年度 2億6,344万円、1980年度から2025年度までの累計 32億3,124万円

公益財団法人スズキ教育文化財団

スズキ株式会社は、2000年より公益財団法人スズキ教育文化財団を通じ、静岡県内にて青少年の健全育成に寄与するための助成活動を行っています。公益財団法人スズキ教育文化財団は、スズキ創立80周年記念事業として、スズキグループが基金の全額を寄託して設立した公益法人です。

財団の活動

高校生・大学生への奨学金給付

静岡県内の高校生および静岡県内の高等学校を卒業した大学生で、向学心がありながら経済的な理由で学業に専念できない方に、返済不要の奨学金を支給しています。2025年度は、高校生117人、大学生20人に総額5,652万円の奨学援助を行いました。

また、地元浜松にある静岡文化芸術大学において優秀な成績を収めた方に、返済不要の奨学金を支給しています。向学心向上を奨励することで、社会に貢献できる人財を育成し、浜松地域の発展に寄与できるよう、2025年度は学部3年生7人に総額210万円を給付しました。



奨学生認定証授与式

特別支援学校PTAへの物品寄贈

障がいのある子どもたちがスポーツや学習活動を通じてあらゆる可能性を広げられるよう、静岡県内の特別支援学校PTAに対し、遊具やスポーツ器具、工作機械、楽器など児童・生徒が使用する物品を寄贈しています。

2025年度は、33校のPTAへ33品目、総額2,040万円の物品を寄贈しました。



特別支援学校PTAへの寄贈品「遊具」

外国人学校「ムンド・デ・アレグリア学校」に経営支援

外国籍の子どもたちに対する学習支援として、静岡県より各種学校の認可を受けている南米系外国人学校「ムンド・デ・アレグリア学校」（浜松市中央区雄踏町、生徒数：幼稚園児から高校生まで192人（ブラジル系179人、ペルー系13人））に資金援助を行っています。

この学校は、日本のバブル期に労働力を補うため来日した多くの日系人労働者の子どもたちの学校です。2025年度は、300万円の資金援助を行い、「母国語と日本語の両言語を習得し、地元で貢献できる人財の育成」を目指す同校を支援しています。



ムンド・デ・アレグリア学校の生徒たち

これまでの助成実績（2026年3月31日現在）

- 奨学金給付743名（6億289万円）
- 特別支援学校支援205件（1億8,389万円）
- 外国人学校支援16件（1億2,250万円）
- 静岡文化芸術大学奨学金補助10件（1,530万円）
- 浜松市の外国人児童学習支援1件（200万円）

総額 9億2,658万円

【スズキ教育文化財団HP】
<https://www.suzuki-ecfound.com>

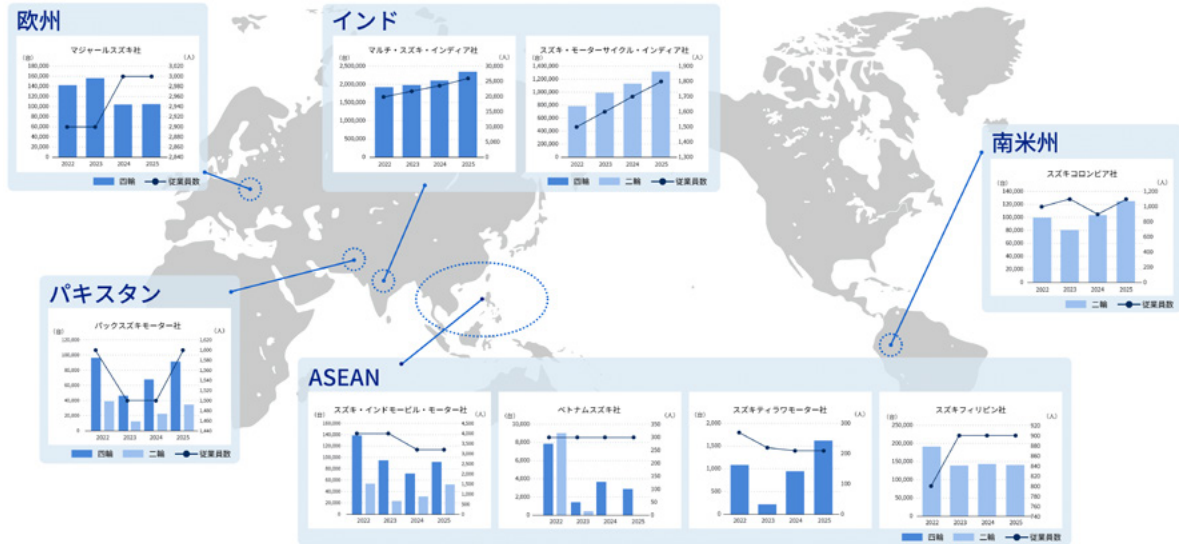
人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

事業を通じた地域経済への貢献

スズキは、「進出国・地域とともに成長する」ことを目指し、海外の各地域での現地生産を推進し、地域のニーズに合った製品・サービスの展開により市場を広げ、地域の経済発展に貢献しています。また、部品の現地調達による地域の産業育成、雇用の創出にも寄与しています。



スズキの主要海外生産工場の四輪車・二輪車生産台数と従業員数推移



地域社会への支援

2025年度、スズキグループでは地域社会に対して、以下の支援を実施しました。

パキスタンにおける洪水被害の支援

スズキ株式会社の子会社パックスズキモーター社は、同社のお取引先様と共同でパキスタンにおける洪水被害の支援として、3,000万パキスタン・ルピー（約1,600万円）を寄付しました。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0929a/>

牧之原市への台風15号災害復興支援

被害に見舞われた静岡県牧之原市の被災者支援および復旧・復興に役立てていただくため、牧之原市に1,000万円を寄付しました。また、スズキ株式会社及び株式会社スズキ自販浜松が牧之原市と締結している災害時応援協定に基づき、株式会社スズキ自販浜松から牧之原市に軽商用車10台を無償で貸与しました。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/1010/>

インドネシア・スマトラ島における豪雨被害の支援

スズキ株式会社の子会社スズキ・インドモーター・モーター社は、インドネシアのスマトラ島における豪雨被害の支援として、3億ルピア（約260万円）を寄付しました。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/1217/>

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

「学術振興・教育促進」「地域社会との共生」「スポーツ・文化振興」「環境保全」「社会福祉」など地域の振興につながる寄付活動

- 「学術振興・教育促進」：静岡大学地域共同研究センター協力会事業への助成
：人工知能学会「第39回人工知能学会全国大会」協賛
- 「地域社会との共生」：在日ブラジル人学校オリンピック大会への協賛寄付
：磐田市沿岸防潮堤建設に対する寄付
- 「スポーツ・文化振興」：全日本大学女子選抜駅伝競走大会（富士山駅伝）協賛
：浜松シティマラソン協賛
：インドはままつ国際交流委員会「インド&浜松フェスティバル」への協賛
：静岡県・在日インド大使館「ヨガフェスティバル in SHIZUOKA」
- 「環境保全」：(公社)2027年国際園芸博覧会協会寄付
- 「社会福祉」：こども車中置き去り防止プロジェクト支援金

- 「ヨガフェスティバル in 静岡」に協賛
- 「インドはままつフェスティバル2025」に協賛
- 「静岡環福連携促進協議会」に参画

日本 国内販売代理店

2025年度、販売代理店ではSDGsの観点より各社に適した方法でさまざまな支援活動を実施しました。

- ペットボトルキャップ回収
ペットボトルのキャップを回収し、その収益で世界の子どもたちにワクチンを届ける活動
- フードドライブ活動
家庭で余っている食品を持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体やフードバンクに寄贈する活動
- 古着deワクチン活動
不要になった衣類などを回収して送ることでワクチンが寄付される取り組み



株式会社スズキ自販山形
ペットボトルキャップ回収



株式会社スズキ自販新潟
フードドライブ活動



株式会社スズキ自販鹿児島
古着でワクチン活動

ハンガリー マジャールスズキ社

公共機関への車両の提供

エステルゴム警察に3年間使用する車両を、またエステルゴム消防署、エステルゴム病院、エステルゴム市民警備隊、コマーロム・エステルゴム県赤十字には1年間使用する車両を提供しました。

財団への寄付

2025年5月20日、患者ケア部門の近代化支援のため、エステルゴムのヴァザリー・コロシュ病院財団へ椅子50脚とソファ2台を寄贈しました。

地域団体への支援

クリスマスに地域の2団体を支援しました。モンターグ・イムレ教育機関には、障がい児教育支援財団を通じて250万フォリントを寄付し、教材購入や2026年プログラム運営に活用されます。また障がい児・若年者支援財団にも250万フォリントを寄付し、特別浴槽や屋外家具の購入に活用されます。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

スペイン

スズキイベリカ社

社会貢献のための燃費記録チャレンジ

「Suzuki Litros x Kilos（リットル×キロ）」イベントの新たな開催が再び実現しました。この慈善イベントでは、実際の燃料消費量を公式燃費値よりどれだけ削減できたかを換算し、その削減分を生活必需食品のキログラム数として算出します。その食品はマドリード・フードバンクを通じて支援を必要とする家庭へ寄付されます。

第11回となる今回の大会では、合計3,009kgの生活必需食品が集められ、貧困や社会的排除の状況にある人々へ配布されました。この取り組みを通じて寄付された食品の累計は約42トンに達しました。

イギリス

スズキGB社

- 2025年9月、「マクミラン・コーヒーモーニング」を開催し、がん研究のための募金活動の実施
- 2025年12月、MK Act によるプレゼント寄贈活動およびクリスマス用支援物資セット（クリスマスハンバー）の配布

インドネシア

スズキ・インドモーター・モーター社

- 中央チカランのスカマヒ地区の住民に対して、ごみ収集用カートの提供
- 10の近隣住民組織（RT）に対して各100万ルピア、ならびに2つの地域コミュニティ組織（RW）に対して各150万ルピアの財政支援
- チカラン地域保健センター（Puskesmas）に冷蔵庫を寄贈
- ジャティムリヤ地区において、MCK（共同浴場・洗面所・トイレ）施設の改修および集会所の修繕のための寄付
- 発育阻害（スタンティング）対策支援として、牛乳および卵の寄付

インドネシア

スズキ・ファイナンス・インドネシア社

CSR活動の一環として、ラマダンやクリスマスなどの宗教行事の際に、複数の孤児院に対して寄付および支援を行っています。

フィリピン

スズキフィリピン社

2025年7月24日、ラグナ州の洪水被災地域における救援活動を支援するため、ボートおよび船外機を提供し、地域社会への支援を実施しました。洪水対応および救助活動を支援するため、6馬力のスズキ製船外機を装備したゴムボートが提供されました。また、地域での救助活動を支援する目的で、15馬力のスズキ製船外機を装備したポリボートがサンタローサ市へ引きわたされました。

さらに2025年7月26日、スズキフィリピン社はラグナ州ビニャン市バランガイ・デラパス救助チームに対しても支援を行いました。同チームは6馬力のマリン船外機を搭載したゴムボートを使用し、主にシカピル地区の住民に対して200セットの救援物資を届けました。同地域では洪水の水位が約4ft（約1.2m）に達していました。

これらの機材により、従来の船では到達が困難であった深刻な被災地域へのアクセスが可能となり、生活必需品を必要とする各家庭へ直接届けることができました。



タイ

タイスズキモーター社

子どもの日を記念し、学生に対して奨学金および教育用備品を提供しました。



人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

コロンビア

スズキコロンビア社

子どもたちへの教育環境の改善

お取引先様のPintupartes S.A.※との協力により、2026年3月13日、クリソル財団を通じてリサラルダ県ベレイラ市の地域の子どもたちの教育環境を改善するため、机6台といす20脚を寄贈しました。

これらの備品は、当社が提供した金属フレームと、地域住民、協力団体および関係者を含む1,000名を超える参加者の協力により回収された2.3tのプラスチックから製造された再生プラスチック木材を使用して製作されました。

※Pintupartes S.A.は、自動車部品および塗装分野を専門とするコロンビア企業です。

学用品を入れたリュックサックおよび通学バッグを寄贈

2026年3月13日、クリソル財団を通じてリサラルダ県ベレイラ市の子どもたちへ学用品を入れたリュックサックおよび通学バッグ40個を配布しました。

これらのバッグは、スズキコロンビア社従業員から提供された使用済みユニフォームを再利用して製作されたもので、資源の再利用を促進するとともに、子どもたちの教育ニーズを支援するものです。

受賞・表彰

Showcase Gig×スズキの共同開発 移動販売事業者向けサービス「Shuppa」が2025年度グッドデザイン賞を受賞
<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/1015/>

Plug and Play社が主催するSilicon Valley November Summit 2025で「Corporate Innovation Award」を受賞
<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/1215a/>

海外向け自動車部品インジェクター集合包装改善が「ワールドスター賞」を受賞
<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2026/0209/>

コロンビア

スズキコロンビア社

「ダンタ・デ・パラモ賞」受賞

2025年12月10日、リサラルダ地域自治公社（CARDER）のSEMBRA環境・社会的持続可能性表彰プログラムにおいて、「ダンタ・デ・パラモ賞」を受賞

インド

スズキR&Dセンターインディア社

「Innovatopia Awards」の「Sustainability & Go Green efforts」部門で最優秀賞を受賞
<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0730/>

「ET Edge GCC Summit 2025」で「IMPACTFUL GCCs of India」を受賞
<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/1224a/>

インド

マルチ・スズキ・インディア社

「FICCI^{※1} CSR Awards」で「Special Jury Commendation - Exemplary Innovation」を受賞

「FICCI^{※1} Road Safety Awards」で「1. Excellence in Emergency Care - First responder training at IDTRs / 2. Excellence in Enforcement - Automated Driving Test Track (ADTT)」を受賞

「ASSOCHAM^{※2} CSR & Sustainability Awards」で「Excellence in supporting Higher Education Skill Development」を受賞

※1 Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry
※2 Associated Chambers of Commerce and Industry of India

一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営

- ▼ 1.スズキの人的資本への想い
- ▼ 2.経営戦略の実行を支える人的資本
- ▼ 3.人的資本の位置付け
- ▼ 4.「判断軸（OS）を揃える」に関わる取り組み
- ▼ 5.「成長の仕組みを回す」に関わる取り組み
- ▼ 6.「出しうる力を最大限発揮できる状態を保つ」に関わる取り組み

1.スズキの人的資本への想い

社是と行動理念を土台に、2030年に向けた成長の原動力である人を育てる

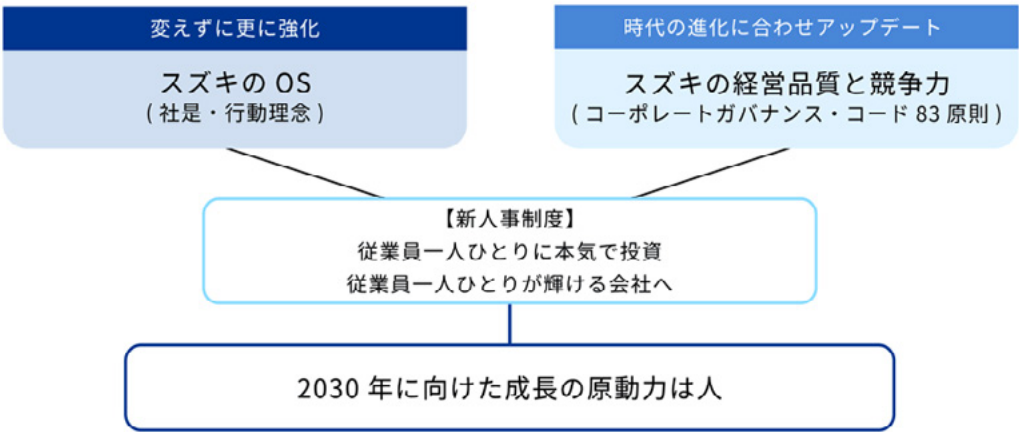
当社は、2021年6月25日の株主総会を機に、鈴木修元会長の体制から、鈴木俊宏社長を中心とした集団指導体制へと移行しました。これに伴い、当社のマネジメントの在り方を「変えずにさらに強化」とするとともに、「時代の進化に合わせアップデート」してきました。

「変えずにさらに強化」したものは、「社是」と「3つの行動理念（3現・2原、小・少・軽・短・美、中小企業型経営）」からなるスズキのオペレーティングシステム（OS）です。一方、「時代の進化に合わせアップデート」したものは、コーポレートガバナンス・コード83原則を基準とした、スズキの経営品質・競争力の強化です。

新たな経営体制のもと、スズキのOSと経営の原則に従って、これからも進化し続けることのできる組織をつくり、経営品質・競争力を強化するためにさまざまな活動を実施しました。その後も継続して経営品質・競争力の強化に取り組み、2024年4月には人的資本を増強するため、新人事制度を制定しました。

近年は事業環境が目まぐるしく変化し、現場で求められる判断や業務の難易度が一段と高まっており、従来と同じ方法では成長を続けることが難しくなっています。当社は、今までの事業の延長線、同じやり方のアップデートだけでなく、新しい取り組みを行い、非連続へ挑戦し、成長していきます。

中期経営計画「By Your Side」で経営目標の基本方針に掲げたとおり、2030年に向けての原動力は人であると考えており、新人事制度には、従業員一人ひとりに本気で投資するという意思と、従業員一人ひとりが輝ける会社を、従業員とともに創っていきたいという想いが込められています。



人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | **一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営** | 従業員の健康と安全 | 強靱なサプライチェーン

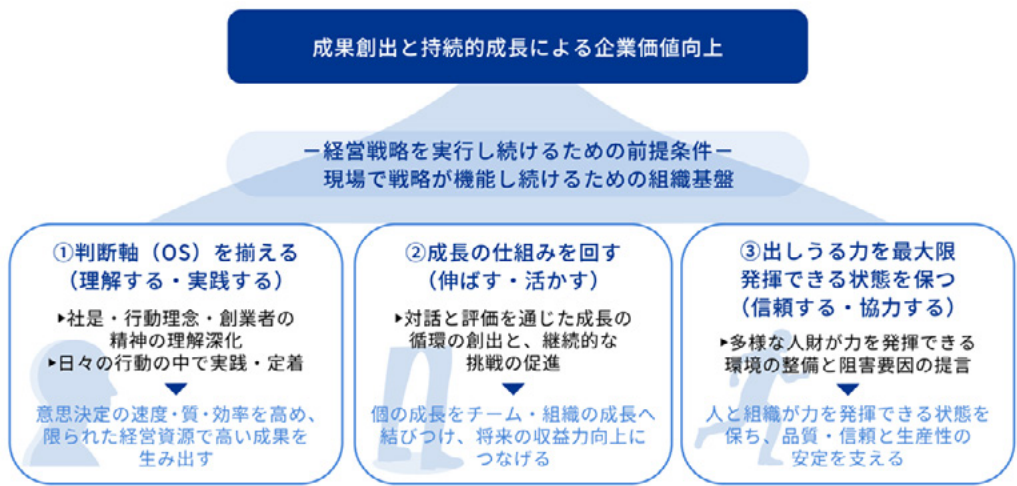
2.経営戦略の実行を支える人的資本

『学ぶ風土を力に』個の成長を会社全体の成長と稼ぐ力へ

当社は、中期経営計画「By Your Side」で中長期的に目指す姿として「生活に密着したインフラモビリティ」を掲げ、経営目標とその達成に向けた具体的な戦略・取り組みを示しています。

このような経営戦略は、定めるだけでは実行できず、それを理解し、行動する人と組織によって現場で機能し、継続的に実行可能となります。また、経営戦略の内容や意図を組織全体に周知することは、自らの役割を認識し、自発的な学びを促進することにつながるため、経営戦略を現場で機能させるための重要な取り組みだと考えています。

加えて、当社では、役員・本部長が自己研鑽を重ね経営チームの人的競争力の継続的な向上を示し、それを従業員の自律的な学びと成長へつなげていくことを重視しています。経営層が継続的に知見を深めることは、経営判断や議論の質を高めるだけでなく、組織全体に学ぶ姿勢を根づかせることにもつながります。こうした学びの連鎖を通じて、個の成長を会社全体の成長と稼ぐ力の向上へ結びつけていきます。



3.人的資本の位置付け

人的資本を“3つの重点領域”で捉え、経営戦略を支える基盤として強化する

当社は、人的資本を、短期的に業績を直接押し上げる施策ではなく、企業価値を向上させるため、経営戦略が現場で機能し、継続的に回り続けるための前提条件・基盤として捉えています。判断や行動の基準が揃わなければ、限られた経営資源で最大の成果を発揮しにくくなります。また、従業員が挑戦し、学び、成長していく循環を回す仕組みがなければ、個や組織の能力向上を継続することはできません。さらに、人と組織が出しうる力を十分に発揮できる状態が損なわれれば、組織のパフォーマンスが安定せず、品質や信頼、ひいては事業継続性や生産性にも影響が及びます。

こうした認識のもと、当社は、経営戦略を支える人的資本の重点領域を3つに整理しています。

①判断軸（OS）を揃える

社是・行動理念及び創業者の精神は、当社の意思決定や行動の拠り所であり、スズキのOSとして、経営戦略を現場で実行するための基本的な判断軸です。当社では、これらを判断・行動の型と位置付け、日々の意思決定や行動の中で実践・定着させることを重視しています。こうした取り組みにより、組織全体で判断軸を揃え、意思決定の速度・質・効率を高めています。

②成長の仕組みを回す

経営戦略を持続的に実行するためには、個の成長を継続的に引き出し、その成果を組織の力へ結びつける仕組みが不可欠です。当社では、個の成長を引き出す仕組みの運用を通じて、評価・対話・育成の質の向上に取り組み、変化への対応力や成果創出力を高めています。

③出しうる力を最大限発揮できる状態を保つ

人と組織が本来持つ能力を安心して発揮し、意欲を高め続けられる状態であることが重要です。当社では、このような状態を、「スズキのウェルビーイング」という考え方で整理し、人と組織が出しうる力を最大限発揮できる状態を保つことで、商品・サービスの品質向上とお客様との信頼構築を通じて、経営基盤の強化につなげています。

当社は、これら3つの重点領域を継続的に整備・強化することで、個の成長を会社全体の成長と稼ぐ力の向上へつなげ、持続的な企業価値の向上を目指しています。

4. 「判断軸（OS）を揃える」に関わる取り組み

（i）. 判断軸の浸透・共有

社是と行動理念の浸透と日々の実践

お客様に満足し続けていただき、スズキへの信頼が得られるよう、全従業員一人ひとりが創業の精神、**ものづくりの精神を再確認**し、スズキのOSである社是と行動理念を業務で常に実践できるよう、新入社員から役職者に至る全従業員への研修とあわせ、各職場での実務を通して確実な浸透を図っています。

また、グローバルにスズキのOSを基本にした経営判断ができるよう、海外子会社の幹部層に対しても社是・行動理念を深める研修を実施しています。

社長職場対話

上司や部下、同僚、部門間での対話を円滑にし、問題を報告・連絡・相談しやすい土壌をつくるため、2021年より、社長による職場対話を全31本部対象に、職場毎に実施しています。職場対話では、社長自らが従業員に直接思いを伝え、また、従業員は日々の困りごとや意見を述べ、対話を行っています。特に若手から中堅の従業員にとっては、自分の思いを自分の言葉で社長へ直接届けることができる機会となっています。また、職場対話の内容を社内ウェブサイトで公開して全従業員に共有することで、職場対話がより活発になるとともに、従業員のモチベーションアップ、全従業員のベクトル合わせにつなげています。

（ii）. 判断・行動の質の向上

役員・本部長研修

本研修の最大の意義は、不確実な時代において、役員・本部長が経営リテラシーを高め、自ら仮説を構築・議論し、変革を主導する基盤を築くことにあります。「前例踏襲」から脱却し、変化の本質を見抜く視座を獲得することは、自動車産業の変革期をリードし、非連続へ挑戦して成長するための不可欠な条件です。

研修は、自社の歴史習得や法務等の基礎に加え、AI、地政学、コーポレートファイナンスなど最新の重要課題を網羅し、対話型の改善サイクルを通じて進化を続けています。また、研修の一環として2024年4月より「推薦図書」の運用を開始しました。選定図書とその意図、及び各人の読書状況を社内ウェブサイトで全社公開し、経営層自らが学び続ける姿勢を可視化することで、全社に「自律的な成長文化」を浸透させ、「チームスズキ」としての共創体質を強化します。

また、キャリア採用者導入研修も開始しました。社是・行動理念を体現する役員が講師として登壇し、スズキのOSを自らの言葉で言語化し、スズキらしさの実践行動を直接伝えることで、キャリア採用者がチームスズキの一員として早期に活躍するための土台づくりを支援します。

当社では、本研修を持続可能な企業価値の向上と非連続への挑戦を牽引する中核プログラムとして深化させていきます。

多様な価値観の醸成と、職場の実情を踏まえた研修の実施

研修は、さまざまな部門に所属する受講者同士が集まり、多角的な視点で考え議論することで、新たな発想や価値観の醸成を図っています。

こうした多様な視点の獲得に加え、各従業員が適切な判断と行動をとることができるよう、社是及び行動理念の理解を土台とした階層別研修を実施しています。

階層別研修では、各階層に求められる役割や視点の再認識に加え、職場課題を踏まえた対話や演習を通じて、日々の業務における実践につなげることを重視しています。

また、従来は一部の役職や年次に限定される側面があった階層別研修についても、受講タイミングの自由度の拡大や内容の見直しと、各職場の課題や意見を汲み上げた継続的な改善を通じて、従業員がそれぞれの役割に応じた学びを得られる仕組みの充実を図っています。

5. 「成長の仕組みを回す」に関わる取り組み

（i）人財の育成

日常業務を通じた育成（全従業員）

当社では、事業環境の変化に伴い業務の難易度や求められる判断の水準が高まる中、個の成長を継続的に引き出すことが重要であると考えています。このため、日常業務を通じた育成を重視し、従業員一人ひとりが自律的に学び、成長していく仕組みの運用に取り組んでいます。

具体的には、OJTに加え社内研修や外部セミナー等のOFF-JTを通じて専門知識・スキルの体系的な習得を推進するとともに、技術・生産部門ではスキルマップを活用して職務に必要な能力の可視化と計画的な育成を行っています。さらに、全従業員を対象としたオンデマンド学習環境の整備などにより、自立的な学習を支援しています。また、デジタル分野においては、IT本部が中心となり経営層及び管理職に対するDXマネジメント教育の実施に加え、全従業員に対し、市民開発者の育成・支援やデータ分析・活用教育、生成AIの活用基盤の整備などの取り組みを進めています。現在、生成AIは約14,500名が活用し、市民開発者による1,000を超えるアプリ開発が行われるなど、全社的なデジタル活用力の強化が着実に進展しています。

こうした取り組みにより、業務の高度化に対応できる基礎力の底上げと主体的な成長の循環を生み出し、組織全体の実行力及び成果創出力の向上につなげています。

越境経験による成長機会（選抜）

当社では、急速に変化する事業環境の中で、従業員に対して、これまでの経験や価値観の枠を超えた越境環境での成長機会を提供しています。

具体的には、SkyDriveなどのスタートアップ企業への出向を通じて、スピード感のある事業環境の中で実践的な課題解決に取り組む機会を設けています。また、インドにおいては現地大学内に活動拠点を設置し、インド社会に根づく課題解決を目指した取り組みを行っています。加えて、農村やスタートアップ企業への訪問を通じてインドの現場に深く向き合い、モビリティ事業の枠を超えてインドとともに成長していくことを目指しています。さらに、シリコンバレー研修では、「お客様のために」という当社の社是を体現している現地スタートアップ企業の実践から学ぶことで、顧客起点の価値創出に対する考え方を深めています。こうした取り組みにより、従業員の視野や思考の枠を広げるとともに、主体的に挑戦する姿勢を醸成し、組織全体の変革力の向上につなげています。

地域波及を目指した人財育成

2025年4月、浜松市内に設立された「やらかしまいか株式会社」に、スズキを含む地元企業各社が出資を行い、「人の成長」を主軸とした人財育成プロジェクトを推進しています。

本プロジェクトは、企業に所属する個人が肩書を外し、利他の心をもって地域での「他流試合」に臨むことで、異なる環境で自身の新たな才能や強みを発掘し、それを二本目・三本目の刀として磨き上げることで、本業で培った一本目の刀がさらに研ぎ澄まされるという相乗効果による大きな成長を狙うものです。

これを通じて、地域全体で才能を共有し合いながら成長するエコシステムを構築し、多くの人財が惹きつけられる「成長し続ける街・浜松」の実現を目指します。

（ii）人事制度改革

職務系統・職能資格

2024年4月から人事制度を全面的に刷新しました。各職系・各階層における職能資格を見直し、職務遂行に必要な役割・能力・行動要件を明確化した「職能資格制度」を導入しました。各部門の職務で必要とされる知識・スキル・ノウハウ・経験を明確にし、同時に各職系に求められる職務内容を整理することで、上司と部下の相互の対話を通じて、上司と部下の双方が共通理解をもって職務に取り組むことで、効果的な職務能力向上に取り組めます。

評価

これまで一括実施していた業績評価と能力評価を個別に評価し、短期の業績は賞与に、職務能力は昇給・昇格に反映するようにしました。これにより、各職系・各階層に求められる能力を正しく評価できるように変更し、さらなる『挑戦と行動』を促す環境の醸成を図ります。また、半期に1回の目標を掲げ、目標達成度により業績考課を決める従来の「目標チャレンジ制度」に加えて、「職能育成制度」を導入しました。各資格で定義した評価項目（能力基準）に基づき、1年間における能力発揮・向上について評価し、上司と部下の相互コミュニケーションで個の成長を促す人財育成サイクルを回しています。

賃金

各職能資格に応じて『挑戦と行動』を促し、個の能力発揮・向上を適切に賃金へ反映するように、賃金体系と賃金等級を見直しました。各職能に必要な研修を実施し、勤務年数に応じて昇給するのではなく、求められている役割や能力に応じた昇給とすることで、さらなる個の成長を促します。

再雇用制度

60歳を迎えた従業員の内、希望者には、年齢に関わらず「挑戦と行動」に取り組めるように、正社員と同様の業務で活躍し、60歳時点の給与を維持する制度に見直しました。また、全社における人財マッチングと再教育による個の職務能力に最適な配置を実現し、生き生きと働くことができる環境を整備しました。

当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

(iii) . 適所適材の人財配置

タレントマネジメント

当社では、経営戦略の実行に必要な人財を適所適材で配置し、組織全体の力を最大化することを目的として、タレントマネジメントに取り組んでいます。従業員一人ひとりの価値観、経験、専門性、能力、キャリア志向などの情報の見える化を図るとともに、各部門における配置や異動の検討に加え、将来を見据えた人財育成にも活用しています。

具体的には、幹部級・管督級の人財プールを設け、組織のマネジメントを担うポスト長への配置をフレキシブルに行うなど、全社最適の観点で人財配置を進めています。さらに、後任候補者リストを踏まえ、経営会議において社長をはじめとする経営幹部が議論をし、次世代リーダー（役員、本部長、部長）のサクセッションプラン策定に取り組んでいます。

こうした取り組みにより、個々の能力を最大限に引き出すとともに、将来の経営を担う人財の育成と、適所適材に人財配置を行うことで、環境変化に柔軟に対応できる組織の実行力強化につなげています。

部門人事

現場の困りごとに対し、より近い立場で正確かつ迅速に対応するため、2023年に四輪技術部門と生産部門、2025年には日本営業部門に人財開発本部から独立した部門人事を設立し、職場環境の改善や人財育成を推進しています。

部門人事は、各部門に所属する従業員の声を拾い上げ、個々の困りごとや相談ごとに寄り添いながら解決を支援するとともに、部門で対応が難しい課題については人財開発本部と連携し、定着率向上につなげています。

(iv) . 流動性

キャリア採用

人財の流動性や人手不足が加速している社会情勢において、スズキで働くことが魅力的であり、かつ個人の成長につながると感じてもらえるような会社づくりや職場環境整備に努めています。

こうした環境のもと、経営戦略の実行に必要な人財の確保と人財の流動性向上を図るため、多様なチャネルを活用したキャリア採用に取り組んでいます。新しい分野の知見や経験を有する人財を積極的に採用するとともに、アルムナイ採用やリファラル採用など、これまでの関係性を活かした採用にも取り組むことで、外部の新たな視点と当社への理解を併せ持つ人財の確保につなげています。

こうした取り組みにより、多様な経験や価値観を持つ人財を取り込み、組織の活性化と競争力の強化につなげています。

次世代技術開発に向けたデジタル人財の採用

CASEを始めとする次世代技術開発に必要なデジタル人財の確保が喫緊の課題となっています。日本国内のデジタル人財が不足する中、当該分野の人財を多数輩出するインドに着目し、2018年よりインド工科大学ハイデラバード校からの直接採用に取り組んでいます（2026年3月時点 累計39名）。また、スズキが得意とするインド市場において、当社子会社のMaruti Suzuki India Ltd.との人財交流で日印一体となって競争力の向上に取り組んでいます。

6. 「出しうる力を最大限発揮できる状態を保つ」に関わる取り組み

（i）. 健康・安全

健康経営

当社では、従業員一人ひとりの健康を重要な経営資源と捉え、健康経営に取り組んでいます。「お客様の笑顔は社員の笑顔から生まれる」をキャッチフレーズとした「健康宣言」を掲げるとともに、社内への浸透に向けた取り組みを進めています。従業員の健康意識の向上を目的として、健康管理をテーマとした経営層と従業員の座談会を実施し社内発信するなどヘルスリテラシー向上に関する教育や情報発信を行うとともに、メンタルヘルス対策として、セルフケア・ラインケア教育の実施、従業員及びその家族も利用可能な相談サービスの提供など、社内外での相談体制の整備や各種サポートに取り組んでいます。また、運動習慣の定着に向けては、スズキアスリートクラブがアイデアを出しスズキオリジナル体操を考案し体操指導するなど、日常的な健康づくりにも取り組んでいます。

こうした継続的な取り組みにより、当社は2021年から毎年、健康経営優良法人の認定を受けており、2025年及び2026年には「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。今後も、お客様の笑顔と従業員の笑顔を生み出し続けるため、健康経営活動への取り組みを継続していきます。

安全衛生

当社では、中央安全衛生委員会及び各事業所の安全衛生委員会を主体として、リスクアセスメント活動や職場巡視、安全教育等に取り組み、「安全はすべてに優先する」「労災はすべて防ぐことができる」「安全はみんなの責任である」という安全基本理念の浸透を図っています。

こうした取り組みにより、災害の未然防止と安全意識の定着を図るとともに、従業員が安全に安心して働くことができる職場環境の整備につなげています。

（ii）. エンゲージメント

エンゲージメントの把握と向上

当社では、従業員満足度調査（エンゲージメントサーベイ）を定期的の実施し、エンゲージメントの向上と組織課題の把握に取り組んでいます。本調査は、仕事内容、職場環境、キャリア等の観点から従業員の意識を定量的に把握し、人事制度・施策の改善及び組織活性化につなげるものです。

また、ものづくりを支える技術開発領域における組織の活力と熱量の向上による人的資本価値の向上を目的に、「未来R&Dプロジェクト」を推進しています。R&Dに携わる一人ひとりの考え方と行動の変革を起点に、組織の熱量を高め、新たな挑戦と価値が生まれ続ける組織文化の醸成を目指す取り組みです。若手から中堅の従業員が主体となり、経営層がその活動を見守り、後押しする形で、人と人との出会いや交流を広げ、多様な価値観や視点を取り入れながら、一人ひとりが主体的に行動する機会の創出を進めています。

こうした「調査→分析→改善→効果検証」のサイクルを継続的に実施しながら、個々の取り組みで組織の熱量を上げ、それを伝播させていくことで、従業員エンゲージメントの把握と向上及び組織の持続的成長につなげていきます。

（iii）. ダイバーシティ

女性活躍推進

スズキでは、性別、年齢、国籍、人権、宗教、障がいの有無などのみならず、従業員一人ひとりの個性や意思を尊重し、多様な働き方を通じて、能力発揮・能力向上で最大限に活躍できる環境整備と風土醸成に取り組んでおり、中でも女性活躍推進はそのファーストステップと考えています。

これまで以上に女性が活躍できる会社となるよう、2020年からは、2025年の女性役職者数を2015年度比3倍にする計画を掲げ、管理職ならびにその候補者を含む女性役職者数の増加に取り組んだ結果、2024年度の女性役職者は2015年度比で4.2倍の223名まで増加し、計画を達成しました。一方で、女性管理職数は2025年度時点ですでに34名（女性比率2.23%）となっています。将来的には女性管理職比率を女性従業員比率と同じにするため、まずは2030年までに女性管理職比率を5.0%とすることを目標とし、両立支援にとどまらず、キャリア形成支援に取り組んでいます。

両立支援

従業員が多様な働き方を選択できる制度をつくることで、意欲と能力を持った従業員が継続して働ける環境を整えています。育児や介護との両立を支援するため、短時間勤務制度や休暇・休職制度を整備することにより、多様なライフステージに応じた働き方を支援しています。その一環として男性の育児参画を推進しており、2025年度の男性の育児休職取得は73.2%となり、着実に風土醸成が進んでいます。また、育休取得者同士の交流会の開催や、小児科・産婦人科のオンライン相談サービスの提供など、従業員とその家族を含めたサポート体制の充実化による安心して働ける環境づくりにも継続して取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、2024年には「プラチナくるみん」の認定を取得しました。今後も、職場全体でワークライフバランスへの意識を高め、「働きやすい職場」づくりを推進していきます。

グローバル人財の受け入れ体制の強化

当社では、グローバルに事業を展開する中で、23の多様な国・地域の人財が活躍しています。多様な人財がそれぞれの特性や価値観を活かしながら協働し、新たな価値創出につなげていくために、インドをはじめとする海外拠点との人財の相互交流、ならびにインド工科大学やインド経営大学院からの直接採用など、異なる文化や価値観を持つ人財が協働する機会を拡大し、それぞれの強みを活かした事業価値の創出に取り組んでいます。また、グローバル人財が安心して働けるよう、職場環境の整備に加え、生活環境の整備や支援に取り組んでおり、たとえば食事環境への配慮として、地元企業様との協業にて開発したインドベジタリアン料理を本社社員食堂にて提供するなど、自治体・地元企業様と連携して取り組みを行っています。

LGBTQ

スズキでは就業規則において、性的指向・性自認に関する嫌がらせ・差別的言動を禁止するとともに、全従業員に配布している「コンプライアンス・ハンドブック」で性の多様性を取り上げる等、従業員が「性の多様性」を理解し、受容する風土の醸成に取り組んでいます。また、ユニフォームの男女統一化や「誰でもトイレ」の増設も実施しました。

障がいをお持ちの方の雇用

人事部内に担当者を配置するとともに、職場にも障害者職業生活相談員を置き、障がいを抱える従業員の悩みや問題のケアを行うなど、長く安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

2005年2月に設立した特例子会社「スズキ・サポート」では、2026年3月末現在で、障がいをお持ち（重度の障がいを含む）の従業員数が98名となり、指導員と一体となってスズキ本社内事務所、社員寮、関連施設の清掃業務、社内の文房具管理業務、及び農園作業に携わっています。周囲の従業員との良好な関係が築かれており、組織の一員として活躍しています。スズキでは、今後も、障がいをお持ちの方々が、働くことの喜びや社会参加による人間的成長を感じることができるよう、取り組んでいきます。

（iv）．労働慣行

福利厚生

当社では、従業員の生活の充実と働きやすい環境づくりを目的として、福利厚生の充実に取り組んでいます。福利厚生の一環として、従業員持株制度を導入しており、従業員が自社株を保有することで、会社業績の向上が株価を通じて自身の資産価値の増加につながる仕組みを整え、モチベーションの向上や経営参画意識の醸成につなげており、その一環として、より魅力的で加入しやすい制度とすべく、2023年4月より従業員持株会の奨励金付与率を従来の5.6%から100%（奨励金額上限10,000円）へ引き上げました。また、選択型福利厚生制度を導入し、従業員一人ひとりのニーズに応じた多様な支援を行っています。さらに、社員食堂の整備やキッチンカーの導入などにより、日常的な働きやすさの向上にも取り組んでいます。

こうした取り組みにより、従業員の満足度向上と働きやすい環境づくりを推進しています。

労使関係

当社では、労使間の対話を重視した関係構築に取り組んでいます。従来の春季労使交渉の枠組みを見直し、2022年以降は「春の労使対話」へと転換し、対話を通じた相互理解の深化と課題解決を図っています。本対話は、会社から組合に対して将来に向けた取り組みを伝え、課題を共有するとともに、「個の成長（職務能力の向上等）」に向けた取り組みについて、労使でベクトルを合わせながら解決に向けて話し合う場としています。

また、組合員のみならず管理職も一体となって対話に臨むことが重要と考え、社長による管理職向けメッセージを発信するなど、経営層と現場が一体となった取り組みを進めています。2026年には、当該メッセージを含めた対話内容をリアルタイムで従業員へ配信するなど、全社的な共有と理解の促進にも取り組みました。

さらに、対話の結果を踏まえた施策の実行や職場単位での改善活動を継続的に行うことで、一過性にとどまらない取り組みへとつなげています。こうした取り組みにより、労使の信頼関係の強化と、組織全体の実行力向上及び持続的な成長につなげています。

（v）．コンプライアンス

コンプライアンスの徹底

2016年の燃費・排出ガス試験問題及び2018年の完成検査問題を風化させないための毎年の取り組みである「リメンバー5.18活動」を、社長をはじめ役員及び従業員全員が参加する形で実施しており、コンプライアンス意識とコミュニケーションの向上により不正が起きない職場風土の醸成に努めています。2023年度からは、総点検として「業務と法令の関連」について全社で棚卸し活動を実施し、日々の業務に対して問題がないか振り返り、問題が小さなうちに解決する取り組みを開始しています。

また、従業員が日々の業務において遵守すべき行動基準を具体的にまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」を全従業員に配布しているほか、毎日1問コンプライアンスに関するクイズを配信するなど、日常の中でコンプライアンスを意識する風土づくりに取り組んでいます。

こうした取り組みにより、コンプライアンスの意識を組織全体に定着させ、適正な事業活動の推進と社会からの信頼確保につなげています。

従業員の健康と安全

- ▼ 安全衛生管理体制 ▼ リスクアセスメント活動 ▼ 社員の健康 ▼ 健康経営推進体制 ▼ 社内浸透の取り組み ▼ ヘルスリテラシー向上の取り組み
- ▼ 地域への健康経営の取り組み ▼ 福利厚生

安全基本理念

「安全はすべてに優先する。」 ～Make Safety as first priority. (Safety First) ～

企業活動の根幹は「人」である。
その「人」を守る安全には、いかなる時にも、一番の優先順位を与えなければならない。

「労災はすべて防ぐことができる。」 ～All accidents are preventable.～

管理者は、「労災は必ず防げる」という強い信念をもって、日々職場をリードしなければならない。

「安全はみんなの責任である。」 ～Safety is everyone's responsibility.～

会社がやるべきことを行うと共に、一人ひとりが、自分の身を自分で守る、責任ある行動をとらなければならない。
みんなが、ルールを守り、注意し合える職場風土を全員でつくろう。

安全衛生管理体制

各事業所の代表と労働組合の代表が出席する「中央安全衛生委員会」を年2回開催し、全社の「労働安全」「労働衛生」「交通安全」に関する基本方針を決定しています。

また、中央安全衛生委員会による中央安全衛生パトロールを年1回実施し、部門間のクロスチェックによる安全の横串活動を通じて社内の安全意識を高めています。各事業所においては、部門安全衛生委員会を設置しており、中央安全衛生委員会の方針をもとに各事業所にて日々、安全衛生活動に取り組んでいます。

安全・衛生に関する取り組み

従業員が安全・安心かつ健康に働くことができるよう、2025年度には主に以下の取り組みを実施しました。

■ 2025年度の取り組み

	目標	推進事項	具体的取り組み事項
労働安全	重大・休業災害 ゼロ 全労働災害件数を46件以下	職場の安全管理徹底	● 設備の安全対策不足、維持管理不足に焦点を置いたリスクアセスメントの実施とリスク低減対策の推進 ● クレーン・フォークリフトのリスク確認未完了の部門は継続 ● レイアウト、作業環境、通路の改善と5Sの推進 ● 歩車分離と歩行時のルール遵守の推進
		教育訓練徹底による 安全意識向上と安全行動の徹底	● 管理監督者の安全教育 ● ベテラン作業者も含め、過去の災害を反映した規程・ルールの教育 ● 危険予知訓練を継続、危険体感教育の実施による危険予知能力、危険感受性の向上
		作業経験が浅い作業者（6ヵ月未満）・ 工程移動者（1ヵ月未満）の災害防止	● 定期的な巡視、作業チェック、ヒアリングを実施 特に、派遣社員のフォローを強化（ルール・基本の確認、やりにくい作業の吸い上げ）
労働衛生	業務上疾病ゼロ 熱中症疑い発生件数：70件以下	化学物質の正しい理解、正しい管理	● 取扱い製品の最新SDS取得と内容の理解 ● 取扱い製品のリスクアセスメント100%実施（化学物質事前評価票） ● リスクアセスメント結果、及び対策の作業者周知徹底 ● 作業環境測定を含む、各種関連法令の遵守（有機則、特化則、粉じん則、騒音等） ● 化学物質管理者、保護具着用管理責任者の確実な職務遂行
		熱中症予防対策の徹底	● 熱中症警戒アラート、WBGT（暑さ指数）を活用した危険度周知活動 ● 職場の特性に応じた適切な設備、装備、道具の導入 ● 上長による業務開始前の体調確認徹底（睡眠、食事、水分補給等含む） ● 熱中症疑い発生報告書による情報の横展開と注意喚起の徹底 ● 熱中症の発見、報告、対応に関する体制整備、手順作成の実施、及び作業者への周知徹底。
		健康管理意識の向上	● 付与日数に応じた計画的な有給休暇取得 ● 人間ドック、及び再検査の100%受診徹底 ● 社内、社外相談窓口の周知強化活動 ● ストレスチェック実施率及び有効回答率の向上 ● 基本的な感染症予防対策実施と感染症罹患者の休養徹底

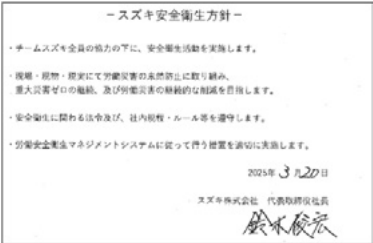
人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | **従業員の健康と安全** | 強靱なサプライチェーン

リスクアセスメント活動

スズキでは労働災害の未然防止の活動として「リスクアセスメント」を実施しています。作業におけるリスクを洗い出し、そのリスク低減対策を進めることで安全性の向上、従業員の安全意識の向上を図っています。2001年よりリスクアセスメントを導入し、2016年より化学物質のリスクアセスメントも実施しています。2017年には重大な労働災害を絶対に発生させないためリスクアセスメントの評価方法を見直し、災害リスクの高い作業について再評価をし、リスク低減を進めています。

OSHMSの導入

スズキは継続的な安全衛生水準の向上を目的として、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の導入を進めています。2024年にモデル事業所として大須賀工場へ導入し、2025年には湖西、相良、磐田、浜松の各生産工場へも導入（スズキの全生産工場導入）しました。今後も、導入事業所を順次拡大していきます。



労働災害発生状況

スズキ株式会社

（単位：件）

		2023年度 結果	2024年度 結果	2025年度	
				目標	結果
全労働災害		68	62	46以下	72
重大休業災害	休業	2	1	0	2
	重大 (構内死亡災害)	0 (0)	0 (0)		2 (1) ^{※1}

※1
相良テストコースでの車両試験中に作業者が死亡する災害が発生しました。相良テストコースでは、災害発生の調査および要因分析を行い、その結果をもとに再発防止対策を実施しました。また、リスクアセスメントやKY活動、作業標準の整備・教育を進め、類似災害の防止に取り組みしました。本事例はスズキグループ各社および協力会社へ展開・共有し、グループ全体における災害防止につなげます。

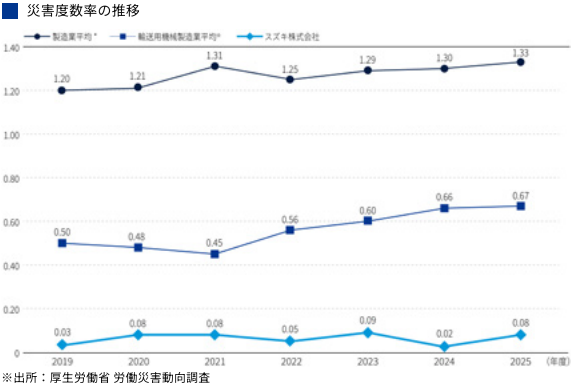
スズキグループ

（単位：件）

		2023年度 結果	2024年度 結果	2025年度 結果
全労働災害		317	212	233
重大休業災害	休業	49	35	32
	重大 (構内死亡災害)	0 (0)	3 (0)	4 (2) ^{※2}

【対象会社】
スズキ株式会社、株式会社スズキ部品製造、株式会社スニック、株式会社スズキ部品富山、株式会社スズキ部品秋田、マルチ・スズキ・インディア社、スズキ・モーターサイクル・インディア社、タイズズキモーター社、スズキモータータイランド社、スズキ・インドモバイル・モーター社、スズキ・マニユファクチュアリング・オブ・アメリカ社、マジャールスズキ社、バックスズキモーター社、スズキフィリピン社、TDSリチウムイオンバッテリーグジャラト社、スズキティラワモーター社、カンボジアスズキモーター社、スズキコロンビア社、ベトナムスズキ社

※2
スズキ株式会社及びスズキモータータイランド社で発生した2件。
スズキモータータイランド社において、外注先の工事事業者による死亡災害が発生しました。スズキモータータイランド社では本災害に対して災害発生の調査、要因分析を行い、その結果をもとに再発防止対策を講じました。また、リスク評価を行い、日々、ミーティングやKY活動等を実施して類似災害の防止にも取り組みました。
本事例はスズキグループ各社及び協力会社へ展開・共有し、グループ全体における災害防止につなげます。



インド マルチ・スズキ・インディア社

マネサール工場、グルガオン工場、ロータックR&Dセンターおよび本社でISO45001を認証取得し安全衛生に努めています。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | **従業員の健康と安全** | 強靱なサプライチェーン

社員の健康

健康経営

スズキでは「お客様の笑顔は社員の笑顔から生まれる」をキャッチフレーズに、スズキグループで働くすべての従業員が社是を実践し、心も身体も健康で、明るく生き生きと働くことができ、その結果、お客様が笑顔になるような製品をご提供できるよう、チームスズキー丸となって、健康経営活動に取り組んできました。これまでの継続した取り組みにより、スズキは2021年から毎年、健康経営優良法人へ認定され、2025年及び2026年には、健康経営優良法人ホワイต์500に認定されました。これからもお客様の笑顔、社員の笑顔を生み出し続けるため、健康経営活動への取り組みを続けます。



【健康宣言】

【お客様の笑顔は社員の笑顔から生まれる】をキャッチフレーズに、スズキグループで働くすべての従業員が社是を実践し、心も身体も健康で、明るく生き生きと働くことができ、その結果、お客様が笑顔になるような製品をご提供できるよう、チームスズキー丸となって、健康経営活動に取り組めます。

代表取締役社長

鈴木 俊

健康経営推進体制

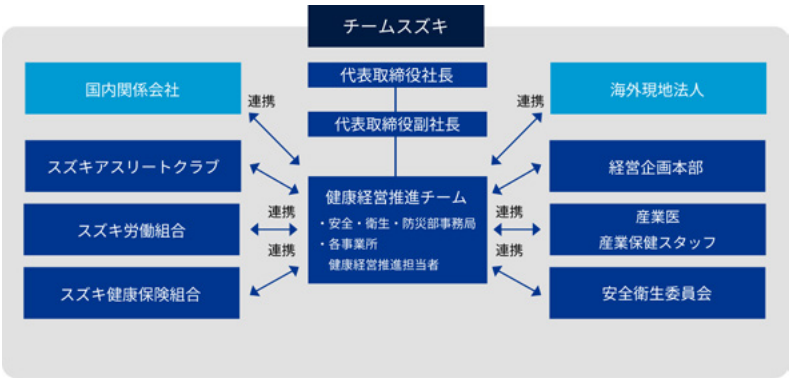
代表取締役社長をトップに、安全・衛生・防災部が推進事務局を担います。

推進にあたり、事業所ごとに健康推進担当者を任命し、全社連携して活動しています。

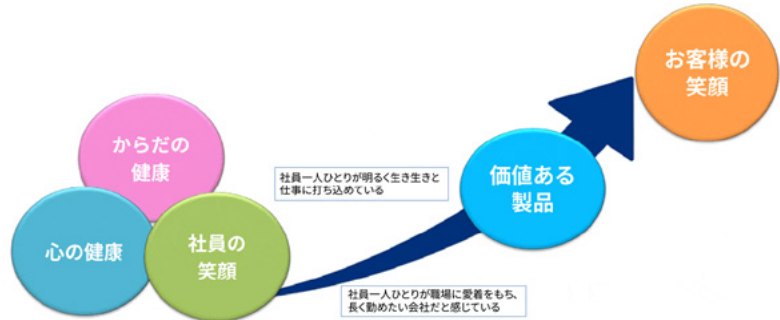
また、従業員の健康を支える健康推進産業医・保健師・看護師など専門職の意見を積極的に取り入れ、労使で連携し推進しています。

また、健康経営推進チームメンバーは、健康経営エキスパートアドバイザーや、健康経営アドバイザーの資格を取得し、健康経営についての理解を深めるとともに、自社の取り組みを広く社内外へご紹介できるよう活動をしています。

■ 推進体制

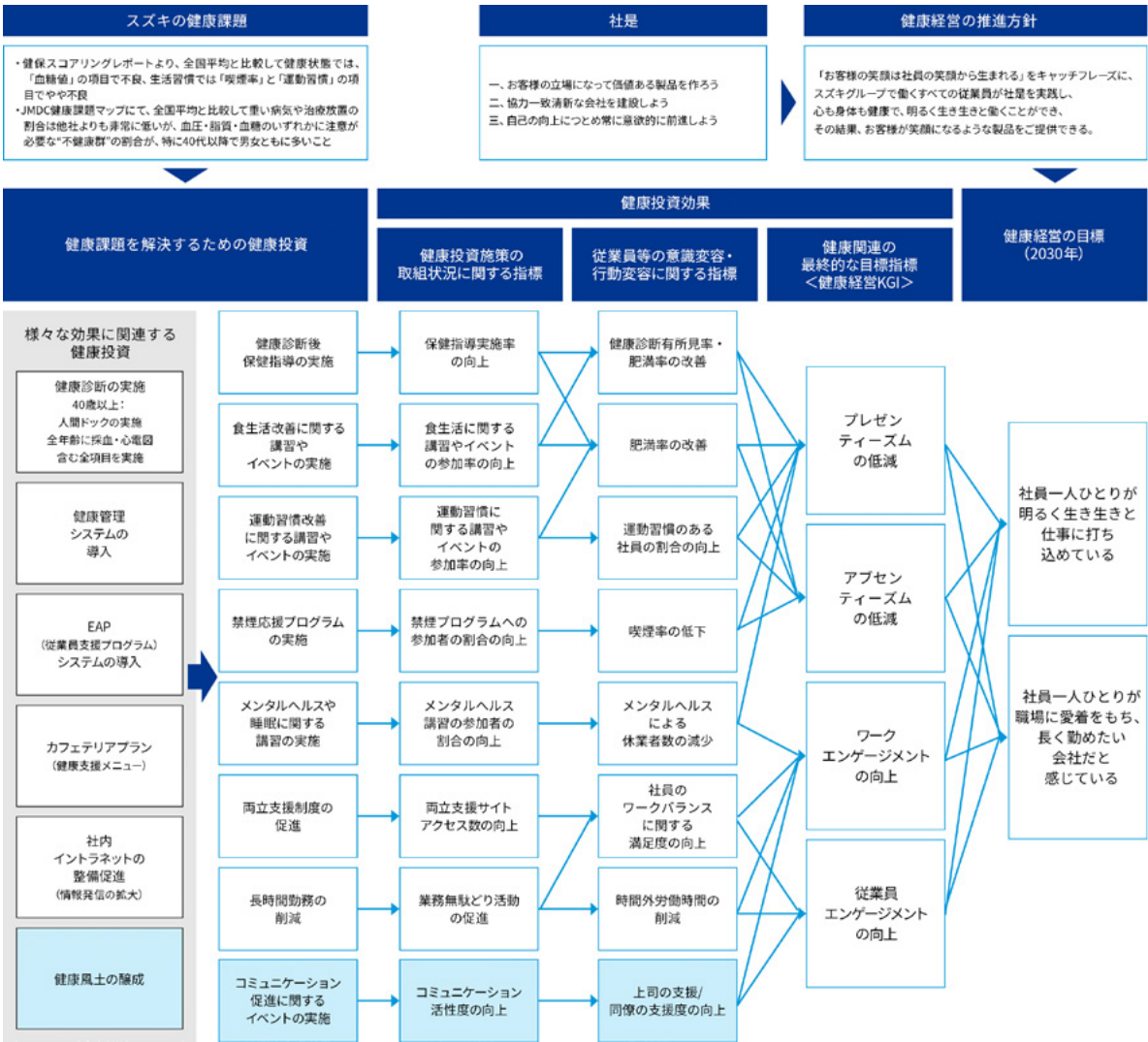


健康経営で目指す姿



人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | **従業員の健康と安全** | 強靱なサプライチェーン

戦略マップ



健康経営推進のKGI

項目	測定方法	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度目標
アブセンティーズム →仕事を休業・欠勤している状態	メンタルヘルス不調による 1ヵ月以上休業者数/従業員数 →数値が小さい方が良い状態を示します	0.8%	0.7%	0.6%	0.73%	0.5%以下
	メンタル以外の疾病による 1ヵ月以上休業者数/従業員数 →数値が小さい方が良い状態を示します	0.2%	0.2%	0.17%	0.28%	0.15%以下
プレゼンティーズム →何らかの健康問題によって 業務効率が落ちている状態	SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版) を用いた従業員調査結果の平均 (どの程度のパフォーマンスが落ちているか) →スコアは小さい方が良い状態を示します	—	29.0%	27.9%	26.5%	20.0%
ワークエンゲージメント →活力・熱意・没頭が 満たされている状態	新職業性ストレス簡易調査票の集計値を用い、 全国平均 (50.0) を基準とした偏差値に換算 →スコアは高い方が良い状態を示します	46.1	46.2	46.9	47.3	50.0

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | **従業員の健康と安全** | 強靱なサプライチェーン

健康指標（KPI）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※2	2025年度目標
定期健診 受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%を継続
定期健診 再検査受診率※1	-	-	-	94.21%	94.78%	100.0%
特定健診実施率	99.40%	99.50%	99.00%	97.70%	99.40%※2	100.0%
特定保健指導実施率	53.10%	57.80%	60.50%	61.00%	60.30%※2	55%→60% （2022年度で達成のため目標更新）
ストレスチェック受検率	95.20%	93.00%	91.90%	93.10%	92.00%	95%以上
喫煙率	24.80%	26.20%	24.30%	23.80%	23.20%	15%以下
運動習慣がある※3 （1回30分以上週2日以上を1年以上実施している）	25.50%	20.60%	25.30%	26.10%	27.10%	30%以上
睡眠で休養が十分とれている※3	61.60%	62.50%	61.90%	61.50%	61.90%	65%以上
朝食を抜くことが週に3回以上ある※3	17.40%	18.60%	18.80%	19.60%	19.90%	10%以下
飲酒の習慣がある※3 （毎日1合以上の習慣）	11.70%	10.70%	9.30%	9.80%	7.20%	10%以下
肥満率	32.00%	30.70%	27.00%	35.50%	36.60%	25%以下
糖代謝項目 有所見率	14.70%	14.20%	16.80%	15.50%	15.60%	12%以下
脂質項目 有所見率	29.30%	27.50%	25.50%	26.00%	25.70%	25%以下
血圧 有所見率	8.90%	11.80%	13.00%	13.00%	13.00%	8%以下

※1 2024年度より「血圧」「糖代謝」「がん」の要精密検査項目における再検査受診率で集計
※2 2026年9月11日集計の数値にて掲載
※3 定期健康診断の健康診断問診票より算出

社内浸透の取り組み

健康経営って何だろう？自分たちにどう関わってくるんだろう？という従業員からの声をもとに、健康経営に関する課題について、社内での理解を深めるための取り組みを実施しました。これらの取り組みにより、健康経営の社内の認知度は、12%（2022年10月）→74%（2023年9月）→79%（2024年9月）→82%（2025年9月）へ上昇しました。

トップメッセージ発信

「お客様の笑顔は、社員の笑顔から生まれる！」を健康経営キャッチフレーズとして、会社一丸で健康経営を推進していこう！と、社長から全従業員に対し、メッセージを発信しました。

定期的な情報発信

健康経営推進チームから、月に1回ペースで「健康経営ニュース」を発行し、従業員へ健康経営活動についての情報を発信するとともに、活動に対するアイデアや、意見を募集する取り組みを実施しています。

また、社内医務室からは、医務室通信「はなえみ」を毎月1回発行し、「今は興味のないあなたも、何かの時に役に立てる」をコンセプトに、身近な健康情報を発信しています。

キャラクター公募

健康経営推進のシンボルとなるマスコットキャラクターを、従業員がデザインし、社内で名前の公募を行うイベントを、労使共同で開催しました。



健康経営キャラクター
キャプテン・ケンタくん



医務室キャラクター
はなえみちゃん

ヘルスリテラシー向上の取り組み

経営層と従業員の座談会

社長をはじめ経営層と従業員が、健康管理をテーマに、座談会を定期的に行っています。そして座談会の様子を、動画で社内へ発信することで、従業員のヘルスリテラシー向上を図っています。



健康診断・健康づくり

40歳未満の従業員は社内にて定期健診を行い、40歳からは、がんをはじめとする疾病の早期発見・治療へとつなげるため人間ドックを外部医療機関で受診、歯の健康にも着目し、歯科健診を毎年受診できる体制を健康保険組合と連携し整えています。また、従業員とご家族が健康で充実した生活を送れるよう、ご家族の方も健診を受けられる体制を整えています。

さらに、従業員の生活習慣の改善をサポートするため、野菜摂取量を見える化して身近な食生活を通じた保健指導を行っています。

特定保健指導※

健康保険組合と各事業所医務室が連携して外部医療機関で人間ドック受診した際に、特定保健指導を受けられなかった従業員は、社内でも特定保健指導を受けられるよう健康保険組合と体制を整えています。

※ 特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ（保健師、看護師など）が生活習慣を見直すサポートをします。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策として、各種階層別教育、セルフケア・ラインケア教育などの実施に加え、事業所ごとに独自のセルフケア教育やラインケア教育を実施しています。

また、メンタル不調の早期発見のため、メンタル面に特化した問診及び産業医面談を実施し、健康障害を予防するよう努めています。

相談体制として社内医務室や心の相談室（外部精神科医や臨床心理士によるカウンセリングを無料で受けられる相談室）に加え、仕事上のストレスのみならず私生活上の悩みも相談できるよう社外EAPサービスを導入し、従業員だけでなくその家族も利用できる環境を整備しています。

運動習慣促進の取り組み

スズキアスリートクラブの選手が、各事業所を回り、オリジナル体操「スズキW・UP体操（スズキダブリュアップ体操）」や正しいウォーキングの仕方などの運動指導を実施しています。

オリジナル体操「スズキW・UP体操（スズキダブリュアップ体操）」は、社内アンケートをもとに、スズキアスリートクラブの選手が考案しました。

活動の結果、従業員の運動習慣が20.6%（2022年度）から26.1%（2024年度）に上がりました。



マリン技術センター
運動習慣促進イベントの様子

女性の健康支援

女性従業員が自身の健康について、また、男性従業員もパートナーの健康や妊娠・出産に関する疑問などを気軽に相談できるように産婦人科医師による健康相談窓口を開設しています。

女性の健康問題についてのEラーニングを全従業員対象に実施し、女性も働きやすい職場づくりを目指しています。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | **従業員の健康と安全** | 強靱なサプライチェーン

海外駐在者健康管理の取り組み

海外駐在者と帯同家族に対し、駐在前・後の健診・予防接種を社内で行っています。また、海外駐在者等に外務省や厚生労働省検疫所FORTHの医療情報を確認させ、渡航先の国や地域で流行する病気（結核、マラリア及びHIV等の感染症を含む）の症状、治療及び予防方法についての把握を呼び掛けています。渡航先の国や地域に応じて会社負担による各種予防接種も推奨しています。海外駐在中も、オンライン会議システムなどを通し、社内産業医・保健師・看護師による相談・指導を受けることができる仕組みをつくっています。また、医療アシスタントサービスに加入しており、海外駐在員等がけがや病気を発症した際、病院の予約、医療通訳及び海外旅行保険を利用したキャッシュレス対応等のサービスを利用可能にしています。

受動喫煙防止の取り組み

禁煙チャレンジャーを募集し、健康保険組合にて禁煙にチャレンジする従業員に禁煙外来費の半額（上限1万円）を助成しています。また、受動喫煙防止の取り組みとして、屋内全面禁煙・喫煙場所（屋外）や喫煙時間の制限を行うことで、職場環境の改善に努めています。さらに、毎週金曜日を全社で禁煙推奨デーと定めています。この取り組みをより効果的に進めるため、労使共同でワーキンググループを立ち上げ、受動喫煙防止の活動を行っています。

健康経営につながる福利厚生制度

社内福利厚生制度の一つ、カフェテリアプラン（選択式福利厚生制度）では、メニューに多くの健康支援項目や両立支援項目[※]を用意し、従業員のニーズに合った補助を提供しています。

※ 育児や介護サービス・用品購入や、配偶者健診利用、予防接種費用、フィットネス・スポーツ施設利用など

日本 国内販売代理店

健康経営研修の実施

販売代理店では、従業員の健康管理を重視し、「健康経営」の実現に向けた取り組みを推進しています。従業員全体の健康意識を高め、企業全体で健康経営を推進するため、従業員への健康経営研修を随時実施しています。また、一部代理店では、お取引先様（副代理店）への健康経営を推奨するため、会議の一部に健康経営セミナーを組み入れ実施しました。



株式会社スズキ自販東海
「腰痛リスクを確認するヘルスチェック」



株式会社スズキ自販鳥取
「あいサポート運動研修」



株式会社スズキ自販福島
「メンタルヘルスセミナー」



株式会社スズキ自販青森
「健康経営セミナー」
（副代理店様向け会議で開催）
〈東京海上日動火災保険株式会社様協力〉

働きやすい職場環境づくりの推進

販売代理店は、従業員の健康維持と増進を重視し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。34代理店では経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度[※]「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

※健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度

「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定のスズキ販売代理店

株式会社スズキ自販北海道	株式会社スズキ自販関東	株式会社スズキ自販北陸	スズキ岡山販売株式会社
株式会社スズキ自販青森	株式会社スズキ自販千葉	株式会社スズキ自販京都	株式会社スズキ自販福岡
株式会社スズキ自販山形	株式会社スズキ自販京葉	株式会社スズキ自販近畿	株式会社スズキ自販佐賀
株式会社スズキ自販福島	株式会社スズキ自販東京	株式会社スズキ自販関西	株式会社スズキ自販熊本
株式会社スズキ自販茨城	株式会社スズキ自販南東京	株式会社スズキ自販兵庫	株式会社スズキ自販大分
株式会社スズキ自販栃木	株式会社スズキ自販湘南	株式会社スズキ自販奈良	株式会社スズキ自販鹿児島
株式会社スズキ自販群馬	株式会社スズキ自販新潟	株式会社スズキ自販和歌山	株式会社スズキ自販沖縄
株式会社スズキ自販埼玉	株式会社スズキ自販東海	株式会社スズキ自販鳥取	
株式会社スズキ自販西埼玉	株式会社スズキ自販長野	株式会社スズキ自販広島	

ハンガリー

マジャールスズキ社

2025年6月25日、再び「ファミリー・フレンドリー職場」に認定されました。「ファミリー・フレンドリー職場」とは、従業員が仕事と家庭生活を両立しやすい環境を整えている企業・団体に対してハンガリーで与えられる認証制度です。

インド

マルチ・スズキ・インドシア社

- 結核撲滅：「TB Mukht Maruti Suzuki India Limited」活動として、国の結核撲滅目標に沿って地区結核対策チームとの協力を協議。
- HIV/AIDS啓発：新入社員研修の一環として啓発教育を実施。
- マラリア予防：全工場で定期的な薬剤散布を実施し、特に雨季には頻度を増やすとともに、従業員へ長袖シャツを支給しました。

インド

TDSリチウムイオンバッテリーグジャラート社

感染症予防教育と対策実施

従業員向けに感染症対策薬を提供するとともに、感染予防に関する教育を実施し、感染予防および管理計画に取り組んでいます。

フィリピン

スズキフィリピン社

ニパウイルスに関する健康情報提供活動

健康管理プログラムの一環として、2026年2月2日にニパウイルスに関する健康情報提供活動を実施し、従業員に対してその症状、予防方法、および対処方法に関する情報を提供しました。この取り組みは、職場における健康意識の向上と感染症への備えの強化を目的としています。

また、スズキフィリピン社は結核に罹患した従業員を対象とした紹介プログラムも運営しており、治療期間中に政府運営の保健センターから無償で医薬品を受け取れるよう支援しています。これは、従業員の健康と福利厚生に対する同社の継続的な取り組みを示すものです。

ベトナム

ベトナムスズキ社

毎月、蚊やその他の害虫を駆除するための薬剤散布を実施するとともに、ネズミを駆除するためのトラップを設置しています。これにより、マラリアやデング熱の予防に役立っています。

コロンビア

スズキコロンビア社

予防および健康促進キャンペーンを実施しました。また、職場復帰に向けて、感染が疑われるケースおよび感染が確認されたケースに対し、医療フォローアップを実施しました。

地域への健康経営の取り組み

地域の健康に寄与する取り組みとして、2024年より地域の自治体主催の「佐鳴湖ふれあいウォーク」に、スズキアスリートクラブの元オリンピック代表選手が出張し、ウォーキング前後の運動や正しい歩き方教室を実施しています。



インドネシア

スズキ・インドモーター・モーター社

チカラ地域住民を対象に、デング熱に関するセミナーを実施しました。

インド

マルチ・スズキ・インド社

月経衛生教育プロジェクト

ハリヤナ州の公立学校の生徒を対象に、月経衛生啓発プロジェクトを実施し、体系的な啓発活動を通じて、知識の向上、偏見の軽減、および安全な月経衛生習慣の促進を図りました。

地域医療サービス提供

CSR活動の一環として設立されたグジャラート州シタプル地域のZydus Sitapur Hospitalを通じて、周辺の村々を含む地域住民に質の高い医療サービスを提供しています。



MHUによる活動

移動医療ユニット（MHU）により、グジャラート州の地域住民に無料の診療・医療相談サービスを提供しました。

フィリピン

スズキフィリピン社

スズキ献血プログラム

2025年12月16日、スズキ・フィリピン社は、政府機関であるフィリピン血液センターと連携し、毎年恒例の献血プログラムを実施しました。このプログラムでは、47名の従業員が献血に協力しました。本活動は、国内で継続的に求められている安定的かつ十分な血液供給の確保を支援するとともに、従業員の健康増進およびウェルネス活動への参加を促進することを目的としています。

集められた献血は、民間および公的な血液サービス機関に提供され、輸血を必要とする患者にとって重要な医療資源の確保に貢献しました。この取り組みは、公衆衛生への貢献、社会的責任の遂行、および地域社会への支援に対するスズキの継続的な姿勢を示すものであり、意義と効果の高いプログラムを通じて実現されています。

パキスタン

パックスズキモーター社

献血キャンペーン

2025年11月に献血キャンペーンを実施しました。この活動には工場および各地域事務所が参加しました。

福利厚生

独身寮・住宅

遠隔地から入社した従業員のために独身寮があります。また、各事業所で勤務（出向含む）する従業員のために、地域によっては社宅があります。

準社宅

寮や社宅がない地域の各事業所や代理店で勤務（出向含む）する従業員のために、会社が一般住宅を借り上げ、これを社宅、寮に準じて入居できる準社宅があります。

体育施設

従業員の健康増進と体力増強および余暇の善用に供するため、体育施設を設置しています。

社内食堂・キッチンカー

昼食時間帯には社員食堂のほか、曜日によっては本社構内にてキッチンカーの営業も行っています。クレープやかき氷などのスイーツやドリンクといったカフェメニューだけでなく、ハンバーガー、プレートランチ、スープなどランチメニューもあり、天気の良い日は芝生広場のベンチで喫食が可能です。2024年1月15日から本社社員食堂で新しいインドベジタリアン料理の提供を開始しました。この料理は浜松市でレストラン事業などを展開する企業様にご協力いただいたもので、味の開発にはインド出身のスズキの従業員も協力し、現地の味と同等にしています。また、本社以外の拠点では、予約制で提供を行っています。キッチンカーは本社以外からの出店希望も多いため、工場などの他拠点にも出店を広げています。



外国籍従業員や宗教上の理由により食事を遠慮する従業員を考慮して食材のラベルを表示

財形貯蓄制度

従業員の貯蓄奨励を目的とした財形貯蓄制度があり、55歳未満の従業員が加入できます（一般財形・財形年金・財形住宅の3種類があります）。

従業員車両および家族車両購入制度

従業員または一親等までの家族（従業員の配偶者または子ども）が車両（スズキ製品新車）を購入する場合、車両価格に対し一定の割引を受けられる制度です（一部除外機種があります）。また、購入資金を必要とするときは資金の貸付を受けることができます。

人権の尊重と人への配慮 | 製品の安全・品質・サービス | 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 | **従業員の健康と安全** | 強靱なサプライチェーン

従業員持株制度

従業員持株制度は、毎月の給与から一定の金額を天引きして会社の株式を継続的に購入する制度です。毎月の拠出金額に応じて無理なく株式が取得でき、財産づくりを支援するため、拠出金に会社から奨励金も付与されます。福利厚生のみならず、従業員が自社の株を持つことで、会社業績の向上が株価を押し上げ、その結果として自身の資産価値が増大するというモチベーションアップが期待でき、経営参画意識の醸成にもつながります。

スズキでは、人的資本投資の取り組みの一環として、2023年4月より従業員持株会の奨励金付与率を従来の5.6%から100%（奨励金額上限10,000円）へ引き上げました。魅力的で加入しやすい制度とすることで、さらに多くの従業員の持株会加入を促し、資産形成を後押しするとともに、経営参画への意識を向上していきます。

年間	変更後		変更前	
	給与	賞与	給与	賞与
奨励金支払い対象となる積立額上限	120,000円 (10,000円/月)	-	600,000円 (50,000円/月)	400,000円 (200,000円×2)
年間奨励金額上限	120,000円	-	33,600円	22,400円

選択型福利厚生制度（カフェテリアプラン）

勤務地・環境にかかわらず、従業員が公平に福利厚生を受けられること、ならびに多様な従業員一人ひとりの嗜好を幅広く支えるため、会社が設定した福利厚生メニュー（両立支援、健康支援、能力支援、余暇支援、生活支援など）の中から従業員が自由に選択し、付与されたポイント（カフェテリアポイント）を上限に、補助を受けることができる仕組みです。

カフェテリアポイントを利用して補助を受けることができるメニュー（一例）

両立支援 育児施設代、保育料、育児用品代、介護施設代、介護用品代、等	健康支援 フィットネスクラブ利用料、ゴルフプレー代、人間ドック利用補助、等	スキグループ制度 本社での商品購入、スズキビジネス関連費補助、食料利用補助、等
能力支援 自己啓発書籍、語学学習本購入、語学スクール費用、等	余暇支援 映画、コンサート、スポーツ観戦、遊園地、国内外旅行代、等	生活支援 借家の賃貸管理費、住宅ローン費用、ビジネス機材(スーツ等)購入補助、等

ベネフィット・ステーション

会社が設定したメニュー（旅行、レジャー、グルメ、スポーツ、ショッピング、学習など）を会員優待価格で、制限なく利用できるサービスです。さらにカフェテリアプランで認められているメニューに関しては、そのポイントを併用して利用することができる仕組みです。

旅	レジャー エンタメ	リラク ビュアター	お祝い サプライズ	生活	グルメ	スポーツ	カー	ハウジング
育児	学ぶ	健康	介護	ショッピング	BS オリジナル 企画	お祝い	エネルギー	ペット

強靱なサプライチェーン

- ▼ 調達の理念・方針
- ▼ 推進体制
- ▼ 継続的な取引の推進
- ▼ お取引先様とのコミュニケーション
- ▼ サプライチェーンの人権・環境問題に関する従業員、お取引先様への啓発活動
- ▼ 外部団体などへの参画

スズキは、社是の第一に掲げる「価値ある製品づくり」において、お取引先様をパートナーと位置付け、相互に協力し、ともに繁栄できる関係を構築することが自社の役割と考えています。そのお取引先様は、品質・コスト・納期・技術・危機管理・過去の実績、また、環境・人権対応などの企業の社会的責任に対する取り組みを考慮して、公平公正な手続きにより選定されます。

調達の理念・方針

企業規模や取引実績の有無、国籍、地域を問わず、広く参入の機会を提供して公平・公正な取引に努めるとともに、お取引先様との共存共栄を目指し、理念や原則に沿った調達活動に取り組んでいます。

また、「スズキお取引先様サステナビリティガイドライン」や「パートナーシップ構築宣言」に基づき、サプライチェーンにおける人権尊重や環境負荷物質の排除、適正取引の推進にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

スズキお取引先様サステナビリティガイドライン

スズキが本ガイドラインの初版「スズキお取引先様CSRガイドライン」を発行した2016年から今日に至るまで、人権・環境意識の高まりに伴い、企業にとって、事業活動を通じた社会課題の解決と企業の成長を長期の視点で両立させる持続可能な経営の実現は、今や重要な課題となっています。こうした変化を踏まえ、スズキはサステナビリティの取り組みを強化し、サプライチェーンにおける責任ある調達を推進するため、お取引先様とサステナビリティに関わる期待値や基準を共有し、共通認識を形成するためのツールとして、新たに2025年11月に「スズキお取引先様サステナビリティガイドライン」をまとめました。

本ガイドラインでは、お取引先様に遵守いただきたい事項として、以下6つのカテゴリーを掲げるとともに、サプライチェーンへの波及を期待しています。

- ①安全・品質
- ②人権・労働
- ③環境
- ④責任ある原材料及び鉱物の調達
- ⑤コンプライアンス
- ⑥管理体制の構築

スズキは、企業価値の向上と持続的な相互発展の実現に向け、お取引先様と連携・協働しながら、本ガイドラインの実践を推進していきます。

ガイドラインの実効性を維持するための取り組み

- ①お取引先様と締結する『購買基本契約書』の基本原則に、「当社とお取引先様の双方が市民社会における社会的責任を認識し、国内外の関係法令や規則を遵守すること」を明記し、社会規範の遵守に努めています。
- ②スズキのお取引先様を対象に年1回、「スズキ調達方針説明会」を開催し、サプライチェーンにおける人権対応（外国の方の待遇改善、人権に関わる鉱物を使用していないか自社のサプライチェーンの点検等）の強化、カーボンニュートラルの実現、環境負荷物質の不使用等、コンプライアンスの徹底をお願いしています。特に人権については、お取引先様や調達担当者を対象にした研修を別途開催し、最新情報の共有による理解の促進に努めています。
- ③スズキのお取引先様を対象に年1回、温室効果ガスのCO₂排出量や水の消費量に関する調査を実施し、環境保全に関わる取り組みの把握に努めています。
- ④当社グループ会社との取引に関してコンプライアンス上の問題や疑義がある場合は、相談窓口として内部通報窓口（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン、第三者機関を含む）を活用し、解決に努めています。
- ⑤スズキの品質保証の基本方針、活動、要求事項をまとめた『取引先品質保証マニュアル』に基づいた品質監査を、品質ランクによる頻度によって定期的に実施しています。

スズキグリーン調達ガイドライン

グリーン調達の推進については、「生物多様性の保全」をご参照ください。

グリーン調達ガイドライン
<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

パートナーシップ構築宣言

スズキは、お取引先様と新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を定め、中小お取引先様との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、サプライチェーンのお取引先様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を図っていきます。この「パートナーシップ構築宣言」は、「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」に掲載しています。



- 大切なパートナーであるお取引先様と開発、製造、品質、価格競争力の強化などの多方面で新たな価値を創造するための協力関係を強化しています。
- 取適法や受託中小企業振興法の振興基準を遵守して取引慣行の改善を図っています。
- お取引先様との情報交換の機会を増やして製品（部品）納入問題、資金繰り、困りごとなどを聞き取り、速やかに解決するための真摯な対応を心掛けています。

これらの対応を通じて、サプライチェーン全体の付加価値向上に取り組んでいきます。

スズキのパートナーシップ構築宣言
<https://www.biz-partnership.jp/declaration/124243-05-23-shizuoka.pdf>

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト
<https://www.biz-partnership.jp/>

推進体制

お取引先様との信頼関係を強化することで、安定かつ持続可能な調達を目指しており、そのために、調達戦略本部では、ルール・調達方針に基づいたお取引先様の選定および調達活動に取り組んでいます。この中で、サプライチェーンにおける人権の尊重や環境破壊の防止といった課題については、経営企画、法規認証、調達などの関連部門および海外拠点が緊密に連携して情報共有を行い、それに基づく対応を進めています。また、これらの活動内容は定期的に経営会議に報告し、重要案件については取締役会に付議することで意思決定を図っています。

継続的な取引の推進

継続的な取引

パートナーであるお取引先様と信頼関係を構築することで、継続的な取引関係の確立を目指しています。このためには、相互のコミュニケーションが最重要と考え、スズキのお取引先様を対象に毎年1回「調達方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく調達方針を伝え、相互理解に努めています。

また、日頃よりトップからミドルマネジメントクラスの意見交換はもとより、実務担当者クラスの方々とのコミュニケーションの促進を図っています。

グローバル調達活動

世界中の生産拠点と連携し、グローバルな調達活動を加速させています。従来、主に生産拠点ごとで進めてきた活動を、グローバルな最適調達に主軸を移し、世界中から競争力のある価格で部品を調達します。これはスズキにとってのメリットだけではなく、パートナーのお取引先様にとっても「量」を背景とした安定取引や、技術的な蓄積などのさまざまなメリットが生じ、これらを共有することで、さらなる信頼関係の構築につなげています。

事業継続計画の取り組み

スズキでは、事業の継続と迅速な復旧を図るために、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しています。また、地震、津波など大規模災害への備えは、地域社会やお取引先様、お客様への責任であると認識しています。大きな被害が予想される地域のお取引先様に対しては、耐震をはじめとする防災対策を推奨し、万一被災された場合の速やかな復旧のために、お取引先様とともに取り組んでいます。

持続可能な調達

スズキグループが持続的に成長・発展するためには、社会からの信頼獲得が不可欠であるとの認識のもと、法令や社内規程を守るだけでなく、高い倫理観に基づいた活動を目指しています。サプライチェーンにおいても法令遵守・人権尊重・環境保全を促進し、企業の社会的責任に配慮した調達活動を推進していきます。

スズキグループの責任ある鉱物・原材料の調達方針

スズキグループでは、紛争地域または高リスク地域における鉱物（錫、タンタル、タングステン、金、コバルト、リチウム、ニッケル、天然黒鉛など）の採掘が、児童労働や強制労働などの人権侵害、環境破壊などを引き起こす可能性を認識し、懸念のある場合には、これらの原因となる鉱物や原材料の使用回避を目指します。また、これら鉱物のサプライチェーンを遡った調査の実施にあたっては、経済協力開発機構（OECD）が規定する「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を参照し、RMI（Responsible Mineral Initiative）が提供する調査票（CMRT: Conflict Minerals Reporting Templateや、EMRT: Extended Minerals Reporting Template）などを使用して、デューディリジェンスに順次取り組み、問題を発見した場合は、改善に向けた措置をとります。上記の活動にあたっては、お客様やお取引先様、業界団体をはじめとするステークホルダーの皆様と協力し、情報公開に努めます。

スズキは、持続可能な調達の実現に向け、事業活動に関わる人権・環境への負の影響に最大限配慮し、リスクの特定・予防・低減といったデューディリジェンス活動に努めます。

具体的には、お取引先様に対する実態調査、規制動向の把握、社外ステークホルダーとの協業によって製品に使用されている原材料のリスクを分析し、その結果に基づき、お取引先様との対話を通じてリスクの低減・改善に取り組んでいます。

- 鉱物・原材料の主な対象リスク
 - 児童労働
 - 強制労働
 - 先住民・地域社会への影響
 - 環境への影響（GHG排出・汚染など）
- 対応
 - 欧州電池規則（EUBR）に準拠した電池材料（コバルト、リチウム、ニッケル、天然黒鉛）に関わるデューディリジェンスの実施
 - 企業持続可能性デューディリジェンス指令（CSDDD）に準拠したデューディリジェンスの実施
 - RMI（Responsible Mineral Initiative）が提供する調査票（CMRT: Conflict Minerals Reporting Templateや、EMRT: Extended Minerals Reporting Template）などを使用して、紛争鉱物（錫、タンタル、タングステン、金等）に関わる調査を年1回実施

お取引先様への支援活動

地場の協力企業であるお取引先様を対象に情報交換会を定期的に開催し、生産計画の見通しやご要望を共有することで、生産台数の変動に伴う経営への影響軽減に取り組んでいます。また、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「次世代自動車センター浜松」とも連携して、技術課題についての研修会を実施することで、サプライチェーンの競争力強化を目指しています。

継続的なリスクの低減への協力依頼

お取引先様との継続的な取引、またグリーン調達における相互理解を深めるため、新規並びに既存のお取引先様には、一般社団法人日本自動車工業会および一般社団法人日本自動車部品工業会が共同で作成した「自己診断シート」を提出いただいています。これは、お取引先様における環境負荷物質の管理状況を把握するための標準ツールです。

新規のお取引先様には、選定調査時の自己診断シートの回答結果をもとに課題がある場合に改善を要請します。既存のお取引先様については、毎年1回、自主チェックを実施いただき、スズキから要求があった場合に提出いただいています。

また、回答いただいた結果が基準に達しないと判断された場合や、スズキグリーン調達方針に違反する恐れのあるお取引先様に対しては、環境負荷物質管理体制の構築状況について監査を実施させていただき、指摘事項が確認された場合は、是正や予防の取り組みを要請してリスクの低減に努めています。

コンプライアンス違反对策

お取引先様の事業活動において当社への影響、あるいは社会的な影響が見込まれる事項で法令などの遵守違反が発生した場合は、当社への即時報告とともに原因調査およびその結果報告をお願いしています。また、あわせて再発防止策の提出もお願いしています。

お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様とのコミュニケーションと説明会の開催

自動車部品は多くの部品から構成されていますが、そこに含まれる環境負荷物質を把握するためには、サプライチェーンを通じてそれらの情報を伝達する仕組みが不可欠です。

スズキでは情報伝達の仕組みである「IMDS」を活用して環境負荷物質の管理を行っていますが、お取引先様に正確なデータを入力していただく必要があるため、定期的にWeb説明会を開催して、入力方法の説明や規制物質の動向に関する情報共有に努めています。

例えば、部品に含まれる難燃剤や可塑剤などが規制対象になった場合、代替物質への置換による開発日程への影響が予想されることから、規制開始前のお取引先様とのコミュニケーションがより重要になっています。

サプライチェーンの人権・環境問題に関する従業員、お取引先様への啓発活動

お取引先様を対象に毎年、「調達方針説明会」を開催して調達戦略本部長による調達方針説明を行っています。この中で、「スズキお取引先様サステナビリティガイドライン」に基づいた人権・環境問題対応の重要性を理解していただくとともに、ガイドラインを自社サプライチェーンにも浸透いただくよう要請しています。

また、調達担当者やお取引先様を対象に主に外国人技能実習生、紛争鉱物や電池原材料の責任調達に関する研修も開催し、人権デューデリジェンスに対する意識の向上に取り組んでいます。

この他、取適法や独占禁止法などを遵守し、お取引先様との適正取引を徹底するため、調達部門に限らず支払いに関わる全従業員を対象としたEラーニングを2023年度より開始しました。さらに、2026年1月の下請法改正に合わせ、取適法遵守の徹底を目的として間接部門の全従業員にEラーニングを実施し、受講率は100%を達成しました。

お取引先様との人権尊重に関する合意形成

スズキグループでは、国内外の子会社を含むグループ各社が締結している購買基本契約に「人権尊重に関する合意事項」を追加するため、お取引先様との間で覚書を順次締結しています。この覚書には、児童労働や強制労働の禁止、雇用における差別・ハラスメントの排除、適正な労働時間・賃金の確保、労働組合結成の自由、職場の安全衛生環境の整備など、ILO（国際労働機関）の基本条約や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した主要項目を盛り込んでいます。今後は調達部門を中心に各社で覚書の締結を完了させ、定期的なモニタリングや報告、必要に応じた是正措置の協議を通じて、サプライチェーン全体での人権デューデリジェンスをさらに強化し、持続的な人権尊重体制を確立していきます。

通報・相談窓口の設置

従業員やグループ会社だけでなく、お取引先様も利用できる通報・相談窓口を設置して、サプライチェーンにおける法令違反の情報も入手できるようにしており、問題が発見された場合は是正措置を講じます。この通報・相談窓口は、お取引先様とスズキを結ぶ情報共有システム上に「スズキお取引先様サステナビリティガイドライン」とともに掲示しており、お取引先様は容易に確認することができます。

外部団体などへの参画

スズキは、一般社団法人日本自動車工業会の会員としてサプライチェーン委員会などの会議に参加して、他メーカーとともに自動車産業におけるサプライチェーンの基盤強化および競争力向上などの諸課題について協議しています。昨今では「取引適正化」「カーボンニュートラル実現」「人権デューデリジェンス」などの課題に取り組み、その方針はスズキの事業活動にも反映されています。

スズキは、調達方針およびその施策において、日本自動車工業会と立場を一にして業界の発展、ひいては社会的な課題解決に向けて取り組んでいきます。



Governance

ガバナンス

コーポレートガバナンス・コンプライアンス	136
情報セキュリティ	158

コーポレートガバナンス・コンプライアンス

- [コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方](#)
[コーポレートガバナンス体制の概要](#)
[取締役会](#)
[監査役会](#)
[人事・報酬等委員会](#)
- [取締役および監査役の体制](#)
[経営・業務執行会議など](#)
[コーポレートガバナンス委員会](#)
[内部監査](#)
[取締役および監査役の報酬に関する方針](#)
[株主との対話](#)
- [知的財産推進体制](#)
[「小・少・軽・短・美」の実績](#)
[知的財産に関するさまざまな取り組み](#)
[リスクマネジメントに関する基本的な考え方](#)
- [リスクマネジメント体制](#)
[品質問題への対応](#)
[事業継続計画（Business Continuity Plan）](#)
[コンプライアンスに関する基本的な考え方](#)
[コンプライアンス体制](#)
- [コンプライアンスに関する取り組み](#)
[税務方針の制定](#)
[腐敗防止](#)
[サプライチェーンにおける法令遵守](#)

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

スズキは、公正かつ効率的な企業活動を通じて、株主様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員などの各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をして、持続的に発展していく企業であり続けたいと考えています。その実現のためにはコーポレートガバナンスの継続的な強化が不可欠であると認識し、経営の最重要課題の一つとしてさまざまな施策に積極的に取り組んでいます。

スズキは、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、今後も、株主様の権利・平等性の確保、取締役会および監査役会の実効性の確保、内部統制システムの充実などに継続して努めていきます。

また、ステークホルダーや社会から一層のご信頼をいただけるよう、法令や規則が定める情報の迅速、正確かつ公平な開示を行うほか、スズキに対するご理解を深めていただくために有益と判断する情報の積極的な開示にも努め、企業の透明性をさらに高めていきます。

コーポレートガバナンスに関する報告書

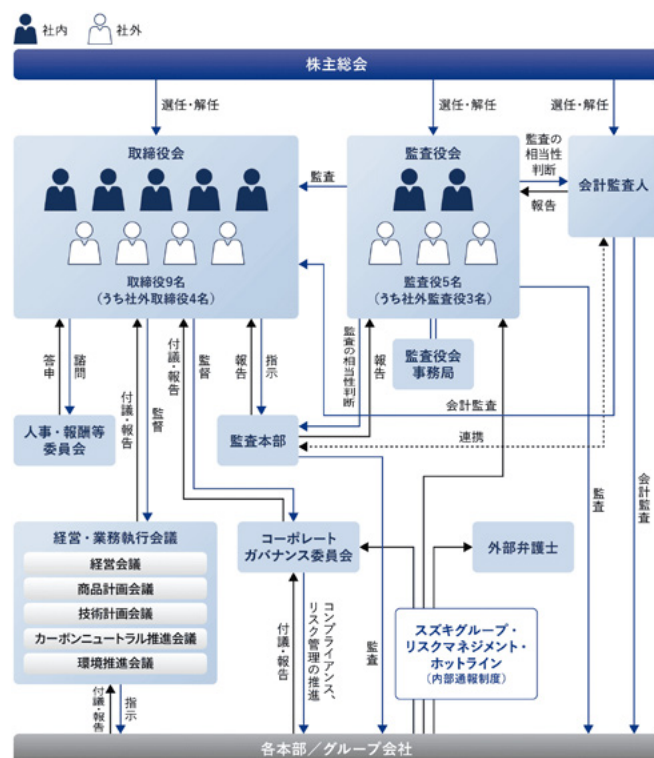
<https://www.suzuki.co.jp/ir/library/governance/pdf/report.pdf>

コーポレートガバナンス体制の概要

スズキは監査役会設置会社です。監査役会は社内事情に通じ高度な情報収集力を有する常勤監査役2名および強固な独立性と高い専門性・知見を有する社外監査役3名で構成され、監査役会および独任制により単独で監査権限を行使できる各監査役がコーポレートガバナンスの一翼を担っています。

さらに、取締役の指名・報酬の妥当性などを審議する委員会の設置その他の取り組みによりコーポレートガバナンス体制の強化を図っています。

コーポレートガバナンス体制



(2026年8月時点)

取締役会

スズキは、取締役会における意思決定のスピードアップ、機動的な業務執行、責任体制の明確化を図るために2006年に執行役員制度を導入し、取締役会の構成のスリム化を進めてきました。現在の取締役は9名で、うち4名は、経営監督機能を強化するとともに、それぞれの経験や知見と多様な視点から当社の経営に対して有益な助言・指摘などをいただくために社外取締役を選任しています。

なお、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、取締役の任期は1年としています。

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会から取締役会に授権された事項その他法令や定款に定める事項について、法令遵守・企業倫理の観点も含めた十分な議論のうえで意思決定を行うとともに、重要な業務執行に関する報告を適宜受けることにより、監督の強化を図っています。

2025年度に開催された取締役会における議題（一部）

経営戦略・方針・目標、経営課題	● 主要地域における四輪・二輪・マリン事業の戦略 ● 電動化、次世代電池、技術戦略に関する進捗 ● 中期経営計画に基づく収益目標達成に向けた取り組み
ガバナンス、内部統制	● コーポレートガバナンス体制・委員会運営状況 ● 人権方針、情報セキュリティ、知的財産ガバナンス

取締役会の実効性評価

監査役会設置会社である当社の取締役会は、経営戦略や経営計画等の会社の方向性及び重要な業務執行の決定及び、執行の監督を行います。その際、多様な経験・知識・専門性を有する社外取締役や社外監査役の知見や視点を生かすことを重視しています。そのため、社外役員には、取締役会以外の会議への任意出席や資料・議事録の提供、工場視察、マルチ・スズキ・インドシア社（当社グループの主力市場であるインドの子会社）の取締役との意見交換会等、当社の経営・事業への理解を一層深めていただくための取り組みを積極的に行っています。

2025年度の取締役会の実効性分析・評価の結果及び今後の取り組みの概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会の実効性分析・評価のプロセス

①取締役会事務局がすべての取締役及び監査役に以下の項目を中心にインタビュー

- 過年度の実効性分析・評価で指摘があった課題へ改善状況
- 議題設定、資料・説明、指摘事項のフォローアップ、経営会議など他の会議体との連携
- 今後の取締役会で審議すべきテーマ
- 社外役員との取締役会以外の場を活用した情報共有
- 取締役会事務局への要望

②インタビュー結果を分析

(2) 取締役会の実効性分析・評価の結果

これまでの取り組みの成果として、取締役会の実効性が向上していることを確認しました。

主な意見・指摘は次のとおりです。

- コーポレートガバナンスの向上を明確に掲げて継続的に取り組んでいる。
- 社外役員に対して社内の各種会議の情報がオープン。取締役会は発言がしやすく、質問に対する回答も丁寧。
- 議題設定のテーマ選定は良い。継続してほしい。

一方で、引き続き取り組むべき課題や新たな課題を確認しました。

主な意見は次のとおりです。

- 経営戦略を議論するテーマは適切だが、内容がやや細部に入りすぎている議題があった。
- 議案資料や説明で、取締役会に至るまでの背景や経営会議等での論点が明確でない議題があった。

(3) 取締役会の実効性を向上させる2026年度の取り組み

- ①今後1年間の戦略に関する議題の設定に取締役会事務局が関与し、経営陣を含む関係役員や付議部門と議題の方向性を協議
[議題の例]
- 地域別事業戦略、製品別事業戦略、サプライチェーン戦略、技術戦略
 - ダイバーシティのさらなる推進
 - 中期経営計画の進捗状況（キャピタルアロケーション含む）
- ②取締役会へ付議する議題は経営会議等における審議段階で、取締役会で活発な議論が出来る内容になっているかも確認
- ③取締役会付議後のフォローアップ強化
- ④社外役員へ提供する情報の充実

引き続き、PDCAサイクルで取締役会の実効性をさらに向上させていきます。

取締役会の実効性評価のPDCAサイクルと今後の取り組み					
	課題特定	対応検討	対応実施	振り返り・課題整理	対応検討・実施
	2024年度評価・課題	2025年度取り組み	2025年度評価・課題	2026年度取り組み	
成長を意識した 議題設定	・中期経営計画を作成した際の前提となる各種戦略等を共有してほしい ・過去付議案件において、状況が変わった点は報告を受けたが、その後どう戦略を修正するかを審議したい	・経営課題協議のため、取締役・監査役からの要望に基づいて議題を設定 ・他の会議体事務局と共に、取締役会への付議判断を前会議の審議時に実施	・議題のテーマ選定は良い ・テーマに比して、内容がやや細部に入りすぎている議題があり、戦略の方向性議論ができなかった	・戦略議題の方向性を、経営陣を含む関係役員、付議部門、事務局で協議 ・取締役会への付議議題は、社内の審議段階から確認強化	
審議の活性化	・スズキのKPIだけでなく、競合他社との比較、業界の中での位置づけ等も含めて説明してほしい	・資料に他社動向・分析結果等の背景や経緯も記載 ・資料の事前送付の徹底 ・取締役会以外の会議の資料や議事録を共有 ・社外役員に当社への理解を一層深めてもらうための取り組み	・過年度の取り組みによって説明や資料の内容が改善している ・一部の議案において資料や説明で、他社動向・分析結果等の背景や経緯が明確でない議題があった	・資料に背景情報も含めるよう周知徹底 ・社外役員に当社への理解を一層深めてもらうための取り組み拡大 ・社外役員向けの研修 ・プログラムの強化	
取締役会後の フォローアップ	・取締役会での提案や指摘が、会議後の業務執行に活用されているか進捗が見えにくい	・取締役会での指摘事項は事務局から担当役員へ対応完了までフォローアップ ・半期に1度、社外役員と事務局で指摘事項進捗確認会を実施	・指摘事項に対するフィードバックが丁寧で進捗が明確 ・順調に推移している案件も、進捗報告があると良い	・従来の取り組みに加え、順調に推移している案件も進捗状況をフォローアップ	

監査役会

監査役会は、当社及びスズキグループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することを目指し、監査役会の監査方針・計画及び監査役監査基準の決定などを行っています。

監査役は、独任制の機関として、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し会社の適正な経営の遂行のための監査を行うとともに、経営陣に対して適切に意見を述べています。

監査役会の体制と手続き

監査役会は、職務執行経験を持つ常任監査役2名および財務・会計、技術、法務などにおける高い専門知識、豊富な経験を有する社外監査役3名の5名で構成されています。

監査役監査の手続については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び使用人等からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行い、監査役として意見を伝えています。

監査役会の活動状況

当社は監査役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

監査役会における主な決議事項、審議事項及び報告事項は、次のとおりです。

なお、当事業年度における重点監査項目は、内部統制システムの整備・運用状況の確認として、コーポレートガバナンス委員会の運営、国内四輪代理店に関わるグループガバナンスの体制及び資本コストを意識した経営に関する管理・監督体制について監査しました。

また、代表取締役、社外取締役、執行役員及び本部長と監査役会との意見交換会を行い経営課題やリスク認識について幅広くディスカッションをするとともに、子会社の経営層との意見交換を実施し、グループガバナンス体制の運用状況の確認をしました。

さらに、取締役会開催前に議案について監査役間での意見交換を行い、監査役として有益な意見発言につながるよう取り組んでいます。

■ 監査役会の議題例		
	件数	主な議案内容
決議事項	12件	● 監査の方針、監査計画及び職務の分担 ● 会計監査人の評価及び選解任 ● 会計監査人の監査報酬の同意 ● 会計監査人の非保証業務の了解 ● 監査報告書の作成
審議事項	34件	● 監査の方針及び監査計画 ● 内部統制システムの整備及び運用の状況 ● 会計監査人との「監査上の主要な検討事項（KAM）」の選定 ● 会計監査人の監査の方法及び結果の相当性 ● 監査役会の実効性評価
報告事項	54件	● 会計監査人からの監査計画、期中レビューの結果報告、年度監査の実施状況及び監査の品質管理に対する取り組み ● 内部監査部門である監査本部からの監査計画並びに本社、主要な事業所及び子会社に対し実施した監査状況（監査件数 本社6項目、国内子会社11社及び海外子会社12社） ● 財務本部からの決算状況 ● 各監査役からの監査状況及び所見

内部監査部門・会計監査人との連携の状況

監査役会は、内部監査部門である監査本部と定期的な会合をもち、監査本部の監査計画及び監査結果、子会社内部監査部門の監査結果等について情報・意見交換を行い、連携を図っています。

また、会計監査人と定期的な会合をもち、監査計画、監査結果、期中レビュー、監査業務の品質管理体制の構築及び運用の報告聴取、監査上の主要な検討事項（KAM）に関する意見交換等を通して、情報・意見交換を行い、連携を図っています。

監査役会の実効性評価

監査役会は、その実効性評価に関して、各監査役が活動を振り返り、チェックリストによる評価及びアンケートによる意見・提案をもとに、監査役全員で議論・検証し、これらの内容を踏まえ、次期の監査計画に取組事項として反映させ、継続的な実効性の向上に努めています。

監査役の活動状況

監査役は、監査計画及び職務分担に基づき、主に以下の活動を行っています。

また、常勤監査役は、コーポレートガバナンス委員会及び経営・業務執行会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧等、日々の監査の状況を必要に応じて監査役会にて報告・説明し、社外監査役との情報共有・意見交換により監査意見の適正性の向上を図っています。

活動内容	常勤監査役	社外監査役
● 取締役、内部監査部門その他の使用人等との意思疎通	○	○
● 取締役会、その他の重要な会議への出席 取締役会 人事・報酬等委員会 コーポレートガバナンス委員会 経営・業務執行会議	○ ○ ○	○ ○ ○(注) ○(注)
● 重要な決裁書類等の閲覧 稟議書等の決裁書類 会議資料・議事録	○ ○	○
● 本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の調査	○	○
● 子会社における業務及び財産の状況の調査 子会社の経営責任者等との意思疎通及び情報交換 子会社からの事業報告等の報告の確認	○ ○	○

（注）コーポレートガバナンス委員会及び経営・業務執行会議については、内容等により職務分担しています。

監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」を踏まえ、当監査役会で定める評価基準により、PwC Japan有限責任監査法人の品質管理、監査チームの独立性、専門性、監査報酬の水準・内容、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの対応等を検証した結果、適正な監査の遂行が可能であると判断しました。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と判断される等その必要があると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、社内関係部門（財務部門・内部監査部門）及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、当監査役会で定めた評価基準に照らし、監査法人の評価を行っています。

会計監査人の定期的なローテーションおよび 再関与について

「公認会計士法」などに基づく監査法人の規程に則り、次のとおりに運用しています。

- (1) 業務執行社員は7会計期間、筆頭業務執行社員は5会計期間を超えて当社監査業務に関与することはできない。
- (2) 業務執行社員は交替後2会計期間、筆頭業務執行社員は交替後5会計期間、当社監査業務に関与することはできない。

監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数・時間等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しています。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、前事業年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、当事業年度の監査計画及び報酬額の見積りの妥当性について必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等につき、同意を行っています。

取締役および監査役に対する研鑽

取締役および監査役がそれぞれの役割・責務などに関する理解を深めるための研修を実施します。この研修には、原則として取締役および監査役が同時に参加し、互いの役割・責務などについて共有を図る機会とします。

また、当社は、役員として求められる行動、役割責務、自我を消して役員としてとるべき行動を演じる演劇ワークショップ、コンプライアンス、リスクマネジメント、当社の歴史、株主・投資家様からのご意見、資本政策、株主還元、デジタルトランスフォーメーション、AI活用、グリーントランスフォーメーションなどの研修を実施し、役員のスキル向上に努めています。

新任の社外取締役および社外監査役に対しては、就任時に、当社の経営理念、事業内容、財務、組織などに関する説明を行います。また、社内の役職員との面談、経営・業務執行に関する各種会議や工場視察への出席などにより、当社についての理解を深める機会を設けます。

人事・報酬等委員会

スズキは、取締役および監査役候補者の選任や取締役の報酬の決定における透明性および客観性の向上を目的に、任意の委員会として、委員の過半数を社外取締役とする人事・報酬等委員会を設置しています。

人事・報酬等委員会では、取締役および監査役候補者の選任基準、候補者の適正性、および取締役の報酬体系・報酬水準の妥当性などを審議し、取締役会は、その結果を踏まえて決定することとしています。また、一部の事項は取締役会から人事・報酬等委員会に決定を委任します。

なお、上級の執行役員の選任や執行役員の報酬体系につきましても、人事・報酬等委員会の審議の結果を踏まえて取締役会で決定しています。

主な検討内容は次のとおりです。

- 2025年度の実業取締役の個人別の報酬等の決定方針の妥当性
- 2025年度の実業取締役の基本報酬の個人別の具体的な内容の決定
(取締役会から人事・報酬等委員会へ決定を委任)
- 2025年度の実業執行役員の報酬の決定方針・手続きの妥当性
- 2026年6月開催の定時株主総会に上程する取締役および監査役候補者の妥当性
- 2026年6月の定時株主総会以降の実業取締役の個人別の報酬等の決定方針の妥当性

取締役会、監査役会および人事・報酬等委員会の出席メンバーと2025年度の出席状況／取締役および監査役の知識・専門性

(2026年6月25日現在)

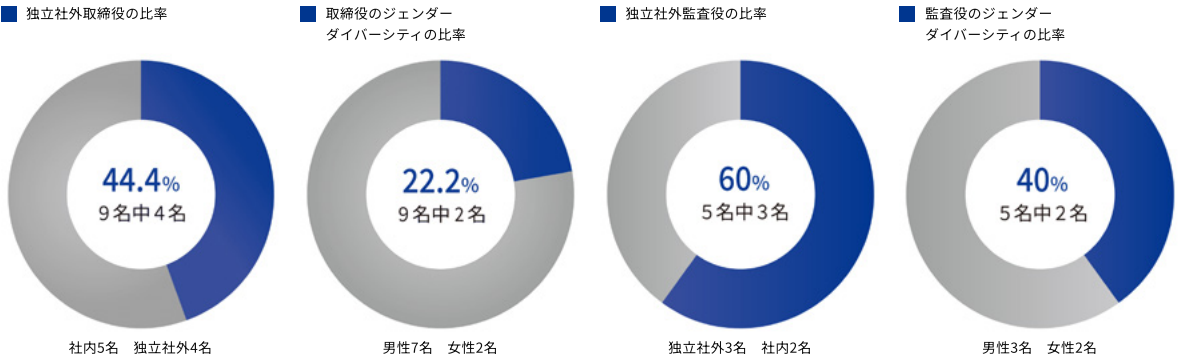
		取締役会	監査役会	人事・報酬等委員会	企業経営 (◎代表取締役)	モノづくり (※)	営業・マーケティング	新規事業の推進・スタートアップ／地域との共創	財務戦略・会計	海外知見 (◎インド・新興国)	IT・DX	ガバナンス・内部統制	環境・社会	人財開発
代表取締役社長	鈴木俊宏	○ 13回／14回		○ 6回／6回	◎	○	○		○	○		業務執行取締役であれば備えているべきスキル		
代表取締役副社長	石井直己	○ 14回／14回		○ 6回／6回	◎		○	○	○	◎	○			
取締役副社長	加藤勝弘	○ 14回／14回			○	○	○				○			
取締役専務役員	村松鋭一 注1	○ 11回／11回			○		○							
取締役専務役員	市野一夫 注2	○				○				◎	○			
社外取締役	堂道秀明 【独立役員】	○ 14回／14回		○ 6回／6回	○			○		◎		○	○	○
社外取締役	江草俊 【独立役員】	○ 14回／14回		○ 6回／6回	○	○		○		○				
社外取締役	高橋尚子 【独立役員】	○ 13回／14回		○ 6回／6回						◎			○	○

(2026年6月25日現在)

		取締役会	監査役会	人事・報酬等委員会	企業経営 (◎代表取締役)	モノづくり (※)	営業・マーケティング	新規事業の推進・スタートアップ／地域との共創	財務戦略・会計	海外知見 (◎インド・新興国)	IT・DX	ガバナンス・内部統制	環境・社会	人財開発
社外取締役	青山朝子 注3 【独立役員】	○ 11回／11回		○ 3回／3回	○				○	○	○	○		○
常勤監査役	山岸重雄	○ 14回／14回	○ 13回／13回			○				○	○	○	○	
常勤監査役	河村了 注4	○	○						○		○	○		
社外取締役	福田充宏 【独立役員】	○ 13回／14回	○ 12回／13回	△ 6回／6回		○		○				○		○
社外取締役	鬼頭潤子 【独立役員】	○ 14回／14回	○ 13回／13回	△ 6回／6回					○			○		○
社外取締役	村松奈緒美 注4 【独立役員】	○	○	△								○	○	

○：委員、△：オブザーバー
(注) 1.村松鋭一は2025年6月27日付で取締役に就任しました。出席状況は取締役就任以降に開催された取締役会を対象としています。
2.市野一夫は2026年6月25日付で取締役に就任しました。
3.青山朝子は2025年6月27日付で取締役に就任しました。出席状況は取締役就任以降に開催された取締役会及び人事・報酬等委員会を対象としています。
4.河村了及び村松奈緒美は2026年6月25日付で監査役に就任しました。

社外役員・女性役員



経営会議その他の経営・業務執行に関する会議

経営上の重要課題・対策を迅速に審議、決定するために、業務執行取締役、執行役員および本部長等ならびに監査役が出席する経営会議や経営・業務執行に関する情報を報告・共有する会議を定期的かつ必要に応じて随時開催しています。

また、業務計画などの審議や月次の業況報告などを行う各種会議を定期的かつ必要に応じて随時開催し、的確な計画の立案、早期の課題抽出、業務執行状況の把握ができるようにしています。

これらにより、取締役会における意思決定や業務執行の監督の効率性を高めています。

コーポレートガバナンス委員会

コンプライアンスの徹底やリスク管理などに関する事項を検討し、対策や施策の実行を推進するために、業務執行取締役、執行役員および本部長等ならびに監査役が出席するコーポレートガバナンス委員会を設置しています。また、同委員会は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく財務報告にかかる内部統制の有効性評価結果の検証を行っています。

内部監査

社長直轄の組織として監査本部を設置し、会社業務の各分野に精通した人員を中心に71名（2026年3月31日現在）のスタッフが監査計画に基づいて、当社各部門ならびに国内・海外の関係会社の業務監査を実施するとともに、監査指摘事項については、改善の助言・指導を行っています。

監査においては、業務全般の適正性や効率性、法令および社内ルールの遵守状況、資産の管理・保全状況などの内部統制の整備・運用状況を現場およびリモートによる監査や書面調査などで確認しています。監査の結果は、監査の都度、指摘事項の改善案とともに社長、関係役員に報告し、かつ監査役会で監査結果報告および意見交換を行い、半期に一度、取締役会で報告しています。改善については、完了するまで、助言・指導を行い、問題点の早期是正に努めています。

取締役および監査役の報酬に関する方針

取締役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の決定方針（以下「決定方針」といいます。）は、委員の過半数を社外取締役とする人事・報酬等委員会に決定方針案の妥当性を諮問し、その答申を踏まえて取締役会の決議で定めています。

2025年度の報酬等の決定方針は、2025年5月に人事・報酬等委員会への諮問を経て、取締役会の決議で決めました。その概要は次のとおりです。

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能するよう、基本報酬、短期インセンティブとしての賞与および中長期インセンティブとしての株式報酬で構成し、その割合は、おおむね基本報酬30%、賞与35%、株式報酬35%を目安とします。

なお、社外取締役の報酬は、その職務に鑑みて基本報酬のみとします。

基本報酬の支給額の決定方法など

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、職務・職責、他社水準および従業員給与の水準などを考慮して決定し、支給します。なお、基本報酬の個人別の具体的な内容の決定は、取締役会の決議に基づいて人事・報酬等委員会に委任します。

賞与の決定方法など

各事業年度の業績向上に対する意識を高め、かつ、中期経営計画「By Your Side」に掲げた経営目標の達成に向けたインセンティブとして機能することを目的として、取締役（社外取締役を除く。）に対して支給するものです。個人別の具体的な支給額は、人事・報酬等委員会への諮問を経て取締役会であらかじめ定める業績指標に、取締役会であらかじめ定める一定割合および職位別乗率を乗じることによって算定し、毎年、一定の時期に支給します。

業績連動型譲渡制限付株式報酬の決定方法など

中期経営計画「By Your Side」に掲げた経営目標の達成と当社の中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして機能すること、また、株主の皆様とのさらなる価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）に対して交付するものです。個人別の具体的な交付株式数は、人事・報酬等委員会への諮問を経て取締役会であらかじめ定める職位・職責などに応じた基準交付株式数に、中長期的な経営計画・経営課題などを踏まえて事業年度ごとに定める財務・非財務の業績評価指標の業績評価期間（各事業年度）の達成度合いを連動させて個人別交付株式数を算定し、毎年、業績評価期間終了後の一定の時期に、株式を付与するための金銭報酬債権報酬を支給します。各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込むことにより、当社の普通株式の交付を受けます。譲渡制限期間は当社の取締役の地位を退任する日までの間であり、取締役会が正当と認める理由以外での退任など、一定の事由に該当した場合は、交付した株式を当社が無償で取得します。

なお、譲渡制限期間および譲渡制限の解除後において、対象取締役に不法行為または法令違反などがあつたと当社取締役会が認めた場合、当該対象取締役が保有する本株式または譲渡制限が解除された当社普通株式の全部または一部の返還を求めることができる「マルス・クローバック条項」を設けています。

2025年度の社外取締役を除く取締役の報酬（2025年6月27日開催の定時株主総会以降）			
	割合目安	評価指標	株主総会決議内容
基本報酬	30%		年額10億5,000万円以内 （うち社外取締役分は年額1億5,000万円以内）
賞与	35%	● 連結営業利益の2024年度比較 ● 当社の営業利益の2024年度比較 ● 連結ROE13%（中期経営計画の目標）との比較 [資本コストを意識した指標]	
業績連動型譲渡制限付株式報酬	35%	● 当社のTSRと配当込みTOPIX成長率との比較 [株価を意識した指標] ● 一人当たり連結営業利益の2024年度比較（為替影響を除く）	● 年額5億円以内 ● 年400,000株以内

監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬（月例の固定報酬）のみとし、監査役の協議により決定し、支給します。

2025年度の報酬（実績）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の数（名）
		基本報酬	賞与	株式報酬		
				RS	PSU	
取締役 （社外取締役を除く）	845	230	340	61	213	6
社外取締役	65	65	—	—	—	4
計	911	295	340	61	213	10
監査役 （社外監査役を除く）	72	72	—	—	—	2
社外監査役	52	52	—	—	—	3
計	124	124	—	—	—	5

(注) 1. 上記の取締役(社外取締役を除く)の報酬は、2025年6月27日開催の第159回定時株主総会の終結時をもって任期満了により退任した1名に対する支給額を含んでいます。
2. 賞与及び株式報酬（RS及びPSU）は、2025年度に費用計上した額です。

株主との対話

スズキは、中長期的な視点での株主との建設的な対話により株主の関心や懸念を把握することが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると考え、株主との対話の促進に努めています。2025年度に実施したミーティング数407回のうち、50回（12％）をIR担当役員が対応しました。また、2025年度はオンラインミーティングの実施により多くの海外機関投資家とのミーティングに対応でき、2025年度にミーティングをした会社1,086社のうち、海外機関投資家は485社（45％）でした。

株主との面談で得られた意見、関心、懸念などは、適宜、経営陣に報告し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、および中期経営計画の策定などに活かしています。

〔2025年度に実施したミーティングでの主な対話テーマ〕

ミーティング数407回のうち、21回はESGに関するもので、議決権行使担当者とのミーティングを含みます。

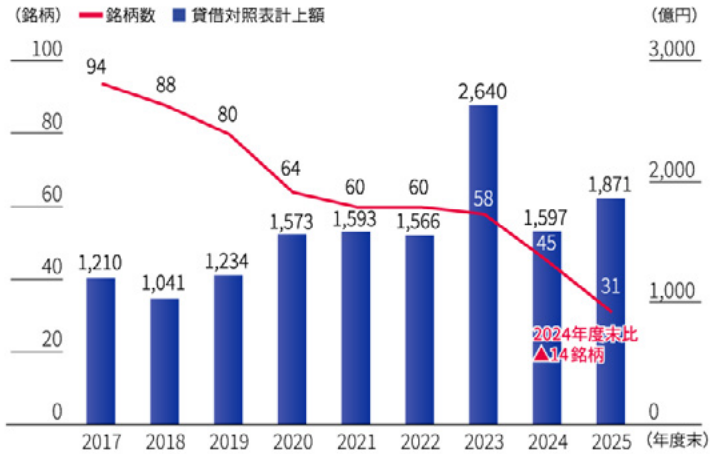
通常のミーティングでの テーマ	ESGミーティングでの テーマ
● 当社が主力とする四輪インド市場や四輪日本市場等の状況 ● 2025年2月に公表した中期経営計画「By Your Side」 ● 電動化戦略、財務数値、株主還元等、企業価値向上に資する議論	● カーボンニュートラルへの施策 ● 成長戦略 ● 人権 ● 女性活躍 ● 人的資本への投資 ● コーポレートガバナンス

政策保有株式

スズキは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、事業機会の創出、業務提携、安定的な取引・協力関係の構築、維持、強化などに資すると判断する場合、お取引先様などの株式を保有します。

個別の政策保有株式の保有の適否は、毎年、取締役会で検証します。保有に伴う便益やリスクなどについて、取引の性質や規模などに加え、企業価値向上などの定性面や、資本コストとの比較などの定量面の判断基準を設けて総合的に判断し、売却対象とした銘柄は縮減を進めています。

政策保有株式（上場会社）の銘柄数と貸借対照表計上額の推移



知的財産推進体制

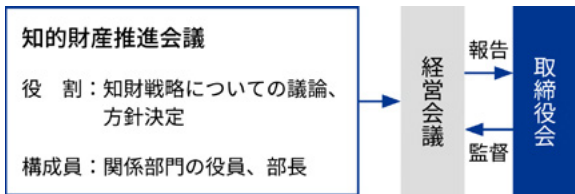
スズキは、「お客様の立場になって、価値ある製品を作ろう」を社是の第一として掲げており、お客様が本当に必要とするものを、スズキらしいやり方で提供する過程において知的財産の創出を奨励し、これを活用することを基本としています。この取り組みにおいては、社会貢献度の最大化と知財リスクの極小化を基本的な考え方とし、事業の拡大やグローバル展開の進展に伴い増大する知財リスク（訴訟・差止め等）にも適切に対応しながら、持続的な事業価値の向上と信頼性確保の両立を図っています。

これらの知的財産戦略の中核となるのは、スズキの思想・文化の根幹であり、カーボンニュートラルにも貢献する行動理念「小・少・軽・短・美」です。従業員一人ひとりがこの行動理念に基づき、お客様や社会からのニーズの多様化に対し、知恵と工夫で「スズキらしい」「ちょうどいい」「そう来たか」と思っている独特な思想で技術開発・設計開発を行い、社会課題の解決に資する知的財産を生み出してまいります。

知的財産推進会議

2022年3月に、新たに「知的財産推進会議」を設置しました。本会議には、取締役および技術開発、設計開発、商品企画、経営企画、各事業部、知的財産などの各部門の執行役員・部長が出席し、知的財産戦略について全社的な議論を行っており、今後もその活動を継続していきます（2022年3月～2026年7月までの間に32回実施）。

また、本会議で議論・決定した内容を経営会議および取締役会に報告し、承認を受けることにより、適切な知的財産ガバナンス体制を整え、知的財産戦略の実行を推進しています。



知的財産の創出体制の見直し

2025年2月に公表した中期経営計画「By Your Side」のもと、設計開発部門によるエネルギー極少化に向けた開発現場に知的財産部員が入り込み、現場の「ひらめき」「発想」を競争力のある特許権の形に落とし込んでいきます。

特に、2024年度より設計開発部門における発明創出の推進役を各部門の管理職（管督級）約80人が担い、設計開発部門と知財部門がより一層連携して発明発掘を行っています。また、年度初めに設計開発部門と知財部門の部門長によるヒアリングを行い、各開発領域における知財戦略を策定し、これを実行しています。

報奨制度による知的財産創出のインセンティブ強化

2023年4月に知的財産に関する報奨制度を改定し、知的財産の創出に対して従業員一人ひとりが「褒められた」「認められた」「高く評価された」と実感してもらえる内容としました。特に、スズキらしさである「小・少・軽・短・美」を体現するものとして各本部長が自ら選出した特許の発明者を全社イベントで社長が直接表彰したり、発明者と社長、役員らとの座談会を開催し、その様子を社内イントラで公開するなど、知的財産創出に対するインセンティブを強化しました。

なお、今年度の社長表彰の対象は、次項「小・少・軽・短・美の実績」で紹介する12件となります。

また、当社の報奨制度では上記のほかにも秘匿発明報奨やネーミング報奨などバリエーション豊かな制度で知財創出を後押ししています。

秘匿発明報奨とは、公開には適さないノウハウ、例えば工場内の生産技術に関する発明などについては他社による権利侵害を発見しづらいため、出願せずに社内ノウハウ化するものがありますが、そういった発明も報奨の対象としています。

また、一般的に知的財産の報奨はエンジニアが対象となることが多いですが、優れた商品名を対象としたネーミング報奨を設け、広く全従業員から案を公募しています。

（発明者と社長・役員との座談会の様子）



26年4月開催時は、発明者18名、社長・役員等22名が参加



発明者が自分の発明内容を説明。補助員として知財部員が同席



和やかな雰囲気のもと、発明時の工夫や苦労話を社長や役員が笑顔で引き出す

「小・少・軽・短・美」の実績



新年度大会における表彰式の様子

自動車用ディスプレイ

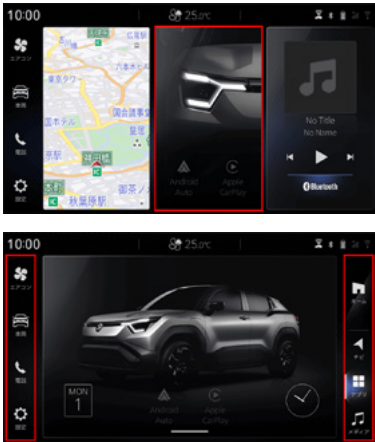
＜特許のポイント＞

ホーム画面の機能ボタンを遷移先画面にも配置することで、グラフィックの美観向上と直感的な画面遷移を実現した点。

＜スズキらしさ＞

短：短い操作時間

美：グラフィックの美観を向上



表示制御装置、表示制御装置の制御方法及びプログラム

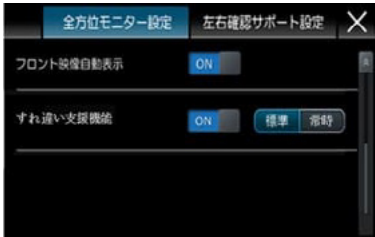
＜特許のポイント＞

車両のすれ違いを支援する機能において、2種類のモードを選択可能とし、ユーザーの嗜好や状況に応じて切り替え可能とした点。

＜スズキらしさ＞

短：すれ違い時間の短縮

美：すれ違い経路の最適化



車両

＜特許のポイント＞

フロントサイドメンバの前端をアッパメンバと連結し、後端をトルクボックス内側に連結する構成で、BEVの車両前部の衝突安全性を高めた点。

＜スズキらしさ＞

少：部品点数増加を抑制

軽：重量増大を回避

車体下部構造

<特許のポイント>

トレーリングアーム取付けブラケットと電池バックを補強ブレースで連結することで、車体剛性を高め、かつ、アーム取付強度も高めた点。

<スズキらしさ>

少：部品点数増加を抑制
軽：重量増大を回避

車両のトラクション制御装置

<特許のポイント>

不整地でのスタック発生時に、脱出に適した制御に自動で切り替え、ユーザによる操作を不要とした点。

<スズキらしさ>

少：部品点数増加を抑制、少ない操作手順



シフト装置

<特許のポイント>

二輪車用クイックシフトのシフトセンサにおいて、センサ本体の上方または下方に保護部を形成することで、運転者の足や飛来物からセンサ本体を確実に保護できる点。

<スズキらしさ>

小：省スペース
少：部品点数増加を抑制



鞍乗型車両の走行制御装置

<特許のポイント>

二輪車などの鞍乗型車両において、中高速直進時に発生するウィーブ／ウォブル振動を新たな機構を追加することなく効果的に抑制した点。

<スズキらしさ>

少：部品点数増加を抑制
軽：重量増大を回避



パワーユニット支持装置

<特許のポイント>

スクーターのユニットスイング式パワーユニットをリンク機構を介して車体フレームに支持する構成において、リンク機構の揺動ストッパ位置を工夫することで、車体フレームの設計自由度を確保した点。

<スズキらしさ>

軽：一体成形による軽量化
小：部品小型化



バッテリー

<特許のポイント>

電動スクータのバッテリー回路部品（ヒューズ）について、車体フレームとの干渉を避けた位置に配置することで、メンテナンス性を向上させた点。

<スズキらしさ>

短：作業効率の向上
少：効率的な保護構造

塗装ロボットの動作プログラム生成システム、動作プログラム生成方法、および教示点生成装置

<特許のポイント>

熟練作業による仮想空間での疑似塗装動作をもとに塗装ロボットの動作プログラムを生成することで、プログラム作成時間を短縮するとともに、塗装品質の向上も実現した点。

<スズキらしさ>

短：塗装ロボットプログラム作成時間の短縮
美：塗装品質の向上

船舶推進機の冷却装置

<特許のポイント>

捕集器の接続管において、上流側よりも下流側の配管を長くするとともに、下流側に曲がり部を設ける構成とすることで、捕集器の取り外しを容易にした点。

<スズキらしさ>

少：部品点数増加を抑制
軽：重量増大を回避



知的財産に関するさまざまな取り組み

船外機用マイクロプラスチック回収装置の関連特許を無償開放

2026年3月、海洋環境保全の推進と持続可能な社会の実現に向け、スズキが保有する「船外機用マイクロプラスチック回収装置」に関する34件の特許を無償で開放しました。これらの特許の開放により、国内外の同じ課題意識を持つ企業・団体と連携することで、海洋環境改善の取り組みを一層加速させることを目指しております。

世界的な課題である海洋プラスチックごみは、自然環境下で微細なマイクロプラスチックとなり、生態系に深刻な影響を及ぼしています。こうした状況に対し、スズキは世界で初めて船外機に搭載可能な回収装置を開発し、2022年7月より一部機種への標準装備を開始しました。本装置はエンジン性能に影響を与えることなく、ボートで走行するだけで水面付近のマイクロプラスチックを回収できる画期的な仕組みです。

スズキは「スズキクリーンオーシャンプロジェクト」をはじめとする環境保全活動を今後も継続し、世界中のパートナーの皆さまと力を合わせ、より持続可能で美しい海の未来づくりに貢献してまいります。



インド出願の強化

スズキの主要市場であるインドにおいて特許出願を強化しています。最も多く権利獲得している日本（約4,500件）に次いで、現在、約1,700件超の特許権を獲得・維持しています。

最新特許関連情報の定期的な提供

ベンチマークの一環として事業に関係する社内外の最新の特許関連情報を閲覧しやすい形式で社内へ提供する※ことで技術情報としての閲覧を促し、モノづくり・コトづくりをサポートしています。

※原則毎週1回

体系的な知的財産教育の実施

知的財産教育にも力を入れており、特許法^{※1}および著作権法^{※2}を中心に階層別に教育を行い、全社において知的財産の保護および活用の重要性を浸透させています。

※1 入社2～3年目の若手技術者を中心に2025年度までに延べ4,200人以上に研修を実施、継続中。

※2 全社員対象に延べ約15,800人にEラーニングを実施（2025年度まで）。
2019年以降の新入社員に集合研修を実施（2025年度までに3,400人以上）。
2020年以降の新任役職者へのオンデマンド研修を実施（2025年度までに約1,700人）。

鋳鉄ノロ取りロボット技術のライセンス契約を草野産業と締結



リスクマネジメントに関する基本的な考え方

自動車業界は現在、急速な技術革新や社会的価値観の変化、環境問題などかつてないスピードで変動する時代の只中にあり、こうした不確実な変化の中で事業活動を展開するにあたり、スズキは多岐にわたるリスクが存在すると認識しています。スズキは、社はおよび3つの行動理念のもと、企業活動に内在するさまざまなリスクを的確に把握・分析し、その発生の未然防止および万一の発生時の影響を最小限に抑えることが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に不可欠であると考えています。

このような認識のもと、スズキはリスクの早期発見と迅速な対応を図るため、リスク管理規程やその他関係する社内規程に従って、社内外における各種リスクの情報を適時的確に収集し、事業の継続と安定的な発展に努めています。また、各部門で発生または認識した問題は、緊急性や重要度に応じて、コーポレートガバナンス委員会やその他の会議体で速やかに審議し、迅速な意思決定と解決につなげています。

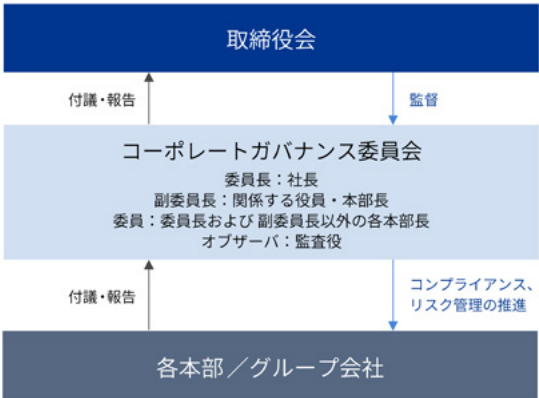
今後も、社会環境や技術動向などの変化を的確に捉え、リスクの特定と評価を継続的に行うとともに、スズキグループ全体で戦略的なリスクマネジメント体制を整備・強化し、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼に応え続けられる企業を目指していきます。

リスクマネジメント体制

取締役会のもとにコーポレートガバナンス委員会を設置し、リスク管理に関する施策の展開・関係部門との連携により組織横断的な課題への取り組みを推進しています。

各部門で発生または認識した問題は、コーポレートガバナンス委員会や経営会議にて、緊急性や重要度に応じて速やかに審議し、解決につなげています。製品の品質、認証、完成検査などに関する問題、環境規制対応に関する問題、半導体をはじめとした部品・原材料の不足の問題などを、迅速に把握して必要な経営判断を下すべく、各本部より懸念される影響と対策を週次で確認しています。特に重要な課題については取締役会にて審議・報告しています。

コーポレートガバナンス委員会 [>](#)



品質問題への対応

品質問題への対応の長期化によりお客様に多大なご迷惑をおかけし対策費用も増大する事態を回避するため、迅速な原因究明と対策を行う体制の強化に取り組んでおり、週次および月次の定例会議で品質問題の最新状況を常に把握しています。なお、リコールなどの市場措置については、関係する役員、本部長、部長などで構成する品質対策委員会で審議のうえ決定しています。

事業継続計画（Business Continuity Plan）

地震や風水害などの自然災害などの緊急事態に直面した場合でも、事業の継続と迅速な復旧を図るために、事業継続計画（BCP）を策定しています。さまざまな事業分断リスクに備え、従業員の安全面の確保と事業継続・復旧を早急に実現すべく、レジリエントな運営体制の強化に取り組んでいます。

今後も、定期的な見直しを通じて、重要機能の早期復旧や安定供給に努め、より実効性の高い体制づくりを目指していきます。

スズキの災害対策

スズキは、南海トラフ巨大地震など自然災害の発生に備えて、「顧客・従業員の生命と安全を確保すること」「会社の財産・資産を守ること」「事業の正常化に向け、地域社会を含めた業務復旧が早期にできるようにすること」を最優先に考え、被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備などの耐震対策、防火対策、災害対策組織の設置を含む行動マニュアル・事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定、地震保険への加入など、さまざまな対策を講じています。

災害対策

スズキグループは、従来より南海トラフ巨大地震を想定したさまざまな予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の浜松市北部の都田地区への移転、相良工場に集中していた軽自動車用エンジン生産の湖西工場への分散、四輪車開発拠点である相良コースのリスク分散も兼ねたインドの研究施設の拡充など、海外も含めた生産・研究拠点分散を実施しています。また、災害発生時に設置される災害対策本部の機能を向上させるため、本社では東京海上日動火災保険株式会社および東京海上ディーアール株式会社の協力を得て、役員や本部各係員が参加しての訓練を定期的に行っています。これらの活動を通じて、引き続き災害に対する対応能力を高めていきます。

地震や津波に対する地域住民への取り組み

スズキは、施設の一部を地域住民の方々の津波避難場所として登録し、年1回避難場所の見学会を開催しています。また地震が起きた時は、本社屋上に監視員を配置し、津波の発生状況を確認し、津波を発見した場合にサイレンを鳴動させて従業員や周辺の住民の方々に知らせる仕組みをつくっており、本社屋上に手動と電動のサイレンを設置し、電動サイレンは停電時に備え、専用の発電機でも起動できるようになっています。



地震や津波に対する従業員への取り組み

本社および各工場、製造関係会社では、従業員の命を守ることを目的に、緊急地震速報を導入し、緊急地震速報が鳴ったら自分の身の安全を守り、津波の危険がある事業所では浸水被害の想定がない場所に安全に避難できるよう全従業員参加の地震・津波避難訓練を繰り返し実施しています。災害発生時の緊急連絡手段として、各工場や全国の代理店に衛星電話や無線機などの通信機器を設置し、速やかに従業員の安否確認を行える体制をとっており、定期的に通信訓練を行い、非常時に備えています。

また、勤務時間外の従業員の安否確認方法として地震・津波災害発生時の「安否情報システム」を導入しています。震度5弱以上の地震が発生した際、従業員・家族の安否が確認できるよう、各自が登録したメールアドレスに、“安否を問い合わせるメール”が自動送信され、メールを受け取った従業員は、自らの安否を送信し、役職者が安否を把握できるシステムとなっており、震災時に迅速な安否確認ができるように、年2回訓練を実施しています。

さらに、各家庭で地震や水害に備えてもらうため、全従業員に「ご家庭での災害（地震・水害）への備えについて」のリーフレットを配布しています。各自の連絡先や避難場所の確認、ハザードマップによる自宅などのリスク確認、備蓄品の準備などを呼び掛け、災害が発生する前の準備の重要性を伝えています。

火災に対する取り組み

スズキでは、どんなに小さな火種であっても真因を究明し、有効な対策を横展開する取り組みや全社一斉の火災予防運動として自主点検活動に取り組んでいます。そして、いざという時には被害を最小限にするため、職場の誰もが初期行動ができることを目標に、火災報知設備の発信機を押す通報訓練、消火器・消火栓を使用した消火訓練および自衛消防隊による消防車や小型可搬ポンプの放水訓練、一部の防火シャッターを閉鎖した避難訓練などを行っています。また、非常放送が聞き取れない方や足の不自由な方には災害用パンダナを配布し、周囲の支援を受けられるように訓練しています。

また、それぞれの工場・事業所で防火上の不備がないかお互いにチェックし合う防災監査に加え、東京海上日動火災保険株式会社および東京海上ディーアール株式会社と合同で防災監査を実施および火災を起こさないための防災基準を定め、海外工場を含めたグローバルな防災体制の構築に取り組んでいます。



遠州灘沿岸の防潮堤建設に寄付

スズキは、地震による津波対策として防潮堤の整備を進めるために、「浜松市津波対策事業基金」に対して、2014年9月末までに総額5億円の寄付を行いました。また、津波避難基地や緊急救援ヘリポート機能などを併せ持つスポーツ施設の建設に協力するために、2015年3月末までに「浜松市スポーツ施設整備基金」へ5億円の寄付を行いました。これにより浜松市防潮堤整備事業への協力は、「浜松市津波対策事業基金」と「浜松市スポーツ施設整備基金」を合わせて総額10億円となりました。

さらに、スズキの工場や関連施設、お取引先様が多い静岡県西部8市町の地震津波対策として、2019年3月末までに総額3億4千万円の寄付を行いました。また磐田市へは防潮堤整備促進のため、2020年8月に28億円、2025年10月に10.3億円の寄付および2021年12月に竜洋コースの土地の一部を寄贈しました。

グローバルリスクマネジメント（GRM）

スズキグループは、BCPの一環として、災害を起こさない／起こりにくい／起こっても最速で回復できる、リスクに強い体制の構築を目指し、「グローバルリスクマネジメント（以下GRM）」に取り組んでいます。グローバルに事業を展開する当社グループ全体で、共通の視点と基準に基づいた災害リスクマネジメントを実践することで、地域や拠点ごとの違いを超えた、グループ一体の強靱な対応力を築いています。

2022年度より、リスクマネジメント分野で高い専門性を持つ東京海上日動火災保険株式会社および東京海上ディーアール株式会社と連携し、活動を開始しました。スズキを含む三社間でそれぞれの知見や経験を持ち寄り、防災対策の精度と実効性を高めながら、現場に根差した取り組みを着実に推進していきます。

2022年度に、スズキ株式会社の国内主要工場および国内製造子会社の一部を対象としてGRMの取り組みを開始し、2024年度には開発部門の施設、営業拠点、海外拠点、部品拠点へと適用範囲を順次拡大。今後もグローバル全体での防火防災体制の強化を推進していきます。

引き続き、GRMを通じて災害リスクに強い企業体制の構築と、防火防災に関するグローバル標準の実装・定着を進め、安全・安心な事業運営の実現に取り組んでいきます。



コンプライアンスに関する基本的な考え方

スズキグループが持続的に成長・発展するためには、社会から信頼され、その活動が支持され理解を得られなければならない、そのためには、法令や社内規程を守るだけでなく、社会規範も遵守し、高い倫理観に基づいて活動することが不可欠と認識しています。

スズキでは、創業以来受け継がれてきた伝統や精神を母体として、1962年にスズキグループ全体で価値観を共有することを目的に、スズキが「どのような会社でありたいか」という企業理念を表した「社是」を制定しました。

また2016年には、社是の精神に則り、スズキグループで働く人々が健全かつ効率的、精力的に職務に専念することを可能にするためのルールとして「スズキグループ行動指針」（以下、「行動指針」）を策定しています。この行動指針は、スズキグループの全従業員が常に携行できるよう冊子化し、日本語版のほかに、国内の外国人従業員向けに英語版・ポルトガル語版を作成して配布しています。また、海外の子会社においても、それぞれの母国語で書かれたものが従業員に配布されています。

さらに2020年には、行動指針に基づいて、コンプライアンスの視点からスズキグループで働く人々が実践しなければならないことや、やってはいけないことを具体的にまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」を発行しました。2024年には改訂を行い、第2版を国内の全従業員に配布しています。こちらも日本語版のほか、英語版・ポルトガル語版を作成して、日々の業務において随時確認・振り返りができるようにしています。

企業理念 [>](#)

スズキグループ行動指針 [>](#)

コンプライアンス体制

スズキ株式会社では、リスク管理施策の推進および関係部門との連携を通じて、組織横断的な課題への対応を強化するため、取締役会のもとに「コーポレートガバナンス委員会」を設置しています。

同委員会は、社長を委員長とし、関係役員および本部長を副委員長、その他の本部長を委員、監査役をオブザーバとして構成されており、コンプライアンス事案が発生した場合には、同委員会において都度審議を行い、必要な措置を講じるとともに、その内容を適宜、取締役および監査役へ報告しています。

コーポレートガバナンス委員会 [>](#)

コンプライアンスに関する取り組み

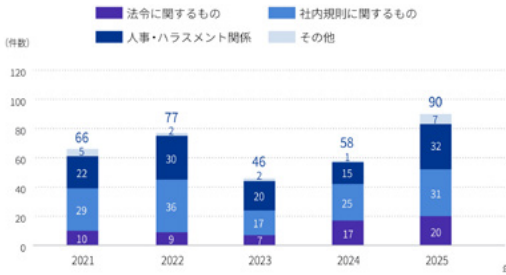
内部通報制度（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン）

スズキは、コンプライアンス違反の未然防止や早期是正を図るために、内部通報制度に基づく通報窓口（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン。社内窓口2ヵ所、社外窓口（法律事務所）1ヵ所。）を設け、国内外問わずスズキグループの全役員・従業員（派遣社員、期間社員などのほか、退職者も含む）や、お取引先様、請負事業者など社外の関係者（フリーランスを含む）からの通報を受け付けています。通報窓口では、通報者の匿名性や通報内容の秘匿性を確保するためのルールを設け、利用者が不利益な取り扱いを受けることなく法令違反や社内ルール違反、汚職などの企業倫理に関する問題、ハラスメント行為など、コンプライアンス上の問題やその可能性を通報できる体制を整えています。

また、内部通報制度の認知や利用に関するアンケートを実施して、従業員の声を改善につなげる取り組みも行っています。

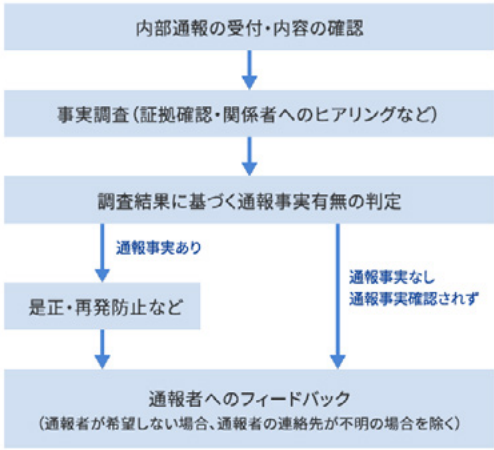
過去5年間（2021～2025年度）の内部通報実績は以下のとおりです。

内部通報件数[※]の推移



※コンプライアンス上の問題を含まない相談や問い合わせを除いた件数です。

通報処理の流れ



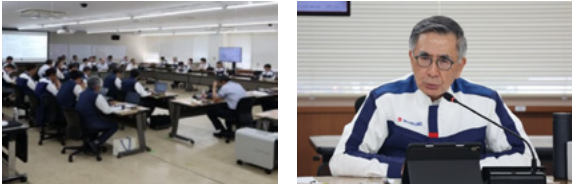
毎日コンプライアンスクイズ（毎コンクイズ）

日常的にコンプライアンスを意識する風土をつくるため、役員・従業員の業務用PC立ち上げ時に毎日1問、コンプライアンス関連のクイズをPCに表示する形式のEラーニングを、2017年6月から毎日実施しています。

リメンバー5.18活動

2016年の燃費・排出ガス試験問題および2018年の完成検査問題を風化させないための毎年の取り組みである「リメンバー5.18活動」を、社長をはじめ役員および従業員全員が参加する形で実施しており、コンプライアンス意識とコミュニケーションの向上により不正が起きない職場風土の醸成に努めています。2023年度からは、総点検として「業務と法令の関連」について全社で棚卸し活動を実施し、日々の業務に対して問題がないか振り返り、問題が小さなうちに解決する取り組みを開始しています。

昨年に続き、2026年度も監査対象の海外34拠点が活動に参加しました。5月18日に実施した、リメンバー5.18活動報告会にはおよそ14,800人が参加しました。今年も燃費不正発生から10年の節目の年の活動として、全社員がコンプライアンス活動を自分事として捉え、目的を理解し、主体的に取り組む続けていくために、活動報告会の場において、役員・本部長で「これからのスズキのコンプライアンス」について議論しました。今後もスズキグループのコンプライアンス強化の取り組みとして、リメンバー5.18活動を継続していきます。



リメンバー5.18活動報告会の様子（2026年5月18日）

社長職場対話

上司や部下、同僚、部門間でのコミュニケーションを円滑にし、問題を報告・連絡・相談しやすい、風通しの良い職場風土をつくるため、社長による職場対話を全本部対象に職場ごとに実施しています（2025年9月開始分は38職場が対象）。



職場対話の様子（2026年5月実施）

日本 国内代理店

販売代理店では「お客様から信頼いただけるスタッフ」を育成するため、業種及びキャリアに応じて社員教育を実施しています。また、人材が活躍できる組織づくりやリスク管理のため、コンプライアンス教育やハラスメント教育等を実施しています。



株式会社スズキ自販群馬
「コンプライアンス研修」

税務方針の制定

税務コンプライアンスを徹底し、適正な納税を行うための基本方針として、「スズキグループ税務方針」を制定しました。（2022年12月制定、2024年9月改定）

スズキグループ税務方針

スズキグループは、お客様の立場になって価値ある製品・サービスをお届けすることを社是の第一として事業を行うとともに、納税の重要性を理解し、納税を通じた利益の社会への還元によって納税者としての義務を果たし、社会に貢献することに努めます。

法令遵守

各国の税法や租税条約を遵守すること、かつ、OECD移転価格ガイドラインやBEPS行動計画等の国際的な規範等の精神に則ることにより、公正、公平な納税を行うとともに、不当な租税回避的行為を行いません。

ガバナンス

財務管掌役員が税務の責任者として、スズキ全体を管轄します。スズキグループは、税務リスクに対する適切な管理、報告体制を構築しており、税務申告等は取締役会が報告を受けています。監査役はこれに同席し、内容を確認しています。特に緊急性や重要性の高い税務リスクについては、経営陣が必要に応じて取締役会で審議を行い解決に努めます。また、定期的な社内教育を通じて、社員一人ひとりの税務コンプライアンスに関する理解と認識を深めていきます。

税務当局との関係

税務当局とは、あらゆる機会を通じて信頼関係の醸成に努めます。また、相互の理解に齟齬がある場合には、速やかにコミュニケーションを図るとともに、税務調査に誠実に対応し、透明性の高い納税に努めます。

二重課税の防止

移転価格課税など、国際課税における二重課税のリスクを十分理解し、独立企業間原則に従ったルーリングに基づいて国際取引を行います。また、二重課税が生じた場合には、専門家への相談、各国税務当局との協議、各種救済措置の実施を通じて、二重課税の排除に努めます。

腐敗防止

スズキグループは、独占禁止法などの競争関係法令、その他公正な商取引に関する法令、社会規範が国や地域によって異なる可能性があることを認識しつつ、それらを把握したうえで、スズキグループの社員がそれぞれの国や地域の法令、社会規範を遵守するよう教育を徹底します。贈収賄などあらゆる腐敗の防止に取り組みます。

贈収賄防止の取り組み

スズキグループでは、スズキグループ行動指針において「法令等の遵守（コンプライアンス）」を掲げ、またコンプライアンス・ハンドブックにおいて「わいろ（贈収賄）」と「接待」の項を設け、贈収賄の防止に努めています。

贈収賄禁止の考え方をさらに明確にするため、取締役会決議を経て2024年3月に「スズキグループの贈収賄禁止についての基本指針」を定めました。贈収賄が各国の厳しい制裁や社会的信用の失墜につながることを十分に認識し、本基本指針に基づいて贈収賄など不正な手段に一切関与しないよう行動します。

また、業務で関与するすべての事業者（お取引先様、合併事業の相手方、コンサルタント、代理人などを含む）に対しても、本基本方針の遵守を求めます。

スズキグループの贈収賄禁止についての基本指針

スズキグループの贈収賄禁止についての基本指針 [>](#)

コンプライアンス・ハンドブック

スズキは「コンプライアンス・ハンドブック」において具体的なNG行為（例：ファシリテーション・ペイメント、企業活動に影響のある公務員などの接待など）を例示するなどしてその防止に努めています。ハンドブックは国内の全従業員に配布しています。日本語版のほか、英語版・ポルトガル語版を作成して、日々の業務において随時確認・振り返りができるようにしています。

接待に関する社内規程

すべてのお取引先様と公正で節度ある関係を構築・維持するため、お取引先様から受ける接待に関する社内規程を制定し、記録の管理など、全役員・従業員にルールの遵守を要請しています。

反競争的行為防止の取り組み

スズキは、スズキグループ行動指針の中で競争法令などの遵守を謳い、その教育を徹底しています。また、「コンプライアンス・ハンドブック」「競争法ガイドブック」を配布し、具体的なNG行為をわかりやすく例示するなどして従業員の理解の底上げを図っています。

- カルテル・入札談合規制（競争他社との情報交換、業務提携・OEM、入札談合）
- 不公正な取引の規制（不当な差別的取り扱い、再販売価格の拘束、取引条件の拘束、抱き合わせ販売、優越的地位の濫用、不当表示）
- 有事対応（事前相談、政府当局からの立ち入り調査などへの協力）

サプライチェーンにおける法令遵守

サプライチェーンにおける法令遵守・人権尊重・環境の取り組み

スズキでは事業活動のグローバル展開に伴い、お取引先様をはじめとするステークホルダーの多国籍化・多様化が進んでおり、各国の法令・社会規範に従うことはもとより、文化や歴史に配慮して社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たすことへの期待が高まっています。かかる社会的要請を踏まえ、ビジネスパートナーであるお取引先様とともに果たすべき社会的責任の基本的な考え方、実践すべき事柄を「スズキお取引先様サステナビリティガイドライン」としてまとめ、スズキとお取引先様が一体となったCSR活動を推進しています。

また、当社では2025年9月に「スズキグループの人権尊重についての基本方針」を改定しました。

「人権の尊重」はすべての企業活動の基本であると考え、スズキグループの各社にその周知徹底を図っています。さらに、お取引先様や販売店を含む事業に関連するすべてのビジネスパートナーの皆様にも、当方針にご理解をいただき、人権尊重の取り組みを期待するとともに、積極的な働きかけを行い、協力して取り組みを進めていきます。

スズキお取引先様サステナビリティガイドライン [>](#)

情報セキュリティ

▼ 基本的な考え方 ▼ 管理体制 ▼ 情報漏洩・外部からの攻撃への備え ▼ 教育の実施 ▼ 製品セキュリティ ▼ AIの推進とリスク管理 ▼ 個人情報保護の取り組み

基本的な考え方

個人情報や秘密情報を適切に管理するため、サイバーセキュリティを含む情報セキュリティ全般について、「スズキ情報セキュリティ基本方針」に基づき、コーポレートガバナンス委員会のもとに情報セキュリティ責任者会議を設け、スズキグループの情報セキュリティ対策活動を推進しています。

スズキ情報セキュリティ基本方針

1. 法令遵守

当社は、情報セキュリティに関する法令、規制、国が定める指針、契約上の義務及びその他の社会的規範を遵守する。

2. 情報セキュリティ及び製品セキュリティへの取り組み

当社は、お客様に安心して製品・サービスをご利用いただくために、情報セキュリティの取り組みの一環として、製品セキュリティに取り組む。

3. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社は、情報セキュリティ責任者会議を設置するとともに、社内の各部署・組織に秘密情報取扱責任者および情報セキュリティ推進者を配置し、情報セキュリティ対策と管理を推進する体制を構築する。

4. 内部規程の整備

当社は、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、これらを社内に周知徹底する。

5. 監査体制の整備

当社は、情報セキュリティ関係の法令等が遵守され、規程、ルール等が有効に機能しているかを検証するため、定期的かつ必要に応じて情報セキュリティ監査を実施する。

6. 情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報漏えい、改ざんなどの被害を未然に防止するため、組織的・技術的・物理的・人的なセキュリティ対策を実施する。

7. 教育の実施

当社は、全従業員に対し、情報セキュリティに対する認識や対応力の向上を図るために、情報セキュリティに関する教育・訓練を実施する。

8. 業務委託先の管理

当社は、業務委託先のセキュリティレベルを審査する。重要な業務委託先に対しては、セキュリティレベルの監査等を定期的 to 実施する。

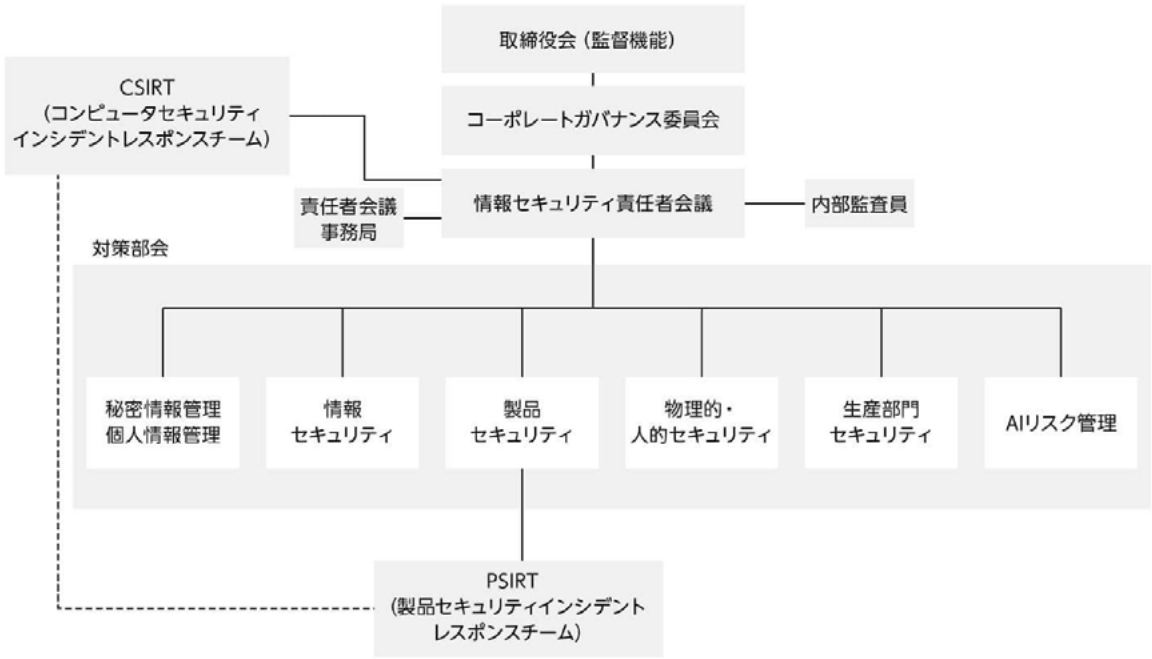
9. 継続的改善の実施

当社は、以上の取り組みを定期的に評価、見直しを行うことにより、情報セキュリティを確保するための仕組み全般を継続的に改善する。

管理体制

情報セキュリティ責任者会議のもとに、秘密情報・個人情報管理、情報セキュリティ、製品セキュリティ、物理的・人的セキュリティ、生産部門セキュリティおよびAIリスク管理など各対策部会を設け、IT・法務・知的財産・広報など、対象の内容に応じた関係部門が横断的に参加してリスクの評価と対応を協議する体制を構築しています。また、社内には利用者がAIの活用について相談できる専門の相談窓口を設け、適切な活用を支援しています。

■ 情報セキュリティ管理体制 推進組織（2026年8月時点）



情報漏洩・外部からの攻撃への備え

2020年にISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得、毎年全社でのアセスメント活動、内部監査を実施し認証を継続維持しています。

専門チーム「CSIRT」（Computer Security Incident Response Team）を組織し、情報セキュリティ事故の未然防止および発生時の早期発見と解決、発生後の再発防止を図っています。CSIRTチームは、情報セキュリティ事故発生に備えて、平常時において①情報セキュリティインシデントの情報収集と分析、②社内啓発活動を実施しています。

また、年2回、CSIRTメンバーに対し、情報セキュリティ事故が発生した場合を想定した対応訓練を実施しています。

教育の実施

情報セキュリティのため、役員を含む全従業員および各担当者へ以下の教育を実施しています。

情報セキュリティ教育の実施

役員を含む全従業員に対して、以下の教育を実施しています。

- Eラーニング教育（年1回）
- ISMS（情報セキュリティ）教育カードの配布（年1回）
- 新入社員および各階層別研修での教育

標的型攻撃メール訓練の実施

役員を含む全従業員に対して、標的型攻撃メール訓練（年1〜2回）およびISMS教育カードを配布し、セキュリティに関する注意喚起および、セキュリティ事故発生時の連絡先を周知しています。

部門情報セキュリティ担当者教育

年2回、各部門の秘密情報取扱責任者、情報セキュリティ推進者へ情報セキュリティ管理に関する教育を実施しています。

製品セキュリティ

製品セキュリティ対策部会

情報セキュリティ責任者会議は、製品開発から廃車までのセキュリティ運営を行う組織体「製品セキュリティ対策部会」を設置し、製品のセキュリティに関する定期的な管理を行っています。この活動を継続することで、お客様の日々の安心安全の確保を行っています。

PSIRT

「製品セキュリティ対策部会」では、「PSIRT」(Product Security Incident Response Team)を設置し、製品に関わるセキュリティの情報収集および分析を行う日本の自動車サイバーセキュリティ組織J-Auto-ISAC[※]などから業界情報を収集し、製品のセキュリティ攻撃に対する備えを行っています。

※ Japan Automotive Information Sharing & Analysis Centerの略

製品セキュリティ監査および報告

「製品セキュリティ対策部会」では、製品セキュリティに関わる組織体制や規程／手続の遵守と改善を目的に、毎年「監査」を実施し、定期的に情報セキュリティ責任者会議に客観的な状況報告を行っています。さらに、PSIRT活動の状況報告を定期的に行うことで、製品セキュリティに関する攻撃にスピーディーに対処しています。

製品脆弱性窓口

製品セキュリティ品質向上のため、製品の脆弱性通報窓口を設置しています。
脆弱性に関する情報提供は、下記メールアドレスまでご連絡ください。

PSIRT@hhq.suzuki.co.jp

- 報告の際は、対象・内容・再現手順など、確認に必要な情報をご記載ください。
- 既知の脆弱性や一般公開済みの情報については受け付けておりません。
- 誠意ある情報提供をお願いしており、バグバウンティ（報奨金制度）は実施しておりません。
- ご提供いただいた情報は内容を確認のうえ、必要に応じて対応いたします。

AIの推進とリスク管理

AIに関する基本的な考え方

当社は、社およびスズキグループ行動指針に基づき、AI（人工知能）を業務効率化と価値創出の重要な手段と位置付けています。スズキの行動理念のもと、AIの活用で生まれた時間を現場・現物・現実を深く理解する時間にあて、AIの回答を自らの知識・経験で問い直す姿勢を大切にしています。同時に、AIには誤りやハルシネーション（誤った内容をあたかも事実のように示すこと）が起こり得ることを踏まえ、活用の推進とリスク管理の双方に取り組んでいます。

AIガイドライン

全従業員を対象とした「生成AIの利用ガイドライン」を策定・運用し、安全で適切なAI活用の基本ルールを社内に周知しています。（主な内容）

- 機密情報は、入力を認められたAIのみで取り扱う
- AIの回答を鵜呑みにせず、現場・現物・現実を自ら確認したうえで判断する
- AIの回答を社外向けの資料や製品にそのまま使用せず、出典表示を適切に行う
- 各AIサービスの利用ルールを遵守する
さらに、社外に公開するAIを対象に、公平性・透明性・説明責任・プライバシーなどの信頼性に関する特性を評価の観点とする社内規程の整備を進めています。

取り組み事項

- AI活用の推進：業務に安全に利用できる内製のAIアプリケーションを開発し、社内ポータルを通じて全社に展開しています。
- 利用ルールの整備と教育：生成AIの利用ガイドラインを整備・周知するとともに、活用方法やルールに関する説明の機会を設けています。
- リスク管理体制の構築：社外に公開するAIについて、関係部門による審議体制のもと、リスクを評価し対応方針を決定する仕組みの整備を進めています。
- 相談窓口の運用：AIの活用に関する専門の相談窓口を運用し、従業員が適切にAIを利用できるよう支援しています。

個人情報保護の取り組み

スズキが取り扱っているあらゆる個人情報（お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、従業員などに関する情報）は、それぞれの個人からお預かりしている重要かつ貴重な財産であり、これを慎重かつ適切に取り扱うことは法律上の義務であると同時に、スズキの社会的責務であるという深い認識のもと、「スズキ株式会社個人情報基本方針」を定めて、個人情報の保護に努めています。個人情報の取り扱いの詳細はスズキ公式ウェブサイトに掲載し公開しています。

国内向け：
https://www.suzuki.co.jp/privacy_statement/index.html

海外向け：
<https://www.globalsuzuki.com/cookies/index.html>

そして、個人情報を適正に取り扱うために、社内ルールを策定し、法改正などに合わせて適宜改訂するとともに、このルールを従業員に周知徹底し、全従業員の個人情報保護に対する意識の浸透と適正な個人情報の取り扱いの徹底を図っています。

なお、スズキの個人情報管理にかかる具体的な取り組み内容は以下のとおりです。

スズキは、会社全体の個人情報の管理を担う個人情報管理責任者、及び各部門において個人情報の管理を担う個人情報取扱責任者を設置し、スズキが取り扱う個人情報の漏えい、滅失、毀損、誤用、改ざん、不正アクセスの防止その他の必要かつ適切な管理として、以下1.～6.を含む安全管理措置等を実施しています。また、規程・マニュアル等に基づき、個人情報の取扱状況の確認を年1回実施し、コーポレートガバナンス委員会に報告するほか、個人情報の不適切な取り扱いが発生した場合の報告体制を整備しております。

1. 取得、利用、保存、提供、削除、廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者、担当者及びその責務等について個人情報（個人データ）の取扱規程・マニュアルを策定
2. 個人情報（個人データ）を取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人情報（個人データ）の範囲を明確化し、法令等や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の報告連絡体制を整備
3. 個人情報の取扱いに関する留意事項について、従業員に研修を実施
4. 個人情報（個人データ）を取り扱う区域において、従業員の入退室管理及び持ち込み機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人情報（個人データ）の閲覧を防止する措置
5. アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定
6. 個人情報（個人データ）を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入

また、スズキグループ各社においても「個人情報保護基本方針」を掲げ、個人情報の保護の徹底に取り組んでいます。

今後も、個人情報保護体制の継続的な見直しと改善を図っていきます。



Data

データ集

スズキ国内工場の社会貢献活動	163
会社データ	169
GRIガイドライン（スタンダード版）対照表	173
TCFD対照表	180
バックナンバー	181
編集方針	183

スズキ国内工場の社会貢献活動

▼ 湖西工場 ▼ 磐田工場 ▼ 相良工場 ▼ 浜松工場 ▼ 大須賀工場

湖西工場

湖西工場周辺道路の5S活動

環境保全活動の一環として、スズキは構内協力企業の皆様とともに、年2回、延べ約80人で周辺道路の清掃活動を実施しています。また、環境意識の向上を図るため、従業員や納入業者に対して「ポイ捨て禁止」「交通安全」の呼び掛けなども行いました。



湖西工場周辺地区での街頭指導

従業員の通勤路や工場周辺交差点において、シートベルトの着用、交差点における運転マナーの向上や交通事故防止を目的として街頭指導を行っています。
2025年度は延べ600人の従業員が街頭で行い、安全で安心な街づくりに協力しました。



交通安全への取り組み

湖西工場に配属された新入社員が交通法規・マナー遵守を再確認し、地域の方々の模範となるよう、社内教育のほか、自動車学校での安全教育や路上教習を実施しています。

社会科見学の実施

2025年度は、スズキ湖西工場の見学を、小学校56校3,763名に対して実施しました。
始めに概要説明を行い、その後工場のラインサイドで工程を見ながら説明しました。
子どもたちは、初めての工場見学を興味深く見学していました。



職場見学会の受け入れ

自動車の生産を深く知り、スズキファンを増やすため、高校を中心に職場見学会の受け入れを実施しています。
34校147名が湖西工場を訪れ、工場見学などを通じ、製造業の在り方などを学び、就職後のミスマッチなく働いていただけるようにしています。

地域イベントへの参加

2025年12月13日に開催された第25回「青少年の科学体験」に参加し、湖西市内の企業が湖西アメニティプラザメインアリーナに集まりました。
スズキ湖西工場は「ペンケースづくり」を出展。お子様を中心にお客様がスズキブースに足を運ばれ、ご家族でものづくりを楽しんでいただきました。



磐田工場

工場周辺の清掃活動

工場周辺の環境美化を目的として、毎月1回、工場周辺のごみ拾い・清掃活動「クリーン作戦」を実施しています。



交通安全への取り組み

従業員の運転マナー向上・交通事故防止を目的として、工場周辺で定期的に立哨指導を実施しています。
また、磐田工場へ入社した新入社員には、交通法規・マナー遵守を再確認し、自動車メーカー従業員として地域の方々の模範となっていたくよう、自動車学校での交通安全教育や路上教習の他、ドライバーチェック（運転適性診断）を実施しています。



地元の皆様との交流活動

地元の皆様とコミュニケーションを図り良好な関係を築いていくために、スズキの事業内容や磐田工場の環境への取り組みに関する情報交換会を開催しています。



社会科見学の実施

地域の小学生を対象に、対面での社会科見学を実施しました。また、学校と工場を結ぶオンライン社会科見学授業と、スズキ歴史館と工場を結ぶオンラインQ&Aを実施しています。
2025年度に磐田工場は、対面での社会科見学を10校449名に、オンライン社会科見学授業を51校3,289名に実施しました。
合計61校3,738名の子どもたちにもづくりの現場の声を届けました。



桶ヶ谷沼自然保護活動への参加

地域に根差した企業として地域貢献活動に取り組むため、自然保護団体と連携し、桶ヶ谷沼自然保護活動に参加しました。



相良工場

工場周辺の清掃活動

相良工場では、地域社会との共生を重要な使命と捉え、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。その一環として、年4回、相良コースや事業所内関係各社と連携し、工場周辺の清掃活動を実施しています。2025年度（4月～3月）は、総勢117名が参加しました。特に、2022年度より清掃活動に「除草作業」を組み込んだことで、これまで草に覆われ滞留していたゴミの発見・回収が容易になり、結果として回収量の削減という成果につながりました。ゴミの平均回収量は、草木を除き、2022年度の49.1kg/回から、2025年度には39.5kgまで減少しています。今後も清掃活動を継続し、地域の皆さまとともに、より良い環境づくりに貢献していきます。



静岡県産業廃棄物協会 優良従事者表彰を受賞

産業廃棄物の多量排出事業所である相良工場において長年、産業廃棄物保管場所の管理、委託契約書の作成・締結、マニフェスト管理など、産業廃棄物管理業務、また、後進の育成指導にも尽力し、産業廃棄物の適正処理に貢献したことが認められ、(社)静岡県環境産業廃棄物協会から「優良従事者表彰」を受賞しました。



油類の外部流出時の合同訓練

従来、当事業所における緊急時対応訓練は、部署単位かつ漏洩防止処置に重点を置いて実施してきました。しかし、より包括的な危機管理体制の構築を目指し、2024年度以降は事業所全体を対象とした「外部流出」を想定した漏洩対策訓練を実施しています。本訓練では、調整池や河川への漏洩という深刻な事態を想定し、初動対応から封じ込めまでの一連の手順を詳細に検証しました。その結果、対応手順や装備面における課題が具体的に浮き彫りとなりました。これらの検証結果に基づき、速やかに改善措置を講じることで、環境汚染防止に向けた実効性の高い体制強化を実現しています。今後も、あらゆる事態を想定した訓練を継続し、地域環境の安全確保に万全を期していきます。



地元の皆様との交流活動

スズキの事業内容や環境への取り組み等に関して、地元地域の皆様との相互コミュニケーションを図る意見交換会を開催しています。2025年度は2月に地元自治会・牧之原市役所の方々との意見交換会ならびに、工場見学を実施しました。

社会科見学の実施

小学生向けの社会科見学を実施し、2025年度は82校4,334名の生徒が相良工場を見学しました。生産現場の様子や工夫をラインサイドから間近で見ていただくことで、クルマができるまでの流れを学び、自動車産業の魅力を直接伝える機会となりました。将来のものづくりを担う人材育成の一助となる活動を行っています。



牧之原市主催「おかえりプロジェクト」への参加

牧之原市で育った子どもたちがふるさとの未来のために活躍できるよう、地域の企業、賛同金融機関、市が連携し、地元就職を応援するプロジェクトに相良工場も賛同し、さまざまな活動を行っています。

具体的内容として、企業説明会やインターンシップ、ジョブシャドウイングの実施に加え、2025年度は相良高校文化祭や牧之原市産業フェアに体験型ブースを出展し、多くの方にもものづくりの楽しさや魅力を体感いただきました。



交通安全への取り組み

全国（県）交通安全運動期間中は工場周辺にて立哨指導を実施、また通勤時のルール・マナー、構内での一時停止など運転チェックを実施しています。また、従業員を対象にVR機器を使った体感教育、ドライブレコーダーや事故動画による指導教育を実施し安全運転意識の向上に努めています。さらに、新入社員は毎年、自動車学校での安全運転講習を行っています。後退訓練・路上教習・危険予測訓練・運転適性検査などを実施し、事故発生率の高い若年層の事故防止を図っています。



浜松工場

工場外周歩道の清掃活動

9月に工場外周の草刈り及び樹木の剪定を行いました。

地域環境の維持・美化を目的に、定期的な活動を継続しています。

清掃活動中には、地域住民へのあいさつ運動も併せて行い、地域との良好な関係づくりに取り組んでいます。

交通安全への取り組み

4月に入社した新入社員や若年層を対象に、交通法規や運転マナーの再確認を目的とした教育を実施しています。自動車メーカーの従業員として模範となるよう、自動車学校での安全講習や路上運転教習を実施しました。

また、若年層を対象に細江警察署交通課による安全運転講習も開催し、安全運転意識の向上に努めています。



地域安全運転管理協会の街頭指導への参加

細江地区安全運転管理協会での街頭指導に参加し、通学中の学生や地域住民の方々に対し、安全運転の呼びかけを行いました。



[スズキ国内工場の社会貢献活動](#) | [会社データ](#) | [GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表](#) | [TCFD 対照表](#) | [バックナンバー](#) | [編集方針](#)

地域との交流

2025年10月4日に浜松工場秋祭りを開催しました。
近隣住民を含む2,843名にご来場いただき、地域との交流が深まりました。



周辺小学校の社会科見学受け入れ

2025年9月から12月にかけて、周辺小学校10校、1,029名に工場見学を実施しました。
製造現場の見学や二輪車のまたがり体験などを通じて、ものづくりへの理解を深め、地域の子どもたちとのつながりを育みました。後日、小学生から「かっこよかった」「とても勉強になった」といった声が寄せられ、取り組みの有効性を実感するとともに、社員にとっても今後の活動への励みとなりました。



スズキ歴史館と浜松工場を直接結ぶオンライン社会科見学

浜松市の小学生を対象に、スズキ歴史館と浜松工場を直接結ぶオンライン社会科見学授業を実施しました。浜松工場では、42校3,827名の子どもたちに製造現場の声を届けました。好奇心旺盛な多くの小学生からさまざまな質問が寄せられ、活発な交流が生まれました。



大須賀工場

工場周辺の清掃活動

工場周辺の環境美化を目的として、定期的な清掃活動を実施しております。
2025年度も、工場周辺の道路を中心に計4回のゴミ拾い活動を行いました。
今後も従業員への環境教育を継続し、地域環境の保全に積極的に取り組んでいきます。



環境ニュースの発行

大須賀工場では、環境への取り組みを周知するため、年2回（6月・11月）『環境ニュース』を発行しております。環境意識向上を目的とし、「地球環境のことを考える」ための啓発活動として、今後も継続していきます。



地元神社大祭終了後の清掃活動

地元の三熊野神社大祭終了後、地域貢献活動の一環として、神社周辺の清掃活動に参加し、2025年度も新入社員が中心となって地域住民の皆様とともに清掃に取り組みました。地域に根付いた恒例行事として定着しており、地域役員の方からも感謝の言葉を頂いておりますので、今後も継続していきます。



交通安全街頭立哨の実施

年4回の全国交通安全運動期間中、工場進入路となる県道沿いで街頭立哨を行いました。従業員の安全意識を高めるだけでなく、地域の方々への交通安全啓発にもつながります。今後も、地域社会の安全確保に向けた活動を継続していきます。



植樹活動への参加

2026年3月、掛川市主催にて、大渕海岸で行われた、「令和7年度、潮騒の杜、植樹祭」に参加しました。津波被害の減少、命と財産を守るための活動で、さまざまな樹木の植樹を行いました。今後も、自分達の手で環境を守る活動を継続していきます。



会社データ

- ▼ 1.台数情報
- ▼ 2.財務情報（連結）
- ▼ 3.従業員情報
- ▼ 4.その他
- ▼ 5. 加入している主な外部団体

1.台数情報

				単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
四輪車	生産台数			千台	2,822	3,210	3,265	3,296	3,533
		国内			840	954	1,011	995	975
		海外			1,982	2,256	2,254	2,301	2,558
			うちインド		1,659	1,922	1,984	2,102	2,347
	販売台数			千台	2,707	3,000	3,168	3,240	3,320
		国内			561	627	674	718	725
		海外			2,145	2,373	2,493	2,523	2,595
			うちインド		1,365	1,645	1,794	1,795	1,862
	ハイブリッド車販売台数※1			千台	626	800	879	974	984
	ウィズシリーズ販売台数			台	2,402	2,161	2,124	2,655	2,525
二輪車	生産台数			千台	1,784	1,914	1,914	2,042	2,282
		国内			99	111	101	91	82
		海外			1,685	1,803	1,813	1,951	2,200
	販売台数			千台	1,634	1,859	1,912	2,064	2,261
		国内			53	46	39	35	26
		海外			1,581	1,814	1,873	2,029	2,235

※1 ハイブリッド車は「マイルドハイブリッド」「S-エネチャージ」「SHVS」を含む

2.財務情報（連結）

			単位	日本基準			IFRS		
				2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上収益			億円	35,684	46,416	53,743	53,575	58,252	62,930
	四輪車			32,048	41,622	48,838	48,696	53,052	57,064
	二輪車			2,535	3,332	3,669	3,650	3,981	4,545
	マリン			980	1,346	1,123	1,117	1,097	1,195
	その他			121	118	112	112	121	126
	国内			10,737	12,120	13,128	13,128	14,910	15,980
	海外			24,947	34,296	40,615	40,447	43,342	46,950
		欧州		4,181	4,792	7,003	6,918	6,420	6,841
		北米		794	1,237	1,056	1,035	953	1,098
		アジア		15,901	22,274	25,960	25,979	28,472	31,098
	その他	4,071	5,993	6,594	6,515	7,497	7,912		
営業利益			億円	1,915	3,506	4,656	4,938	6,429	6,229
親会社の所有者に帰属する 当期利益				1,603	2,211	2,677	3,170	4,161	4,393
設備投資額			億円	1,894	2,699	3,215	3,139	3,618	3,507
減価償却費				1,615	1,773	1,972	1,777	1,961	2,177
研究開発費※2				1,607	2,056	2,342	2,320	2,656	2,704
有利子負債残高				6,742	7,638	7,862	7,859	7,253	7,486
総資産			億円	41,552	45,777	53,856	57,577	59,937	66,368
純資産				22,637	25,086	31,384	33,844	36,881	41,531
自己資本比率			%	45.2	45.4	46.3	47.2	49.6	51.0
1株当たり当期純利益			円	330.20	455.21	138.40※3	163.88※3	215.66	227.69
1株当たり配当額（年間）※4				91.00	100.00	122	122	41	46
ROE			%	9.0	11.2	11.7	12.6	14.6	13.8

※金額は単位未満を四捨五入して表示しています。
※2 IFRSでの研究開発費は支出ベース
※3 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
※4 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期までは実際の配当金の額を記載しています。2024年度は株式分割後の内容を記載しています。

スズキ国内工場の社会貢献活動 | [会社データ](#) | GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表 | TCFD 対照表 | バックナンバー | 編集方針

3.従業員情報

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
従業員数	男	名	14,326	14,503	14,795	15,094	15,393	
	女		1,941	2,047	2,160	2,320	2,478	
	計		16,267	16,550	16,955	17,414	17,871	
役職者数（内数）	男	名	4,695	4,892	5,051	5,376	5,587	
	女		136	156	182	223	268	
	計		4,831	5,048	5,233	5,599	5,855	
管理職数（内数）	男	名	1,248	1,282	1,319	1,390	1,492	
	女		20	21	25	31	34	
	計		1,268	1,303	1,344	1,421	1,526	
管理職に占める 女性労働者の割合※1		%	1.6	1.6	1.9	2.2	2.2	
障害のある方雇用率		%	2.35	2.44	2.34	2.44	2.5	
新規採用数	男	名	451	567	587	557	531	
	女		144	152	147	166	169	
	計		595	719	734	723	700	
大卒以上（内数）	男	名	285	383	384	378	325	
	女		67	61	83	101	94	
	計		352	444	467	479	419	
キャリア採用数	男	名	72	114	155	227	203	
	女		25	16	26	47	18	
	計		97	130	181	274	221	
パート・有期社員数	男	名	116	100	129	123	116	
	女		90	77	67	57	35	
	計		206	177	196	180	151	
デジタル人材 インド直接採用数	男	名	2	4	6	9	10	
	女		0	0	1	1	3	
	計		2	4	7	10	13	
男女間 賃金差※1	全労働者		%	64.3	64.4	64.5	64.5	66.0
	正規雇用労働者			64.3	64.0	64.4	65.1	66.8
	パート・有期労働者			64.3	67.5	61.2	55.3	56.0
離職率		%	2.85	3.04	3.26	3.60	3.0	
有給休暇取得率		%	85.4	81.4	81.1	80.7	79.2	

スズキ国内工場の社会貢献活動 | **会社データ** | GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表 | TCFD 対照表 | バックナンバー | 編集方針

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児	育児短時間 利用者数	男	名	9	11	10	12	16
		女		289	312	336	382	429
		計		298	323	346	394	445
	育児休職 利用者数	男	名	90	213	289	267	377
		女		96	86	101	101	89
		計		186	299	390	368	466
	男性育休 取得率※2		%	17.7	43.5	63.1	65.7	73.2
	育児休職 復職率	男	%	100.0	99.1	99.5	100.0	100.0
		女		98.7	96.8	98.8	97.9	97.8
		計		99.3	98.0	99.3	99.5	99.4
介護	介護短時間 利用者数	男	名	0	2	2	4	7
		女		4	7	7	6	5
		計		4	9	9	10	12
	介護休職 利用者数	男	名	3	3	2	3	1
		女		3	0	3	1	1
		計		6	3	5	4	2
	介護休職 復職率	男	%	33.3	66.6	50.0	100.0	100.0
		女		33.3	—	100.0	100.0	100.0
				33.3	66.6	80.0	100.0	100.0

※1「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。
※2「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

4.その他

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
その他	社外取締役数	名	3	2	3	4	4
	連結子会社数	社	120	119	120	122	121
	持分法適用関連会社数		31	32	32	35	37

5. 加入している主な外部団体

一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人自動車技術会、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（ASSC）、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

GRIガイドライン（スタンダード版）対照表

▼ 共通スタンダード ▼ 項目別のスタンダード

共通スタンダード

番号	標準開示項目	該当箇所
GRI2：一般開示事項2021		
1.組織と報告義務		
2-1	組織の詳細	会社概要 ▶
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 ▶
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 ▶
2-4	情報の修正・訂正記述	編集方針 ▶
2-5	外部保証	環境パフォーマンスデータ_第三者保証 ▶
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	強靱なサプライチェーン ▶
2-7	従業員	会社データ_従業員情報 ▶
2-8	従業員以外の労働者	—
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス・コンプライアンス_コーポレートガバナンス体制の概要 ▶ 役員一覧
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス・コンプライアンス_取締役会 ▶
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス・コンプライアンス_取締役会 ▶
2-12	インパクトマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス・コンプライアンス_コーポレートガバナンス体制の概要 ▶
2-13	インパクトマネジメントに関する責任の移譲	コーポレートガバナンス委員会 ▶
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	スズキグループの環境組織 ▶
2-15	利益相反	コーポレートガバナンス・コンプライアンス ▶
2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレートガバナンス委員会 ▶
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンス・コンプライアンス ▶
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレートガバナンス・コンプライアンス_監査役会 ▶
2-19	報酬方針	コーポレートガバナンス・コンプライアンス_人事・報酬等委員会 ▶ コーポレートガバナンス・コンプライアンス_取締役および監査役の報酬に関する方針 ▶
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス・コンプライアンス_取締役および監査役の報酬に関する方針 ▶
2-21	年間報酬総額の比率	役員報酬 ▶ 有価証券報告書 ▶

スズキ国内工場の社会貢献活動 | 会社データ | **GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表** | TCFD 対照表 | バックナンバー | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ >
2-23	方針声明	中長期目標と実績_環境ブランド > スズキグループの人権尊重についての基本方針 >
2-24	方針声明の実践	中長期目標と実績_スズキ環境ビジョン 2050 > 環境方針とマネジメント > 人権の尊重と人への配慮 >
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	コーポレートガバナンス・コンプライアンス >
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	内部通報制度 > 製品の安全・品質・サービス_相談窓口 >
2-27	法規制遵守	環境方針とマネジメント_環境法令に関する状況 > コーポレートガバナンス・コンプライアンス_腐敗防止 >
2-28	会員資格を持つ団体	スズキグループ行動指針 > 強靱なサプライチェーン >
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	各ステークホルダーとの関わり > 人権の尊重と人への配慮_労使関係 >
2-30	労働協約	スズキグループ行動指針 > 人権の尊重と人への配慮_労使関係 >
GRI3：マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ（重要課題）の特定 >
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ・マトリックス >
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティ・マトリックス > マテリアリティ_SDGsへの取り組み >

項目別のスタンダード

番号	標準開示項目	該当箇所
経済		
GRI201：経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	IRライブラリー > 有価証券報告書 P.111【連結財務諸表等】 > 有価証券報告書 P.33【経営者による財政状態、経営成績キャッシュ・フローの状況の分析】 >
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動/エネルギー >
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 P.111【連結財務諸表注記】 >
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI202：地域経済での存在感2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	人権の尊重と人への配慮_賃金 >
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI203：間接的な経済インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	森林保全活動 > 製品の安全・品質・サービス_地域社会への支援 > 遠州灘沿岸の防潮堤建設に寄付 >
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI204：調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI205：腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コーポレートガバナンス・コンプライアンス_腐敗防止 > コーポレートガバナンス委員会 >
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	贈収賄防止の取り組み > スズキグループの贈収賄禁止についての基本方針 > コーポレートガバナンス・コンプライアンス_コンプライアンスに関する取り組み >
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI206：反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
GRI207：税金2019		
207-1	税へのアプローチ	スズキグループ税務方針 >
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	スズキグループ税務方針 >
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	スズキグループ税務方針 >
207-4	国別レポート	—

スズキ国内工場の社会貢献活動 | 会社データ | **GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表** | TCFD 対照表 | バックナンバー | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
環境		
GRI301：原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み 環境パフォーマンスデータ ▶
301-2	使用したリサイクル材料	資源循環_使用済み製品に対する取り組み 環境パフォーマンスデータ ▶
301-3	再生利用された製品と梱包材	資源循環_使用済み製品に対する取り組み ▶
GRI302：エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み スズキグループのエネルギー消費量 ▶ 再生可能エネルギーの推進 ▶ 環境パフォーマンスデータ ▶
302-2	組織外のエネルギー消費量	環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み 国内輸送における取り組み ▶ 環境パフォーマンスデータ ▶
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	スズキグループのエネルギー消費量 ▶ 環境パフォーマンスデータ ▶
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	スズキグループのエネルギー消費量 ▶ 設計・開発における取り組み ▶ 環境パフォーマンスデータ ▶
GRI303：水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	資源の有効利用 ▶ スズキクリーンオーシャンプロジェクト ▶
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	中長期目標と実績_スズキ環境ビジョン2050 ▶ 資源の有効利用 ▶
303-3	取水	中長期目標と実績_スズキ環境ビジョン2050 ▶ 環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 資源の有効利用 ▶ 環境パフォーマンスデータ ▶
303-4	排水	中長期目標と実績_スズキ環境ビジョン2050 ▶ 環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 資源の有効利用 ▶ 環境パフォーマンスデータ ▶
303-5	水の消費	中長期目標と実績_スズキ環境ビジョン2050 ▶ 環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 資源の有効利用 ▶ 環境パフォーマンスデータ ▶

スズキ国内工場の社会貢献活動 | 会社データ | **GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表** | TCFD 対照表 | バックナンバー | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
GRI304：生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	周辺地域の環境生態系　➤
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	森林保全活動　➤ スズキクリーンオーシャンプロジェクト　➤
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	周辺地域の環境生態系　➤
GRI305：大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	グローバルCO ₂ 排出量実績　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み　➤ バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示　➤ グローバルCO ₂ 排出量実績　➤ 再生可能エネルギーCO ₂ 削減量　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み　➤
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み　➤ SOx・NOx排出量の管理　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
GRI306：廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	—
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	環境負荷物質の管理　➤
306-3	廃棄物発生量	廃棄物など総排出量　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
306-4	廃棄から転用された廃棄物	環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み　➤ 廃棄物などの流れ　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
306-5	処分された廃棄物	環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み　➤ 廃棄物などの流れ　➤ 環境パフォーマンスデータ　➤
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	継続的なリスク低減への協力依頼　➤ グリーン調達推進　➤ スズキグリーン調達ガイドライン　➤
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	継続的なリスク低減への協力依頼　➤ お取引先様における環境負荷物質管理体制構築の推進　➤ 化学物質規制への対応　➤

スズキ国内工場の社会貢献活動 | 会社データ | **GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表** | TCFD 対照表 | バックナンバー | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
社会		
GRI401：雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	会社データ_従業員情報 >
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 >
GRI402：労使関係2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403：労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	従業員の健康と安全_労働安全衛生管理体制 >
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	従業員の健康と安全_リスクアセスメント活動 労働災害発生状況 >
403-3	労働衛生サービス	従業員の健康と安全_社員の健康 >
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	従業員の健康と安全_ヘルスリテラシー向上の取り組み >
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	従業員の健康と安全_戦略マップ > 従業員の健康と安全_社内浸透の取り組み >
403-6	労働者の健康増進	従業員の健康と安全_社員の健康 >
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	従業員の健康と安全_リスクアセスメント活動 従業員の健康と安全_ヘルスリテラシー向上の取り組み >
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人権の尊重と人への配慮_労使関係 >
403-9	労働関連の傷害	従業員の健康と安全_リスクアセスメント活動 >
403-10	業務関連の健康障害	—
GRI404：研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 >
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 > 一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 >
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 >
GRI405：ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	一人ひとりの成長を引き出す人的資本経営 > 役員一覧 >
405-2	基本給と報酬総額の男女比	会社データ_従業員情報 >
GRI406：被差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	人権の尊重と人への配慮_ステークホルダーエンゲージメント スズキグループの人権尊重についての基本方針 >
GRI407：結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重と人への配慮_労使関係 >

スズキ国内工場の社会貢献活動 ｜ 会社データ ｜ GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表 ｜ **TCFD 対照表** ｜ バックナンバー ｜ 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
GRI408：児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重と人への配慮_人権デューデ ィリジェンス ▶
GRI409：強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重と人への配慮_人権デューデ ィリジェンス ▶
GRI410：保安慣行2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI411：先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI412：人権アセスメント2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権の尊重と人への配慮_人権デューデ ィリジェンス ▶
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重と人への配慮_人権デューデ ィリジェンス ▶
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	スズキお取引先様サステナビリティガイ ドライン ▶ パートナーシップ構築宣言 ▶
GRI413：地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	製品の安全・品質・サービス_地域の課 題解決への取り組み ▶ 製品の安全・品質・サービス_地域社会 への支援 ▶
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	スズキお取引先様サステナビリティガイ ドライン ▶
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
GRI415：公共政策2016		
415-1	政治献金	—
GRI416：顧客の安全衛生2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	製品の品質・安全・サービス_製品品質 対策 ▶
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	製品の品質・安全・サービス_リコール ▶
GRI417：マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI418：顧客のプライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
GRI419：社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	—

TCFD対照表

▼ ガバナンス ▼ 戦略 ▼ リスク管理 ▼ 指標と目標

ガバナンス

推奨開示項目	該当箇所
a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制	気候関連のリスクと機会に関する組織体制 >
b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割	

戦略

推奨開示項目	該当箇所
a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	気候関連リスクと機会、シナリオ分析 > スズキの気候関連リスクと機会 >
b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響	
c) 2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した、組織戦略のレジリエンス	

リスク管理

推奨開示項目	該当箇所
a) 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	リスク管理体制 >
b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	
c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理するプロセスが、組織の総合的なリスク管理にどのように統合されているかを説明する。	

指標と目標

推奨開示項目	該当箇所
a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	指標と目標_基本的な考え方 > スズキの環境目標 > 環境計画 > バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 >
b) Scope 1、Scope 2 および、当てはまる場合はScope 3 の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。	
c) 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。	

バックナンバー

[▼ サステナビリティWeb2026](#) [▼ サステナビリティWebバックナンバー](#)

サステナビリティWeb2026

最新の「サステナビリティWeb2026」をPDF形式でダウンロードできます。



サステナビリティWeb2026



全ページPDFダウンロード(125.0MB) 

サステナビリティWebバックナンバー

過去の「サステナビリティレポート」、「スズキ CSR・環境レポート」をダウンロードできます。

2025年	サステナビリティWeb2025	(41.4MB)	
2024年	スズキ サステナビリティデータブック2024	(18.2MB)	
2023年	スズキ サステナビリティレポート2023	(14.0MB)	
2022年	スズキ サステナビリティレポート2022	(16.5MB)	
2021年	スズキ サステナビリティレポート2021	(9.3MB)	
2020年	スズキ CSR・環境レポート2020	(11.3MB)	
2019年	スズキ CSR・環境レポート2019	(12.8MB)	
2018年	スズキ CSR・環境レポート2018	(12.5MB)	
2017年	スズキ CSR・環境レポート2017	(51.1MB)	
2016年	スズキ CSR・環境レポート2016	(10.9MB)	
2015年	2015年環境・社会レポート	(14.0MB)	
2014年	2014年環境・社会レポート	(23,079KB)	
2013年	2013年環境・社会レポート	(17,350KB)	
2012年	2012年環境・社会レポート	(15,762KB)	
2011年	2011年環境・社会レポート	(14,321KB)	
2010年	2010年環境・社会レポート	(21,645KB)	
2009年	2009年環境・社会レポート	(11,786KB)	
2008年	2008年環境・社会レポート	(9,202KB)	
2007年	2007年環境・社会レポート	(6,312KB)	
2006年	2006年環境・社会レポート	(6,659KB)	
2005年	2005年環境・社会レポート	(3,839KB)	
	2005年環境・社会レポート:資料集	(748KB)	
2004年	2004年環境・社会レポート	(2,279KB)	
2003年	2003年環境レポート	(2,947KB)	
2002年	2002年環境レポート:追捕版	(632KB)	
2001年	2001年環境レポート	(1,739KB)	
2000年	2000年環境レポート	(739KB)	

編集方針

- 対象範囲
- 発行時期
- 参考としたガイドライン
- 記載内容
- 注意事項
- 発行者

「スズキサステナビリティWebサイト」は、スズキグループの環境・社会・ガバナンスに関するさまざまな取り組みについて紹介しています。ステークホルダーの皆様へ、当社の取り組みをより深くご理解いただくことを目指し、開示内容を継続的に拡充しています。

同サイトでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各項目に沿って情報にアクセスしやすいよう、ESGインデックスを整備しています。

対象範囲

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日の事業年度）を中心とし、一部、当該期間以前もしくは以後の活動内容も含まれています。

発行時期

- 前回発行 2025年9月
- 今回発行 2026年9月
- 次回発行予定 2027年9月

（注）Webサイトでは年間を通して情報を随時更新する一方、記載内容を年に一度アーカイブとしてPDF化して発行しています。

参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」等

記載内容

スズキ株式会社の情報だけでなく、国内、海外のスズキグループ会社の情報も含まれています。（文中に「関係会社」「販売店」「海外」等の記述がない場合はスズキ株式会社単独の内容です。）

記載されている「国内工場」とは、スズキ株式会社の湖西工場・磐田工場・相良工場・浜松工場・大須賀工場の5工場を意味します。

注意事項

- 記載されているホームページアドレス（URL）は、予告なく変更されることがありますので、ご了承願います。
- 記載した予想や計画は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき当社が判断したもので、実際には、さまざまな要因の変化により大きく異なることがあり得ますことをご承知おください。

発行者

スズキ株式会社 サステナビリティ推進プロジェクト
〒432-8611 静岡県浜松市中央区高塚町300 電話 053-440-2649